



第3次国東市総合計画 前期基本計画

令和5年度 施策進捗状況、検証・評価レビュー (27施策・389事業)

施策体系

前期基本計画の施策体系は、第2次国東市総合計画の施策体系から分割・統合を実施し、27の施策に取り組みしていきます。

基本構想

基本目標（5政策分野 27施策）

基本理念

- 自然を愛し、緑豊かな美しいまちをつくりまします。
- 伝統に学び教養を高め、文化のかけがえのないまちをつくりまします。
- 人権を尊重し、平和で住みよいまちをつくりまします。
- 働くことによるこびをもち、元気あるまちをつくりまします。
- 絆を深め、心身とも健康で明るいまちをつくりまします。

将来像

未来へ、そして宇宙につながる
悠久の里 国東

重点プロジェクト

1 「宇宙港」

重点プロジェクト

2 「地域づくり」

総合戦略プロジェクト1

若い世代が結婚・出産・子育てに希望をもてる環境をつくる

総合戦略プロジェクト2

国東市への人の流れをつくる

総合戦略プロジェクト3

安定した雇用の創出

総合戦略プロジェクト4

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

総合戦略プロジェクト5

20年後の国東市を見据えた施策・事業の方針

I 地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり

II 何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり

III やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり

IV 時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり

V 未来を見据えた持続可能なまちづくり

- 1.子ども・子育て
- 2.教育環境整備
- 3.学校教育
- 4.社会教育
- 5.スポーツ
- 1.文化・芸術
- 2.文化財
- 3.住環境・住宅
- 4.観光
- 5.移住・定住・交流
- 6.広報
- 1.農業
- 2.林業水産
- 3.企業誘致・創業支援・産品支援
- 4.商業・雇用
- 1.医療・救急体制
- 2.健康寿命延伸
- 3.地域福祉
- 4.防災・消防・防犯・交通安全
- 5.上下水道
- 6.環境
- 7.道路・河川・急傾斜
- 8.公共交通
- 9.地域活性化と地域づくり
- 10.人権尊重・男女共同参画
- 1.都市計画・景観・まちづくり
- 2.行政経営

【第3次国東市総合計画 前期基本計画】進捗状況・評価一覧(令和5年度事業)

政策分野Ⅰ 地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり（5施策）

施策評価 ページ	施策			進捗状況 (R5)	進捗状況 (参考:R4)	備考
	施策番号・名称	事業数	担当課・関連課			
9	I－1 子ども・子育て	43	子育て支援課/市民健康課、学校教育課	B	B	事業評価:36ページ～
10	I－2 教育環境整備	10	教育総務課/学校教育課、給食センター	A	A	事業評価:58ページ～
11	I－3 学校教育	29	学校教育課/給食センター	C	B	事業評価:63ページ～
12	I－4 社会教育	11	社会教育課/図書館	B	B	事業評価:78ページ～
13	I－5 スポーツ	10	社会教育課/市民健康課、観光・地域産業創造課、文化財課	A	B	事業評価:84ページ～

政策分野Ⅱ 何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり（6施策）

施策評価 ページ	施策			進捗状況 (R5)	進捗状況 (参考:R4)	備考
	名称	事業数	担当課・関連課			
14	Ⅱ－1 文化・芸術	3	社会教育課	B	A	事業評価:89ページ～
15	Ⅱ－2 文化財	7	文化財課/観光・地域産業創造課	C	C	事業評価:91ページ～
16	Ⅱ－3 住環境・住宅	4	建設課/まちづくり推進課、財政課	C	B	事業評価:95ページ～
17	Ⅱ－4 観光	14	観光・地域産業創造課/文化財課	B	A	事業評価:97ページ～
18	Ⅱ－5 移住・定住・交流	19	まちづくり推進課/観光・地域産業創造課	A	B	事業評価:104ページ～
19	Ⅱ－6 広報	2	政策企画課	A	A	事業評価:114ページ～

政策分野Ⅲ やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり（4施策）

施策評価 ページ	施策			進捗状況 (R5)	進捗状況 (参考:R4)	備考
	名称	事業数	担当課・関連課			
20	Ⅲ－1 農業	53	農政課/学校教育課、農業委員会	C	B	事業評価:115ページ～
21	Ⅲ－2 林業水産	33	林業水産課	B	B	事業評価:142ページ～
22	Ⅲ－3 企業誘致・創業支援・産品支援	8	観光・地域産業創造課	B	B	事業評価:159ページ～
23	Ⅲ－4 商業・雇用	8	観光・地域産業創造課	B	B	事業評価:163ページ～

政策分野Ⅳ 時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり（10施策）

施策評価 ページ	施策			進捗状況 (R5)	進捗状況 (参考:R4)	備考
	名称	事業数	担当課・関連課			
24	Ⅳ－1 医療・救急体制	5	市民健康課/市民病院、消防本部	A	A	事業評価:167ページ～
25	Ⅳ－2 健康寿命延伸	7	市民健康課/福祉課、地域包括支援センター	B	A	事業評価:170ページ～
26	Ⅳ－3 地域福祉	33	福祉課/地域包括支援センター	B	B	事業評価:174ページ～
27	Ⅳ－4 防災・消防・防犯・交通安全	18	危機管理室/消防本部	B	B	事業評価:191ページ～
28	Ⅳ－5 上下水道	7	上下水道課	B	B	事業評価:200ページ～
29	Ⅳ－6 環境	8	環境衛生課	B	C	事業評価:204ページ～
30	Ⅳ－7 道路・河川・急傾斜	23	建設課	A	A	事業評価:208ページ～
31	Ⅳ－8 公共交通	6	政策企画課/まちづくり推進課	B	C	事業評価:220ページ～
32	Ⅳ－9 地域活性化と地域づくり	10	まちづくり推進課/福祉課、総務課、政策企画課、社会教育課	B	A	事業評価:223ページ～
33	Ⅳ－10 人権尊重・男女共同参画	3	人権啓発・部落差別解消推進課/社会教育課、学校教育課	B	B	事業評価:228ページ～

政策分野Ⅴ 未来を見据えた持続可能なまちづくり（2施策）

施策評価 ページ	施策			進捗状況 (R5)	進捗状況 (参考:R4)	備考
	名称	事業数	担当課・関連課			
34	V－1 都市計画・景観・まちづくり	7	まちづくり推進課	C	C	事業評価:230ページ～
35	V－2 行政経営	8	政策企画課/総務課、財政課、税務課、会計課	B	A	事業評価:234ページ～

施策数	進捗状況	
27施策	A	6施策(22%)
	B	16施策(59%)
	C	5施策(19%)

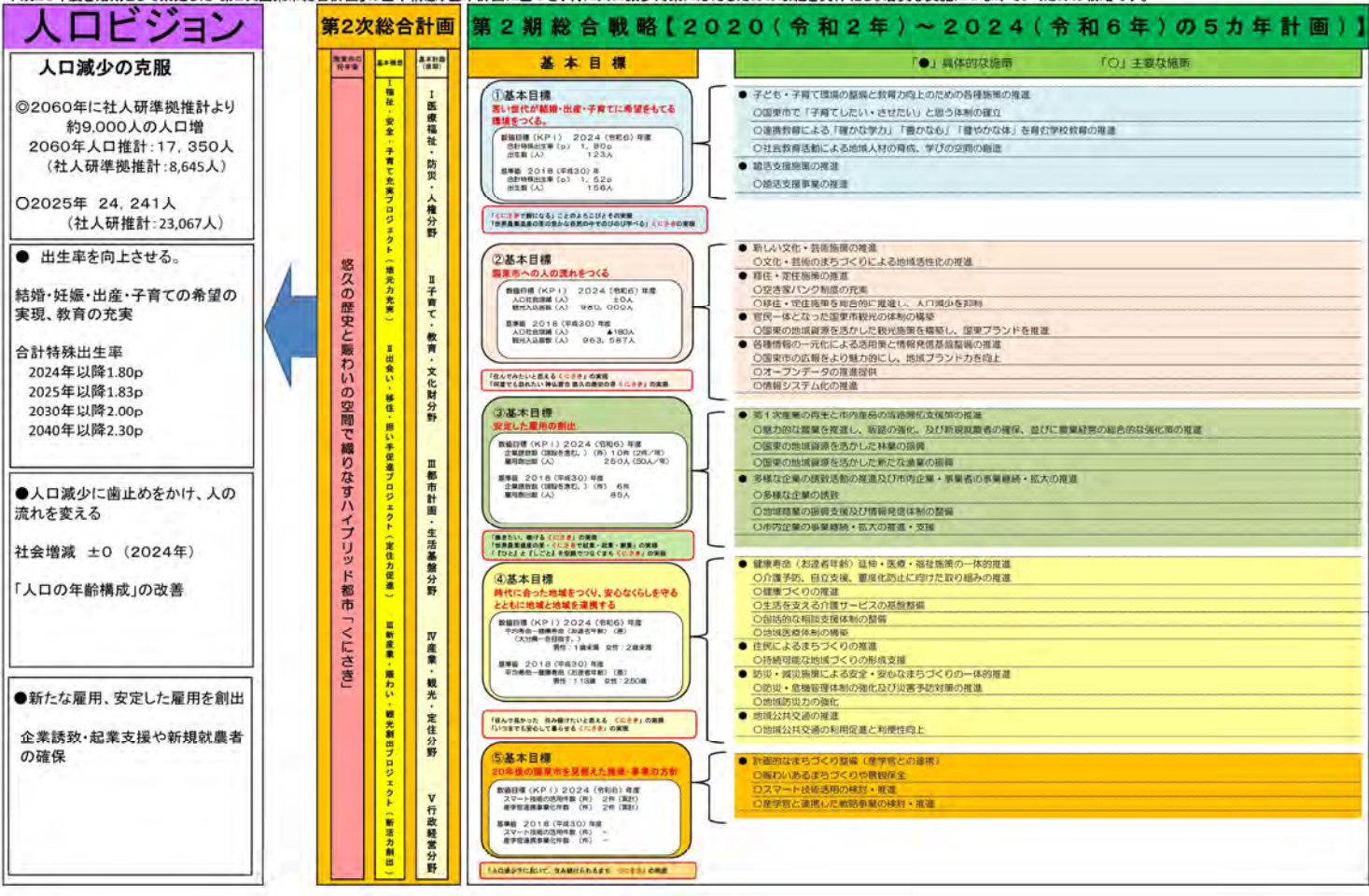
【凡例】 進捗状況	A:順調 B:概ね順調 C:進んでいるが順調とは言えない D:進んでいない
--------------	---------------------------------------

第2期 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和5年度 【戦略】事業検証・評価レビュー (132事業)

国東市過疎地域持続的発展計画 令和5年度 事業進捗評価レビュー (131事業)

第2期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略(全体像)

総合戦略の位置づけ
平成26年度を始期として策定した「第2次国東市総合計画」の基本構想、基本計画に基づき、特に人口減少対策に 대응するための取組を具体化し、着実な実施につなげていくための戦略です。



令和5年度 総合戦略実績・評価一覧(全体)

総合戦略(令和2年度～6年度)

人口ビジョン
人口減少の克服
◎2060年に社人研推計より 約9,000人の人口増 2060年人口推計:17,350人 (社人研推計:8,645人)
○2025年 24,241人 (社人研推計:23,067人)
●出生率を向上させる
結婚・妊娠・出産・子育ての希望の 実現、教育の充実
合計特殊出生率 2024年以降1.80p 2025年以降1.83p 2030年以降2.00p 2040年以降2.30p
●人口減少に歯止めをかけ、人の 流れを変える
社会増減 ±0 (2024年) 「人口の年齢構成」の改善
●新たな雇用、安定した雇用を創 出
企業誘致・起業支援や新規就農 者の確保



2023年度(令和5年度)目標	2023年度(令和5年度)実績	事業評価(令和5年度)				
基本目標Ⅰ 若い世代が結婚・出産・子育てに希望をもてる環境をつくる		事業数	A	B	C	D
【重要業績評価指数(KPI)】 合計特殊出生率(令和6年度) 1.80P 基準値(平成30年度)1.52P	【令和5年度実績】 合計特殊出生率 1.36P 【参考】 (令和4年度)1.38P (令和3年度)1.43P (令和2年度)1.51P (令和元・平成31年度)1.54P 事業NO1～事業NO45	45	32	8	2	3
基本目標Ⅱ 国東市への人の流れをつくる		事業数	A	B	C	D
【重要業績評価指数(KPI)】 人口社会増減(令和6年度) 0人 基準値(平成30年度)▲180人	【令和5年度実績】 人口社会増減(転入－転出) 64 【参考】 (令和4年度)35 (令和3年度)▲108人 (令和2年度)▲108人 (令和元・平成31年度)▲118人	36	15	15	2	4
観光入込客数(令和3年度) 920,000人 基準値(平成30年度)963,687人	観光入込客数 837,670人 【参考】 (令和4年度)768,414人 (令和3年度)681,787人 (令和2年度)616,851人 (令和元・平成31年度)842,342人 事業NO46～事業NO81					
基本目標Ⅲ 安定した雇用の創出		事業数	A	B	C	D
【重要業績評価指数(KPI)】 企業創設数(令和3年度) 年間2件 基準値(平成30年度)6件	【令和5年度実績】 企業創設数 年間9件(増設含む) 【参考】 (令和4年度)4件 (令和3年度)12件 (令和2年度)5件 (令和元・平成31年度)6件	33	23	10	0	0
雇用の創出(令和3年度) 年間50人 基準値(平成30年度)85人	雇用の創出 年間 31人 【参考】 (令和4年度)31人 (令和3年度)71人 (令和2年度)45人 (令和元・平成31年度)63人 ※戦略事業により、雇用創出した人数。 事業NO82～事業NO114					
基本目標Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する		事業数	A	B	C	D
【重要業績評価指数(KPI)】 お通育年齢(差)(大分県内1位を目指す)(令和3年度) 男性:1歳未満 女性:2歳未満 基準値:(平成30年度)男性:1.13歳 女性:2.50歳	【令和5年度実績】 お通育年齢(差) 男性:1.24歳 女性:2.50歳 【参考】 (令和4年度)男性:1.29歳 女性:2.60歳 (令和3年度)男性:1.31歳 (令和2年度)男性:1.19歳 女性:2.48歳 (令和元・平成31年度)男性: 事業NO115～事業NO128	15	10	5	0	0
基本目標Ⅴ 20年後の国東市を見据えた施策・事業の方針		事業数	A	B	C	D
【重要業績評価指数(KPI)】 スマート技術の活用件数(令和6年度 累計) 2件 基準値(平成30年度)－件	【令和5年度実績】 スマート技術の活用件数 0件(累計:4件) 【参考】 (令和4年度)3件 (令和3年度)1件 (令和2年度)0件 (令和元・平成31年度)0件	5	2	1	1	1
産学官連携事業化件数(令和6年度 累計) 2件 基準値(平成30年度)－件	産学官連携事業化件数 0件(累計:2件) 【参考】 (令和4年度)1件 (令和3年度)0件 (令和2年度)1件 (令和元・平成31年度)0件 事業NO129～事業NO133					

※平均年齢:0歳児が生存できる平均年齢。
※健康寿命:日常的・継続的な医療・介護に依存しないで、自分の心身で生命維持し、自立した生活ができる生存期間。
※お通育年齢:大分県が独自で算出する「健康寿命」のことで、介護保険制度による「要介護度2」未満であれば健康という定義での年齢。

第2期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略【戦略】梓事業一覧(令和5年度)

単位:円

分野	事業NO	事業名	事業番号	事業評価	担当課	決算額	国費	県費	起債	一般財源 (特定財源含む)	備考
①若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持てる環境をつくる											
1. 子ども・子育て環境の整備と教育力向上のための各種施策の推進											
(1)国東市で「子育てしたい、させたい」と思う体制の確立(妊娠・出産・育児・子育ての切れ目のない支援の充実)											
事業1	子育て短期支援事業		1625	A	子育て支援課	446	31	140	0	275	
事業2	さきくん子育てクーポン助成事業		1626	A	子育て支援課	1,475	0	738	0	737	
事業3	ファミリーサポート事業		1628	A	子育て支援課	2,810	666	666	0	1,478	
事業4	一時預かり事業		1629	A	子育て支援課	3,347	918	1,058	0	1,371	
事業5	子どもの遊び場開放事業		3267	B	子育て支援課	742	0	0	0	742	
事業6	くにさき子育て入学祝金事業		4962	B	子育て支援課	9,528	0	0	0	9,528	
事業7	法人立等教育・保育事業(国東市副食費無償化分)		265	A	子育て支援課	7,670	0	0	0	7,670	
事業8	法人立等教育・保育事業(国東市保育料無償化分)		265	A	子育て支援課	81,876	0	0	0	81,876	
事業9	放課後児童クラブ事業		1624	A	子育て支援課	78,687	22,941	20,882	31,000	3,864	
事業10	子ども医療費助成事業		1614	A	子育て支援課	79,886	0	13,608	57,200	9,078	
事業11	就学前地域子育て支援事業		1611	A	子育て支援課	772	0	0	0	772	
事業12	母子健康普及啓発事業		1613	A	子育て支援課	794	0	0	0	794	
事業13	不妊治療事業		1618	A	子育て支援課	4,467	0	0	3,000	1,467	
事業14	子育て世代包括支援センター事業		4921	A	子育て支援課	4,672	2,665	610	0	1,397	
事業15	予防接種(任意)		1616	A	市民健康課	5,291	0	172	0	5,119	
事業16	予防接種(定期)		1617	A	市民健康課	49,743	744	0	0	48,999	
(2)連携協働による「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む学校教育の推進											
事業17	国東高校支援事業		4709	A	学校教育課	36,123	0	0	0	36,123	
事業18	食育推進事業		1612	B	市民健康課	657	0	0	0	657	
事業19	学習支援教員配置事業		1664	A	学校教育課	20,314	0	0	0	20,314	
事業20	特別支援教育支援員配置事業		1691	A	学校教育課	78,549	0	0	0	78,549	
事業21	教育の里づくり事業		1667	B	学校教育課	636	0	0	0	636	
事業22	コミュニティスクール推進事業		1668	A	学校教育課	411	0	0	0	411	
事業23	歯の健康推進事業(小学校)		4010	A	教育総務課	217	217	0	0	0	
事業24	歯の健康推進事業(中学校)		4684	A	教育総務課	210	210	0	0	0	
事業25	生徒指導の充実事業(小学校)		1666	A	学校教育課	359	0	0	0	359	
事業26	生徒指導の充実事業(中学校)		1665	A	学校教育課	499	0	0	0	499	
事業27	学力向上推進事業(小学校)		1669	A	学校教育課	1,192	0	0	0	1,192	
事業28	学力向上推進事業(中学校)		1670	A	学校教育課	2,737	0	0	0	2,737	
事業29	外国語活動推進事業		3065	C	学校教育課	543	0	0	0	543	
事業30	情報教育推進事業(小学校)		4488	A	学校教育課	1,760	0	0	0	1,760	
事業31	情報教育推進事業(中学校)		4492	A	学校教育課	836	0	0	0	836	
事業32	放課後英語学習事業(小学校)		4509	A	学校教育課	4,256	0	0	0	4,256	
事業33	放課後英語学習事業(中学校)		4441	D	学校教育課	5,069	0	0	0	5,069	
事業34	放課後学習塾事業		4717	A	学校教育課	23,290	0	0	0	23,290	
事業35	キャリア教育充実事業(小学校)		4495	A	学校教育課	44	0	0	0	44	
事業36	キャリア教育充実事業(中学校)		4498	A	学校教育課	17	0	0	0	17	
事業37	学力チャレンジアップ事業(小学校)		4491	D	学校教育課	492	0	0	0	492	
事業38	学力チャレンジアップ事業(中学校)		4497	D	学校教育課	203	0	0	0	203	
事業39	くにさき子体力アップ推進事業(小学校)		4703	A	学校教育課	100	0	0	0	100	
事業40	くにさき子体力アップ推進事業(中学校)		4705	A	学校教育課	100	0	0	0	100	
事業41	「くにさき学」推進事業		4688	C	文化財課	86	0	0	0	86	
(3)社会教育活動による地域人材の育成、学びの空間の創造											
事業42	国際交流費(国際交流事業)		543	B	社会教育課	578	0	0	0	578	
事業43	協育ネットワーク事業		1672	B	社会教育課	7,525	0	4,741	0	2,784	
事業44	図書館費(ブックスタート事業)		1673	B	社会教育課(図書館)	246	0	0	0	246	
2. 婚活支援施策の推進											
(1)婚活支援施策の推進											
事業45	若者交流・出会い創出推進事業		4403	B	まちづくり推進課	94	0	0	0	94	
②国東市への人の流れをつくる											
1. 新しい文化・芸術施策の推進											
(1)文化・芸術のまちづくりによる地域活性化の推進											
事業46	地域に根差した劇団育成事業		4508	B	社会教育課	3,400	0	0	0	3,400	
事業47	鶴川商店街周辺観光拠点推進プロジェクト事業		3530	B	活力創生課	44,633	21,268	0	0	23,365	
事業48	文化・芸術イベント活性化事業		3538	B	社会教育課	10,934	0	0	0	10,934	
2. 移住・定住施策の推進											
(1)空き家バンク制度の充実											
事業49	定住促進空き家活用事業		1656	A	まちづくり推進課	6,414	0	1,081	0	5,333	
(2)移住・定住施策を総合的に推進し、人口減少を抑制											
事業50	賃貸住宅改修促進事業		4416	A	まちづくり推進課	10,000	0	0	0	10,000	コロナ事業
事業51	下原地区分譲地整備事業		4958	B	まちづくり推進課	809	0	0	0	809	
事業52	瀬戸田地区分譲地整備事業		4984	A	まちづくり推進課	3	0	0	0	3	
事業53	鶴川地区分譲地整備事業		4930	D	まちづくり推進課	18,548	0	0	0	18,548	
事業54	移住・定住・交流推進支援事業		1657	A	まちづくり推進課	728	0	0	0	728	
事業55	住宅新築・購入奨励金事業		1662	D	まちづくり推進課	63,010	0	4,367	0	58,643	
事業56	移住シングルペアレント生活応援事業		1676	D	まちづくり推進課	693	0	0	0	693	
事業57	国東市移住支援事業		4402	A	まちづくり推進課	20,300	0	8,900	0	11,400	
事業58	就業ムービング応援事業		4454	A	まちづくり推進課	1,995	0	0	0	1,995	
事業59	Uターン支援事業		4600	A	まちづくり推進課	2,692	0	0	0	2,692	
事業60	地域おこし協力隊活用事業(地域振興費)		1660	B	まちづくり推進課	11,384	0	0	0	11,384	
事業61	地域おこし協力隊活用事業(農業振興費)		4460	A	農政課	3,927	0	0	0	3,927	
事業62	地域おこし協力隊活用事業(果樹園芸費)		4933	A	農政課	3,791	0	0	0	3,791	
事業63	地域おこし協力隊活用事業(林業振興費)		4948	C	林業水産課	50	0	0	0	50	
事業64	地域おこし協力隊活用事業(保健体育総務費)		4691	B	社会教育課	6,839	0	0	0	6,839	
事業65	定住促進空き家活用運営事業		4574	B	まちづくり推進課	14,694	5,941	0	4,400	4,353	
事業66	若者定着奨学金返還支援事業		4983	B	まちづくり推進課	1,066	0	0	0	1,066	
事業67	お試し移住施設利用促進事業		4603	D	まちづくり推進課	139	0	69	0	70	
事業68	ペーパードライバー卒業応援事業		4407	A	まちづくり推進課	30	0	0	0	30	

第2期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略【戦略】梓事業一覧(令和5年度)

単位:円

分野	事業NO	事業名	事業番号	事業評価	担当課	決算額	国費	県費	起債	一般財源 (特定財源含む)	備考
3. 官民一体となった国東市観光体制の構築											
(1) 国東の地域資源を活かした観光施策を構築し、国東ブランドを推進											
	事業69	国東市周遊促進事業	1642	B	観光・地域産業創造課	3,224	0	0	0	3,224	
	事業70	国東半島峯道ロングトレイル事業	1644	A	観光・地域産業創造課	4,762	0	0	0	4,762	
	事業71	地域の祭り	1646	B	観光・地域産業創造課	8,928	0	0	0	8,928	
	事業72	T-1イベント実施事業	1647	B	観光・地域産業創造課	2,750	0	0	0	2,750	
	事業73	観光PR事業	1648	B	観光・地域産業創造課	13,409	0	0	0	13,409	
	事業74	インバウンド対策事業	4855	B	観光・地域産業創造課	900	0	0	0	900	
	事業75	国東半島誘客促進事業	4884	B	観光・地域産業創造課	1,500	0	0	0	1,500	
	事業76	史跡安国寺集落遺跡活用費	1674	B	文化財課	2,567	0	0	0	2,567	
	事業77	六郷満山日本遺産推進事業	4014	C	文化財課	10,726	4,613	0	0	6,113	
	事業78	宇宙港関連事業	4636	A	政策企画課	7,190	0	1,254	0	5,936	
4. 各種情報の一元化による活用策と情報発信基盤整備の推進											
(1) 国東市の広報をより魅力的にし、地域ブランド力を向上											
	事業79	CATV施設運用管理事業	1604	A	政策企画課	38,017	0	0	0	38,017	
	事業80	魅力的な広報による地域ブランド向上事業(予算無)	-	A	政策企画課	0	0	0	0	0	
	事業81	CATV施設整備事業	1603	A	政策企画課	746	0	0	0	746	
(2) オープンデータの推進提供											
	-	-	-	-	-	0					
(3) 情報システム化の推進											
	-	-	-	-	-						
③ 安定した雇用の創出											
1. 第1次産業の再生と市内産品の販路開拓支援策の推進											
(1) 魅力的な農業を推進し、販路の強化、及び新規就農者の確保、並びに農業経営の総合的な強化策の推進											
	事業82	経営開始資金事業(旧農業次世代人材投資資金)	1637	A	農政課	28,540	0	28,538	0	2	
	事業83	七島い生産維持拡大事業	1638	B	農政課	518	0	0	0	518	
	事業84	親元就農給付金事業	1677	A	農政課	0	0	0	0	0	
	事業85	就農ガイドセンター支援事業	4015	A	農政課	0	0	0	0	0	
	事業86	女性就農者確保対策事業	4686	A	農政課	1,500	0	750	0	750	
	事業87	新規就農者育成総合対策事業	4977	A	農政課	0	0	0	0	0	
	事業88	高収益品目導入支援事業(旧経営多角化推進事業)	4918	A	農政課	0	0	0	0	0	
	事業89	園芸団地づくり推進交付金事業	4996	A	農政課	0	0	0	0	0	
	事業90	おおいた園芸産地づくり支援事業(野菜)(旧次代へ繋ぐ)	1631	A	農政課	47,261	0	33,035	0	14,226	
	事業91	【繰越】次代へ繋ぐ園芸産地整備事業(果樹)	1632	A	農政課	31,669	0	25,328	0	6,341	
	事業92	おおいた園芸産地づくり支援事業(旧次代へ繋ぐ園芸産地)	1632	A	農政課	26,209	0	13,101	0	13,108	
	事業93	オリブPR事業	1633	B	農政課	137	0	0	0	137	
	事業94	オリブ苗木購入促進事業	1634	A	農政課	815	0	0	0	815	
	事業95	園芸産地づくり計画策定・推進事業(旧大規模園芸産地)	4614	A	農政課	2,092	0	1,046	0	1,046	
	事業96	高生産性水田農業強化対策事業	325	A	農政課	1,707	0	853	0	854	
	事業97	移住就農者拡大対策事業	4585	A	農政課	0	0	0	0	0	
(2) 国東の地域資源を活かした林業の振興											
	事業98	森林環境譲与税事業	4611	B	林業水産課	11,024	0	0	0	11,024	
	事業99	里山資源活用事業	4994	B	林業水産課	2,873	0	0	0	2,873	
	事業100	しいたけ増産体制整備総合対策事業	405	A	林業水産課	1,390	0	936	0	454	
	事業101	乾しいたけ種駒助成事業	1641	B	林業水産課	7,184	0	0	0	7,184	
	事業102	乾しいたけ新規就農給付金事業	1687	A	林業水産課	0	0	0	0	0	
	事業103	乾しいたけ新規参入者支援事業(旧しいたけ生産新規参入者サポート事業)	4181	A	林業水産課	1,587	0	874	0	713	
	事業104	高品質しいたけ生産モデル事業	4612	A	林業水産課	0	0	0	0	0	
(3) 国東の地域資源を活かした新たな漁業の振興											
	事業105	青年漁業就業給付金事業	4924	A	林業水産課	1,500	0	0	0	1,500	
	事業106	県営水産環境整備事業	4755	A	林業水産課	15,900	0	0	15,100	800	
	事業107	地方創生港整備事業	4991	A	林業水産課	1,407	0	0	1,300	107	
2. 多様な企業の誘致活動の推進及び市内企業・事業者の事業継続・拡大の推進											
(1) 多様な企業の誘致											
	事業108	多様な企業誘致の推進事業	1653	B	活力創生課	57,117	0	3,000	0	54,117	
	事業109	サテライトオフィス誘致企業助成事業	4625	B	活力創生課	5,849	0	0	0	5,849	
	事業110	テレワーク施設誘致企業助成事業	3958	A	活力創生課	30,000	22,500	0	0	7,500	
(2) 地域商業の振興支援及び情報発信体制の整備											
	事業111	創業・起業支援事業	1651	B	活力創生課	5,114	0	0	0	5,114	
	事業112	国東市産品支援事業	4744	B	活力創生課	6,376	0	0	0	6,376	
	事業113	鬼ウマッ、鬼スゴッ!くにさき魅力産品直送事業	3498	A	活力創生課	38,345	0	0	0	38,345	コロナ事業
(3) 市内企業の事業継続・拡大の推進・支援											
	事業114	企業雇用対策事業	1654	B	活力創生課	846	0	0	0	846	

第2期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略【戦略】梓事業一覧(令和5年度)

単位:円

分野	事業NO	事業名	事業番号	事業評価	担当課	決算額	国費	県費	起債	一般財源 (特定財源含む)	備考
④時代にあった地域づくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する											
1. 健康寿命(到達者年齢)延伸・医療・福祉施策の一体的推進											
(1)介護予防、自立支援、重度化防止に向けた取り組みの推進											
	事業115	地域介護予防活動支援事業(週一元気アップ教室・健やかサロン等)	1405	A	福祉課	24,923	6,230	3,115	0	15,578	特別会計
(2)健康づくりの推進											
	事業116	健康増進計画策定事業	4113	A	市民健康課	373	0	0	0	373	
(3)生活を支える介護サービスの基盤整備											
	事業117	介護人材確保・定着・育成支援事業	4272	A	福祉課	3,296	0	0	0	3,296	特別会計
(4)包括的な相談支援体制の整備											
	-	-	-		-	0					
(5)地域医療施策の構築											
	事業118	医学生奨学金事業	1615	A	市民健康課	1,800	0	0	0	1,800	
	事業119	おおいた地域医療支援システム構築事業	3604	A	市民健康課	3,375	0	0	0	3,375	
2. 住民によるまちづくりの推進											
(1)持続可能な地域づくりの形成支援											
	事業120	誇りと活力ある地域おこし事業	1659	A	活力創生課	1,012	0	0	0	1,012	
	事業121	生活支援サービス体制整備事業	1622	A	福祉課	10,189	0	0	0	10,189	
	事業121	生活支援サービス体制整備事業	1408	A	福祉課	23,244	8,948	4,474	9,822	0	特別会計
	事業122	まちづくり公募補助金事業	1658	B	観光・地域産業創造課	1,504	0	0	1,400	104	
3. 防災・減災施策による安全・安心なまちづくりの一体的推進											
(1)防災・危機管理体制の強化及び災害予防対策の推進											
	事業123	地震・津波対策加速化支援事業	4580	A	危機管理室	2,054	0	0	0	2,054	
(2)地域防災力の強化											
	事業124	防災土育成事業	1602	A	危機管理室	822	0	0	0	822	
4. 地域公共交通の推進											
(1)地域公共交通の利用促進と利便性向上											
	事業125	コミュニティタクシー運行事業	1606	B	政策企画課	8,045	0	585	0	7,460	
	事業126	コミュニティバス運行事業	1607	B	政策企画課	20,174	0	2,024	0	18,150	
	事業127	路線バス利用促進事業(地域協働推進事業)	1608	B	政策企画課	2,974	0	0	0	2,974	コロナ事業
	事業128	生活路線運行補助事業	4117	B	政策企画課	68,859	0	0	0	68,859	
⑤20年後の国東市を見据えた施策・事業の方針											
1. 計画的なまちづくり整備(産学官との連携)											
(1)賑わいあるまちづくりや景観保全											
	事業129	道の駅等再構築事業(道の駅くにさき)	2551	C	まちづくり推進課	1	0	0	0	1	
	事業130	都市再生整備計画策定事業	2120	D	まちづくり推進課	2024	0	0	0	2024	
	事業131	スポーツ合宿誘致事業	4698	A	社会教育課	1033	0	0	0	1,033	
	事業132	国見海浜マリンスポーツ整備事業	4689	A	社会教育課	5940	0	0	0	5,940	
(2)スマート技術活用の推進											
	-	-	-		-	0					
(3)産学官等と連携した各種事業の検討・推進											
	事業133	産学官連携事業(産学官連携研究センター負担金)	4908	B	政策企画課	5,651	2,825	0	0	2,826	

基本目標

重要業績評価指数	基準値	目標値 (令和7年度)	前年度実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)
人口	(令和2年国勢調査速報値) 26,246 人	24,241 人	26,018 人※1	25,486 人※2
合計特殊出生率	(令和元年度) 1.54p	1.83p	1.36p	1.36p
社会増減	(令和3年3月31日現在) -16	±0	35	65

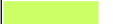
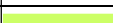
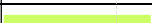
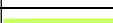
※1 令和5年3月末 ※2 令和6年3月末の住民基本台帳における人口

事業評価の目安

事業進捗状況

- A: 業務の内容は適切である
 B: 課題が少しあり、業務の一部見直しが必要
 C: 課題が多くあり、業務の大幅な見直しが必要
 D: 統合、休・廃止を含む抜本的な見直しが必要

【令和5年度分 評価結果総括表】

施策名	重要業績評価指数(KPI)	目標値(R7)	実績値(R4)	実績値(R5)	進捗率
2.移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	各事業による移住者数	(累計)400 人	(累計)308 人	(累計)527 人 ※R5:219 人	 131.8%
3.産業の振興	事業による新規就農者数	4 人	4 人	0 人	0.0%
	乾しいたけ生産量	115.0t	92.4t	79.7t(見込)	 69.6%
	養殖収穫量(かき・ひじき)	50.0t	5.5t	13.6t	 27.2%
	企業誘致件数(増設含む)	3 件	4 件	10 件	 333.3%
	観光入込客数	1,000,000 人	768,000 人	837,670 人	 83.8%
4.地域における情報化	ケーブルテレビ加入率	93.0%	92.0%	92.3%	 99.2%
5.交通施設の整備、交通手段の確保	市道改良済延長	652.0km	649.0km	649.2km	 99.6%
6.生活環境の整備	水道普及率	53.7%	53.4%	53.8%	 100.2%
	水洗化率	88.0%	81.0%	80.4%	 91.4%
	ごみ排出量	7,163t	8,490t	8,404t	 85.2%
	団員の確保	843 人	837 人	805 人	 95.5%
7.子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	年間出生数	158 人	109 人	82 人	 51.9%
8.医療の確保	国東市民病院の医師数	20 人	21人	21 人	 105.0%
9.教育の振興	全国学力・学習状況において平均正答率を上回った教科の割合(①小、②中)	100%	①100.0% ② 50.0%	①100% ②33%	 100.0% 33.0%
	体力・運動能力調査において、体力総合評価C以上が80%を超える学年の割合	77.8%	55.6%	65.6%	 84.3%
	土曜日教室開催数	年間 10 回/校	年間 9.5 回/校	年間 12.5 回/校	 125.0%
	平日教室開催数	年間 30 回/校	年間 27 回/校	年間 32 回/校	 106.7%
10.集落の整備	空き家改修件数	(累計)9 件	(累計)3 件	(累計)9 件	 100.0%
11.地域文化の振興等	歴史体験学習館及び史跡公園利用者の月間人数	630 人	540 人	975 人	 154.8%
13.その他地域の持続的発展に関し必要な事項	来場客数(地域の祭り、T-1 イベント、九州瀬戸内高等学校女子駅伝)	50,000 人	6,500 人	18,758 人	 37.5%

令和5年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	担当課/関連課	子育て支援課/市民健康課・学校教育課	施策進捗状況	□A ■B □C □D (概ね順調)
施策	1	子ども・子育て	SDGs			
施策の目指す姿	子どもが地域の人々の温かいぬくもりにつつまれて健やかに成長し、保護者が安心して子育てができると感じられるまちをめざします。				施策事業数	66

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 指標出典	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況						達成率
					R5	R6	R7	R8	R9	
子ども子育て制度の周知度	子育て支援課	%	67.1	目標	70	72	72	74	74	97.6
県民意識調査				実績	68.3					
母子健康手帳の交付数	子育て支援課	件	120	目標	90	100	105	120	120	91.1
				実績	82					
幼稚園・保育所・認定こども園を対象とした幼保小連携協議会を年2回以上実施	学校教育課	%	100	目標	100	100	100	100	100	100
				実績	100					

3 施策の分析

「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動
●妊娠前（思春期保健やプレコンセプションケア）から妊娠・出産育児まで、切れ目ない子育て支援の充実に取り組んだ。 ●地域のつながりの中で子育てを助け合う「ファミリーサポートセンター」の広報・周知に取り組み、利用促進を図った。 ●子どもが病気や病後の回復期であっても、子どもを安心して預けられる病児・病後児保育事業の整備に取り組んだ。 ●子育てハンドブック、子育て情報サイト、母子手帳アプリの内容見直し・充実に取り組んだ。 ●幼稚園・保育所・認定こども園の幼保小連携協議会を実施し、接続期のカリキュラムや円滑な就学について理解を深めた。
成果指標の達成・未達成の要因
●子ども子育て制度の周知度は、目標にやや届かなかったが、県内では高い数値である。 ●市内の少子化傾向に連動して、母子手帳の交付数も減少傾向にある。 ●幼保小連携協議会については、市教委の年間計画に位置付け、年2回の協議会を実施した。
「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性
●関係各課が連携できる環境を整備し、子育て支援（人口減少対策）に全庁的に取り組むことが必要。 ●子育て世代の相談窓口として「子ども家庭センター」の充実を図る。 ●幼児教育に関する研修を充実させる。 ●国東市幼児教育アドバイザーを配置し、施設類型を問わず、すべての幼児教育施設を訪問し、保育に関する指導助言を行うことを通じて、市内の幼児教育の質の向上を図る。

令和5年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	担当課/関連課	教育総務課/学校教育課・給食センター	施策進捗状況	■A □B □C □D (順調)
施策	2	教育環境整備	SDGs			
施策の目指す姿	地域や保護者と対話しながら、安全性に配慮し、さらに教育のICT化に対応した教育環境の整ったまちをめざします。				施策事業数	15

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 指標出典	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況						達成率
					R5	R6	R7	R8	R9	
児童生徒用タブレット端末の更新割合	教育総務課	%	0	目標	34.6	34.6	100	100	100	100
				実績	34.6					
学校施設の整備割合	教育総務課	%	0	目標	25	41.6	75	100	100	100
				実績	25					

3 施策の分析

「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動
●学校施設長寿命化計画に則り、国東小学校の校舎長寿命化改修工事を行った。 ●情報機器更新計画に則り、校務用のノートパソコンとタブレット端末の更新を行った。 ●児童生徒の安心・安全な通学のために、関係機関と連携し、通学路の合同点検を行った。また、遠距離通学補助、ヘルメット購入補助を行った。 ●年1回の市教委主催の情報教育研修や、各校年間5回のICTサポーターによる支援を年間10回に拡充して支援した。児童生徒1人1台端末の有効な活用について、理解を深めることができた。 ●学校給食共同調理場運営委員会を開催し、調理場の運営及び今後の施設のあり方について審議した。（物価高騰による学校給食の提供単価の見直しなど） ●国の交付金を活用し、給食センターの修繕工事及び備品の更新を計画的に実施した。また、安全な水源の確保のため、「井水除鉄ろ過施設」を設置した。 ●安心・安全な学校給食を提供するため、栄養士・調理員向けの各種研修会に参加した。
成果指標の達成・未達成の要因
●児童生徒用タブレット端末の更新については、情報機器更新計画にて、令和2～7年の5年間で更新を一巡すると定めた。令和5年度は計画通り更新を完了した。なお、令和6年度は、更新なしの予定。 ●学校施設の整備割合については、学校施設長寿命化計画にて、令和8年度までに12棟を整備する計画である。令和5年度は計画どおり3棟整備した。
「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性
●各学校と協議しながら、教育内容・方法の多様化に対応した教育環境の整備を行う。 ●研修と支援を充実させ、学校現場の情報教育の質を向上させる。具体的には、市内各校の情報教育担当教員を対象とした研修と、ICTサポーター（各校を年間10回訪問）による支援内容を充実させることで、ICT端末を活用した授業力のスキルアップと家庭学習での積極的な活用を図る。 ●安心・安全な学校給食を提供するため、引き続き、給食に関する施設・機械・備品の計画的な修繕・更新を実施していく。

令和5年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	担当課/関連課	学校教育課/給食センター	施策進捗状況	□A □B ■C □D (進んでいるが順調とは言えない)
施策	3	学校教育	SDGs			
施策の目指す姿	郷土を誇りとし、夢や希望を抱きながら、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育むための資質・能力を身に付け、主体的にたくましく生きる子どもが育つまちをめざします。				施策事業数	30

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 指標出典	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況						達成率
					R5	R6	R7	R8	R9	
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合	学校教育課	%	78.1	目標	100	100	100	100	100	70.6
				実績	70.6					
全国学力学習状況調査で全国正答率を上回った教科項目の割合	学校教育課	%	75	目標	100	100	100	100	100	60
				実績	60					
体力・運動能力調査において、全国平均以上である調査項目の割合	学校教育課	%	59.7	目標	72.2	78.5	84.7	85	85	90.9
				実績	65.6					
市内中学校卒業者の国東高校への進学率	学校教育課	%	59.3	目標	65	70	75	80	80	94.6
				実績	61.5					
学校評価をもとにしたPDCAサイクルが構築されている学校の割合	学校教育課	%	100	目標	100	100	100	100	100	100
				実績	100					

3 施策の分析

「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動 ●将来の夢や目標をもっている児童生徒については、キャリア教育としてキャリアノートの活用や講演会の実施を行った。 ●全国学力学習状況については、実施後の結果分析を通じて児童生徒の実態を把握し、授業改善へつなげた。 ●体力・運動能力調査については、結果分析を通じて自校の児童生徒の実態を把握し、各校で体力向上プランを作成して取り組んだ。 ●国東高校への市内中学生進学率を高めるため、高校説明会やケーブルテレビなどを活用し、生徒や保護者に夢道塾（国東高校の生徒を対象とした公営学習塾）の魅力を発信した。 ●学校評価をもとにしたPDCAサイクルの構築については、すべての学校で学校評価の4点セット（PDCA進捗管理するツール）をもとに検証・改善に取り組んだ。 ●栄養士による食育授業や地元産食材を使用した各種イベント（食育の日、食育週間にあわせた学校給食の提供）、ふれあい試食会など、学校給食を通じた地産地消を推進した。 ●学校給食において、地元の生産者、地元業者、道の駅などから購入する地産の食材及び市内で加工された食材を積極的に活用した。また、農政課と連携し、地元生産者への橋渡し（紹介・斡旋）を実施した。※実績3件（こねぎ、じゃがいも、たまねぎ）
成果指標の達成・未達成の要因 ●将来の夢や目標をもっている児童生徒については、キャリア教育を行っているものの、基準値（R3）よりやや低下した。 ●全国学力学習状況については、全国平均を超えたのは5教科中3教科であり、達成できなかった。 ●体力・運動能力調査については、全国平均以上の項目数97項目（144項目中）で達成できなかった。 ●国東高校への市内中学生進学率については、令和4年度比較で3.2ポイント増加したものの、達成できなかった。近隣高校への進学希望者を取り込むことができなかったことが要因である。 ●学校評価をもとにしたPDCAサイクルの構築については、全校で実施し、目標達成となった。各学校がそれぞれの重点目標に向け、家庭や地域と目指す姿を共有しながら、達成状況を評価し、改善へとつなげることができている。
「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性 ●すべての小中学校及び義務教育学校で、キャリア教育のための講演会を実施することに加え、キャリアノートの活用や職場体験等を実施することにより、児童生徒が夢や希望をもてるような学習の場を設定していく必要がある。 ●「授業改善の取組の重点」を焦点化し、日常の授業を改善していく取り組みを進めていく必要がある。特に中学校の英語科における課題が見られたため、英語教育推進校での取り組みを、小学校も含めて広げていく必要がある。 ●運動への愛好度を高めるとともに、各学校の課題に対応した体力向上の取り組みや授業改善を進める必要がある。 ●国東高校への進学希望者を増やすために、夢道塾などの国東高校の魅力を生徒・保護者に発信する。 ●学校評価をもとにしたPDCAサイクルは構築できているが、学力調査や体力調査における成果指標の達成には至っていない。各学校が設定している目標や指標が適切かどうかを検証し、実効性のある学校評価につなげていく。 ●学校給食において、農政課や林業水産課と連携して、少しでも多くの地元産食材を積極的に活用していく。

令和5年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	担当課/関連課	社会教育課/図書館	施策進捗状況	□A ■B □C □D (概ね順調)
施策	4	社会教育	SDGs			
施策の目指す姿	市民が生涯を通じて学習に取り組み、いきいきと豊かな人生を送るとともに、学んだ成果が市民同士の交流や地域づくりに活かされるまちをめざします。				施策事業数	10

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 指標出典	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況						達成率
					R5	R6	R7	R8	R9	
協育ネットワーク事業 1校あたり土曜教室開催年間平均数	社会教育課	回	10	目標	10	10	10	10	10	125
				実績	12.5					
図書館利用登録率	図書館	%	52.2	目標	53.5	54	54.5	55	55	107.7
図書館調べ				実績	58					
中央公民館講座開設数	社会教育課	講座	143	目標	143	143	143	143	143	93
				実績	133					
協育ネットワーク事業 1校あたり平日教室開催年間平均数	社会教育課	回	26	目標	30	30	30	30	30	106.7
				実績	32					

3 施策の分析

「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動 ●市民の生涯学習を推進するため、中央公民館講座を133講座開設した。また、市民が学習した成果を発表する場として、文化芸能発表会（国見地域）、総合文化祭（国東地域）、カルティバル（武蔵地域）、公民館祭り（安岐地域）を開催した。 ●次世代を担う青少年を育成するため、協育ネットワーク事業（子どもたちの育ちや学びを地域ぐるみで支援する事業）を行った。その主な内容として、「放課後子ども教室」では、地域の大人が指導者となって、茶の湯や風揚げなど、様々な体験学習を通じて、子どもたちの感性や社会性を育んだ。また、「家庭教育支援」では、オリーブの収穫、芋ほり、石窯ピザづくりなど、親子で体験できる教室を開催した。 ●図書館では、幼少期から本に触れるきっかけづくりを推進している。その中心にブックスタート事業を位置づけ、子育て支援課と連携して、絵本のプレゼントや読み読み聞かせ（乳児健診や1歳6か月健診に合わせて実施）、誕生記念の図書館カード作成（手作りのカードケース付き）などを実施した。 ●市内8校の小学校・義務教育学校で移動図書館事業（司書が選書した本を図書館から各学校へ持ち込んで貸出す）を実施。この機会に、小学1年生の児童で図書館カードを未取得の場合は、学校司書を通じて図書館カードを申請（登録）してもらった。 ●幼稚園、児童クラブ、福祉施設などへの「団体貸出」を行い、積極的に出向くことで、図書（図書館）利用者の開拓を図った。 ●生涯を通じて読書に親しんでもらうための「おはなし会」を開催し、毎月1回市内すべての図書館（4館）で本の読み聞かせを行い、図書館の利用促進を図るとともに図書館カードの普及（登録）に努めた。
成果指標の達成・未達成の要因 ●協育ネットワーク事業については、協育コーディネーターの地道な取り組みと、地域の方々、学校の協力により、予定していた回数以上の教室の開催ができた。 ●中央公民館の講座については、講師の高齢化等により講座数は減少傾向にあるが、新規開講もあり、減少幅を抑えている。 ●ブックスタート事業や移動図書館などの活動を着実に継続した結果、図書館利用登録率（図書館利用登録者/市人口）は伸びている。
「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性 ●市民の生涯学習推進のため、市民が利用しやすい公民館づくりを推進する。 ●中央公民館の講座数は減少しているが、各教室は市民の生涯学習の実践に大きく寄与しているため、活動を支援する。 ●協育ネットワーク事業により、地域の子どもは地域で育てる環境づくりを推進する。 ●ブックスタート事業や移動図書館などの活動を継続し、図書（図書館）に触れる機会の増加を図る。 ●人口減少に伴い、図書館利用者個人への貸出冊数は減少している中で、図書館側から出向く形の「団体貸出」は利用が増加している。従来の本を「貸す」機能に加えて、ニーズの大きい「届ける」機能の拡充を検討する。

令和5年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	担当課/関連課	社会教育課/市民健康課・観光・地域産業創造課・文化財課	施策進捗状況	■A □B □C □D (順調)
施策	5	スポーツ	SDGs			
施策の目指す姿	ライフステージに応じたスポーツを楽しむことにより、市民の健康増進、競技力向上、交流・関係人口の増加につながるまちづくりをめざします。				施策事業数	10

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 指標出典	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況						達成率
					R5	R6	R7	R8	R9	
大分県民スポーツ大会成績	社会教育課	位	8	目標	8	8	8	7	7	100
				実績	8					
市スポーツ施設利用者数	社会教育課	人	107,994	目標	120,000	130,000	135,000	140,000	140,000	119
				実績	142,810					
成人の運動習慣者割合	市民健康課	%	30	目標	35	35	35	45	45	110.6
				実績	38.7					

3 施策の分析

「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動
●スポーツ振興において、第2次スポーツ推進計画により以下の4つの柱で事業展開し、順調に推移している。 ①ライフステージに応じたスポーツ施策の推進 主な取り組みとして、ナイターソフトボール（6月）、各種スポーツ教室（通年）、軽スポーツ体験会（各町、地区公民館、各小学校）体力テスト（10月）、各種 スポーツ大会の開催（通年）、各種駅伝大会等、通年様々なスポーツイベント、教室、大会を開催した。 ②スポーツ競技力・指導力の向上 主な取り組みとして、国東市スポーツ協会、スポーツ推進協議会等と連携し、競技力向上・指導力向上のための指導者研修会（スポーツ医学、メンタルトレーニング研修、指導方法研修、コーチング研修等）を開催した。また、プロスポーツ教室（12月：サッカー（トリニータ選手））、（1月：野球（福岡ソフトバンク選手・読売巨人コーチ））、（2月：バレーボール（元日本代表選手、現ビーチバレーボール選手））、（3月：陸上教室（日本陸連（元五輪選手））を開催。県民スポーツ大会に向けての選手強化（各種制度活用による各部の底上げ）を図った。 ③スポーツ環境の整備・充実 主な取り組みとして、中期的な施設整備及び施設統廃合（行財政改革）、国東市スポーツ施設整備計画の策定を行った。※国見B & G海洋センター改修（体育室、プール）、安岐テニスコート改修（オムニコート・LED照明化）、国東陸上競技場（100mレーン整備）、国東野球場改修設計、安岐体育館トイレ改修等。 ④スポーツ観光のまちづくり 主な取り組みとして、観光課・文化財課・社会教育課と連携し、スポーツ・観光・歴史体験を融合したツアー造成を計画し、修学旅行や一般旅行者向けの営業を旅行会社、各種学校に実施した。また、スポーツ施設を利用したスポーツ合宿誘致事業を実施（九州瀬戸内高等学校女子駅伝や全校高等学校駅伝県予選等における陸上、野球、テニス、ウエイトリフティング等の合宿。プロスポーツ合宿も誘致中）。 福岡ソフトバンク選手が自主トレを実施（1月6日～20日）し、②の野球教室を開催。 ●健康づくりの観点では、第3次国東市健康づくり計画の策定のため、市民（小学5年生・中学2年生・高校2年生を含む）を対象としたアンケートを実施。身体活動や運動量が多い人ほど生活習慣病や精神疾患の発症・リハビリリスクが低いとされていることから、アンケート調査を活用して、計画に運動習慣を増加させる取り組みを盛り込む。 ●観光面では、広告（主に雑誌）によるアウトドア観光、スポーツ観光の周知を行った（サイクリング、マリンスポーツ等）。
成果指標の達成・未達成の要因
●県民スポーツ大会の成績については、ふるさと制度の活用や競技力向上により、好成績（8位）を維持できた。 ●コロナ禍が収束し、スポーツ大会が増加したことから、スポーツ施設の利用者数が伸びた。 ●成人の運動習慣は増加傾向である。「運動をする人の割合」を4割に到達させるために、若いころからの習慣化を働きかけていく。
「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性
●実施した事業については、結果の分析を行い、事業に反映している。それに基づき、次年度への事業改善、廃止、新規事業を検討し、事業形成をしている。 ●現状は計画どおりに成果が出ているが、常に検証・研究し事業形成し、政策担当、財政担当と協議し、事業展開していく。 ●スポーツ・観光・文化財の各部署で連携して、ツアー造成等を行い、「スポーツツーリズム」を推進する。 ●プロからサークルまで広く合宿の受け入れを行い、スポーツ振興と地域経済の活性化を図る。

令和5年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	担当課/関連課	社会教育課/社会教育課	施策進捗状況	□A ■B □C □D (概ね順調)
施策	1	文化・芸術	SDGs			
施策の目指す姿	地域の特色を活かしながら、多様な芸能・文化芸術活動の場を提供することで、多くの市民が芸能・文化芸術に触れ、参加し、生きがいのある人生を送ることができるまちをめざします。				施策事業数	3

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 指標出典	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況						達成率
					R5	R6	R7	R8	R9	
ホール自主イベント開催数	社会教育課	回	1	目標	5	5	5	5	5	180
公共施設予約システム				実績	9					
ホール稼働率	社会教育課	%	11.7	目標	34	36	38	40	40	114.1
公共施設予約システム				実績	38.8					
文化センター年間利用者数	社会教育課	人	29,000	目標	30,000	40,000	50,000	60,000	60,000	84.2
公共施設予約システム				実績	25,253					

3 施策の分析

「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動
●世界的指揮者が率いるオーケストラによる公開ワークショップ・コンサートの開催や、著名人らが主演する舞台公演、地元市民劇団による舞台発表を通し、多くの市民が文化芸術に触れ合うきっかけづくりができた。 ●一部イベントについては、他市町村との共同開催によりコストを抑えることができた。
成果指標の達成・未達成の要因
●多様な芸能・文化芸術イベントを積極的に開催したことで、自主事業数・ホール稼働率ともに目標を達成できた。 ●年間利用者数においては、稼働日数は多かったものの、比較的小規模なイベントが多かったため、利用者数は目標に届かなかった。
「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性
●多様なジャンルの文化芸術活動に触れられる機会を提供する。 ●県内他館との連携事業や企業メセナ、文化事業補助の活用等により、コスト抑制を図りながら、質の高い文化事業を行う。

令和5年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	担当課/関連課	文化財課/観光・地域産業創造課	施策進捗状況	□A □B ■C □D (進んでいるが順調とは言えない)
施策	2	文化財	SDGs			
施策の目指す姿	本市に住む未来の住人への財産として、この貴重な文化財を教育・観光・移住・定住へ寄与できるまちづくりをめざします。				施策事業数	7

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 指標出典	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況						達成率
					R5	R6	R7	R8	R9	
歴史体験学習館入館者数	文化財課	人	9,610	目標	10,000	12,000	14,000	15,000	15,000	117
				実績	11,695					
文化財説明板の整備数（更新を含む）	文化財課	か所	3	目標	3	3	3	3	3	33.3
				実績	1					

3 施策の分析

「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動
●指定民俗文化財の継承団体8団体に対し、事業の補助を行った。また、吉弘楽がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを受けて、英語版のパンフレットを作成した。 ●指定文化財の適切な保存・活用を継続的に推進するため、国や県の補助事業を活用した。 ●地域学である「くにさき学」の推進委員会等で、令和6年度作成予定の低学年用教材について協議を行った。 ●六郷満山日本遺産推進協議会と連携し、文化財のガイドの育成を行った。 ●歴史体験学習館の魅力向上のため、夏休み子ども向け体験学習イベント「古代体験でんご盛り！弥生アラカルト」を開催した。また、勾玉づくりなどの常設体験学習のほか、年中行事（端午の節句など）にあわせたイベント、土器づくりなど各種体験講座を開催した。修学旅行、社会見学、農業体験など学校の体験学習も積極的に受け入れた。イベント等については、SNS等にて情報発信を行った。 ●「三浦梅園生誕300年記念 天地万物にコトワリあり!」等の企画展を開催し、入館者の増加と歴史文化の振興を図った。 ●「第47回全国遺跡環境整備会議」を国東市で開催した。全国の自治体担当者が集まり、事例発表等を通じて学び合うことで、遺跡の保存と活用に関するノウハウが共有できた。 ●観光面では、六郷満山寺院や文化財を活用した観光周遊事業（宝探しイベント）を実施し、約1,500人の参加があった。また、観光商談会でバス助成のモデルコースとして、文化財（両子寺、文殊仙寺、泉福寺等）を巡るコースを提案し、誘客を図った。
成果指標の達成・未達成の要因
●歴史体験学習館の入館者については、各種イベントや企画展の開催により、目標を達成した。 ●文化財説明板の整備数については、文化財調査委員と協力しながら、説明板の確認・調査を主に行ったため、令和5年度は1か所の整備にとどまった。
「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性
●文化財の保護と活用に取り組むため、各種団体と連携し、適切な保存と活用を推進していく。 ●文化財を活用した観光振興策を展開し、交流人口を増加させることで地域活性化を図る。 ●各種イベント・体験等を通して、歴史体験学習館の魅力を発信していく。

令和5年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	担当課/関連課	建設課/まちづくり推進課・財政課	施策進捗状況	□A □B ■C □D (進んでいるが順調とは言えない)
施策	3	住環境・住宅	SDGs			
施策の目指す姿	地震などの自然災害の影響が少なく、公園緑地の整備された安全で快適な住環境の整ったまちをめざします。また、最適な市営住宅が整うことにより、高齢者や障がい者、低所得者の生活の質の向上と安定したまちをめざします。				施策事業数	5

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 指標出典	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況						達成率
					R5	R6	R7	R8	R9	
住民ニーズを反映した市営住宅整備（累計）	建設課	か所	0	目標	0	0	0	1	1	—
				実績	0					
木造住宅耐震診断の助成件数	財政課	件	6	目標	5	5	5	5	5	100
				実績	5					
老朽化した市営住宅の解体撤去	建設課	棟	0	目標	4	6	6	3	3	50
				実績	2					
公園再配置の推進	財政課	—	—	目標	策定	合意形成	合意形成	推進	推進	—
				実績	策定					

3 施策の分析

「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動
●令和4年度は老朽化が進んだ住宅2棟を解体。引き続き巡回を適宜実施し、老朽化具合を確認しながら解体を行っていく。 ●市内の公園・広場（計54か所）の多くが整備されてから20年以上経過しているが、現状のまま維持し続けると大きな財政負担が生じるため、令和5年度に公園再編指針を策定した。 ●公園再編指針では、公園の持つ役割や機能を客観的に指標化し、公園再編の3つの方向性「①機能向上・再整備」「②維持・再整備」「③用途転換・集約」を示した。 ●令和8年度の「黒津崎公園」の整備に向けた取り組み（調査、設計等）を行っている。
成果指標の達成・未達成の要因
●市営住宅整備については、子育て世帯向け住宅の建設を目指している。しかし、建設候補地の交通利便性や事業費増大の問題から、建設計画策定が中断している状況。時期をみながら、慎重に検討する。 ●公園再配置の推進に向けて、公園再編指針を策定した。
「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性
●市営住宅整備については、建設候補地の選定及び事業費の算定を行いながら、20～30年の長期運用を考慮した計画策定を目指す。 ●長寿化計画を踏まえつつ、老朽化した住宅の建て替えを行う。また、高齢化等の社会ニーズに合った市営住宅を提供するため、手すりの設置等の改修を行う。 ●人口減少により空き家が増加しているため、最適な管理戸数となるように住宅の用途廃止を行っていく。 ●住宅政策や都市計画とも情報交換を行い、適切に市営住宅を運用する。 ●人口減少や市民（社会）ニーズを踏まえながら、公園再編指針に基づいて公園が持つ役割や機能を整理し、公園の適正化を進めていく。 ●公園再編指針で「用途転換・集約」に位置付けられた公園については、再編計画案の策定に令和6年度から着手する。まず再編計画案を作り、対象地域での住民説明会による合意形成を得て、実行計画を遂行する。

令和5年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	担当課/関連課	観光・地域産業創造課/文化財課	施策進捗状況	□A ■B □C □D (概ね順調)
施策	4	観光	SDGs			
施策の目指す姿	本市が有する歴史・文化・食・人材などの活用による観光交流事業を推進し、交流人口の拡大・地域活性化とともに来訪者にとって魅力あるまちづくりをめざします。				施策事業数	18

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 指標出典	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況						達成率
					R5	R6	R7	R8	R9	
国東市入込客数(市指定施設等来場者・日計累計数)	観光・地域産業創造課	人	680,000	目標	810,000	880,000	930,000	960,000	960,000	103.4
				実績	837,670					
宿泊客数(市指定施設等宿泊者・日計累計数)	観光・地域産業創造課	人	17,000	目標	50,000	53,000	55,000	56,000	56,000	52.7
				実績	26,350					

3 施策の分析

「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動 - 令和6年春に国内最大規模の観光キャンペーン「福岡・大分デスティネーションキャンペーン」が開催されることから、国東市観光協会と積極的に各種旅行商談会に参加し、誘客に取り組んだ。 - 東京、京都、福岡で開催された観光PRイベントに参加し、誘客に取り組んだ。 - 六郷満山寺院、文化財等を活用した宝探しイベントを実施し、誘客に取り組んだ。 - 市所有の宿泊施設(ホテルバイグランド国東)の客室、浴室、レストランの改修を行い、快適性の向上に取り組んだ。 - 歴史文化活用の視点では、六郷満山日本遺産推進協議会と連携し、くにさき旅行・体験プログラムの動画制作や谷のブランディング・商品開発(パッケージ開発・加工品開発)などに取り組んだ。
成果指標の達成・未達成の要因 - コロナ禍も収束し、国東市の魅力である六郷満山文化、体験型コンテンツの峯道ロングトレイルやサイクリング、マリンスポーツなどの観光PRを積極的に行ったことで、観光入込客数は前年と比べて約10%増加した。 - 宿泊客数については、少しずつ回復傾向ではあるが、コロナ禍前の水準には戻っていない。特に宿泊を伴うバスツアーが減少傾向にある。
「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性 - 地域独自の自然やありのままの文化を体験するアドベンチャーツーリズムのニーズが、外国人観光客を中心に高まっている。国東半島峯道ロングトレイルはアドベンチャーツーリズムの要素が強く、それを積極的に観光施策に取入れ、PRする事で外国人観光客の誘客に取り組む。 - 国東市観光協会と連携し、峯道ロングトレイルや世界農業遺産、農泊体験、美酒美食などの地域資源を旅行商談会等で積極的にPRしていく。 「自然」「文化」「スポーツ」「芸術」など、国東観光特有のブランディングが形成されつつある。美しい自然の中での感動体験を柱とした「高付加価値のコンテンツ」を育て、推進していく。 - 文化財を活用して観光客の増加を図る。六郷満山日本遺産推進協議会の事業の中で、体験型観光メニュー作りやインバウンドなど、ターゲットに訴求するメディア制作などに取り組む。

令和5年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	担当課/関連課	まちづくり推進課/観光・地域産業創造課	施策進捗状況	■A □B □C □D (順調)
施策	5	移住・定住・交流	SDGs			
施策の目指す姿	豊かな自然や生活環境、また歴史や文化をPRし、移住定住人口、交流人口の増加を図ることで、地域に活力を育み、市民一人ひとりが幸福感と心が豊かになったことを実感できるまちをめざします。				施策事業数	20

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 指標出典	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況						達成率
					R5	R6	R7	R8	R9	
空き家バンク新規登録物件数	まちづくり推進課	件	50	目標	50	50	50	50	50	122
				実績	61					
移住世帯数	まちづくり推進課	世帯	79	目標	100	100	100	100	100	136
				実績	136					

3 施策の分析

「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動
●人口減少を抑制するため、空き家バンク制度、移住支援制度の周知（市報、ホームページ等）を行った。 ●空き家バンク利用登録件数（空き家バンク利用希望者）の増加により、物件の不足が生じたため、空き家活用推進委員制度を創設して新規登録物件の掘り起こしを行った。 ●首都圏で開催する移住フェアやオンライン移住相談会等に積極的に参加した。移住フェアには市の地域おこし協力隊が参加し、移住者目線で本市の魅力やPRを移住希望者へ行った。また、移住を検討するにあたっては、住居が重要なポイントであるため、本市の空き家の利活用の観点からも「空き家バンク制度」の説明を移住者等に行った。 ●「鶴川商店街周辺観光拠点推進プロジェクト」の取り組みとして、空き店舗を活用した地域の新たな魅力の創出や人材育成、また特産品（くにさきおにむすび/おにぎり）の開発や、その機運を高めるイベント（くにさきおにむすび大おせったい祭）を開催し、機運の向上と交流人口の拡大を図った。
成果指標の達成・未達成の要因
●空き家バンク制度の周知に取り組んだことで、新規登録物件数の増加につながった。 ●移住世帯数の増加については、移住定住に関するイベントへの積極的な参加が成果につながった。また、本市の移住支援制度（補助金・助成金・奨励金等）が移住者へのPRに効果的だった。
「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性
●引き続き、首都圏で開催される移住フェアに積極的に参加し、国東市の生活環境や各種移住制度等をPRする。また、オンラインでの移住相談にも参加することで、効率的に移住希望者との接点を深める。 ●空き家バンク制度の普及・充実に努め、空き家活用推進委員（24名）と連携して、空き家バンク新規登録物件数を増やす。また、移住希望者に対して物件情報の提供を行う。 ●移住支援制度によって移住者の経済的な負担を軽減し、本市の移住につなげる。 ●鶴川商店街を中心に地域住民の自発的な活動や取り組みも生まれた。今後も行政や関連団体、地域住民で組織する地域協議会等で議論を交わしながら、地域住民と連携し、当該地域の活性化を図る。

令和5年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	担当課/関連課	政策企画課	施策進捗状況	■A □B □C □D (順調)
施策	6	広報	SDGs			
施策の目指す姿	暮らしに関する情報を必要な時に得ることができ、市内全域に整備された光ファイバーケーブル網により安定した情報通信サービスを利用できるまちをめざします。				施策事業数	4

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 指標典拠	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況						達成率
					R5	R6	R7	R8	R9	
ホームページアクセス数	政策企画課	件	68,551	目標	43,000	43,500	44,000	44,500	44,500	147.1
アナリティクス				実績	63,248					
新たな広報ツール（SNS）のフォロワー数	政策企画課	人	—	目標	1,050	1,150	1,250	1,350	1,350	147.6
Facebook、Instagram、X				実績	1,550					

3 施策の分析

「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動
●市公式ホームページのCMS（管理システム）のバージョンアップに伴い、未更新ページを洗い出す新機能等を導入した。最新の情報に更新することで、ホームページの質を向上を図った。 ●ケーブルテレビネットワークの整備（光化等）が完了し、ケーブルテレビ及びインターネットの加入率が増加した。 ●ケーブルテレビの指定管理先は黒字を維持している。十分な経営ノウハウを有しており、支出（機器設備の更新等）と収入（ケーブルテレビ加入者の使用料）のバランスが保たれている。 ●ケーブルテレビのより良い番組づくりを目指すため、番組モニターの意見反映や、地域の話やイベント等を市民目線で取材・発信する市民特派員といった取り組みを行った。「市民参画による広報」を推進できている。 ●庁内の取り組みとして、各課にとっては些細なことと思われる情報でも、広報担当に情報を提供するように周知している。情報収集とメディア発信を広報担当に集約したことで、報道発表の件数が大きく伸びた。（R4:270件→R5:398件） ●市のSNSとして運用中のfacebookは年齢層が高いと推測されることから、若年層への情報発信を強化するため、令和5年度より新たなSNS（Instagram、X）を開始。全年齢層をカバーする体制を整えた。
成果指標の達成・未達成の要因
●ホームページのアクセス数とSNSのフォロワー数のどちらも、目標値を大きく超えた。 ●コロナ禍の収束により、注目度の高かったコロナ関連情報（感染者数、給付金、ワクチン等）が減少したことで、前年度（R4:71,336）よりもアクセス数が減ったものの、コロナ前の水準（約43,000件）は超えている。 ●市報のフルカラー化（令和4年度）に伴い、紙面にQRコードを掲載することで、市報からホームページへの誘導を図った。 ●SNSについては、令和5年度からInstagram、Xを開始したことで、目標値を上回った。（Facebook1038人、Instagram330人、X102人）
「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性
●今後も効果的な周知や魅力的な情報発信を行うことで、市民ニーズに対応していく。 ●令和6年度から新たなSNSとして、LINE（絶対的なユーザー数が多く、自治体連携にも強い）の運用を開始する。LINEの開始に伴い、施策の成果指標について、目標値（フォロワー数）の見直しを検討する。

令和5年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	担当課/関連課	農政課	施策進捗状況	□A □B ■C □D (進んでいるが順調とは言えない)
施策	1	農業	SDGs			
施策の目指す姿	本市の気候や地域にあった農産物を推進し、意欲ある農業経営者が地域と一緒に、効率性や生産性の高い農業を営むことができるまちを目指します。				施策事業数	57

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 指標出典	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況						達成率
					R5	R6	R7	R8	R9	
オリーブ植栽面積	農政課	ha	31.7	目標	37.7	40.7	43.7	46.7	46.7	98.1
				実績	37					
露地野菜推進品目作付面積	農政課	ha	3.4	目標	13	17	22	26	26	77.7
				実績	10.1					
こねぎ生産量	農政課	t	563	目標	647	650	650	660	660	97.7
				実績	632					
新規就農者数	農政課	人	8	目標	16	24	32	40	40	50
				実績	8					
日本型直接支払（多面的機能支払・中山間地域等直接支払・環境保全型農業直接支払の総称）の取組面積	農政課	ha	1,880	目標	1,900	1,910	1,920	1,930	1,930	60
				実績	1,140					
防災重点農業用ため池整備実施か所数	農政課	か所	5	目標	7	10	13	17	17	100
				実績	7					

3 施策の分析

「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動
●苗木購入補助事業、支柱購入補助事業の推進及び県営農地造成事業により、オリーブの栽培面積が増加した。 ●水田の畑地化の推進及び農業企業参入支援により、高糖度かんしょの生産農家及びたまねぎ作付け面積が増加した。 ●就農者の育成によりこねぎの生産量が拡大し、県内有数の産地となっている。 ●日本型直接支払制度（中山間地域等直接支払、多面的機能支払、環境保全型農業直接支払）を推進し、各地域などで耕作放棄地の防止や農業施設の維持管理を行った。 ●受益のない防災重点ため池の廃止工事により、防災減災を図った。
成果指標の達成・未達成の要因
●オリーブの栽培面積は、参入法人の事業拡大に伴い、ほぼ目標を達成した。 ●露地野菜（玉ねぎ・かんしょ）の推進については、新規の作付けが伸び悩み、目標に届かなかった。 ●市として力を入れていた「こねぎトレーニングファーム」の研修生の募集を停止しているため、こねぎの生産量と新規就農者の伸びは鈍化している。 ●日本型直接支払の目標未達成については、地域（特に山間部）の高齢化、後継者不足の深刻化が要因。
「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性
●オリーブの生産拡大にあわせてブランド化に力を入れることで、消費拡大を目指す。 ●こねぎトレーニングファームが停止していることから、既存農家の底上げによるこねぎ生産量の増加を図る。 ●農業経営基盤強化促進法に基づく「地域計画」の策定や見直しを推進し、農業者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの問題を地域で話し合う仕組みを構築することで、地域農業の将来像（農地を維持するための方向性）を明確化していく。 ●地域の担い手の位置付け（農業経営体の形態）に合わせた育成や支援、水田の基盤整備、農地の集積・集約化、水田畑地化による高収益品目の導入（玉ねぎ・かんしょ）、農業企業参入の誘致や新規就農者による担い手の確保などを検討する。 ●資材高騰等により、新規就農のハードルが上がっている。後継者の育成（親元就農）や、既存施設の活用（農業継承、居抜き）等、比較的初期投資の低い就農支援を検討する。

令和5年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	担当課/関連課	林業水産課	施策進捗状況	□A ■B □C □D (概ね順調)
施策	2	林業水産	SDGs			
施策の目指す姿	林業の振興ならびに原木乾しいたけの生産推進と鳥獣害対策を行い、森林のもつ多面性と多様性を活かしたまちづくりをめざします。また、良好な漁業環境の保全、漁業生産・漁業経営基盤の整備と担い手の育成により、生産性が高く持続可能な漁業とともに生きるまちづくりをめざします。 また、良好な漁業環境の保全、漁業生産・漁業経営基盤の整備と担い手の育成により、生産性が高く持続可能な漁業とともに生きるまちづくりをめざします。				施策事業数	33

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 指標出典	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況						達成率
					R5	R6	R7	R8	R9	
森林保全面積	林業水産課	ha	0.69	目標	1	1	1	1	1	2,000
				実績	20					
しいたけの助成種駒数	林業水産課	万駒	704	目標	705	705	705	705	705	84.5
				実績	596					
漁業収入	林業水産課	千円	2,689	目標	2,640	2,740	2,840	2,958	2,958	131.6
農林業統計				実績	3,474					

3 施策の分析

「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動
●森林環境譲与税を活用し、荒廃した森林の保全のため、間伐を積極的に行った。 ●整備の必要な林道に対し修繕工事を行った。また、作業道については補助金を交付して整備を支援した。 ●認定林業事業体（森林組合）に対し、就業環境の改善を目的とした支援を行った。 ●しいたけ生産者に対し、機械設備等の補助により生産活動支援を行った。 ●水産資源の増加・維持を目的とした放流事業、保全事業を行った。 ●漁業者、県、市等で構成する協議会を通じて、水産物のブランド化を図った（国東さわら等）。 ●県と共同で沿岸の漁場に増殖礁等を設置した。 ●意欲のある新規漁業就業者の確保を目的に、必要な資金の給付を行った。 ●機能維持・向上を目的とした漁港の整備を行った。
成果指標の達成・未達成の要因
●森林環境譲与税を活用し、積極的に森林整備の調査・施策等を行った結果、目標を大幅に達成した（令和3年時点の現状維持を目標値としている）。 ●しいたけ助成種駒数については、生産者の高齢化で生産規模が低下した。 ●水産物のブランド化等の取り組みにより、漁業収入が増加した。
「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性
●しいたけ生産については、担い手や後継者の育成に関する施策を検討する。新規の生産者も毎年数名おり、新規や既存生産者の底上げを図る。 ●水産物の漁獲量等が減少しているため、関係者と連携しながら、付加価値を付ける取り組みを行う。 ●国の方針「育てる水産業（稚魚の放流等）」に沿って、漁獲量の維持を図る。

令和5年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	担当課/関連課	観光・地域産業創造課	施策進捗状況	□A ■B □C □D (概ね順調)
施策	3	企業誘致・創業支援・産品支援	SDGs			
施策の目指す姿	製造業をはじめ、地域の特性を活かした多様な企業が立地するとともに、多種多様な新たな事業へのチャレンジが可能となるような、やりがいのある仕事ができ、活気のあるまちをめざします。				施策事業数	11

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 指標出典	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況						達成率
					R5	R6	R7	R8	R9	
創業件数(市補助実績件数)	観光・地域産業創造課	件	3	目標	5	5	5	5	5	40
				実績	2					
商品開発・改良支援件数(市補助実績件数)	観光・地域産業創造課	件	7	目標	10	10	10	10	10	80
				実績	8					
企業誘致・立地件数(増設を含む立地表明件数)	観光・地域産業創造課	件	12	目標	7	7	7	7	7	142.9
				実績	10					

3 施策の分析

「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動
●創業支援セミナーや創業支援公募補助金事業を行い、市内で創業・起業を計画する若者等を支援した。 ●販路拡大支援の取り組みとして、市独自の通信販売事業(おおいた国東つうはん)の実施、都市部での販売イベントへの参加、通信販売の送料の一部補助、新商品開発・改良支援補助金等で市内事業者を支援した。また、おおいた国東つうはんサイトの認知度も高まり、当該年度の売上げは約7,900千万円と年々増加傾向にある。ふるさと納税も市内産品(返礼品)を寄附者に贈呈する事で産業振興の振興を促し、寄附金の流入は市財政に大きく貢献している。 ●企業誘致の取り組みとして、企業の設備投資や新規雇用に対する補助、内田工場用地の地質調査等を行った。また、サテライトオフィス建設に対する補助、サテライトオフィスに入居した企業が地元企業と連携して行う事業に対して補助等を行った。
成果指標の達成・未達成の要因
●創業件数については、コロナ禍の収束で創業の機運が高まり、創業支援セミナーの受講者は14名と多かった。一方で、市場ニーズの把握等、準備不足の面もあり、創業まで至らないケースが多く、当該年度は2件の創業に止まった。 ●商品開発・改良支援件数については例年と同程度の件数であった。特に市外への販路拡大を意識し、商品開発やデザイン性を重視したパッケージの改良などの需要は今後ますます高まるので、当該補助金で引き続き市内事業者の商品開発を支援していきたい。 ●コロナ禍を経験してのサプライチェーンなど、特に製造業において国内工場での設備投資が活発化している傾向もあり、当該年度は10件の立地表明(全て増設)があった。
「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性
●現在は若者層を中心に多種多様な起業ニーズがあり、それらを柔軟に支援することは移住定住策としても有効である。当該補助事業の効果検証と並行し、創業支援事業の総合的な充実を図る。 ●過疎化・少子高齢化により市内消費は今後減少していくことが予想される。よって、市内事業者は市外(特に都市部消費者)を意識した事業活動が重要となるため、それらを後押しする施策の充実を図る必要がある。 ●コロナ禍を経験し、通信インフラがあればテレワークやワーケーション等で、過疎地域でも働くことができるようになった。今後もサテライトオフィスの誘致等を積極的に推進し、市内の産業振興、若者の移住定住を図る。

令和5年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	担当課/関連課	観光・地域産業創造課	施策進捗状況	□A ■B □C □D (進んでいるが順調とは言えない)
施策	4	商業・雇用	SDGs			
施策の目指す姿	商工会をはじめとする関係機関との連携により、市内企業の経営安定化と地域経済の活性化をめざします。また、多様な職業、就業の場を確保し、若者から高齢者まで誰もが安心して働き続けられるまちをめざします。				施策事業数	11

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 指標出典	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況						達成率
					R5	R6	R7	R8	R9	
市内企業への就職者数(市内就職説明会での就職者数)	観光・地域産業創造課	人	7	目標	15	18	20	20	20	106.7
				実績	16					
経営課題相談会の参加者数	観光・地域産業創造課	人	3	目標	10	10	10	12	12	70
				実績	7					

3 施策の分析

「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動
●雇用機会創出の取り組みとして、企業合同就職説明会の開催、若者定着奨学金返済支援事業の実施、経営基盤の確立・安定化を図る国の助成事業の紹介を行った。 ●市内事業者の経営基盤強化の取り組みとして、商工会への経営改善普及指導事業分の補助や、よろず支援相談の開催等を行った。
成果指標の達成・未達成の要因
●特に一般就職者を対象とした企業合同就職説明会の参加者が想定より少なく、参加企業の求人ニーズに対応できなかった。 ※高校生向け市内企業説明会(参加企業34社、参加者/高校3年生51名)※うち12名が市内就職 ※市内企業合同説明会(参加企業32社、参加者数/一般23名)※うち4名が市内就職 ●中小企業・小規模事業者を対象に、経営改善を目的とした専門家による相談会を実施している。SNS運用やDXに関する相談を中心に、当該年度は7件の相談があった。経営改善において多種多様な相談ができる無料相談会であるので、今後も積極的な事業周知を図る。
「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性
●雇用機会の創出について、合同企業説明会の参加者増加に向けて実施手法を見直す。具体的は、通勤圏内の近隣市町との共同開催等を検討する。(近隣市町との共同開催であれば参加企業も増え、PR効果も高まると推測する) ●市内は商工業に限らず、あらゆる産業で働き手不足が深刻化している。企業訪問や懇談会等で経営者の皆さんの意見等を参考にしながら、市内の労働力不足の解消に向け、有効な施策を検討し、労働者不足の解消と地域経済の活性化に寄与する。 ●国東市商工会等との関連団体と連携し、経営相談、有効な助成制度や融資制度の紹介を積極的に行い、市内中小企業・小規模事業者の経営課題の改善、経営の安定化、販路・売上げの拡大を支援する。

令和5年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	担当課/関連課	市民健康課/市民病院・消防本部	施策進捗状況	■A □B □C □D (順調)
施策	1	医療・救急体制	SDGs			
施策の目指す姿	医療資源を有効に活用し、安定した地域医療体制と医療サービスにより、市民が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできるまちをめざします。				施策事業数	6

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 指標出典	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況						達成率
					R5	R6	R7	R8	R9	
医学生奨学金貸付制度卒業医師数（累計）	市民健康課	人	3	目標	3	4	4	5	5	100
				実績	3					
経常収支比率（病院事業）	市民病院	%	125.1	目標	95.3	97.3	99.4	106.3	106.3	106.3
市民病院調査				実績	101.0					
救急救命士の総計	消防本部	人	18	目標	20	21	22	23	23	105
				実績	21					

3 施策の分析

「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動☑ ●医学生奨学金貸付制度により、市民病院の医師確保が図れている。 ●市民病院の地域医療提供体制を維持するため、年間を通じて県や教育機関を訪問し、関係構築及び情報収集に務めた。 ●市民病院の医療人材確保のため、高校・大学・専門学校を訪問するなど、新卒者の確保に向けた取り組みを実施した。また、既卒者の確保を目的に、市の企業合同説明会に参加した。さらに、障がい者雇用促進に向け、県内の支援学校が合同で開催した企業合同説明会に参加した。 ●地域医療人材の確保に向け、中・高校生を対象に、リージョナル・メディカルリスト育成セミナーを実施した。市民病院職員との交流や医療体験等を通じて地域医療の役割と重要性への理解を深めることで、将来国東市の地域医療を担う若者となることを目的としている。 ●高度な救急医療体制の充実を図るため、消防職員を救急救命士の養成所に毎年1名派遣している。
成果指標の達成・未達成の要因 ●医学生奨学金貸付制度の活用者は計5名であり、うち3名は卒業している。3名のうち、1名は市民病院に勤務し、他の2名は専門医研修の実習で他の病院に勤務している状態にあるが、将来は市民病院で勤務の予定であり、目標達成に向けて順調に推移している。 ●病院事業における健全化指標のひとつである経常収支比率（経常収益/経常費用×100）は、100%以上（黒字）であることが求められる。コロナ禍における国からの手厚い支援が打ち切られたため、数値は下がったが、目標は達成した。 ●毎年度、計画的に救急救命士の養成が行えており、目標を達成できた。☑
「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性 ●安定した医療体制を維持するために、医学生奨学金貸付制度や、学校訪問、企業説明会・就職説明会等にて医療人材を確保する。 ●医療人材確保については、これまで活用できていなかったSNSなどのソーシャルメディアを積極的に活用した情報発信（魅力発信）に力を入れる。また、就職サイトへの登録により、学生と接する機会の増加を図る。 ●特に薬剤師の獲得競争が厳しさを増しているため、経済的な優遇措置を検討していく必要がある。 ●老朽化している病院施設については、長寿命化の診断を行い、適宜修繕等を行いながら、サービス低下を招かないよう適切に視察管理を行う。 ●毎年度、1名の救急救命士の養成に継続して取り組む。市内の救急隊（3隊）における、救急救命士2名体制を維持する。

令和5年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	担当課/関連課	市民健康課/福祉課・地域包括支援センター	施策進捗状況	□A ■B □C □D (概ね順調)
施策	2	健康寿命延伸	SDGs			
施策の目指す姿	市民がそれぞれの年代や健康状態に応じた、生活習慣病予防や食生活改善に関する正しい知識を身に付け健康づくりを実践することで、心身ともに健康で長生きできる市民が多く住むまちをめざします。				施策事業数	7

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 指標典拠	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況						達成率
					R5	R6	R7	R8	R9	
大分県13健康指標順位スコア県内順位（男性）	市民健康課	位	15	目標	11	10	10	10		137.5
大分県健康増進室（健康寿命補助指標13項目）				実績	8					
大分県13健康指標順位スコア県内順位（女性）	市民健康課	位	7	目標	5	4	3	2		100
大分県健康増進室（健康寿命補助指標13項目）				実績	5					
メタボ該当者及び血糖高値（100以上）標準化該当比（メタボ男性）	市民健康課		106.6	目標	98.9	98.9	98.9	98.9		96.3
大分県保険者協議会（医療費・健診データ分析事業）				実績	102.7					
メタボ該当者及び血糖高値（100以上）標準化該当比（メタボ女性）	市民健康課		129.9	目標	126.4	120	110	100		96.9
大分県保険者協議会（医療費・健診データ分析事業）				実績	130.4					
メタボ該当者及び血糖高値（100以上）標準化該当比（血糖男性）	市民健康課		104.6	目標	106	104	102	100		97.5
大分県保険者協議会（医療費・健診データ分析事業）				実績	108.7					
メタボ該当者及び血糖高値（100以上）標準化該当比（血糖女性）	市民健康課		111.9	目標	108	106	104	100		92.7
大分県保険者協議会（医療費・健診データ分析事業）				実績	116.5					
定期的に歯科検診を受けている人の割合	市民健康課	%	28.6	目標	35	40	45	50	50	87.7
第3次国東市健康づくり計画				実績	30.7					
大分県お達者年齢県内順位（男性）	市民健康課	位	14	目標	6	6	6	9		66.7
大分県東部保健所（わたしのまちの健康プロフィール）				実績	9					
大分県お達者年齢県内順位（女性）	市民健康課	位	2	目標	3	3	2	1		100
大分県東部保健所（わたしのまちの健康プロフィール）				実績	3					

3 施策の分析

「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動
●地区組織（保健推進委員）に対し、健診受診やお口の健康づくりの必要性について知ってもらうための研修を実施した。お口の健康づくりについては、地域住民の実態を詳しく知るため、保健推進委員と一緒にアンケート調査を実施した。 ●職域（商工会や事業所等）に対し、健診結果の見方の説明会やメンタルヘルス研修を実施した。 ●住民健診会場で、歯周病の簡易リスク検査と歯科保健指導を実施した。（令和5年度は国保加入者のみ） ●地域のかかりつけ医と協力し、糖尿病性腎症の重症化予防を目的とした保健指導を実施した。 ●フレイル予防に関する市民公開講座を開催した。 ●口腔機能の維持向上及び生活習慣病重症化予防、低栄養予防等、栄養改善の取り組みとして、栄養士や歯科衛生士による訪問指導を実施し、栄養改善や歯科受診等につなげる働きかけを行った。 ●重度化・重症化防止に向けた横断的な取り組みとして、関係課と連携し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に取り組んだ。 ●「生活習慣病重症化予防」と「フレイル予防」について、それぞれ個別訪問指導や健康教育・健康相談を実施した。
成果指標の達成・未達成の要因
●健康寿命延伸に係る「客観的な13項目」の県内順位は、男性が下位から中位へやや快方傾向となった。特定保健指導の実施率（国保）や喫煙習慣のある者の順位が改善していることが要因と考えられる。しかし、男女とも依然としてメタボ該当者、血圧高値、血糖高値が下位の順位であり、対策を強化すべき部分となっている。 ●お達者年齢については、地域の健康づくりの取り組み（介護予防・フレイル予防）の成果により、男性は改善、女性は上位を保っているものの、目標には届かなかった。
「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性
●市内女性に關し、メタボ該当者、空腹時血糖高値、血圧高値の標準化該当比が、県内他市町村と比較して統計学的に有意に高い結果となっている。女性に対する健康づくりの推進に力を入れていく。 ●お口の健康づくりについては、「食事をかんで食べるとき、ほとんどかめない」項目の標準化該当比が、男女とも県内他市町村と比較して統計学的に有意に高い結果となっている。若い世代（20～30代）からの歯周病予防に力を入れていく必要がある。 ●月1回以上の活動実績がある「通いの場」が充実しており、高齢者への生活習慣病の重症化予防と介護予防を普及するための場として活用ができている。その一方で、今後は「通いの場」の担い手不足が予想される。多世代参画による地域づくり等、新しい取り組みを考えていく必要がある。

令和5年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	担当課/関連課	福祉課/地域包括支援センター	施策進捗状況	□A ■B □C □D (概ね順調)
施策	3	地域福祉	SDGs			
施策の目指す姿	高齢者や障がい者など誰もが住み慣れた地域で、健康的に、自分らしく安心して暮らせる地域づくりをめざします。また、相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施する重層的支援体制が構築され、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割をもち、助け合いながら暮らしていく地域共生社会が実現するまちづくりをめざします。				施策事業数	30

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 指標出典	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況						達成率
					R5	R6	R7	R8	R9	
要支援1・2の認定率	福祉課	%	4.8	目標	5.1	5.1	5.2	5.2		102
				実績	5					
週一元気アップ教室の教室数	福祉課	教室	32	目標	42	47	52	57		83.3
				実績	35					
避難行動要支援者の個別避難計画等の策定	福祉課	件	215	目標	300	500	700	900		75
				実績	225					
障がいに関する相談件数	福祉課	件	1,942	目標	2,330	2,330	2,330	2,330		103.7
				実績	2,417					
就労支援を行った人の就労件数	福祉課	件	1	目標	2	2	2	2		150
				実績	3					

3 施策の分析

「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動
●高齢者や障がい者など、誰もが住み慣れた地域で、健康的に自分らしく安心して暮らせる地域づくりをめざす。そのために、複合化・複雑化している相談を属性・世代に関わらず包括的に受け止め、相談者の課題を整理するため、重層的支援体制整備事業に取り組んでいる。 ●介護予防を主な目的に、住民主体の体操教室（週一元気アップ教室）の普及に取り組んでいる。教室活動に対して助成金を交付し、活動の継続支援を行っている。 ●避難行動要支援者の個別避難計画等の策定について、地域の支援者や関係者の協力や理解を深めるため、研修会等を開催した。また、専門職及び自治会と協力し、各地域でモデルとなる計画策定の取り組みを行っている。 ●安心して障がいに関する相談ができる体制を整えるとともに、相談窓口を周知の取り組みを行っている。
成果指標の達成・未達成の要因
●要支援1・2の認定率については、介護予防の効果を発揮する総合事業の取り組みを重点的に推進してきたことから、目標達成となった。 ●週一元気アップ教室の教室数については、コロナ禍で地域での活動が制限されたため、新規教室の立ち上げが進まなかった。 ●障がいに関する相談件数の増加は、コロナ禍の収束に伴い、相談しやすい環境が整ったことが要因。 ●避難行動要支援者の個別避難計画等の策定については、各地域でモデル的に個別避難計画を作成し、経験を蓄積していくことに留まった。
「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性
●フレイル・プレフレイル予防を更に強化し、介護予防の効果を向上させる。 ●住民が主体的に取り組める「通いの場」を充実させるために、高齢者のみならず、地域全体への情報発信を行い、介護予防意識の普及を図る。 ●地域の自主防災組織や民生委員、消防等とも情報共有を行い、日頃の見守りと合わせて要支援者、支援者、地域の関係者などの間での関係づくりを推進する。 ●個別避難計画については、モデル地域による計画策定等、必要性や主旨を理解してもらえるような取り組みを行い、普及につなげていく。

令和5年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	担当課/関連課	危機管理室/消防本部	施策進捗状況	□A ■B □C □D (概ね順調)
施策	4	防災・消防・防犯・交通安全	SDGs			
施策の目指す姿	安全・安心な生活を確保するため、市民、地域、行政がそれぞれの役割を認識して主体的に行動ができる「自助」「共助」「公助」が有効に機能した災害に強いまちをめざします。また、市内の火災発生件数の減少、迅速・的確な消火活動による被害の最小化、救急・救助能力の向上及び、犯罪・交通事故のない、市民が安全・安心に暮らすことのできるまちをめざします。				施策事業数	17

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 指標出典	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況						達成率
					R5	R6	R7	R8	R9	
火災発生件数	消防本部	件	33	目標	25	20	18	15	15	108.7
				実績	23					
防災避難訓練参加行政区	危機管理室	区	120	目標	130	130	130	130	130	86.9
				実績	113					
防災士配置行政区数	危機管理室	区	122	目標	130	130	130	130	130	94.6
				実績	123					
交通死亡事故発生件数	危機管理室	件	0	目標	0	0	0	0	0	0
				実績	1					
犯罪発生件数	危機管理室	件	38	目標	36	36	36	36	36	92.3
				実績	39					

3 施策の分析

「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動
●防災避難訓練参加行政区については、毎年9月の第1日曜日に市内一斉の防災避難訓練を実施している。 ●防災士配置行政区については、防災士連絡協議会や、区長・防災士合同研修会等を行った。 ●防火施策の推進については、春・秋季の火災予防週間に合わせた啓発（防災無線による呼びかけ、防火パレード等）を行った。
成果指標の達成・未達成の要因
●防災避難訓練参加行政区については、避難訓練や防災関連の行事の参加状況は、各区の理解の度合いによって変化がある。令和5年度は目標に届かなかったため、防災意識の向上を図り、地域への理解促進に努める。 ●防災士配置行政区については、配置ができない区の共通課題として、地域に住民が少ないことや高齢化が挙げられる。 ●交通事故・犯罪発生件数については、例年と同じ水準であるが、目標達成のために県警や地域と連携しながら抑止に取り組む。
「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性
●火災予防や、被害拡大防止のため、住宅用火災報知器の設置について啓発を進めていく。 ●区長や住民に防災関連事業の趣旨や意義を丁寧に説明し、防災避難訓練等の参加を促進する。

令和5年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	担当課/関連課	上下水道課	施策進捗状況	□A ■B □C □D (概ね順調)
施策	5	上下水道	SDGs			
施策の目指す姿	市民が快適な生活を送るために必要不可欠なライフラインである「水」が、安全・安心に安定供給されるまちをめざします。また下水道区域や浄化槽処理促進区域において、ほとんどの市民が公共下水道への接続または合併処理浄化槽を整備し、生活排水処理の適正化によって河川等が健全な水質を維持するなど、良好で快適な生活環境が整ったまちをめざします。				施策事業数	10

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 指標出典	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況						達成率
					R5	R6	R7	R8	R9	
水道料金収納率	上下水道課	%	89.9	目標	90.1	90.5	90.8	91.2	91.2	99.3
				実績	89.5					
生活排水処理率	上下水道課	%	75.5	目標	78.8	81.4	84.1	86.7	86.7	97.2
市調査				実績	76.6					
公共下水道接続率	上下水道課	%	79.5	目標	80.9	81.5	82.2	82.9	82.9	99.4
市調査				実績	80.4					
有収率	上下水道課	%	84.0	目標	84.7	85.5	86.2	87.0	87.0	95.3
				実績	80.7					

3 施策の分析

「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動
●下水道区域や浄化槽処理促進区域において、訪問等による生活排水処理の適正化の普及促進活動を行った。具体的には、公共下水道への加入促進や合併浄化槽設置整備事業補助金の利用推進を行った。 ●水道料については、滞納者の滞納状況に応じた対応方法を検討し、電話連絡・面談・催告書の送付などを行った。 ●予算の制限がある中で、老朽化した施設や管の更新工事を計画的に行った。
成果指標の達成・未達成の要因
●水道の収納率については、過去使用者の料金回収が難しくなっているものの、概ね計画通りの実績となった。 ●生活排水処理率、公共下水道接続率については、周知啓発によってある程度の普及が進み、概ね計画通りの実績となった。 ●有収率（有収水量/給水量）の未達成については、漏水が主な要因。
「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性
●下水道の接続や浄化槽の設置について、数値の改善に伸び悩みが見られるため、市報への掲載や訪問による事業・制度の普及活動を粘り強く行っていく。 ●浄化槽の設置について、国や県と協調して市の補助を行っている。国・県の動向を見ながら、補助を継続する。 ●水道料については、4か月以上未納者・誓約不履行者への給水停止の執行や、新たな大口滞納者を増やさないための3か月未満未納者（小口滞納者）への催告書の送付などを徹底することで、納付意識の向上に引き続き努める。 ●有収率の低下は、水道事業の収益に悪影響を及ぼすため、配水管の更新工事等により漏水を防止する。また、各家庭でできる給水管の漏水予防対策（特に寒波時）についての周知を徹底し、有収率の向上に努める。

令和5年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	担当課/関連課	環境衛生課	施策進捗状況	□A ■B □C □D (概ね順調)
施策	6	環境	SDGs			
施策の目指す姿	国東の豊かな自然にあふれた良好な環境と先人から受け継いだ文化を未来につなぎ、市民や事業者、行政が高い環境美化意識をもち、美しく快適な生活環境のもとで生活できる循環型社会のまちづくりをめざします				施策事業数	8

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 指標出典	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況						達成率
					R5	R6	R7	R8	R9	
家庭の廃油回収量	環境衛生課	ℓ	494	目標	3,000	6,000	9,000	12,000	12,000	120.4
				実績	3,613					
リサイクル率	環境衛生課	%	18.98	目標	19	20	20	20	20	95.3
				実績	18					
エコサポーター登録者数（累計）	環境衛生課	人	250	目標	270	290	310	330	330	93.3
				実績	252					
家庭系ごみ排出量	環境衛生課	t	5,659	目標	5,203	5,027	4,867	4,712	4,712	95.5
				実績	5,449					
温室効果ガスの排出量（市直営施設分のCO2換算）	環境衛生課	t-CO2	15,134	目標	12,483	12,150	11,817	11,484	11,484	88.3
				実績	14,139					

3 施策の分析

「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動
●廃油回収については、持ち込みの利便性を高めるため、回収拠点を53か所に増やした。また、市報やケーブルテレビ等で市民への広報・啓発活動を実施した。 ●ごみの再資源化については、市報やケーブルテレビ等で、分別収集の徹底や積極的なリサイクル推進を啓発した。 ●エコサポーターを募集し、ダンボールコンポストやグリーンカーテンの取り組みを推進した。 ●市報やケーブルテレビを通じ、生ゴミ処理機購入補助金を周知し、生ゴミの削減に取り組んだ。 ●国東市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）を策定した。本計画に沿って、脱炭素社会の実現や、カーボンネガティブ宣言の取り組みを行っていく。また、取り組みを加速させるために、「SDGs未来都市」の認定を目指して国に申請した（令和6年度に認定）。
成果指標の達成・未達成の要因
●廃油回収量については、市民への普及および回収拠点の事業所の協力により、目標を達成した。 ●リサイクル率については、地区の古紙回収とびん類の回収量が減ったことが要因となり、やや目標を下回った。 ●エコサポーターについては、近年250人前後で推移。従来のエコサポーター運動（ダンボールコンポスト、グリーンカーテン）では、登録者数が頭打ちとなっていることが課題。 ●家庭系の収集ごみの量は減っているが、目標には届かなかった。 ●温室効果ガスについては、一般廃棄物の廃プラスチックは減少したが、電気使用量と排出係数（電力使用料あたりのCO2排出量）が増加したことが要因。
「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性
●人口減少によって、ごみ排出量も減少傾向にある。ごみの中には資源ごみの混入が見られることから、再資源化の啓発を行っていく。 ●カーボンネガティブ宣言、国東市地球温暖化対策実行計画、SDGs未来都市計画に沿って、温室効果ガスやごみの削減に向けた取り組みを行う。

令和5年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	担当課/関連課	建設課	施策進捗状況	■A □B □C □D (順調)
施策	7	道路・河川・急傾斜	SDGs			
施策の目指す姿	誰もが安全に、安心して道路を通行することができ、快適に市内を移動できる環境が整ったまちをめざします。				施策事業数	19

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 指標出典	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況						達成率
					R5	R6	R7	R8	R9	
市営（県営）急傾斜地崩壊対策実施数	建設課	か所	1	目標	1	1	1	1	1	100
				実績	1					
市道のトンネル点検数	建設課	本	5	目標	5	5	5	5	5	100
				実績	5					
市道の橋梁点検数	建設課	橋	100	目標	100	100	100	100	100	103
				実績	103					

3 施策の分析

「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動
●国道や県道の整備について、国・県に積極的に働きかけを行い、市道の改良及び整備を促進し、生活道路の改善を図った。 ●災害抑制のための計画的、効果的な河川補修事業を実施した。 ●橋梁長寿命化修繕計画、トンネル長寿命化修繕計画及び市道長寿命化計画に基づき、計画的な補修事業を実施した。 ●災害抑制のための急傾斜地崩壊対策事業を計画的に実施した。
成果指標の達成・未達成の要因
●市営（県営）急傾斜地崩壊対策事業実施数については、地元分担金が必要なことから、要望箇所に対し関係者との協議を整えた。 ●トンネルや市道の点検については、5年で全か所の点検が完了するように計画的に実施している。
「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性
●誰もが安全、安心に通行することができるように、計画的で適正な維持管理を行う。 ●国・県の補助金を有効に活用し、道路、トンネル、橋等について早期補修ができるよう努める。

令和5年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	担当課/関連課	政策企画課/まちづくり推進課	施策進捗状況	□A ■B □C □D (概ね順調)
施策	8	公共交通	SDGs			
施策の目指す姿	子どもから高齢者まで、すべての市民が安全で快適に移動できる地域公共交通と持続可能な地域実情に応じた交通施策が確立されたまちをめざします。				施策事業数	6

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 指標出典	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況						達成率
					R5	R6	R7	R8	R9	
市内路線バス延べ乗車人数	政策企画課	人	103,000	目標	86,000	86,000	86,000	86,000		98.4
				実績	84,602					
市内すべての路線バス、コミュニティバス・コミュニティタクシーの延べ乗車人数	政策企画課	人	346,000	目標	324,000	324,000	324,000	324,000		110.8
				実績	359,000					
新たな交通モードの検討	政策企画課	路線	1	目標	1	1	1	1	1	100
				実績	1					
コミュニティバス・コミュニティタクシー延べ乗車人数	政策企画課	人	10,220	目標	9,660	9,660	9,660	9,660		92.7
				実績	8,952					
路線バス利用助成券利用額	政策企画課	円	2,114,000	目標	1,868,000	1,937,000	2,008,000	2,008,000		101.1
				実績	1,888,000					
都市計画区域内を運行する路線バス、コミュニティバス・コミュニティタクシーの合計路線数	まちづくり推進課	本	14	目標	14	14	14	14	14	100
				実績	14					

3 施策の分析

「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動
●路線バスの安定的な運行のため、赤字補填や運賃助成といった支援を行った。 ●路線バスの安定的な運行のため、利用者促進対策として助成券を発行した。 ●持続可能な公共交通網の維持と新たな交通モードの検討への方策として、AIデマンドタクシーの運行実証事業に取り組んでいる。 ●コミュニティバス・タクシーの運行については、利用者の要望に応じた路線の変更や延伸等を実施し、利便性向上と利用促進を図っている。
成果指標の達成・未達成の要因
●市内完結路線バスの利用者は84,602人、コミュニティバス・タクシーの利用者は8,952人となっており、やや成果指標を下回った。人口減少により、利用者の減少が続いている。 ●交通手段として自家用車の利用が依然高く、人口の減少と併せ、公共交通の利用者増加には至っていない。 ●すべての路線部の利用者については、通学利用者の増加に伴い、前年346,000人から増加した。 ●国東市立地適正化計画の目標「都市計画区域内の公共交通の路線数（14本）」は維持できている。
「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性
●路線バスの廃路線等、市民の移動手段の減少が続いている。利用者ニーズと提供のバランスを把握するためのアンケート調査等を実施し、より利便性が高く利用者の増加が見込まれる交通網の構築に向けた取り組みを行う。 ●柔軟な運行体系の整備と併せ、引き続き利用促進対策を実施する。 ●AIデマンドタクシーの運行実証事業に取り組む、結果を検証する。効果が認められれば正式導入（他地域への拡大）を図り、公共交通の利便性と効率性を高めることで、利用者の減少を食い止める。 ●観光ニーズに対応した公共交通利用環境の整備については、AIデマンドタクシーと合わせて検討する。

令和5年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	担当課/関連課	まちづくり推進課/福祉課・政策企画課・総務課・社会教育課	施策進捗状況	□A ■B □C □D (概ね順調)
施策	9	地域活性化と地域づくり	SDGs			
施策の目指す姿	住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、住民自らが主体的に地域づくりに参画できるようなまちをめざします。				施策事業数	10

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 指標出典	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況						達成率
					R5	R6	R7	R8	R9	
まちづくり公募補助金活用団体数	まちづくり推進課	団体	5	目標	5	5	5	5	5	160
				実績	8					
活性化協議会及び支え合う地域組織担い手人数（累計）	福祉課	人	605	目標	700	750	800	850	850	100.6
				実績	704					

3 施策の分析

「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動区 ●持続可能な地域づくりの形成を支援するために、小規模集落を含む中山間地域を中心とした「地域協議会」の設立を推進している。旧小学校区の16地域のうち、9地域に地域協議会があり、「誇りと活力ある地域おこし事業」を実施している。新たに、令和4年度に朝来活性化協議会（安岐町）が地域おこしビジョンを策定し、令和5年度から「誇りと活力ある地域おこし事業」を活用して地域活性化に取り組んだ。 ●福祉課、社会福祉協議会が推進する「地域支え合い活動」（地域住民が相互に生活上の課題を支え合う活動）に対し、まちづくり推進課も連携して取り組みを行っている。高齢者を取り残さないデジタル社会の実現に向けて、「スマホ教室」を開催した（令和5年度末：16団体で実施）。 ●市内のまちづくり団体を育成するために、「まちづくり公募補助金」を8団体に交付した。 ●社会福祉協議会に業務委託し、既存の地域支え合い活動団体の支援及び新規地区の普及を図った。また、地域に補助金を交付し、活動が円滑に運営できるよう支援した。
成果指標の達成・未達成の要因 ●まちづくり公募補助金については、令和5年度に見直しを行い、「学生生活力部門」「地域活力部門」「団体連携部門」「課題解決部門」と新たに部門を設けた。団体の目的や規模に応じた応募ができるようになったことで、補助団体数が増え、各まちづくり団体の育成につながった。 ●行政区等を対象とした介護予防・生活支援サービス（ちょいかせ）事業を実施する団体が1団体増加したことで、担い手も増加した。
「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性 ●地域の課題解決のために、市としての「まちづくりビジョン」を策定し、ビジョンに基づいて地域運営組織の設立を推進する。また、少子高齢化や人口減少社会が進行する中で、市民が住み慣れた地域で自立した生活が継続できるよう、地域の組織を支援する。 ●高齢者の介護予防や社会参加、生活支援の実現に向けて、住民主体の通いの場を増やすとともに、介護予防や助け合いの活動の充実・拡大を図る。

令和5年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	担当課/関連課	人権啓発・部落差別解消推進課/ 社会教育課・学校教育課	施策進捗 状況	□A ■B □C □D (概ね順調)
施策	10	人権尊重・男女共同参画	SDGs			
施策の目指す姿	市民一人ひとりが人権を身近に捉え、差別や偏見を解消する意識をもち、お互いを尊重し、誰もが安心して暮らせるまちをめざします。また、あらゆる分野において、男女共同参画社会をめざします。				施策事業数	3

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 指標出典	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況						達成率
					R5	R6	R7	R8	R9	
人権教育に係る職員研修を実施した学校の割合（年3回以上）	学校教育課	%	100	目標	100	100	100	100	100	100
				実績	100					
女性割合が30%以上の審議会等の割合	人権啓発・部落差別 解消推進課	%	43.9	目標	45	50	55	60	60	102.9
第3次国東市男女共同参画計画				実績	46.3					
地区人権学習会の参加人数	社会教育課	人	878	目標	1,750	2,100	2,450	2,800	2,800	110.1
				実績	1,926					

3 施策の分析

「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動
●6月23～29日の「男女共同参画週間」に合わせて、市報くにさき（令和5年6月号）で活躍する女性消防士を取り上げ、女性がより活躍できる社会への参画をめざす内容の広報を行った。また、期間中に市役所本庁・支所にてPRのぼり掲示やティッシュ配布等の啓発活動を行った。さらに、人権擁護委員と連携して各企業訪問を行い、パンフレット等を配布し、男女共同参画について理解を深めた。 ●11月12～25日の「女性に対する暴力をなくす運動週間」に合わせて、パープルライトアップ（アスト国東の外壁を紫色にライトアップ）を行い、取り組み強化の啓発を行った。 ●地区人権学習会を約9割の行政区等で開催した。また、市民向けの「身になる人権講座」、「人権フェスティバル」を開催し、市報やケーブルテレビ等を活用した広報を行った。 ●学校現場においては、重点的に取り組む人権課題を市教委で5つ定め、各学校で職員研修を年3回以上実施した。また、採用1～2年目の教職員を対象に、夏季休業中に人権教育研修を実施した。
成果指標の達成・未達成の要因
●人権教育に係る職員研修は、市内全学校で行われている。 ●令和5年度は目標達成となったが、国東市における地方自治法第202条の3に該当する審議会等の中には、男女関係なく役職で委員が決められている審議会があるため、女性の登用率が30%を超えることができない審議会があった。 ●地区人権学習会の参加人数の大幅な増加は、コロナ禍が終息し、通常開催の行政区等が増えたことが要因。
「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性
●「委員等に占める女性数」の調査を実施する際だけでなく、審議会等の改選の時期を調べて、改選の前に女性の登用率が30%を超えるよう個別に依頼していく。 ●人権教育の講師派遣については、保護者会への派遣は全ての小中学校で実施できたものの、企業・団体への派遣は少数に留まっているため、継続的な広報を実施することで派遣を推進する。 ●人権に関する意識・行動の変容は簡単ではないため、地道に継続的な取り組みを実施することで、人権尊重社会の実現をめざす。

令和5年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	5	未来を見据えた持続可能なまちづくり	担当課/関連課	まちづくり推進課	施策進捗状況	□A □B ■C □D (進んでいるが順調とは言えない)
施策	1	都市計画・景観・まちづくり	SDGs			
施策の目指す姿	今後の急速な人口減少が見込まれる状況においても、自然や文化などの地域の特性を活かした個性豊かで魅力ある景観があり、安心して快適に暮らし続けられるまちをめざします。				施策事業数	7

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 指標出典	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況						達成率
					R5	R6	R7	R8	R9	
景観教育の開催数	まちづくり推進課	回	1	目標	2	2	2	2	2	100
				実績	2					
都市機能誘導区域における都市機能誘導施設数	まちづくり推進課	件	6	目標	6	6	6	6	6	100
				実績	6					

3 施策の分析

「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動
●令和4年3月に「国東市立地適正化計画」を策定した。これは市役所周辺を中心とした「都市計画区域」に「居住誘導区域」や「都市機能誘導区域」を定め、将来を見据えた持続可能なまちづくりを計画するものである。 ●国東市立地適正化計画を具現化するため、令和4～8年度までの5か年で実施する事業メニューを「都市再生整備計画・都市構造再編集集中支援事業」として国に提出し、事業認可を受けた。主な事業として、鶴川商店街の道路整備や黒津の公園整備を行う予定であり、現在検討段階にある。 ●国東町小原地区の休耕地にヒマワリを植えて、景観改善を行った。マスコミ等で取り上げられ、多くの観客が訪れた。
成果指標の達成・未達成の要因
●景観教育は、令和5年度は旭日小と富来小で実施した。景観教育は国東市固有の風土や景観、例えば密乗院の棚田、両子寺六郷満山などを後世に残すという取り組みで、主に小学生を対象に、市内の各学校で毎年実施している。 ●現状の誘導施設数を維持できている。なお、誘導施設とは、①介護福祉施設、②子育て関係（こども園、保育所）、③商業関係（食品スーパー等）、④医療関係（病院）、⑤金融関係（銀行、郵便局）、⑥教育文化関係（文化ホール等）の6施設であり、それらが市役所周辺にあることをさす。
「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性
●人口減少を踏まえながら、現存の誘導施設を維持する施策を行う必要がある。そのために、住居や各施設が点在するのではなく、都市計画区域や空港周辺、市民病院周辺等の利便性の良い場所に、人や住居を集中させることを検討する。 ●区域内の道路整備を行うことで、買い物や病院、学校などが近い「住みよいまち」をつくり、国東市に人と施設が残るようにする。

令和5年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	5	未来を見据えた持続可能なまちづくり	担当課/関連課	政策企画課/総務課・財政課・税務課・会計課	施策進捗状況	□A ■B □C □D (概ね順調)
施策	2	行政経営	SDGs			
施策の目指す姿	限られた行政資源を有効活用しながら、効果的かつ効率的な行政運営を推進し、市民とともに将来にわたり持続可能なまちづくりをめざします。				施策事業数	8

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況						達成率
指標出典					R5	R6	R7	R8	R9	
公共施設の延床面積総数の縮減	財政課	㎡	279,235	目標	275,063	273,001	270,954			97.9
				実績	280,884					
広聴活動回数	総務課	回/年	36	目標	40	40	40	40	40	205
				実績	82					
職員研修受講率	総務課	%	77.1	目標	80	80	80	80	80	82.1
				実績	65.7					
人材育成基本方針における重点項目着手率	総務課	%	-	目標	100	100	100	100	100	100
				実績	100					
標準財政規模に対する財政調整基金保有額の割合	財政課	%	36.4	目標	20	20	20	20	20	175
				実績	35					

3 施策の分析

「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動④

●国東市公共施設等総合管理計画で、今後も継続して使用する施設については日常点検を行い、施設を安全に長持ちさせるという方針を定めた。施設の安全確保のため、令和5年11月に定期点検を実施した。

●老朽化し不用となった施設について、計画的に対象を選定し、合併特例債を財源に解体を実施している。令和5年度に解体した施設と解体費は、国東町見地の旧上国崎幼稚園園舎及び旧上国崎小学校の校舎・屋内運動場・プール等付帯施設（4,596万2,400円）、旧安岐町役場瀬戸田庁舎とそれに隣接する旧安岐町図書館（1,897万5千円）、国東町大恩寺の旧大恩小学校プール（748万6,600円）、合計7施設（7,242万4千円）となった。

●広聴活動は、懇談会に加え、メール・意見箱・電話対応等により市民の意見を広く聞き取ること、相互理解に努めた。

●職員の人材育成については、国東市人材育成基本方針に則り、市独自研修に加え、OJIC（大分県自治人材育成センター）での研修を計画的に実施しており、各階層別に必要な知識や能力などの習得に重点的に着手している。

●整備計画により実施される文教施設の長寿化事業や道路新設改良事業、公共施設の改修事業等について、管理局との連携により標準化を行うことで事業費の抑制に努め、また有利な地方債を最大限に活用することで財源を確保し、財政調整基金の取り崩し額の抑制を図っている。また、減債基金を原資とし可能な限り繰上償還を行い、後年度の公債費（償還金）の削減による経常経費の圧縮を図り、プライマリーバランスの均衡を保つことで、持続的な財政構造を維持できるよう努めている。

●資金調達及び資金運用についての市の方針を定めるため、年次計画を策定している。令和5年度は「2023年度国東市年次資金調達・運用戦略」に沿って、歳計現金当り基金について、国債等公共債券による安全かつ効率的な運用を行った。運用実績は、2億2,505万円（歳計現金等・基金合計）となった。

●行政経営システムを構築し、行政評価と予算が連動する仕組みづくりを行っている。また、行政評価については、市の「目指すべき姿」の達成にむけ、各事業の進捗状況やKPI指標の達成状況等の確認を行う。

●令和3年より開始した日報管理を活用し、限られた人的リソースをどのように効率的に活用すべきか、分析することとしている。

●行財政改革については、5次行財政改革プランを策定し、「使用料・手数料の見直し」「補助金の適正化」「公共施設の適切な管理」「行政経営システムの見直し」「定員管理の適正化」を重点項目とした。また、令和5年に使用料・手数料の見直し指針、補助金適正化指針、行政経営システムの構築を行った。

●デジタル田園都市国家構想交付金を活用したDX化について、遠隔相談窓口システムとキャッシュレス決済について申請し、採択された。

成果指標の達成・未達成の要因

●徐々に施設の解体を行っているものの、増築や新規建設もあることから、公共施設の延床面積については、削減目標を下回っている。

●広聴活動回数については、令和5年はメール対応（返信回答）が大幅に増えたことが要因となり、件数が増加した。

●令和5年度末の財政調整基金の残高は前年度末と比較し171,984千円の減額となったが、標準財政規模の20%以上の額を確保している。残高が減少した原因は令和5年度予算で収支不足を補うため209,194千円を取り崩したことによる影響である。なお、令和5年度決算の一般会計の実質収支は522,817,512円となったため、その2分の1以上の額となる262,000千円を積立立てることとしている。

※令和5年度末残高4,241,261千円/標準財政規模12,050,463千円=35.2% ※(参考) R3末財政調整基金残高:4,238,768(対前年度増減+822,085)、R4末:4,413,245(増減+174,477)、R5末:4,241,261(増減△171,984) (単位:千円)

●「職員研修受講率」については、研修を計画的に実施しているが、階層別の研修において対象職員の多寡があるため、減少した。

「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性

●公共施設保有総量について、平成29年度から令和38年度までの40年間に延床面積を30%削減する目標を達成するためには、引き続きサービス拠点施設の統廃合を進めるとともに、除却対象施設の洗い出しが必要である。

●職員研修受講率を向上させるために、階層別の研修などにおいて、これまで対象年度に受講しなかった職員に対して、必ず受けるように何度も呼び掛けを行う。全職員がそれぞれの階層別の研修を受講して、各階層別に必要な知識や能力を習得できるよう取り組む。

●金融環境の把握・分析を行い、年次計画を策定することで、引き続き安全かつ効率的な資金運用を行う。

●国東市資金リスクマネジメント条例では、専門性を備えた人材の育成を行うこととしている。会計課、財政課、上下水道課、市民病院等、資金管理に携わる職員について、研修参加による人材育成を行っていく。また、実地検査等を通じて、資金管理における不正・誤り防止及びその発見に努める。

●行政経営システムを使って、効果的・効率的な行政運営を行っていくよう、運用改善を行っていく必要がある。また、行政評価の結果の予算への反映について、政策企画課と財政課で連携して仕組みを構築する。

●第5次行財政改革プランの進捗管理（必要に応じてKPIの設定）を行っていく必要がある。特に重点項目について、指針等の策定を行うとともに、実現可能なKPIを設定し、着実に改革プランを進行する。

●デジタル田園都市国家構想交付金などを活用し、市民サービスのDX化を進めるほか、庁内事務においても積極的なDX化を行っていく。

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	1	子ども・子育て	施策事業数	43
------	---	-----------------------	----	---	---------	-------	----

事業名 学校給食費支援事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R5	一般	給食センター			学校給食係		

事業の目的及び対象区域																																																					
【事業内容】 重点支援地方交付金を活用し、学校給食を提供している園児・児童・生徒に対し月3千円を上限に給食費を支援する。※月の給食費が月3千円に満たない場合は、その額を上限とする。 【事業対象者】 学校給食を提供している園児・児童・生徒：1,500人 ※教職員・給食センター職員は対象外																																																					
主要な事務・事業の概要																																																					
【事業経費】 国見：1,100（小学生 88名、中学生 51名、幼稚園 0名：計 139名） 国東：6,500（小学生523名、中学生267名、幼稚園 0名：計 790名） 安岐：4,800（小学生360名、中学生193名、幼稚園18名：計 571名） 合計：12,400（小学生971名、中学生511名、幼稚園18名：計1,500名）…① ・給食費管理システム改修委託料：1,155 …② ※本事業を実施するための給食費管理システムの改修費用 ・今回対象事業費：①+②=13,555 【事業期間】 令和6年1月～令和6年3月																																																					
<table border="1"> <tr> <th colspan="6">予算・決算</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6（現年）</th> <th></th> </tr> <tr> <td>決算額（予算額）</td> <td></td> <td></td> <td>1,155</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td></td> <td></td> <td>(12,047)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td></td> <td>13,202</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						予算・決算						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		決算額（予算額）			1,155			国庫支出金			0			県支出金			0			その他特財			(12,047)			地方債			0			一般財源			13,202		
予算・決算																																																					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）																																																	
決算額（予算額）			1,155																																																		
国庫支出金			0																																																		
県支出金			0																																																		
その他特財			(12,047)																																																		
地方債			0																																																		
一般財源			13,202																																																		
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th colspan="2">指標出典</th> <th>単位</th> <th>基準値</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6（現年）</td> <td>R7</td> <td>R12（最終）</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						成果指標		指標出典		単位	基準値							年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	目標							実績							達成率														
成果指標		指標出典		単位	基準値																																																
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）																																															
目標																																																					
実績																																																					
達成率																																																					
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業評価</th> </tr> <tr> <td>A</td> <td> ☒A ☐B ☐C ☐D （適切である） </td> </tr> </table>						事業評価		A	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）																																												
事業評価																																																					
A	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）																																																				

事業の成果・課題等	
学校給食費負担金の支援をすることにより、これまでの子育て対策と合わせて、物価高騰の影響を受ける幼稚園・小中学生の保護者の負担軽減につながった。	

事業名 法人立等教育・保育事業（副食費無償化分）						新規・継続 新規	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R1	一般	子育て支援課			子育て支援係		

事業の目的及び対象区域																																																					
国の無償化の対象とならない2号認定児の副食材料費について無償化することで、子育て世帯の経済的負担を軽減する。																																																					
主要な事務・事業の概要																																																					
保護者負担軽減助成金は、2号認定の子であり第1子、第2子の副食費を助成する。年収360万円以上の世帯が対象。支給は園へ直接支給とする。																																																					
<table border="1"> <tr> <th colspan="6">予算・決算</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6（現年）</th> <th></th> </tr> <tr> <td>決算額（予算額）</td> <td>9,391</td> <td>8,748</td> <td>7,670</td> <td>736,128</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>345,334</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>196,535</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>9,391</td> <td>8,748</td> <td>7,670</td> <td>194,059</td> <td></td> </tr> </table>						予算・決算						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		決算額（予算額）	9,391	8,748	7,670	736,128		国庫支出金				345,334		県支出金				196,535		その他特財				200		地方債				0		一般財源	9,391	8,748	7,670	194,059	
予算・決算																																																					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）																																																	
決算額（予算額）	9,391	8,748	7,670	736,128																																																	
国庫支出金				345,334																																																	
県支出金				196,535																																																	
その他特財				200																																																	
地方債				0																																																	
一般財源	9,391	8,748	7,670	194,059																																																	
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th colspan="2">指標出典</th> <th>単位</th> <th>基準値</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6（現年）</td> <td>R7</td> <td>R12（最終）</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						成果指標		指標出典		単位	基準値							年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	目標							実績							達成率														
成果指標		指標出典		単位	基準値																																																
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）																																															
目標																																																					
実績																																																					
達成率																																																					
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業評価</th> </tr> <tr> <td>A</td> <td> ☒A ☐B ☐C ☐D （適切である） </td> </tr> </table>						事業評価		A	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）																																												
事業評価																																																					
A	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）																																																				

事業の成果・課題等	
子育て世帯の保護者の経済的負担の軽減と、安心して子どもを預けられる環境の整備が図られた。	

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	1	子ども・子育て	施策事業数	43
------	---	-----------------------	----	---	---------	-------	----

事業名						新規・継続	
【戦略・応援】法人立等教育・保育事業（国東市保育料無償化分）						新規	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R1	一般	子育て支援課			子育て支援係		

事業の目的及び対象区域					
国は令和元年10月に、3歳以上の子どもと3歳未満児の住民税非課税世帯の保育料の無償化を行ったが、住民税課税世帯の3歳未満児の保育料については、引き続き有料とした。 国東市は、市独自の施策として、国の無償化の対象外となる、住民税課税世帯の3歳未満児を対象とした保育料無償化を平成31年4月から実施している。 保育料の無償化により、子育て世帯の経済的負担を軽減し、定住促進を図る。					
主要な事務・事業の概要					
≪国東市保育料無償化分≫ 3号認定児（0,1,2才の保育が必要な児童）：課税世帯で、国の多子区分が第1子及び第2子の保育料を補助する					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	58,422	56,105	81,876	736,128	
国庫支出金				345,334	
県支出金				196,535	
その他特財				200	
地方債				0	
一般財源	58,422	56,105	81,876	194,059	

成果指標			指標出典		単位	基準値
保育料軽減の継続			市調査			
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）

事業の成果・課題等	
保育料の無償化により、子育て世帯の経済的負担を軽減すると共に、安心して預けられる子育て環境の向上が図られた。 【成果指標（KPI）】 令和5年度 目標：継続 実績：継続 令和4年度 目標：継続 実績：継続	

事業名						新規・継続	
特別保育事業補助金（市内立分）						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R5	一般	子育て支援課			子育て支援係		

事業の目的及び対象区域					
核家族化や女性の社会進出等により、就労と子育てを両立させるために多様な保育サービスが求められている。これに加えて近年、障がい児保育のニーズが増えており、対応の必要性が増している。 このようななか、私立保育所での障がい児保育を円滑に実施できるようにするため、人員配置など受け入れ体制を整えるために必要な経費の一部として補助金を交付する事業を実施する。 「国東市障がい児保育促進対策事業費補助金交付要綱」に基づき、保育士加配に必要な経費について補助金を交付する。障がい児保育に関する国の補助については、地方交付税の中で措置されている。					
主要な事務・事業の概要					
【対象となる児童】 ①特別児童扶養手当の支給対象児 ②身体障害者手帳交付を受けた児童 ③療育手帳の交付を受けた児童 ④上記以外でも診断書等により判断した児童 【補助内容】 補助金額：児童1人につき月額75,000円 補助対象経費：障がい児保育担当の保育士配置に必要な費用（手帳交付を受けていない児童は月額37,500円） ※1号認定の児童のみが国・県の補助対象となる。					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	5,775	3,300	3,413	6,300	
国庫支出金	237	300	563	783	
県支出金	175	300	0	783	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	5,363	2,700	2,850	4,734	

成果指標			指標出典		単位	基準値
実施施設数					箇所	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標			3			
実績			3			
達成率			100			

事業評価	
A	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）

事業の成果・課題等	
【成果】障がい児をもつ保護者が安心して預けられる体制を整備することで保育サービスの充実につなげた。 【課題】特別保育事業を実施するにあたり、支援が必要な子ども2人につき、1人の保育士等の配置が必要となるため、保育士の配置・充足が課題となる。 【実績】（1号認定）富来こども園：2人×5か月 （2、3号認定）安岐中央こども園：1人×9か月、1人×7か月 むさしこども園：4人×12か月	

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	1	子ども・子育て	施策事業数	43
------	---	-----------------------	----	---	---------	-------	----

事業名 ひとり親家庭等医療費助成事業						新規・継続 新規	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
	一般	子育て支援課			子育て支援係		

事業の目的及び対象区域																																													
ひとり親家庭の親子の医療費を助成することにより生活の安定を図る。																																													
【子】保険適用分はすべて無料 医科・歯科（外来・入院）、調剤（薬） 【親】 医科・歯科 （外来）1医療機関ごと500円／回 負担上限：月4回（最大2,000円まで） （入院）1医療機関ごと500円／回 負担上限：月14日（最大7,000円まで） 調剤：無料																																													
【主な事務（月次）】 - 診療報酬明細書の点検事務請求事務は、①国民健康保険団体連合会及び②社会保険診療報酬支払期間に委託。 - 医療費（負担金）及び審査委託料を①・②にそれぞれ支払い - 新規認定申請者の審査及び決定者への受給者証の送付 【主な事務（年次）】 受給者証の更新（12月1日切り替え）時の資格要件や所得要件を確認し、該当者へ送付（約180世帯）																																													
<table border="1"> <tr> <th colspan="5">予算・決算</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6（現年）</th> </tr> <tr> <td>決算額（予算額）</td> <td>12,974</td> <td>12,268</td> <td>13,420</td> <td>14,890</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>6,477</td> <td>6,134</td> <td>6,699</td> <td>7,434</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,497</td> <td>6,134</td> <td>6,721</td> <td>7,456</td> </tr> </table>						予算・決算					年度	R3	R4	R5	R6（現年）	決算額（予算額）	12,974	12,268	13,420	14,890	国庫支出金				0	県支出金	6,477	6,134	6,699	7,434	その他特財				0	地方債				0	一般財源	6,497	6,134	6,721	7,456
予算・決算																																													
年度	R3	R4	R5	R6（現年）																																									
決算額（予算額）	12,974	12,268	13,420	14,890																																									
国庫支出金				0																																									
県支出金	6,477	6,134	6,699	7,434																																									
その他特財				0																																									
地方債				0																																									
一般財源	6,497	6,134	6,721	7,456																																									
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th colspan="2">指標出典</th> <th>単位</th> <th>基準値</th> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6（現年）</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						成果指標		指標出典		単位	基準値	年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	目標						実績						達成率															
成果指標		指標出典		単位	基準値																																								
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7																																								
目標																																													
実績																																													
達成率																																													
事業評価 A ☒A ☐B ☐C ☐D (適切である)																																													

事業の成果・課題等	
該当者に受給者証を交付。 県外受診や柔道整復師に係る医療費は、申請による償還払い（口座振込）。	

事業名 【戦略】 就学前地域子育て支援事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H28	一般	子育て支援課			母子保健係		

事業の目的及び対象区域																																													
5歳児の健康保持・増進を図る。併せて病気の予防と発達障がい等の早期発見により就学に向けた準備ができる。さらに、親と子の不安が軽減された状態でのスムーズな就学が可能となる。																																													
【主な事務・事業の概要】 5歳児相談会 問診・遊びの広場（集団行動できているか等の観察） 教育講話、栄養講話、保健指導 心理士による発達相談 5歳児フォロー相談会 問診・個別の状況に応じ、医師、心理士、言語聴覚士による診察・面談																																													
<table border="1"> <tr> <th colspan="5">予算・決算</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6（現年）</th> </tr> <tr> <td>決算額（予算額）</td> <td>918</td> <td>883</td> <td>772</td> <td>1,032</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>700</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>218</td> <td>883</td> <td>772</td> <td>1,032</td> </tr> </table>						予算・決算					年度	R3	R4	R5	R6（現年）	決算額（予算額）	918	883	772	1,032	国庫支出金	0	0	0	0	県支出金	0	0	0	0	その他特財	700	0	0	0	地方債	0	0	0	0	一般財源	218	883	772	1,032
予算・決算																																													
年度	R3	R4	R5	R6（現年）																																									
決算額（予算額）	918	883	772	1,032																																									
国庫支出金	0	0	0	0																																									
県支出金	0	0	0	0																																									
その他特財	700	0	0	0																																									
地方債	0	0	0	0																																									
一般財源	218	883	772	1,032																																									
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th colspan="2">指標出典</th> <th>単位</th> <th>基準値</th> </tr> <tr> <td colspan="2">5歳児相談会参加率</td> <td colspan="2"></td> <td>%</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6（現年）</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td>95</td> <td>95</td> <td>95</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>92.9</td> <td>95.5</td> <td>96</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td>100.5</td> <td>101.1</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						成果指標		指標出典		単位	基準値	5歳児相談会参加率				%	95	年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	目標		95	95	95		実績	92.9	95.5	96			達成率		100.5	101.1						
成果指標		指標出典		単位	基準値																																								
5歳児相談会参加率				%	95																																								
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7																																								
目標		95	95	95																																									
実績	92.9	95.5	96																																										
達成率		100.5	101.1																																										
事業評価 A ☒A ☐B ☐C ☐D (適切である)																																													

事業の成果・課題等	
5歳児相談会：令和5年度の対象者は124名、受診者は119名であり、参加率は96%。未受診者5名についても個別面談を実施。5歳児相談会に参加した者のうち判定が要観察・要精密・要医療・要治療であった者の割合は49.6%であり、約5割が今後就学支援や療育が必要もしくは今後必要な可能性があるという結果。 5歳児フォロー相談会：令和5年度は年5回実施。各専門職相談の内訳は、医師5回、心理士5回、言語聴覚士5回、作業療法士3回。5歳児相談会や5歳児フォロー相談会の結果、早期療育の必要性ありとなるケースが多い。しかし、国東市には療育機関がなく、児童発達支援センターについても待機者がいる状況である。そのため、5歳児フォロー相談会で専門職の相談を希望する者が多い状況である。 発達や育児について困りを抱える保護者がタイムリーに各専門職との相談が受けられるよう機会を設け、地域で療育支援を受けられる環境づくりを推進する。	

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	1	子ども・子育て	施策事業数	43
------	---	-----------------------	----	---	---------	-------	----

事業名						新規・継続
【戦略】 母子健康普及啓発事業						継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係	
H28	一般	子育て支援課			母子保健係	

事業の目的及び対象区域					
妊娠・出産、育児についての正しい理解を深め、妊娠期から乳幼児期の母子の健康の保持・増進に寄与する。					
事業の概要					
にこにこ子育て広場 健康教育や親同士の子育ての悩みの共有 助産師によるタッチケア教室を実施 思春期体験学習 市内の中学3年生を対象に実施 いのちの授業 市内の希望する小学校4年生を対象に実施					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	211	233	794	1,547	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	120	0	0	0	
一般財源	91	233	794	1,547	

成果指標			指標出典	単位	基準値	
思春期保健福祉体験学習				回	4 R5	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標	4	4	4	4		
実績	4	4	4			
達成率	100	100	100			

事業評価	
A	■A □B □C □D (適切である)

事業の成果・課題等					
・にこにこ子育て広場：子育てをする保護者同士の交流の場の提供（令和5年度参加延べ人数164組）。 ・プレママ・プレパパ教室：妊娠・出産・育児に関する正しい知識や情報提供の場・交流の場となっている。 ・思春期への学習：小学4年生への「いのちの授業」、中学3年生への思春期保健福祉体験学習、国東高等学校3年生への巣立ちの教室を実施。 ・プレコンセプションケア：積極的な情報発信に努め、妊娠前からの健康づくりの必要性を知る機会を多くつくることができた。プレコンセプションケア健診受診者は11人。令和4年度の受診者10人からほぼ変わらず、引き続き効果的な普及啓発活動を考察し、取り組む必要あり。					

事業名						新規・継続
【戦略】 子ども医療費助成事業						継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係	
H18	一般	子育て支援課			子育て支援係	

事業の目的及び対象区域					
子どもの医療費を助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健対策を充実させるとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を目的とする。					
事業の概要					
未就学児及び小中学生の通院と入院並びに高校生等の入院に係る医療費（保険適用分）の自己負担分を全額助成している。また、入院に係る食事療養費の標準負担額も全額助成している。					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	62,000	61,676	79,886	95,565	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	11,707	11,603	13,608	22,280	
その他特財	47	0	0	0	
地方債	46,000	48,900	57,200	55,000	
一般財源	4,246	1,173	9,078	18,285	

成果指標			指標出典	単位	基準値	
医療費助成拡充					R2	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	■A □B □C □D (適切である)

事業の成果・課題等					
医療費の助成により子育て世帯の経済的負担を軽減し、疾病の早期発見及び治療が図られた。 更なる子育て支援策の充実を図るため、令和5年10月診療月から高校生等の通院費の助成を開始し、子ども医療費の完全無償化を図った。 【成果指標KPI】 令和5年度 目標：制度継続 実績：制度維持 令和4年度 目標：制度継続 実績：制度維持					

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	1	子ども・子育て	施策事業数	43
------	---	-----------------------	----	---	---------	-------	----

事業名 【戦略・応援】予防接種（任意）						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H18	一般	市民健康課			保健推進係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
任意予防接種の費用助成を行い、接種を受けやすい環境を整えることで、疾病の予防、症状の軽減及び重症化予防を図るとともに経済的負担の軽減及び医療費の抑制を図る。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	6,099	2,188	5,119	11,469		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	3	0	172		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	6,099	2,185	5,119	11,297		
主要な事務・事業の概要 おたふくかぜ、風しん及び帯状疱疹ワクチン予防接種、百日咳（3種混合）ワクチンに対する助成を継続する。また、骨髄移植や抗がん剤治療等の実施後における予防接種費用を助成する。						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						乳幼児インフルエンザ予防接種率		市調査		%	60	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標		60	60	60		
						実績		36	36			
達成率		60	60									
事業評価						A ☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）						

事業の成果・課題等							
経済的負担が軽減され、疾病の蔓延防止、罹患した場合の重症化を予防することができ、さらに医療費の抑制が図られた。							

事業名 【戦略】予防接種（定期）						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H18	一般	市民健康課			保健推進係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
A類疾病の定期接種は、人から人に伝染する、又はかかった場合の病状の程度が重篤になるおそれがあることから、その発生と蔓延を予防することを目的とする。B類疾病の定期接種は、個人の発病又はその重症化を防止し、併せてその蔓延予防に資することを目的とする。予防接種により子どもや高齢者を感染症から守ることを目的とする。 予防接種法で定められた予防接種を行い、個人の免疫力を高めるとともに、感染症の社会的蔓延を防止することで医療費の抑制につながる。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	51,639	55,194	49,743	81,803		
						国庫支出金	1,118	1,077	744	1,082		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	50,521	54,117	48,999	80,721		
主要な事務・事業の概要 A類・B類ともに実施主体は市である。A類疾病については接種費用の全額を市で負担。B類疾病（高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌）については、接種費用の一部を自己負担で実施。 A類・B類ともに、市医師会及び県医師会等と予防接種の実施及び事務取扱を委託している。						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						予防接種率（麻しん風しん1期及び2期接種率）		市調査		%	102	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標		95	95	95		
						実績		102	95			
達成率		107.4	100									
事業評価						A ☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）						

事業の成果・課題等							
感染症の社会的な蔓延を防ぐとともに、医療費の抑制に繋がった。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	1	子ども・子育て	施策事業数	43
事業名							新規・継続
【戦略・応援】 不妊治療事業							継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H22	一般	子育て支援課			母子保健係		
事業の目的及び対象区域							
不妊治療を行っている夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の推進を図る。							
事業の成果・課題等							
令和5年度の不妊治療助成金件数は25件、助成した者のうち妊娠届出者数は5名であり目標値達成。 不妊治療は令和4年4月より保険診療の適応となり、国・県の助成金制度の廃止、保険適応の内容や回数制限ができること等によって生じる自己負担の軽減を図るため、助成を継続する。 また、不妊治療に関する普及啓発、助成制度の周知にも取り組む必要がある。							
事業の目的及び対象区域							
主要な事務・事業の概要							
県窓口の特定不妊治療負担金 （新鮮胚移植A、凍結胚移植B、男性不妊治療、先進医療、妊活応援検診） 市窓口の不妊治療助成金 （新鮮胚移植A、凍結胚移植B、凍結胚移植C、治療中断DEF、男性不妊治療、人工授精）							
事業の目的及び対象区域							
主要な事務・事業の概要							
すべて業務委託により放課後児童クラブを開設しており、登録児童数は約500人となっている。 ・国見地区3（竹田津地区公民館、伊美小、旧熊毛小） ・国東地区5（富来小、国東小（元気・YY）、小原小、旭日地区公民館） ・武蔵地区1（志成学園） ・安岐地区3（安岐小（かえで・いつき）、安岐中央小）							
事業の目的及び対象区域							
主要な事務・事業の概要							
【事業の成果】 国見地区では小学校統合前の3校、国東、武蔵、安岐地区では、各小学校単位で運営しており、利用希望者のすべてを受け入れられている。 現在都市部で社会問題化している待機児童は本市にはいない。 【R6課題】 国東小学校統合に伴う小原小、旭日小放課後児童クラブのあり方についての検討。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	1	子ども・子育て	施策事業数	43
事業名							新規・継続
【戦略】 子育て短期支援事業							新規
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H27	一般	子育て支援課			子育て支援係		
事業の目的及び対象区域							
保護者の疾病その他の理由により家庭で児童を養育することが一時的に困難になった場合及び経済的な理由により、緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行うことにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。							
主要な事務・事業の概要							
○児童養護施設（別府市：栄光園、栄光園乳児院、光の園）との委託契約により実施 ○利用期間：7日以内 ○事業名：短期入所生活援助（ショートステイ）事業 夜間養護（トワイライトステイ）事業							
予算・決算							
年度	R3	R4	R5	R6（現年）			
決算額（予算額）	44	149	446	284			
国庫支出金	66	69	31	69			
県支出金	12	44	140	69			
その他特財				0			
地方債				0			
一般財源	(34)	36	275	146			
成果指標							
委託施設先、委託里親先の 継続				指標出典	単位	基準値	
				市調査	施設数	2	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
目標		2	2	2			
実績		2	3				
達成率		100	150				
事業評価							
A		■A □B □C □D (適切である)					
事業の成果・課題等							
利用回数は増えてきたが、利用家庭はまだ限定的である。児童虐待の未然防止のためにも必要に応じて利用ができるよう支援していく。							

事業名							新規・継続
【戦略・応援】 さ吉くん子育てクーポン助成事業							新規
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H27	一般	子育て支援課			子育て支援係		
事業の目的及び対象区域							
令和3年度・令和4年度に出生した子どもや県外転入の保護者に、子育てサービスを利用することができる「子育てクーポン券」を配布し、子育て家庭の経済的な負担の軽減を図るとともに、地域における各種子育てサービス等の周知・利用促進を図ることを目的とする。							
主要な事務・事業の概要							
ほっとクーポン事業：出生順位×1万円の子育てサービス等に利用できるクーポン券を交付 以下の対象事業でのクーポン券利用により保護者負担を軽減する。 （保育事業）①一時預かり事業 ②病児病後児保育 ③延長保育④ファミリーサポートセンター事業等 （医療事業）①インフルエンザ予防接種2回接種 ②予防接種（おたふくかぜ）等 ③フッ素塗布 （市独自事業）①絵本購入（指定図書） ②子育て短期支援事業（ショートステイ等） （経済的支援）①おむつ・ミルクの購入							
予算・決算							
年度	R3	R4	R5	R6（現年）			
決算額（予算額）	4,130	2,311	1,475	1,464			
国庫支出金	0	0	0	0			
県支出金	2,179	1,197	738	708			
その他特財				0			
地方債				0			
一般財源	1,951	1,114	737	756			
成果指標							
子育て支援策の周知度				指標出典	単位	基準値	
					%		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
目標		70	70				
実績		64.3	68.3				
達成率		91.9	97.6				
事業評価							
A		■A □B □C □D (適切である)					
事業の成果・課題等							
市の子育て支援事業の周知に役立ち、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られた。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	1	子ども・子育て	施策事業数	43
事業名							新規・継続
【戦略・応援】ファミリーサポート事業							新規
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H29	一般	子育て支援課			子育て支援係		
事業の目的及び対象区域							
地域のなかで「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」の双方を会員登録し、子育てを地域で応援する有償ボランティア活動。 ファミリーサポートセンター1か所設置（直営）し、会員の登録、活動の連絡調整、会員研修会の企画・実施を行うアドバイザー（会計年度任用職員）を1名配置する。							
主要な事務・事業の概要							
会員の登録し、アドバイザーが援助活動に関する連絡・調整を行う。 「育児の援助を受けたい人（よろしく会員）」が活動終了後に「育児の援助を行いたい人（まかせて会員）」に対して利用料を支払い、センターに活動報告書を提出する。 利用料：平日（年末年始を除く）600円／時間 土・日・祝日 700円／時間 年末年始 1,000円／時間 よろしく会員から利用料の半額助成の申請受付と支払い 年2回「まかせて会員」養成講座を開催							
事業の成果・課題等							
令和5年度会員数（依頼会員79人、援助会員32人、両方登録会員3人、計114人） 提供会員の高齢化により会員数の減少があるが依頼会員は増加しており、援助の需要に応えきれていない状態。活動依頼に合う提供会員が見つからないという現状もあるため、今後も会員募集を行う必要がある。							
事業名							新規・継続
【戦略】一時預かり事業							新規
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H28	一般	子育て支援課			子育て支援係		
事業の目的及び対象区域							
保護者の短期の就労、病気、育児疲れ解消、リフレッシュ等のニーズに合わせて、保育所等で一時預かりを実施し、子育てしやすい環境づくりを推進する。							
主要な事務・事業の概要							
市内5園の認定こども園で、一時預かり事業を実施（子ども・子育て支援交付金事業） 一般家庭の児童の預かり（余裕活用型：空き定員を利用した一時預かり）については令和5年度は補助対象なし 在園児1号（幼稚園教育）認定の児童の夕方までの預かり（幼稚園型：実施のための職員配置について補助）については、令和5年度は3園が補助対象 補助率：基準額に対して国1/3、県1/3、市1/3							
事業の成果・課題等							
幼稚園型の預かり保育は、職員配置が必要となっている。 現状のサービス提供体制を維持し、また、適正な利用を図るため、毎月初日に各園毎に保育教諭の配置と入所児童数を把握する。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	1	子ども・子育て	施策事業数	43			
事業名 児童福祉総務費							新規・継続 継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
	一般	子育て支援課			子育て支援係					
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
・保育所地域活動事業補助金（一般財源のみ） 保育園児の福祉の増進及び保育内容の充実を図るため、地域住民の主体的な子育て支援活動と交流活動を行うことを目的とする。 ・送迎用バス安心・安全対策支援事業補助金（国庫補助のみ） 子どもの安全対策として、認定こども園が運用している送迎用バスに園児の置き去りを防止する安全装置を設置した際の補助。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
				決算額（予算額）	8,139	9,792	10,025	12,742		
				国庫支出金	1,093	1,118	2,109	50		
				県支出金	100	64	69	63		
				その他特財	0	0	0	0		
				地方債	0	0	0	0		
				一般財源	6,946	8,610	7,847	12,629		
事業の成果・課題等				成果指標				指標出典	単位	基準値
・保育所地域活動事業補助金 一施設当たり75,000円の補助で6園分予算措置 ・送迎用バス安心・安全対策支援事業補助金 1施設・1台175,000円（バス運行はむさしこども園のみ）				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標						
				実績						
				達成率						
				事業評価				D		
事業の成果・課題等										
・保育所地域活動補助金 申請団体が1施設のみとなっている。										

事業名 男性の子育て支援事業							新規・継続 継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
	一般	子育て支援課			子育て支援係					
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
・父親の子育てへの参画を推進するため、父親と子どもが参加するイベント等を実施する。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
				決算額（予算額）	60	18	45	104		
				国庫支出金	0	0		0		
				県支出金	0	0		0		
				その他特財	0	0		0		
				地方債	0	0		0		
				一般財源	60	18	166	104		
事業の成果・課題等				成果指標				指標出典	単位	基準値
・父親と子どもが楽しめるイベント等を企画し、講師を手配する。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標						
				実績						
				達成率						
				事業評価				D		
事業の成果・課題等										
・父親の子育てへの参画を促すことができ、父親同士の親睦も深めることができた。 ・市内こども園、保育所、子育て支援センター等にチラシ配布し参加者を募集したが、応募者が少なく参加者集めに苦労した。										

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	1	子ども・子育て	施策事業数	43			
事業名 子育て高齢者世帯リフォーム支援事業							新規・継続 継続			
事業開始年度		会計区分	担当課		担当係					
H26		一般	子育て支援課		子育て支援係					
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
子育て世帯の住環境の向上や三世代同居による子育て及び世代間支援、高齢者の暮らしの安全確保を図るため、子育てのための改修工事、三世代同居のための改修工事、バリアフリー改修工事を行った住宅の所有者等に対し、予算の範囲内において補助金を交付するもの。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
				決算額（予算額）	1,550	1,209	611	5,150		
				国庫支出金	0	0	0	0		
				県支出金	775	604	305	2,575		
				その他特財	0	0	0	0		
				地方債	0	0	0	0		
				一般財源	775	605	306	2,575		
成果指標				指標出典		単位	基準値			
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標						
				実績						
				達成率						
主要な事務・事業の概要 ①子育て支援型 18歳未満の子の子育て世帯で、子どものためのリフォームに対する事業 工事費の2/10を補助（上限300,000円） 県1/2 市1/2 ②三世代同居支援型 18歳未満の子を含む三世代以上の世帯で、三世代のためのリフォームに対する事業 工事費の5/10を補助（上限750,000円） 県1/2 市1/2 ③高齢者バリアフリー型 高齢者世帯で、高齢者のためのリフォームに対する事業 工事費の2/10を補助（上限300,000円） 県1/2 市1/2				事業評価 A ☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）						
事業の成果・課題等										
①子育て支援型 2件 補助対象経費：547,000円（県補助額：273,500円） ②三世代同居支援型 0件 ③高齢者バリアフリー型 1件 補助対象経費：64,000円（県補助額：32,000円）										

事業名					新規・継続																																																	
【応援】 病児・病後児保育事業					新規																																																	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係																																																	
H25	一般	子育て支援課			子育て支援係																																																	
事業の目的及び対象区域																																																						
子どもが病気の際に保護者が安心して就労できるよう、病児・病後児対応の保育を実施する。																																																						
事業の概要																																																						
実施場所：国東市民病院内すくすくルーム 病児・病後児保育対応 国東こども園キッズケア ルーチェ 病後児保育対応（令和5年度開始） 利用対象者：生後6か月から小学校6年生 （国東市に住民票を有している。又は保護者が国東市内に勤務している） 利用時間：7：30～18：00																																																						
<table border="1"> <tr> <th colspan="6">予算・決算</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6（現年）</th> <th></th> </tr> <tr> <td>決算額（予算額）</td> <td>16,963</td> <td>12,107</td> <td>23,094</td> <td>21,959</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>2,847</td> <td>3,010</td> <td>6,209</td> <td>6,170</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>2,847</td> <td>3,010</td> <td>5,407</td> <td>6,170</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td></td> <td></td> <td>1,021</td> <td>814</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>11,269</td> <td>6,087</td> <td>10,457</td> <td>8,805</td> <td></td> </tr> </table>							予算・決算						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		決算額（予算額）	16,963	12,107	23,094	21,959		国庫支出金	2,847	3,010	6,209	6,170		県支出金	2,847	3,010	5,407	6,170		その他特財			1,021	814		地方債				0		一般財源	11,269	6,087	10,457	8,805	
予算・決算																																																						
年度	R3	R4	R5	R6（現年）																																																		
決算額（予算額）	16,963	12,107	23,094	21,959																																																		
国庫支出金	2,847	3,010	6,209	6,170																																																		
県支出金	2,847	3,010	5,407	6,170																																																		
その他特財			1,021	814																																																		
地方債				0																																																		
一般財源	11,269	6,087	10,457	8,805																																																		
<table border="1"> <tr> <th colspan="3">成果指標</th> <th>指標出典</th> <th>単位</th> <th>基準値</th> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6（現年）</td> <td>R7</td> <td>R12（最終）</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							成果指標			指標出典	単位	基準値							年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	目標							実績							達成率														
成果指標			指標出典	単位	基準値																																																	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）																																																
目標																																																						
実績																																																						
達成率																																																						
事業評価																																																						
A		☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）																																																				
事業の成果・課題等																																																						
利用者数：すくすくルーム 延べ 396名 キッズケアルーチェ 延べ 42名 合計 438名 子どもが病気でも、仕事が休めない保護者にとって、安心して預けられる場所を提供することにより、福祉の向上につなげることができた。																																																						

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	1	子ども・子育て	施策事業数	43			
事業名 延長保育事業							新規・継続 継続			
事業開始年度	会計区分		担当課		担当係					
0	一般		子育て支援課		子育て支援係					
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
職種や就労形態の多様化に伴い、就業時間にも幅がみられる。このような就労環境の変化に対応し、保護者が就労と子育てを両立できるように保育事業を整備し、子育て環境の向上を図る。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
				決算額（予算額）	3,000	3,000	3,000	5,000		
				国庫支出金	300	300	300	500		
				県支出金	300	300	300	500		
				その他特財	0	0	0	0		
				地方債	0	0	0	0		
				一般財源	2,400	2,400	2,400	4,000		
事業の成果・課題等				成果指標				指標出典	単位	基準値
○国東市延長保育事業要綱 ・延長時間帯に対象児童の年齢及び人数に応じて保育士を配置（必ず2名以上） 延長時間30分 1,000,000円（平均対象児童数が1人以上） 延長時間1時間以上 1,200,000円（平均対象児童数が6人以上） ※県基準額と市要綱での支出額を比較し、金額の少ない方を基準とする。 ・延長時間30分以上の園：富来・国東・南部・むさし・安岐中央の5園（平均対象児童数が1人以上）				実施施設数				箇所	5 R5	
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標			5			
				実績			3			
				達成率			60			
事業評価				A				■A □B □C □D （適切である）		
事業の成果・課題等										
【延べ利用数（人）】 国東こども園：593、南部こども園：140、安岐中央こども園：437 幼稚園型の一時預かり・延長保育を行うために必要な保育教諭の構成など、制度の中で少しずつ変化しており、安定した保育を提供していくためには、私立認定こども園と協議しながら事業を行っていくことが必要と考える。										

事業名 【戦略・応援】 子どもの遊び場開放事業							新規・継続 新規			
事業開始年度	会計区分		担当課		担当係					
H30	一般		子育て支援課		子育て支援係					
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
市の施設を休日無料開放し、未就学児童と保護者の交流の場を提供することで、子育て環境の充実を図る。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
				決算額（予算額）	497	1,012	742	1,012		
				国庫支出金				0		
				県支出金				0		
				その他特財			100	0		
				地方債				0		
				一般財源	497	1,012	642	1,012		
事業の成果・課題等				成果指標				指標出典	単位	基準値
武蔵総合支所の「児童室」を毎週日曜日に無料開放する。 【利用対象者】 親子（祖父母等）同伴の利用に限る。児童は就学前児童とする。 【開放時間】 毎週日曜日（年末・年始除く） 10時～15時30分 （児童室片付け等16時まで借用） 【その他】 ・見守り支援員を配置する：2名体制 ・見守り支援員の業務は以下のものとする ①開所・閉所②受付業務・利用上の注意事項説明 ③親子の見守り ④遊具の確認・点検・消毒⑤清掃 ・見守り支援員を委託により配置する。				開設施設数		市調査		箇所		
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標		1	1			
				実績		1	1			
				達成率		100	100			
事業評価				B				□A ■B □C □D （一部見直し必要）		

事業の成果・課題等										
新型コロナウイルス制限の緩和により利用者数が増加しており、室内の遊び場として多くの親子が利用している。また、親子同士・子ども同士の交流も深まっている。										

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	1	子ども・子育て	施策事業数	43
------	---	-----------------------	----	---	---------	-------	----

事業名 保育体制強化事業						新規・継続 新規	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
R4		一般		子育て支援課		子育て支援係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
保育士の職場環境の改善や児童の安全管理を向上させるため、保育のサポートができる保育支援者の配置に対して補助を行う。						年度		R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）			1,638	2,103	6,000	
						国庫支出金			1,200	1,500	3,000	
						県支出金					1,500	
						その他特財					0	
						地方債					0	
						一般財源			438	603	1,500	
主要な事務・事業の概要 清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳などといった保育に係る周辺業務を行う者の配置に要する経費について支援する。						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
達成率												
事業評価												
A						■A □B □C □D （適切である）						

事業の成果・課題等											
R5実績 富来こども園 1,107,000円 （2名分人件費） 南部こども園 317,000円 （2名分人件費） むさしこども園 679,000円 （3名分人件費）											

事業名 修学旅行補助事業（小学校）						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
R2		一般		学校教育課		企画調整係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
小学校及び義務教育学校の修学旅行について、新型コロナウイルス感染症の影響があっても児童や保護者が安心して行けるよう、感染症対策に必要な措置に対し補助する。						年度		R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）		288	182	14		
						国庫支出金		0	0	0		
						県支出金		0	0	0		
						その他特財		0	0	0		
						地方債		0	0	0		
						一般財源		288	182	14		
主要な事務・事業の概要 ・修学旅行における新型コロナウイルス感染症対策として、バスの増便・部屋の増室・タクシーの増便を行う際の増額分（保護者負担）について、公費から補助 ・今後の県内や目的地の感染状況によっては修学旅行をキャンセルせざるを得ない場合も想定されるので、キャンセル料（保護者負担）について、公費から補助						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						修学旅行における感染者数				人	0 R2	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標	0	0	0			
						実績	0	0	0			
達成率						0	0	0				
事業評価												
D						□A □B □C ■D （抜本的見直し必要）						

事業の成果・課題等											
今年度は、1校が補助金を活用しバスの増便を行うなど、感染症対策を講じ、児童・保護者が安心して参加することができた。 次年度については、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこと、近隣市町村でも事業を廃止していることから、本事業を中止する。											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	1	子ども・子育て	施策事業数	43
------	---	-----------------------	----	---	---------	-------	----

事業名 修学旅行補助事業（中学校）						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
R2		一般		学校教育課		企画調整係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
・中学校及び義務教育学校の修学旅行が、新型コロナウイルス感染症の影響があっても、生徒や保護者が安心して行けるよう、感染症対策に必要な措置に対し補助する。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	33	110	416			
						国庫支出金	0	0	0			
						県支出金	0	0	0			
						その他特財	0	0	0			
						地方債	0	0	0			
						一般財源	33	110	416			
主要な事務・事業の概要 ・修学旅行における新型コロナウイルス感染症対策として、バスの増便・部屋の増室・タクシーの増便を行う際の増額分（保護者負担）について、公費から補助する。 ・今後の県内や目的地の感染状況によっては修学旅行をキャンセルせざるを得ない場合も想定されるので、キャンセル料（保護者負担）について、公費から補助する。						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						修学旅行における感染者数				人	0	
											R2	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標	0	0	0			
						実績	0	0	0			
						達成率	0	0	0			
事業評価												
D		□A □B □C ■D （抜本的見直し必要）										

事業の成果・課題等											
今年度は、1校が補助金を活用しバスの増便を行うなど、感染症対策を講じ、生徒・保護者が安心して参加することができた。 次年度については、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこと、近隣市町村でも事業を廃止していることから、本事業を中止する。											

事業名 【コロナ】 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）事業						新規・継続 新規	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
R3		一般		子育て支援課		子育て支援係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
・低所得のひとり親世帯は、食費等の物価高騰等に直面し家計が悪化しており、影響を受けて損害を受けた低所得のひとり親世帯を見舞う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を実施する。 ・ひとり親世帯（児童扶養手当受給者、または、同程度の所得要件の方）に、子ども（高校生世代まで）一人当たり5万円を年1回のみ給付する。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	14,550	15,700	15,900			
						国庫支出金	15,900	15,400	14,850			
						県支出金						
						その他特財						
						地方債						
						一般財源	(1,350)	300	1,050			
主要な事務・事業の概要 (1) 積極支給：R5.3月時点で児童扶養手当を受給している方（R5.5.31付 システム抽出） (2) 申請支給：R5.3月以降新規に児童扶養手当を受給されるようになった方（新規認定者） ※転入による新規受給者は、前住所地へ重複支給がないかどうかを確認						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						補助件数				件		
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標	280	280	280			
						実績	291	287	297			
						達成率	103.9	102.5	106.1			
						事業評価						
A		■A □B □C □D （適切である）										

事業の成果・課題等											
合計支給額 194世帯（第2子以降103人） 子297人 合計14,850千円 ※過交付分 150千円（15,000－14,850）は次年度（R6）返還											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	1	子ども・子育て	施策事業数	43			
事業名							新規・継続			
【コロナ】 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）事業（事務費）							継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
R3	一般	子育て支援課			子育て支援係					
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
・低所得のひとり親世帯は、食費等の物価高騰等に直面し家計が悪化しており、影響を受けて損害を受けた低所得のひとり親世帯を見舞う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を実施する。 ・ひとり親世帯（児童扶養手当受給者、または、同程度の所得要件の方）に、子ども（高校生世代まで）一人当たり5万円を年1回のみ給付する。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
				決算額（予算額）	208	951	791			
				国庫支出金	208	240	283			
				県支出金	0	0	0			
				その他特財	0	0	0			
				地方債	0	0	0			
				一般財源	0	711	508			
主要な事務・事業の概要				成果指標				指標出典	単位	基準値
(1) 積極支給：R5.3月時点で児童扶養手当を受給している方（R5.5.31付 システム抽出） (2) 申請支給：R5.3月以降新規に児童扶養手当を受給されるようになった方（新規認定者） ※転入による新規受給者は、前住所地へ重複支給がないかどうかを確認				補助人数				人		
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標			290			
				実績			297			
				達成率			102.4			
事業評価										
A				■A □B □C □D (適切である)						
事業の成果・課題等										
支給数 194世帯（第2子以降103人） 子297人										

事業名							新規・継続			
【コロナ】 子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）事業							継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
R3	一般	子育て支援課			子育て支援係					
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
・低所得のひとり親世帯は、食費等の物価高騰等に直面し家計が悪化しており、影響を受けて損害を受けた低所得のひとり親世帯を見舞う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外）を実施する。 ・住民税非課税世帯（No.3489ひとり親世帯の受給者を除く）に、子ども（高校生世代まで）一人当たり5万円を年1回のみ給付する。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
				決算額（予算額）	15,000	16,300	19,050			
				国庫支出金	16,650	18,500	15,200			
				県支出金	0	0	0			
				その他特財	0	0	0			
				地方債	0	0	0			
				一般財源	(1,650)	(2,200)	3,850			
主要な事務・事業の概要				成果指標				指標出典	単位	基準値
(1) 積極支給：前年度支給対象者 (2) 申請支給：出生時に非課税世帯かどうかを確認→該当者に申請勧奨通知				補助人数						
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標						
				実績						
				達成率						
事業評価										
A				■A □B □C □D (適切である)						
事業の成果・課題等										
146世帯（第2子以降158人） 合計304人分 ×50千円 = 15,200千円										

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	1	子ども・子育て	施策事業数	43
------	---	-----------------------	----	---	---------	-------	----

事業名 【コロナ】 子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）事業（事務費）						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R3	一般	子育て支援課			子育て支援係		

事業の目的及び対象区域					
・低所得のひとり親世帯は、食費等の物価高騰等に直面し家計が悪化しており、影響を受けて損害を受けた低所得のひとり親世帯を見舞う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外）を実施する。・住民税非課税世帯（No. 3489ひとり親世帯の受給者を除く）に、子ども（高校生世代まで）一人当たり5万円を年1回のみ給付する。					
事業の概要 (1) 積極支給：前年度支給対象者 (2) 申請支給：出生時に非課税世帯かどうかを確認→該当者に申請勧奨通知					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	1,766	2,127	2,637		
国庫支出金	1,766	893	446		
県支出金	0	0	0		
その他特財	0	0	0		
地方債	0	0	0		
一般財源	0	1,234	2,191		

成果指標			指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）

事業の成果・課題等	
支給数 146世帯（第2子以降158人） 合計304人分	

事業名 【コロナ】 幼児教育・保育施設等物価高騰緊急支援事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
	一般	子育て支援課					

事業の目的及び対象区域					
物価高騰の影響が出ていることを踏まえ、各幼児教育・保育施設での給食提供に対し、材料費の価格高騰相当額を補助する。					
事業の概要 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けている市内子育て支援施設の運営継続を図るため、電気代や食材費等の高騰分の一部を助成する。 【価格高騰助成 1,890千円】 ・保育所 40人×5千円×1/2=100千円 ・こども園 445人×5千円×1/2=1,113千円 ・認可外保育施設 28人×5千円×1/2=70千円 ・病児保育施設 9人×5千円×1/2=23千円 ・放課後児童クラブ 13施設×55千円×1/2=358千円 ・子育て支援センター 4施設×55千円×1/2=110千円 ・事務手数料 116千円					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）		2,823	1,067		
国庫支出金		0	0		
県支出金		1,066	0		
その他特財		0	0		
地方債		0	0		
一般財源		1,757	1,067		

成果指標			指標出典		単位	基準値
補助施設数					施設	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標		8	8			
実績		7	7			
達成率		87.5	87.5			

事業評価	
A	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）

事業の成果・課題等	
コロナ交付金の終了をもって、事業終了。	

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	1	子ども・子育て	施策事業数	43								
事業名							新規・継続								
【コロナ】 社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業（子育て支援施設）							継続								
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係										
	一般	子育て支援課			子育て支援係										
事業の目的及び対象区域															
事業の目的及び対象区域							予算・決算								
							年度	R3	R4	R5	R6（現年）				
							決算額（予算額）		363	1,314					
							国庫支出金		0	0					
							県支出金		0	0					
							その他特財		0	0					
							地方債		0	0					
							一般財源		363	1,314					
							成果指標						指標出典	単位	基準値
							補助件数							件	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）									
目標			10												
実績			10												
達成率			100												
事業評価															
A							■A □B □C □D (適切である)								
事業の成果・課題等															

事業名							新規・継続								
【戦略】 歯の健康推進事業（小学校）							継続								
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係										
H29	一般	教育総務課			総務係										
事業の目的及び対象区域															
事業の目的及び対象区域							予算・決算								
							年度	R3	R4	R5	R6（現年）				
							決算額（予算額）	329	272	217	768				
							国庫支出金	0	0	217	0				
							県支出金	0	0	0	384				
							その他特財	0	0	0	0				
							地方債	0	0	0	0				
							一般財源	329	272	0	384				
							成果指標						指標出典	単位	基準値
							12歳児虫歯本数							本以下	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）									
目標		1	1	1											
実績		0.8	0.7												
達成率		130	147												
事業評価															
A							■A □B □C □D (適切である)								
事業の成果・課題等															
令和4年度の12歳児ひとり平均むし歯本数は国東市0.77本、全国0.56本で、フッ化物洗口を全小学校で開始した平成29年度の国東市1.53本、全国0.82本よりも国東市・全国とも減少しているが、依然として全国平均を超えている。国東市の平均むし歯本数の減少に向けて取り組む。															

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	1	子ども・子育て	施策事業数	43			
事業名 少子化対策事業							新規・継続 継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
	一般	子育て支援課			子育て支援係					
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
国東市で出産・子育てをする家庭を増やすため。 他市との差別化。 市民の交通費負担の軽減。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
				決算額（予算額）	3,600	3,000	2,340	4,900		
				国庫支出金	0	0	0	0		
				県支出金	0	0	0	0		
				その他特財	0	0	0	562		
				地方債	0	0	0	0		
一般財源				3,600	3,000	2,340	4,338			
主要な事務・事業の概要				事業評価						
国東市に住所を有している者が出産し、その児童を養育している父又は母に出生時に30,000円を支給する。				成果指標		指標出典		単位	基準値	
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標						
実績										
達成率										
A				■A □B □C □D (適切である)						
事業の成果・課題等										
子育て家庭の経済的負担の軽減が図られた。										
事業名 母子保健事業							新規・継続 継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
28	一般	子育て支援課			母子保健係					
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
母性及び乳幼児の健康の保持・増進を図り、病気の予防と早期発見・早期支援につなげるとともに、保護者への子育て支援を推進する。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
				決算額（予算額）	13,927	13,377	10,787			
				国庫支出金	500	500	562			
				県支出金	0	0	25			
				その他特財	107	109	79			
				地方債	0	0	0			
一般財源				13,320	12,768	10,121				
主要な事務・事業の概要				事業評価						
①乳幼児・妊産婦健診事業 （ア）集団健診（武蔵会場・国見会場） （イ）医療機関委託健診 ・妊産婦健診・妊婦超音波健診 ・乳児健診・乳幼児精密健診 ・新生児聴覚検査 ②療育支援等 ・巡回相談 ・乳幼児精密健診				成果指標		指標出典		単位	基準値	
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標						
実績										
達成率										
A				■A □B □C □D (適切である)						
事業の成果・課題等										
○令和5年度乳幼児健診の受診率は、乳児健診（前期）97.5%（後期）99.0% 1歳6か月99.2% 3歳97.3%で、対象者のほとんどが受診することができている。 ○療育や養育が必要となる児が増加傾向(3歳児では全体の約半数が要観察以上)。しかし、療育センター(近隣では別府市・中津市)が遠く、また予約も取りにくい状況がある。市の実施する発達に関する相談会はほぼ定員に達しての実施となっており、需要が大きい現状がある。 ○核家族の増加に伴い、産後孤立して子育てしている母親も少なくないため、切れ目ない支援のために産婦健診や新生児訪問等での早期の介入が必要である。										

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	1	子ども・子育て	施策事業数	43			
事業名 出産・子育て応援給付金事業							新規・継続 新規			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
R4	一般	子育て支援課			子育て支援係					
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
安心して出産・子育てができる環境を整えるため妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実をし、経済支援を一体的に実施することを目的とする。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
				決算額（予算額）		11,511	8,264	10,020		
				国庫支出金		8,357	6,599	6,666		
				県支出金		2,083	1,374	1,666		
				その他特財				0		
				地方債				0		
				一般財源		1,071	291	1,688		
主要な事務・事業の概要				成果指標						
①妊娠し母子手帳交付時に保健師等の面談を受け、申請書を提出した者。 妊婦一人1回の妊娠につき、出産応援給付金 5万円 ②出産後、乳児家庭全戸訪問等で、保健師等の面談を受け、申請書を提出した者。 児童一人につき、子育て応援給付金 5万円				指標出典		単位	基準値			
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標						
				実績						
達成率										
				事業評価						
				A ☒ A ☐ B ☐ C ☐ D (適切である)						
事業の成果・課題等										
伴走型相談支援と給付金事業を一体的に行い、妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備につなげることが出来た。 また母子手帳交付時や乳児訪問時の情報を関係機関で共有することが可能となり、ハイリスク家庭の見守りや虐待家庭の早期発見早期対応する体制整備につながった。 ①出産応援 妊娠届出時に母子健康手帳交付の面談を受けた方 : 88名 ②子育て応援 出産後、乳児訪問で面談を受けた方 : 77名										

事業名 【繰越】出産・子育て応援給付金事業							新規・継続 新規			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
R4	一般	子育て支援課			子育て支援係					
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
核家族化が進み地域のつながりが希薄となる中で、安心して出産・子育てができる環境を整えるため妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実をし、経済支援を一体的に実施することを目的とする。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
				決算額（予算額）			1,760			
				国庫支出金			1,760			
				県支出金						
				その他特財						
				地方債						
				一般財源			0			
主要な事務・事業の概要				成果指標						
妊娠届け出時に母子手帳交付の面談を行うことで、出産応援給付金5万円を支給し、また出産後、乳児訪問で面談を行うことで子育て応援給付金5万円を支給する事業が新設されたことに合わせて、母子手帳交付システムを改修する。				指標出典		単位	基準値			
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標						
				実績						
達成率										
				事業評価						
				A ☒ A ☐ B ☐ C ☐ D (適切である)						
事業の成果・課題等										
伴走型相談支援と給付金事業を一体的に行い、妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備につなげることが出来た。										

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	1	子ども・子育て	施策事業数	43
事業名 出産・子育て応援給付金事業（伴走型相談支援事業）							新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R5	一般	子育て支援課			母子保健係		
事業の目的及び対象区域							
全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、ニーズに即した必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」の充実を図るとともに、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図るための「出産・子育て応援給付金」の給付と一体的に実施する。							
主要な事務・事業の概要							
伴走型相談支援 ①妊娠届出時面談 ②妊娠8ヶ月頃面談 ③出産後乳児訪問にて面談							
事業の成果・課題等							
伴走型相談支援と給付金事業を一体的に行い、妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備につなげることが出来た。 また母子手帳交付時や乳児訪問時の情報を関係機関で共有することが可能となり、ハイリスク家庭の見守りや虐待家庭の早期発見早期対応する体制整備につながった。 ①出産応援 妊娠届出時に母子健康手帳交付の面談を受けた方 : 88名 ②子育て応援 出産後、乳児訪問で面談を受けた方 : 77名							

事業名 【戦略】 歯の健康推進事業（中学校）							新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R2	一般	教育総務課			総務係		
事業の目的及び対象区域							
フッ化物洗口を実施することにより、児童のむし歯予防の関心を高めるとともに、学校と家庭が連携し、生涯にわたって自分の歯をケアしていく子どもの育成を図る。 国東市内の中学校及び義務教育学校の生徒のうちフッ化物洗口を希望する者を対象として各学校で実施する。							
主要な事務・事業の概要							
・全中学校の希望生徒に週1回洗口を実施。 ・年度当初に洗口の希望調査を実施。 ・学校で決めた週1回の曜日に洗口を実施。							
事業の成果・課題等							
令和4年度の12歳児ひとり平均むし歯本数は国東市0.77本、全国0.56本で、フッ化物洗口を全小中学校で開始した平成29年度の国東市1.53本、全国0.82本よりも国東市・全国とも減少しているが、依然として全国平均を超えている。国東市の平均むし歯本数の減少に向けて取り組む。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	1	子ども・子育て	施策事業数	43
------	---	-----------------------	----	---	---------	-------	----

事業名 児童館図書等購入支援事業						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
R5		一般		子育て支援課		子育て支援係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
児童館を利用する児童に健全な遊びを与え、その健康を増進、または情操をゆたかにすることを目的として、県の補助金を活用し、児童のために有用な図書、遊具等の購入に必要な経費を補助する。						年度		R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）				109		
						国庫支出金				0		
						県支出金				98		
						その他特財				0		
						地方債				0		
						一般財源				11		
主要な事務・事業の概要 劣化している図書や遊具を新調する（県補助事業活用） 補助の対象となる児童館：武蔵児童館						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
達成率												
事業評価												
A						■A □B □C □D （適切である）						

事業の成果・課題等											
図書や遊具等を新調することができ、児童館を利用する児童が安全で楽しく使用することができた。 購入数 図書 14冊 遊具等 8点											

事業名 認可外保育施設衛生・安全対策事業						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
R5		一般		子育て支援課		子育て支援係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
認可外保育施設の児童に対する健康診断及び調理担当職員の検便を実施することにより、施設を利用する児童の衛生・安全確保を図る。						年度		R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）		52	45	44	88	
						国庫支出金		0	0	0	0	
						県支出金		24	22	22	44	
						その他特財		0	0	0	0	
						地方債		0	0	0	0	
						一般財源		28	23	22	44	
主要な事務・事業の概要 認可外保育施設の園児の健康診断及び調理担当職員の検便に対する補助。 健康診断 上限4,000円×人数 検便 上限2,000円×人数×月数						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						施設数				箇所	1 R5	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標			1			
						実績			1			
達成率								100				
事業評価												
A						■A □B □C □D （適切である）						

事業の成果・課題等											
認可外保育施設の児童に対する健康診断及び調理担当職員の検便を実施することにより、施設を利用する児童の衛生・安全確保を図った。 【実績】 健康診断：2人 検便：2人×12月											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	1	子ども・子育て	施策事業数	43
事業名							新規・継続
【戦略】 子育て世代包括支援センター事業							継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H28	一般	子育て支援課			母子保健係		
事業の目的及び対象区域							
妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を提供するため、妊娠、出産、育児に関する相談対応や関係機関の連絡調整等を行う。							
主要な事務・事業の概要							
①妊産婦及び乳幼児等の支援に必要な実情把握 ②妊娠・出産・子育てに関する各種相談及び情報提供・助言・保健指導 ③支援プラン策定(支援が必要な乳幼児等) ④保健医療福祉の関係機関との連絡調整 ⑤母子保健事業 ⑥子育て支援事業 ※①～④が子育て世代包括支援センターの必須項目。⑤～⑥は関係課が連携して実施							
予算・決算							
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)			
決算額 (予算額)	5,007	4,823	4,672	6,024			
国庫支出金	3,810	2,238	2,665	2,635			
県支出金	0	520	610	575			
その他特財	0	0	0	0			
地方債	0	0	0	0			
一般財源	1,197	2,065	1,397	2,814			
成果指標							
相談件数 (相談窓口の普及 による電話や来 所等)				指標出典		単位	
						件	
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)	
目標		640	840	1,040			
実績		1,115	1,931				
達成率		174.2	229.9				
事業評価							
A							
■A □B □C □D (適切である)							
事業の成果・課題等							
子育て世代包括支援センターの運用により、子育てに関する総合相談窓口として、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援が可能になった。また、令和3年度より助産師をセンターに雇用、産後健診費の助成をすることで、産婦人科のない国東市での周産期の支援の充実が図られた。今後も継続して取り組んでいく必要がある。							

事業名							新規・継続
【戦略・応援】 くにさき子育て入学祝金事業							新規
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H30	一般	子育て支援課			子育て支援係		
事業の目的及び対象区域							
小学校及び中学校に入学予定の児童を養育する保護者等に対し、祝金（商品券）を給付することで進学前の準備など子育てに係る経済的負担を軽減する。 また、市内利用限定の商品券での給付とすることで、市内の経済の活性化にもつなげる。							
主要な事務・事業の概要							
入学準備にも使用できるよう祝金として国東市商工会が発行する商品券を交付する（国東市商工会に委託（申請受付、商品券交付は市が行う）） 小学校入学時 3万円 中学校入学時 5万円 1月 申請書配布 1月下旬 申請書提出 3月 商品券受け渡し（使用期限3月～8月） 10月 商品券精算（未使用分返金）							
予算・決算							
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)			
決算額 (予算額)	14,959	13,537	9,528	14,668			
国庫支出金				0			
県支出金				0			
その他特財				1			
地方債				0			
一般財源	14,959	13,537	9,528	14,667			
成果指標							
子育て支援策の周知度				指標出典		単位	
						%	
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)	
目標		75	75				
実績		64	68.3				
達成率		85.3	91.1				
事業評価							
B							
□A ■B □C □D (一部見直し必要)							
事業の成果・課題等							
祝金の交付が入学前にできたことによって、進学準備にも使うことができ、子育て家庭の経済的な負担を軽減及び支援の充実を図ることができた。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	1	子ども・子育て	施策事業数	43
事業名							新規・継続
【応援】学校給食センター臨時支援事業（学校給食物価高騰支援事業）							継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R5	一般	給食センター			学校給食係		
事業の目的及び対象区域							
【532事業のうち学校給食センター臨時支援事業のみにについて】 学校給食センターの老朽化した設備の修繕、厨房機器の更新を行う。 また、物価高騰の影響を受けている学校給食に使用する賄材料について、学校給食費の10%相当分を上乗せする。 本事業は、10款7項1目（学校給食費）のうち大規模な設備修繕、備品更新及び物価高騰による食材調達の影響対応の臨時経費により構成した事業であり、ふるさと応援寄附金の活用により実施するものである。							
主要な事務・事業の概要							
1 設備の修繕・・・10,000 ①食器洗浄機電装部品交換修繕工事 ・国見調理場 ・国東調理場 2 備品の更新・・・9,016 ①プラストチャー（国見調理場） ②冷凍庫（国東調理場）③段付二重食缶・小学校（安岐調理場） ④段付二重食缶・中学校（安岐調理場） 3. 学校給食賄材料費・・・9,191 ①国見 学校給食費等相当分 8,871,480円 ②国東 学校給食費等相当分48,340,372円 ③安岐 学校給食費等相当分34,679,804円							
予算・決算							
年度	R3	R4	R5	R6（現年）			
決算額（予算額）							
国庫支出金							
県支出金							
その他特財							
地方債							
一般財源			28,207				
成果指標							
指標出典							
単位							
基準値							
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
目標							
実績							
達成率							
事業評価							
A ■A □B □C □D （適切である）							
事業の成果・課題等							
食器洗浄機の電装部品の交換を行うことで耐用年数の延長が図ることができた。 プラストチャー・冷凍庫・段付二重食缶を新規更新することで安心安全な給食の提供が図れた。 賄材料費に10%の上乗せを行うことで、物価高騰の状況下においても学校給食の献立作成に与える影響を抑えることができた。							
事業名							新規・継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
事業の目的及び対象区域							
主要な事務・事業の概要							
予算・決算							
年度							
決算額（予算額）							
国庫支出金							
県支出金							
その他特財							
地方債							
一般財源							
成果指標							
指標出典							
単位							
基準値							
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
目標							
実績							
達成率							
事業評価							
□A □B □C □D							
事業の成果・課題等							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	2	教育環境整備	施策事業数	10			
事業名 公立文教施設整備事業（小学校）							新規・継続 継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
R2	一般	教育総務課			施設管理係					
事業の目的及び対象区域 施設の長寿命化及び機能性向上を図るため、小学校校舎、屋内運動場の長寿命化改修工事を行う。				予算・決算						
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
				決算額（予算額）	88,055	596,518	495,613	564,238		
				国庫支出金	16,832	138,306	93,969	136,599		
				県支出金	0	3,805	790	0		
				その他特財	0	32	0	0		
				地方債	68,100	452,700	376,300	426,400		
				一般財源	3,123	1,675	24,554	1,239		
主要な事務・事業の概要 ・安岐小学校校舎改修工事設計業務委託 ・富来小学校屋内運動場長寿命化改修工事設計業務委託 ・国東小学校屋外トイレ改修工事設計業務委託 ・国東小学校グラウンド整備工事修正設計業務委託 ・国東小学校仮設校舎建設工事監理業務委託 ・国東小学校校舎長寿命化改修工事監理業務委託 ・国東小学校仮設校舎建設工事 ・国東小学校校舎長寿命化改修工事				成果指標				指標出典	単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）				
目標										
実績										
達成率										
				事業評価						
A				■A □B □C □D （適切である）						
事業の成果・課題等 改修工事を行うことにより、児童生徒等が安全に安心して学校・学習活動に取り組むことができる。										

事業名 小学校教育振興費（教育総務課）							新規・継続 継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
18	一般	教育総務課			学務係					
事業の目的及び対象区域 小学校の統廃合に伴い、通学距離が長くなる児童のバスの定期券を補助する。 （R5補助金予算）1,457千円				予算・決算						
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
				決算額（予算額）	18,884	13,283	9,989	12,866		
				国庫支出金	0	0	0	0		
				県支出金	0	0	0	0		
				その他特財	0	0	0	0		
				地方債	0	0	0	0		
				一般財源	18,884	13,283	9,989	12,866		
主要な事務・事業の概要				成果指標				指標出典	単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）				
目標										
実績										
達成率										
				事業評価						
A				■A □B □C □D （適切である）						
事業の成果・課題等 対象者が中学校に進学することより、対象者は不在となる見込み。										

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	2	教育環境整備	施策事業数	10
------	---	-----------------------	----	---	--------	-------	----

事業名 中学校教育振興費（教育総務課）						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
		一般		教育総務課		総務係、学務係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
国東市内中学校等が学校体育及び学校教育の一貫として九州大会及び全国大会に出場する場合に、定められた経費を補助することにより活動を助長し教育振興を図ることを目的とする。						年度		R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）		23,740	19,275	16,558	19,700	
						国庫支出金		0	0	0	0	
						県支出金		0	0	0	0	
						その他特財		0	0	0	0	
						地方債		0	0	0	0	
						一般財源		23,740	19,275	16,558	19,700	
主要な事務・事業の概要 国東市内中学校等が学校体育及び学校教育の一貫として全国大会に出場する場合に、生徒及び引率者の定められた経費を補助する。						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
						達成率						
						事業評価						
						A		■A □B □C □D （適切である）				

事業の成果・課題等											
九州大会、全国大会に出場する市内中学校等がなかった。											

事業名 【応援】 通学バス整備事業						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
H20		一般		教育総務課		総務係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
・令和4年度繰越予算にて購入予定だった国見小学校のスクールバス29人乗り2台が購入できなかったため、再度入札を行う。ただし、推計を出した際に、令和6年度以降は乗車予定人数が大幅に減少するため、14人乗り2台を購入する。 ・安岐スクールバスは、老朽化が進んでおり修繕も多くなってきた為、買い替える。 ・令和5年4月1日から幼稚園送迎用バスにおける車内置き去り防止安全装置の設置義務化がなされたことから、今回の車両買替時に国認定の安全装置を設置する。						年度		R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）		3,386	0	13,442	16,500	
						国庫支出金		1,170	0	6,120	1,964	
						県支出金		0	0	110	0	
						その他特財		0	0	0	0	
						地方債		1,700	0	5,100	14,500	
						一般財源		516	0	2,112	36	
主要な事務・事業の概要 ・国見小学校14人乗り2台の新規購入 ・安岐14人乗り1台の更新 ・送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
						達成率						
						事業評価						
						A		■A □B □C □D （適切である）				

事業の成果・課題等											
予定通りスクールバスの購入が出来た。しかし、車両メーカーの生産遅延等により入札で不落が生じたこともあり、市場の動きに不安が残る。今後その動向に注意する必要がある。											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	2	教育環境整備	施策事業数	10
------	---	-----------------------	----	---	--------	-------	----

事業名

【応援】 文教施設長寿命化改修推進事業

新規・継続

継続

事業開始年度

会計区分

担当課

担当係

R4

一般

財政課

財政係

事業の目的及び対象区域

児童生徒が安全・安心に学校・学習活動に取り組む事ができるよう計画的に順次実施する文教施設（小中学校の校舎・屋内運動場等）の長寿命化改修事業を推進するため、ふるさと応援寄附金（ふるさと応援基金）を活用し、事業実施のために借り入れる地方債の償還財源を確保する。

事業の概要

文教施設の長寿命化改修は、国や県からの補助金のほか地方債を主な財源として実施される。借り入れる地方債の償還財源として、ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）を積み立てたふるさと応援基金の一部を減債基金に積み替えて後年度の償還時に活用する。文教施設長寿命化改修の財源として活用する予定の地方債である過疎対策事業債（過疎債）は、償還額の7割相当が交付税に算入され交付されるため、実質、一般財源負担となる償還額の概ね3割相当にふるさと応援寄附金を活用するものである。

事業の成果・課題等

小中学校の改修の際に発行した地方債（過疎債）に対する償還財源として次のとおりふるさと応援基金から減債基金に積み替えた。

- 令和4年度の借入額のうち、令和14年度までの償還財源として180,000千円を積替。
- 令和5年度の借入額のうち、令和15年度までの償還財源として 90,000千円を積替。

今後、毎年の償還額の3割分を減債基金から取崩し充当する。

事業名

【コロナ】 オンライン学習環境整備事業（小学校）

新規・継続

継続

事業開始年度

会計区分

担当課

担当係

3

一般

教育総務課

施設管理係

事業の目的及び対象区域

国のGIGAスクール構想に則し一人一台端末を活用した教育を推進するため、端末を持ち帰り、オンラインでの家庭学習や授業に対応できるように環境整備を行う。

事業の概要

・経済的理由によりインターネット環境を構築できない家庭にモバイルルーターの貸出しを行う。
・フィールドワーク等で一人一台端末を活用する学校に対してモバイルルーターの貸出しを行う。

事業の成果・課題等

学校及び家庭において、一人一台端末を活用した様々な学習が可能となる。

事業の目的及び対象区域

年度

R3

R4

R5

R6（現年）

決算額（予算額）

180,000

90,000

国庫支出金

0

0

県支出金

0

0

その他特財

0

0

地方債

0

0

一般財源

180,000

90,000

成果指標

指標出典

単位

基準値

年度

R3

R4

R5

R6（現年）

R7

R12（最終）

目標

実績

達成率

事業評価

B

□A ■B □C □D
（一部見直し必要）

事業の目的及び対象区域

年度

R3

R4

R5

R6（現年）

決算額（予算額）

7,365

1,663

304

644

国庫支出金

0

0

0

0

県支出金

0

0

0

0

その他特財

0

0

0

0

地方債

0

0

0

0

一般財源

7,365

1,663

304

644

成果指標

指標出典

単位

基準値

年度

R3

R4

R5

R6（現年）

R7

R12（最終）

目標

実績

達成率

事業評価

A

■A □B □C □D
（適切である）

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	2	教育環境整備	施策事業数	10
------	---	-----------------------	----	---	--------	-------	----

事業名						新規・継続	
【応援】 オンライン学習環境整備事業（中学校）						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課		担当係			
3	一般	教育総務課		施設管理係			

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
国のGIGAスクール構想に則し1人1台端末を活用した教育を推進するため、端末を持ち帰り、オンラインでの家庭学習や授業に対応できるように環境整備を行う。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	3,660	715	157	568		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	3,660	715	157	568		
主要な事務・事業の概要 ・インターネット環境のない家庭へのモバイルルーターの貸出し ・インターネット環境のない家庭への環境構築支援						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
						達成率						
						事業評価						
						A		☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）				

事業の成果・課題等											
学校及び家庭において、一人一台端末を活用した様々な学習が可能となる。											

事業名						新規・継続	
【応援】 小学校教育用情報機器更新事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課		担当係			
R4	一般	教育総務課		施設管理係			

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
文部科学省が策定した「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」及び「GIGAスクール構想」の下で整備した学習用の一人一台端末や校務用の情報機器について、バッテリーの耐用年数やOSのサポート切れ等を考慮して計画的に整備更新することで教育ICT環境の充実を図る。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）		717	16,723	3,476		
						国庫支出金		0	0	0		
						県支出金		0	0	0		
						その他特財		0	0	0		
						地方債		0	0	0		
						一般財源		717	16,723	3,476		
主要な事務・事業の概要 ・校務用ノートパソコン購入						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
						達成率						
						事業評価						
						A		☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）				

事業の成果・課題等											
学校現場においてICTの利活用が日常化していくなかで、情報機器を用いた様々な学習が可能となる。											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	2	教育環境整備	施策事業数	10		
事業名 【応援】 中学校教育用情報機器更新事業							新規・継続 継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係				
R4	一般	教育総務課			施設管理係				
事業の目的及び対象区域				予算・決算					
文部科学省が策定した「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」及び「GIGAスクール構想」の下で整備した学習用の一人一台端末や校務用の情報機器について、バッテリーの耐用年数やOSのサポート切れ等を考慮して計画的に整備更新することで教育ICT環境の充実を図る。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
				決算額（予算額）		1,454	13,857	15,744	
				国庫支出金		0	0	0	
				県支出金		0	0	0	
				その他特財		0	0	0	
				地方債		0	0	0	
				一般財源		1,454	13,857	15,744	
成果指標				指標出典		単位	基準値		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）			
目標									
実績									
達成率									
事業評価									
A				■A □B □C □D （適切である）					
事業の成果・課題等									
学校現場においてICTの利活用が日常化していくなかで、情報機器を用いた様々な学習が可能となる。									

事業名 【応援】 吹奏楽器購入事業（中学校）							新規・継続 継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係				
R5	一般	教育総務課			学務係				
事業の目的及び対象区域				予算・決算					
生徒の教育振興のため、学校の教育環境整備を図ることを目的とする。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
				決算額（予算額）			3,839		
				国庫支出金			0		
				県支出金			0		
				その他特財			0		
				地方債			0		
				一般財源			3,839		
成果指標				指標出典		単位	基準値		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）			
目標									
実績									
達成率									
事業評価									
A				■A □B □C □D （適切である）					
事業の成果・課題等									
楽器や備品を購入し教育環境整備を行ったことで、楽器の不具合や不足がなく生徒の意欲が増し、地域イベント等に積極的に参加することで社会貢献の意識がより一層高まった。									

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	3	学校教育	施策事業数	29
事業名 教育振興費							新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分		担当課		担当係		
18	一般		教育総務課		学務係		
事業の目的及び対象区域							
国東高校が学校体育及び学校教育の一環として全国大会に出場する場合に、その経費の一部を補助することにより活動を助長し、教育振興を図ることを目的とする。							
主要な事務・事業の概要							
国東高等学校が学校体育及び学校教育の一貫として全国大会に出場する場合に、生徒及び引率者の経費の一部を補助する。							
予算・決算							
年度	R3	R4	R5	R6（現年）			
決算額（予算額）	265	0	0	300			
国庫支出金	0	0	0	0			
県支出金	0	0	0	0			
その他特財	0	0	0	0			
地方債	0	0	0	0			
一般財源	265	0	0	300			
成果指標							
指標出典							
単位							
基準値							
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
目標							
実績							
達成率							
事業評価							
B							
□A ■B □C □D （一部見直し必要）							
事業の成果・課題等							
全国大会に出場する部門がなかった。							

事業名 【戦略・応援】 学習支援教員配置事業							新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分		担当課		担当係		
H24	一般		学校教育課		指導・人権教育部落差別解消推進係		
事業の目的及び対象区域							
1学級30人を超える児童のいる学級や複式学級で指導を行っている学校、学習指導等が困難な学校へ教員免許を保有する学習支援教員を配置し、少人数での授業を実施したり複式学級指導を解消したりする等、きめ細かな指導に取り組み、学力の向上を目指すことを目的とする。							
主要な事務・事業の概要							
・学習支援教員の人件費等							
予算・決算							
年度	R3	R4	R5	R6（現年）			
決算額（予算額）	17,279	18,281	20,314	24,026			
国庫支出金	0	0	0	0			
県支出金	0	0	0	0			
その他特財	0	0	0	0			
地方債	0	0	0	0			
一般財源	17,279	18,281	20,314	24,026			
成果指標							
指標出典							
単位							
基準値							
国東市学力調査において、配置校の正答率が全国正答率を上回った教科項目の割合を80%以上							
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
目標		70	80	80	80	70	
実績		43	69				
達成率		61.4	86.3				
事業評価							
A							
■A □B □C □D （適切である）							
事業の成果・課題等							
・人数の多い学級や個別の支援を要する児童・生徒が多く在籍する学級において、個別の支援を行うことが可能となり、学習内容の定着に資することができている。 ・複式学級において、単式での学習が可能となり、丁寧な指導を行うことにつながった。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	3	学校教育	施策事業数	29
事業名							新規・継続
【戦略】 生徒指導の充実事業（中学校）							継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H28	一般	学校教育課			指導・人権教育部落差別解消推進係		
事業の目的及び対象区域							
従来から行われている教師による観察・面接に加え、hyper-QUによる調査を実施し、より深く生徒を理解し、それに応じた個人・集団への手だてを講じ、組織的に実践することにより、不登校、いじめをはじめとする問題行動の発生を防ぐ。 また、講師を招いた教職員への生徒指導に関する研修を行うことにより、問題行動の解決や未然に防ぐための教師の力量を育成する。							
主要な事務・事業の概要							
・市内全中学校1年～3年で実施する、hyper-QU調査用紙の購入							
予算・決算							
年度	R3	R4	R5	R6（現年）			
決算額（予算額）	483	490	499	530			
国庫支出金	0	0	0	0			
県支出金	0	0	0	0			
その他特財	0	0	0	0			
地方債	0	0	0	0			
一般財源	483	490	499	530			
成果指標							
ハイパーQUの実施と活用・市内全中学校全学級と義務教育学校7～9年生の全学級				指標出典	単位	基準値	
				市調査	%	100	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
目標		100	100	100	100	100	
実績		100	100				
達成率		100	100				
事業評価							
A ■A □B □C □D (適切である)							
事業の成果・課題等							
【Hyper-QUを年間2回実施】 ●不登校生徒数（ ）内は令和4年度 令和5年度 中学校 17(22)名 ●いじめの認知件数及び解消率（ ）内は令和4年度 令和5年度 認知件数 中学校 26(21)件 解消率 中学校 84.6(85.7)%							
昨年度と比べていじめの解消率が減少している。全国や県の平均に比べれば解消率が高いが、今後も引き続きいじめの未然防止に努め、いじめの起きにくい学校づくりに取り組む必要がある。							

事業名							新規・継続
【戦略】 生徒指導の充実事業（小学校）							継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H28	一般	学校教育課			指導・人権教育部落差別解消推進係		
事業の目的及び対象区域							
従来から行われている教職員による観察・面接に加え、hyper-QUによる調査を実施し、より深く児童を理解し、それに応じた個人・集団への手だてを講じ、組織的に実践することにより、不登校、いじめをはじめとする問題行動の発生を防ぐ。 また、講師を招いた教職員への生徒指導に関する研修を行うことにより、問題行動を解決や未然に防ぐための教職員の力量を育成する。							
主要な事務・事業の概要							
・市内全小学校5,6年生で実施する、hyper-QU調査用紙の購入							
予算・決算							
年度	R3	R4	R5	R6（現年）			
決算額（予算額）	324	333	359	336			
国庫支出金	0	0	0	0			
県支出金	0	0	0	0			
その他特財	0	0	0	0			
地方債	0	0	0	0			
一般財源	324	333	359	336			
成果指標							
ハイパーQUの実施と活用・市内全小学校・義務教育学校5・6年生の全学級				指標出典	単位	基準値	
				市調査	%	100	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
目標		100	100	100	100	100	
実績		100	100				
達成率		100	100				
事業評価							
A ■A □B □C □D (適切である)							
事業の成果・課題等							
【Hyper-QUを年間2回実施】 ●不登校児童数（ ）内は令和4年度 令和5年度 小学校 13(9)名 ●いじめの認知件数及び解消率（ ）内は令和4年度 令和5年度 認知件数 小学校 125(177)件 解消率 小学校 83.8(78.5)%							
昨年度と比べていじめの解消率が増加している。今後も引き続きいじめの未然防止に努め、いじめの起きにくい学校づくりに取り組む必要がある。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	3	学校教育	施策事業数	29
------	---	-----------------------	----	---	------	-------	----

事業名						新規・継続	
【戦略】 教育の里づくり事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H20	一般	学校教育課			指導・人権教育部落差別解消推進係		

事業の目的及び対象区域						
大分空港が「宇宙港」となったことや国東高校SPACEコースの設置を踏まえ、小中学生に対する宇宙に関する学習や講演等を通して、宇宙への関心や理解を高める。児童生徒が世界農業遺産や「宇宙港」等、ふるさと国東についての学習の成果を発表したり、「ふるさと国東の偉人伝」の読書感想画・感想文を表彰することを通して、児童生徒のふるさと国東を愛する心情を育むとともに学習意欲の向上を図る。 地域の自然と伝統文化の素晴らしさを調査・研究し、地域社会等に発信することにより、研究する姿勢を培う気持ちを育てる。						
事業の予算・決算						
年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
決算額（予算額）	51	178	636	2,530		
国庫支出金	0	0	0	0		
県支出金	0	0	0	0		
その他特財	0	0	0	0		
地方債	0	0	0	0		
一般財源	51	178	636	2,530		
事業の成果指標						
「教育の里づくり」の集いへの参加人数			指標出典		単位	基準値
			市調査		名	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標		400	400	400	400	400
実績		0	320			
達成率		0	80			
事業評価						
B ☐ A ☒ B ☐ C ☐ D （一部見直し必要）						

事業の成果・課題等	
「教育の里づくり」の集いを実施し、小学校1校、中学校及び義務教育学校（後期）4校が世界農業遺産や宇宙をテーマにした探求的な学びについて発表をしたJAXAより講師を招聘し宇宙開発をテーマにした講演会を行うことで、宇宙に対する興味・関心を高め、ひいてはふるさと国東についての思いや願いを深めていくことにつながった。宇宙に関する専門的な知識を有する講師、ゲストティーチャーの各校3回と設定していたが、学校の実情に応じると実施回数に難しさがあり、見直しの必要性がある。 「ふるさと国東の偉人伝」感想文・感想画コンクールでは、感想文、感想画ともに多数の応募があり、児童生徒が、郷土の偉人の生き方から学ぶとともにふるさと国東を愛する心情の育成に繋がった。	

事業名						新規・継続	
【戦略】 コミュニティスクール推進事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H26	一般	学校教育課			指導・人権教育部落差別解消推進係		

事業の目的及び対象区域						
保護者や地域住民の意見を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」を進めるためコミュニティスクールの取組を推進する。 子どもや地域等が抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みづくり等を推進するとともに、地域コミュニティの活性化を図る。						
事業の予算・決算						
年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
決算額（予算額）	461	414	411	594		
国庫支出金	0	0	0	0		
県支出金	0	0	0	0		
その他特財	0	0	0	0		
地方債	0	0	0	0		
一般財源	461	414	411	594		
事業の成果指標						
学校運営協議会での協議結果や活動の様子を年に4回以上地域住民に提供している学校の割合			指標出典		単位	基準値
			市調査		%	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標		100	100	100	100	100
実績		100	100			
達成率		100	100			
事業評価						
A ☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）						

事業の成果・課題等	
保護者や地域の方々、学校運営協議会を通じて学校運営に参画し、学校・家庭・地域の三者が一体となって目標を共有し、目標達成に向けて熟議できる体制が継続できている。 今後も、地域にいかに関与してもらうかという学校支援型から教育課題解決に向けて地域と力を合わせて運営していく学校運営型への体制を維持していく必要がある。	

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	3	学校教育	施策事業数	29
------	---	-----------------------	----	---	------	-------	----

事業名 【戦略】 学力向上推進事業（小学校）						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H20	一般	学校教育課			指導・人権教育部落差別解消推進係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
・全ての学校が、学力に係る自校の児童の課題に応じた校内研究を行い、授業を改善し学力向上を図る。 ・各学校の成果や実践を共有するため、要請訪問を公開し他校の教職員が参加して自校の授業改善の参考とし学力向上を図る。 ・学力向上の取組の成果を評価し、検証・改善サイクルを確立する。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	1,275	1,180	1,192	1,268		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	1,275	1,180	1,192	1,268		
主要な事務・事業の概要 ・校内研究等に必要の教材の購入 ・国東市標準学力調査に係る委託料						成果指標		指標出典	単位	基準値		
						全国学力・学習状況調査及び大分県学力定着状況調査において、全教科全国平均を上回る		市調査	校	8		
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標		10	8	6	6	6
						実績		3	5			
						達成率		30	62.5			
						事業評価						
A		☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）										

事業の成果・課題等							
・各校の校内研究担当を中心に、授業改善のために必要な書籍等を購入し、研究を進めることができた。 ・国東市標準学力調査を実施し、国や県の学力定着状況調査からの推移等を踏まえて児童の実態を把握することで、授業改善を効果的に進めることができた。							

事業名 【戦略】 学力向上推進事業（中学校）						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H20	一般	学校教育課			指導・人権教育部落差別解消推進係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
全ての学校が、学力に係る自校の生徒の課題に応じた校内研究を行い、授業を改善し学力向上を図る。 各学校の成果や実践を共有するため、公開研究発表会を行い他校の教職員が参加して自校の授業改善の参考とし学力向上を図る。 学力向上の取組の成果を評価し検証・改善サイクルを確立する。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	2,935	3,183	2,737	3,062		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	2,935	3,183	2,737	3,062		
主要な事務・事業の概要 ・校内研究等に必要の教材の購入 ・国東市標準学力調査及び英語4技能検定（GTEC）に係る委託料						成果指標		指標出典	単位	基準値		
						全国学力・学習状況調査及び大分県学力定着状況調査において、全教科全国平均を上回る		市調査	校	4		
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標		4	4	4	4	4
						実績		0	1			
						達成率		0	25			
						事業評価						
A		☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）										

事業の成果・課題等							
・国東市標準学力調査の実施及び結果分析から、生徒の実態を把握し、授業改善を効果的に進めることができた。 ・英語4技能検定（GTEC）の実施及び分析を行い、市の課題である英語科の授業改善へつなげることができた。また、英語教育推進校を指定し、英語教育推進教員、中学校英語指導力向上支援教員を配置したことで、英語の4技能を伸ばしていく授業づくりを進めるとともに、授業研究会を実施したり資料を還流したりすることにより、市内全体の授業力の向上につなげることができた。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	3	学校教育	施策事業数	29
------	---	-----------------------	----	---	------	-------	----

事業名						新規・継続
【戦略・応援】 特別支援教育支援員配置事業						継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係	
H20	一般	学校教育課			指導・人権教育部落差別解消推進係	

事業の目的及び対象区域					
特別支援教育支援員を配置し、学校において個別に支援を必要とする児童生徒の日常生活上の介助や学習支援、安全確保など学習活動のサポートを行うことを目的とする。					
事業の概要					
・特別支援教育支援員（32名）の人件費等					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	69,818	70,748	78,549	90,966	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	69,818	70,748	78,549	90,966	

成果指標		指標出典	単位	基準値		
支援員配置数		市調査	名以上	32		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標		28	32	32	32	32
実績		30	32			
達成率		107.1	100			

事業評価	
A	■A □B □C □D (適切である)

事業の成果・課題等					
特別支援教育支援員を32名配置し、特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対し、学校における日常生活上の介助や学習活動上の支援などを行った。担任や授業者等の一斉指導の中では、一度で理解しにくい児童生徒に、支援員が個別に指示を伝えたり一緒に活動したりすることで、対象児童生徒の授業での理解が深まったり、見通しをもって安心して授業に参加したりできるようになった。 支援を要する児童生徒の増加により、各学校からの申請に対して支援員配置が十分ではない。					

事業名						新規・継続
【戦略・応援】 外国語活動推進事業						継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係	
H30	一般	学校教育課			指導・人権教育部落差別解消推進係	

事業の目的及び対象区域					
令和2年度から本格実施となった新学習指導要領において小学校5・6年生は外国語科として70時間、3・4年生には新しく外国語活動として35時間新設された。 円滑な実施を行うために、全小学校及び義務教育学校（前期）を対象に教材等の一層の整備を行うことを目的とする。					
事業の概要					
・「教職員のために英会話教室」の講師（ALT）への謝金 ・市内全小学校統一の英語教材の購入					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	406	476	543	240	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	406	476	543	240	

成果指標		指標出典	単位	基準値		
大分県学力定着状況調査（小5・中2）における外国語・英語の愛好度の平均が60%以上		市調査	%	60		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標		80	60	60	60	60
実績		0	48			
達成率		0	80			

事業評価	
C	□A □B ■C □D (大幅見直し必要)

事業の成果・課題等					
・市内共通の外国語教材を購入し、全小学校及び義務教育学校（前期）へ配置した。 ・教職員のための英会話教室を年間15回開催し、延べ67名の教職員等が参加した。 ・教職員等の英語力向上や、ALTとのコミュニケーションの深化を図ることができた。					

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	3	学校教育	施策事業数	29
------	---	-----------------------	----	---	------	-------	----

事業名						新規・継続
【応援】 スクール・サポート・スタッフ設置事業						継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係	
R2	一般	学校教育課			企画調整係	

事業の目的及び対象区域					
市内小学校、中学校及び義務教育学校において、純増する教職員の業務を支援することで、教職員が児童生徒の学びの保障に注力できる環境を整え、学校現場の教育体制を充実させていくために設置する。					
事業の概要					
・スクールサポートスタッフ（11名）の人件費等（教職員の業務援助等）					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	23,092	20,136	20,536	22,291	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	8,966	7,813	9,457	9,504	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	14,126	12,323	11,079	12,787	

成果指標			指標出典	単位	基準値	
教職員の総勤務時間数の減少率			6月の時間外在校時間及び持ち帰り業務時間の調査	%	2.3	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標	2	2	2	4	6	10
実績	3	10.6	2.3			
達成率	150	530	115			

事業評価					
B			□A ■B □C □D （一部見直し必要）		

事業の成果・課題等					
新型コロナウイルス感染症は5類に移行し、消毒作業等は無くなったものの、教職員の働き方改革の一環として、引き続き、教職員の業務補助を行い、子供と向き合う時間の確保をするために、全学校に配置している。 実際には、教職員がこれまでしていた、各種調査の準備や集計、テストの採点補助などを、スクールサポートスタッフが担っており、教職員の在校時間数の減少が図れている。					

事業名						新規・継続
【戦略・応援】 放課後英語学習事業（中学校）						継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係	
R2	一般	学校教育課			企画調整係	

事業の目的及び対象区域					
昨今重要視されているコミュニケーション能力を中心とした英語力の向上に向け、学校授業並びに学校授業以外の学習でより実践的な指導を受けることで、英語学習の楽しさを体験でき、学校授業への取り組み意識の向上へとつなげることを目的とする。					
事業の概要					
・放課後英語学習に係る委託料（講師人件費、カリキュラム費用等） ・放課後英語学習事業評価委員会の実施					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	6,446	8,324	5,069		
国庫支出金	0	0	0		
県支出金	0	0	0		
その他特財	0	0	0		
地方債	0	0	0		
一般財源	6,446	8,324	5,069		

成果指標			指標出典	単位	基準値	
スピーキングテスト評価の平均ポイントを1.2倍				%		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標		40	120	120		
実績		3	130			
達成率		7.5	108.3			

事業評価					
D			□A □B □C ■D （抜本的見直し必要）		

事業の成果・課題等					
全25回実施し、志成学園8年生5名が、外国人講師による英語指導を受けることで、生徒のコミュニケーションスキルの向上につながったことが成果である。 本事業の成果目標としては、スピーキングテスト面接による受講者のスピーキング評価の平均ポイントを1.2倍以上にすることにしているが、本年度は1.1倍であり、目標達成には至らなかった。 また、少人数による指導によりきめ細かな指導ができた半面、今年度は参加生徒の増加のため事業展開を図ったが、毎週水曜日に開催することから、習い事等による物理的理由により参加生徒の増加は望めなかった。 よって、次年度については、志成学園として、新たな事業（放課後学習塾）への移行を要望してきたため、本事業については中止する。					

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	3	学校教育	施策事業数	29
------	---	-----------------------	----	---	------	-------	----

事業名

【戦略】 情報教育推進事業（小学校）

新規・継続

継続

事業開始年度

R3

会計区分

一般

担当課

学校教育課

担当係

指導・人権教育部落差別解消推進係

事業の目的及び対象区域

1人1台端末の導入等、ICTの活用や教職員の働き方改革を推進するにあたり、プログラミング教育をはじめ家庭への端末持ち帰りやオンライン授業での有効な活用等について、授業準備に係る環境づくりや実際の授業の中で教職員に助言及び支援を行うICT支援員を各小学校・義務教育学校に派遣する。

主要な事務・事業の概要

・プログラミング教育及びICT活用の推進に伴うICT支援員の派遣

・サポート内容

1 端末の活用について 各教科で端末を有効に活用するための好事例の紹介等

2 情報モラル教育について 保護者や児童生徒及び教職員を対象とした情報モラル講演会の講師等

3 プログラミング教育について プログラミング学習での授業支援・児童の個別支援等

4 オンライン授業について 端末を活用したアンケート作成方法と活用等

5 初期設定や年度更新作業について

予算・決算

年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	550	374	1,760	1,760	
国庫支出金	495	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	55	374	1,760	1,760	

成果指標

指標出典

単位

基準値

授業の中で週一回以上ICT機器を使用した児童の割合（6年生）

市調査

%

90

年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標		60	90	90	90	90
実績		82.2	74.5			
達成率		137	82.8			

事業評価

A

☒A ☐B ☐C ☐D
（適切である）

事業の成果・課題等

年10回すべての小学校及び義務教育学校にICT支援員が派遣され、ICT支援員の助言及び支援によって1人1台端末を有効活用した授業力の向上につなげることができた。今後は、デジタル教科書が本格導入されることを見越し、環境整備や児童によるデジタル教科書の活用について十分な支援が必要となる。

事業名

【戦略】 学力チャレンジアップ事業（小学校）

新規・継続

継続

事業開始年度

R1

会計区分

一般

担当課

学校教育課

担当係

企画調整係

事業の目的及び対象区域

漢字検定・数学検定の受検機会の拡大と、小学生の漢字能力や実用算数技能の向上を図り、学習の定着度を確かめるとともに、さらに実力を伸ばしたいという意欲を育むため、検定受検料の助成を行う。

主要な事務・事業の概要

・学校を通じて周知し、申込者を取りまとめる（保護者の申込手続きの簡素化）

・受検会場を市内に設けることで、受検機会を確保

・漢字検定や数学検定の受検を希望する小学生に対して、それぞれの検定料を年1回全額助成

予算・決算

年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	297	502	492	1,099	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	297	502	492	1,099	

成果指標

指標出典

単位

基準値

漢字検定・数学検定の受検者数

市調査

全児童数の割合

R3

年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標		15	15	15	15	15
実績		13.7	12.8			
達成率		91.3	85.3			

事業評価

D

☐A ☐B ☐C ☒D
（抜本的見直し必要）

事業の成果・課題等

学校を通じて申込みの取りまとめを行うことで、全児童への周知や担任等からの声かけができた。受検級の設定が概ね学年刻みの難度になっているため、学年ごとの学習の定着度を確認しやすい検定であり、その受検料を市が全額負担することで、受検にチャレンジしやすくなっている。
また、更なる上の級を目指して毎年度継続して受検する小学生も一定数おり、さらに実力を高めたいとチャレンジする意欲を育む一助となっている。

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	3	学校教育	施策事業数	29
------	---	-----------------------	----	---	------	-------	----

事業名						新規・継続	
【戦略】 情報教育推進事業（中学校）						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R3	一般	学校教育課			指導・人権教育部落差別解消推進係		

事業の目的及び対象区域					
1人1台端末の導入等、ICTの活用や教職員の働き方改革を推進するにあたり、プログラミング教育をはじめ家庭への端末持ち帰りやオンライン授業での有効な活用等について、授業準備に係る環境づくりや実際の授業の中で教職員に助言及び支援を行うICT支援員を各中学校・義務教育学校に派遣する。					
事業の成果・課題等					
年10回すべての中学校及び義務教育学校にICT支援員が派遣され、ICT支援員の助言及び支援によって教員の1人1台端末を有効活用した授業力の向上につなげることができた。今後は、デジタル教科書が本格導入されることを見越し、環境整備や生徒によるデジタル教科書の活用について十分な支援が必要となる。					

事業の目的及び対象区域					
1人1台端末の導入等、ICTの活用や教職員の働き方改革を推進するにあたり、プログラミング教育をはじめ家庭への端末持ち帰りやオンライン授業での有効な活用等について、授業準備に係る環境づくりや実際の授業の中で教職員に助言及び支援を行うICT支援員を各中学校・義務教育学校に派遣する。					
事業の成果・課題等					
年10回すべての中学校及び義務教育学校にICT支援員が派遣され、ICT支援員の助言及び支援によって教員の1人1台端末を有効活用した授業力の向上につなげることができた。今後は、デジタル教科書が本格導入されることを見越し、環境整備や生徒によるデジタル教科書の活用について十分な支援が必要となる。					

事業名						新規・継続	
【戦略】 キャリア教育充実事業（小学校）						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R1	一般	学校教育課			指導・人権教育部落差別解消推進係		

事業の目的及び対象区域					
各学校にキャリア教育の視点に立つ外部人材を招聘し、児童及び保護者、教職員等に対して講演会を開催することにより、見通しを持った進路選択や夢の実現のための意欲を喚起する。					
事業の成果・課題等					
・外部人材を活用した講演会を通して、夢を実現するための姿勢や、夢の実現に向けて自分が取り組んでいきたいこと等、キャリア形成につながる考えを育んでいくことができた。 ・令和5年度においては全小学校及び義務教育学校（前期）でキャリア教育のための講演会を実施した。令和4年度の2校での実施に比べて取組の広がりが見られ、今後も計画的な取組の推進を図るため、年間計画書の作成等を通じて見直しをもって実施ができるよう求めていく必要がある。					

事業の目的及び対象区域					
各学校にキャリア教育の視点に立つ外部人材を招聘し、児童及び保護者、教職員等に対して講演会を開催することにより、見通しを持った進路選択や夢の実現のための意欲を喚起する。					
事業の成果・課題等					
・外部人材を活用した講演会を通して、夢を実現するための姿勢や、夢の実現に向けて自分が取り組んでいきたいこと等、キャリア形成につながる考えを育んでいくことができた。 ・令和5年度においては全小学校及び義務教育学校（前期）でキャリア教育のための講演会を実施した。令和4年度の2校での実施に比べて取組の広がりが見られ、今後も計画的な取組の推進を図るため、年間計画書の作成等を通じて見直しをもって実施ができるよう求めていく必要がある。					

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	3	学校教育	施策事業数	29
------	---	-----------------------	----	---	------	-------	----

事業名						新規・継続
【応援】 部活動支援事業						継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係	
R1	一般	学校教育課			指導・人権教育部落差別解消推進係	

事業の目的及び対象区域					
教職員の働き方改革の一環として、特に中学校での超過勤務の原因となっている部活動の支援に部活動指導員を配置し、教職員が授業の準備や生徒と向き合う時間を確保する。 部員数3名以下の少人数の部活動においては、専門性の高い指導者による指導を受けられない生徒が、他校へ移動して合同練習を実施することで、専門性の高い指導者による指導を受けられるように体制を確保する。 令和5年度から令和7年度までを部活動地域移行のための改革推進期間とし、部活動の地域移行の支援をするコーディネーターを配置し地域移行に向けた体制を整備する。 地域移行が可能なところは令和6年度から活動に向けて準備を進めていく。					
主要な事務・事業の概要					
・部活動指導員の人件費等 ・部活動合同練習に伴うタクシー等借上げ ・国東市部活動コーディネーターの配置					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	2,968	3,226	3,073	9,710	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	1,882	2,042	2,036	3,768	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	1,086	1,184	1,037	5,942	

成果指標			指標出典	単位	基準値	
部活指導に係る時間を年210時間削減できた顧問教員の割合				%	70	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標		70	70	70	70	70
実績		70				
達成率		100				

事業評価					
A		■A □B □C □D （適切である）			

事業の成果・課題等					
10名配置した部活動指導員による単独指導により、顧問の部活動に係る時間が軽減され、授業準備等の時間を確保することができた。合同チーム及び少人数の部活動の生徒がフェリーやジャンボタクシー等を利用して合同練習ができるように支援しているが、利用状況が少ないことが課題である。 また、国東市部活動コーディネーターを中心に、サッカーと剣道の2種目が地域移行したが、他種目についても地域の関係者と連携を深めていながら指導者の確保に努めていく必要がある。					

事業名						新規・継続
【戦略】 学力チャレンジアップ事業（中学校）						継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係	
R1	一般	学校教育課			企画調整係	

事業の目的及び対象区域					
漢字検定・数学検定の受検機会の拡大と、中学生の漢字能力や実用算数技能の向上を図り、学習の定着度を確かめるとともに、さらに実力を伸ばしたいという意欲を育むため、検定受検料の助成を行う。					
主要な事務・事業の概要					
・学校を通じて周知し、申込者を取りまとめる（保護者の申込手続きの簡素化） ・受検会場を市内に設けることで、受検機会を確保 ・漢字検定や数学検定の受検を希望する中学生に対して、それぞれの検定料を年1回全額助成					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	149	220	203	997	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	149	220	203	997	

成果指標			指標出典	単位	基準値	
漢字検定・数学検定の受検者数			市調査	全生徒数の割合	10	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標		10	10	10	10	10
実績		7.1	7.1			
達成率		71	71			

事業評価					
D		□A □B □C ■D （抜本的見直し必要）			

事業の成果・課題等					
学校を通じて申込みの取りまとめを行うことで、全生徒への周知や担任等からの声かけができた。受検料を市が全額負担することで、毎年一定数の中学生が受検にチャレンジしている。 また、更なる上の級を目指して毎年度継続して受検する生徒もあり、さらに実力を高めたいとチャレンジする意欲を育む一助となっている。 一方で、部活動や学習する教科の増加等によって受検に向けた時間の確保が難しいなどの理由から、小学生と比べると受検者数が少ない。					

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	3	学校教育	施策事業数	29
------	---	-----------------------	----	---	------	-------	----

事業名						新規・継続	
【戦略】 キャリア教育充実事業（中学校）						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R1	一般	学校教育課			指導・人権教育部落差別解消推進係		

事業の目的及び対象区域					
各学校にキャリア教育の視点に立つ外部人材を招聘し、生徒及び保護者、教職員等に対して講演会を開催することにより、見通しを持った進路選択や夢の実現のための意欲を喚起する。					
事業の概要					
生徒及び保護者、教職員へのキャリア教育にかかる講演会の開催					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	6	28	17	44	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	6	28	17	44	

成果指標			指標出典	単位	基準値	
講演会後のアンケートの肯定率			市調査	%以上		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標		80	100	100	100	100
実績		100	98			
達成率		125	98			

事業評価	
A	■A □B □C □D (適切である)

事業の成果・課題等	
・外部人材を活用した講演会を通して、夢を実現するための姿勢、夢の実現のために自分が取り組んでいきたいこと等、キャリア形成につながる考えを育んでいくことができた。 ・令和5年度においては全中学校及び義務教育学校（後期）でキャリア教育のための講演会を実施した。 ・今後も計画的な取組の推進を図るため、年間計画書の作成等を通じて見直しをもって実施ができるよう求めていく必要がある。	

事業名						新規・継続	
【戦略・応援】 放課後英語学習事業（小学校）						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R2	一般	学校教育課			指導・人権教育部落差別解消推進係		

事業の目的及び対象区域					
義務教育学校（志成学園）において、昨今重要視されているコミュニケーション能力を中心とした英語力の向上に向け、学校授業以外の学習でより実践的な指導を受けることで、英語学習の楽しさを体験でき、学校授業への取り組み意識の向上へとつなげることを目的とする。					
事業の概要					
・放課後英語学習に係る委託料 （講師人件費、カリキュラム費用等）					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	3,133	4,085	4,256	5,957	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	3,133	4,085	4,256	5,957	

成果指標			指標出典	単位	基準値	
受講者の英検5級合格率（5年生）			市調査	%		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標		10				
実績		15				
達成率		150				

事業評価	
A	■A □B □C □D (適切である)

事業の成果・課題等	
・全25回実施し、志成学園5、6年生22名が、外国人講師による英語指導を受けることで、児童のコミュニケーションスキルの向上につながったことが成果である。 本事業の成果目標としては、スピーキングテスト面接による受講者のスピーキング評価の平均ポイントを1.2倍以上にすることにしているが、本年度は1.3倍であり、コミュニケーションスキルの向上につながっている。 次年度についても、児童が参加しなくなるような魅力ある事業へしていく必要がある。	

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	3	学校教育	施策事業数	29
------	---	-----------------------	----	---	------	-------	----

事業名 教育支援センター事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R6	一般	学校教育課			指導・人権教育部落差別解消推進係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
不登校児童生徒に対し、状況に応じた適切な相談、指導等を行い、社会的自立ができるように支援することを目的とする。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	4,102	3,943	5,645	13,130		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	1,855		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	4,102	3,943	5,645	11,275		
主要な事務・事業の概要						成果指標						
毎週火、水、木に開室。教科学習やスポーツ活動、パソコン教室、創作活動等を行い、臨床心理士による個別カウンセリングを行う。 各学校を訪問し、保健室登校の児童生徒及び保護者との面談や教職員との会議を通して、よりよい支援のあり方を検討する。 各学校の問題行動について、学校、児童生徒および保護者に対し相談をする等の支援を行う。						指標出典		単位	基準値			
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
						達成率						
事業の評価												
A						☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）						

事業の成果・課題等											
タクシーの送迎による支援により、保護者による送迎が難しい児童生徒が通室できるようになり、利用者も増えた。学校には登校できるが教室には入れない児童生徒に対し、不登校にならないよう支援していくことも必要である。											

事業名 外国語指導助手設置事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
0	一般	学校教育課			企画調整係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
外国語及び外国語活動や国際理解教育の充実を図り、児童生徒の学力向上とコミュニケーション能力の育成のために外国語指導助手（ALT）を配置する。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	6,647	17,718	17,976	22,279		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	6,647	17,718	17,976	22,279		
主要な事務・事業の概要						成果指標						
外国語指導助手（ALT）の person 費等 ALTの帰国及び新規招致に係る旅費等の支給 コーディネーターの委託料						指標出典		単位	基準値			
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
						達成率						
事業の評価												
A						☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）						

事業の成果・課題等											
ALT4名の配置により各学校に多く派遣することができ、児童生徒の学力向上とコミュニケーション能力の育成を図ることができた。また、コーディネーターの配置により、ALTの各種手続きや生活面での支援が、効率よく適切に行うことができた。											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	3	学校教育	施策事業数	29
------	---	-----------------------	----	---	------	-------	----

事業名 人権教育推進事業						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
		一般		学校教育課		指導・人権教育部落差別解消推進係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
人権教育に関する基礎的事項及び現代的課題についての学習機会を教職員に提供することにより、人権教育を推進する指導者としての必要な資質の向上を図る。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	149	56	274	176		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	149	56	274	176		
主要な事務・事業の概要 教職員のためのフィールドワークに係るバス借上料等 人権教育に必要な書籍等消耗品費						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
						達成率						
						事業評価						
						A ☒ A ☐ B ☐ C ☐ D (適切である)						

事業の成果・課題等											
・夏季休業中に、国東市外の人権教育研修フィールドワークを2回実施した。現地研修を通して、部落差別の問題について深く学ぶ機会となった。 ・ブロック別人権公開授業実施校を指定し、部落問題学習に関する授業研究に取り組んだ。公開授業研にはすべての学校から教職員が参加した。											

事業名 幼児教育アドバイザー事業						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
R5		一般		学校教育課		指導・人権教育部落差別解消推進係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
子ども、子育てを取り巻く環境が大きく変化する中で、幼稚園・保育所・認定こども園に通う子どもたちに対する幼児教育の質の向上が必要となっている。 そのため、国東市幼児教育アドバイザーを配置し、施設類型を問わず、すべての幼児教育施設を訪問し、保育に関する指導助言を行うことを通じて、市内の幼児教育の質の向上を図る。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）			297	553		
						国庫支出金			0	0		
						県支出金			0	0		
						その他特財			0	0		
						地方債			0	0		
						一般財源			297	553		
主要な事務・事業の概要 ・幼稚園、保育所、認定こども園に対する園訪問 ・幼保小連携協議会における実践発表						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
						達成率						
						事業評価						
						A ☒ A ☐ B ☐ C ☐ D (適切である)						

事業の成果・課題等											
・市内幼稚園、保育所、認定こども園への園訪問を通して、幼児教育に関する指導助言を行うことができた。 ・園訪問が実施できていない幼児教育施設があり、園訪問の趣旨等の周知を図っていく必要がある。 ・幼保小連携協議会において、市内の園訪問の報告や自園の実践発表を行い、幼・保・小の参加者に対する幼児教育への理解を深めることができた。											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	3	学校教育	施策事業数	29
------	---	-----------------------	----	---	------	-------	----

事業名						新規・継続	
【戦略】 くにさきっ子体力アップ推進事業（小学校）						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H30	一般	学校教育課			指導・人権教育部落差別解消推進係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
体力の向上は、子どもたちが各種取組・活動を行う基礎となるものである。そこで、体育専科教員2名を国見小学校・安岐中央小学校に配置し、体育授業や体育的活動（1校1実践等）の充実に向けた組織的な取組を行い、国東市のモデル校として体力向上を図り、他の学校にその実践を広める。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	99	94	100	100		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	99	94	100	100		
主要な事務・事業の概要 ・体育授業等に係る教材の購入						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						体力・運動能力調査で総合評価C以上が80%をこえる学年の割合		市調査		区分	61.1	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標		2	61.1	61.1	66.6	80
						実績		2	66.7			
						達成率		100	109.2			
						事業評価						
						A ■A □B □C □D (適切である)						

事業の成果・課題等							
全国体力・運動能力等調査での、運動の愛好度は91%と県平均(90%)、全国平均(89%)を上回る高い結果になっている。また、調査項目16項目中13項目で全国平均を上回っている。 体育専科教員は、県の体力・運動能力等調査の結果をもとに、1校1実践の工夫や体育主任会での実践発表に取り組んだ。また、小学校の採用3年以内の教職員に対し、希望に応じて学校訪問し、授業観察を通して授業や環境整備への指導・助言を行うことができた。							

事業名						新規・継続	
【戦略】 くにさきっ子体力アップ推進事業（中学校）						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H30	一般	学校教育課			指導・人権教育部落差別解消推進係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
体力の向上は、子どもたちが各種取組・活動を行う基礎となるものである。そこで、体力向上推進校（安岐中学校）を指定し、体育授業や体育的活動（1校1実践等）の充実に向けた組織的な取組を行い、国東市のモデル校として体力向上を図り、他の学校にその実践を広める。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	99	100	100	100		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	99	100	100	100		
主要な事務・事業の概要 ・体育授業等に係る教材の購入						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						体力総合評価C以上が80%をこえる学年の割合		市調査		区分	61.1	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標		2	61.1	61.1	66.6	80
						実績		2	66.7			
						達成率		100	109.2			
						事業評価						
						A ■A □B □C □D (適切である)						

事業の成果・課題等							
体力向上推進校での公開授業や、体育的活動（1校1実践等）の充実に向けた組織的な取組を体育主任会議等で発表することで、他の学校にその実践を広めることができた。 全国体力・運動能力調査での運動の愛好度は82%で、県平均(86%)全国平均(83%)と比較するとやや低い結果となっている。また、調査項目16項目中4項目で全国平均を上回ったが、体力要素を焦点化した質の高い体力向上の取組や授業改善が必要である。引き続き、推進校の取組を域内に発信・共有することで、各校における体力向上の取組の充実が必要である。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	3	学校教育	施策事業数	29
事業名							新規・継続
【戦略・応援】 国東高校支援事業							継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R4	一般	学校教育課			企画調整係		
事業の目的及び対象区域							
国東市内で唯一の県立高校である大分県立国東高等学校を支援するため、大学進学を目指す生徒の夢の実現を支援することを目的とし公営の進学塾を設置した。また、近年の著しく減少している入学者数に歯止めをかけるため、地元中学校を中心とした生徒に選択してもらえるよう、学習環境の整備、充実を図る。 国東市内で活躍している魅力ある事業所等を見学し、工業、農業、商業の知識を広げ、専門的な情報を得ることや、地域の課題を探究することを目的として、市内企業等の魅力発見バス研修を行うための貸切バス代を支援する。							
主要な事務・事業の概要							
・ 公営進学塾「夢道塾」運営に係る業務委託 ・ 市内企業等見学に伴うバス借り上げ料補助							
事業の成果・課題等							
112名の生徒が入塾。令和5年度の国公立大学合格者数は、3年生進学クラス入塾者数17名に対し15名の生徒が合格。市内中学生の国東高校への進学率は61.5%だった。 国東高校の教員とも連携を図ることができ、生徒へのきめ細やかな学習支援が実施できた。 地元中学生の進学率を向上させるため、夢道塾のさらなる魅力発信を行っていく必要がある。 市内企業等見学補助金については、電子工業科（34名）で実施した。							

事業名							新規・継続
【戦略・応援】 放課後学習塾事業							継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R4	一般	学校教育課			企画調整係		
事業の目的及び対象区域							
都市部との教育環境（学校授業を補完する民間学習塾）の格差を埋めるため、県内外で成果をあげている学習塾の講師を招聘し、学習塾のノウハウを取り入れた指導を放課後に希望者を対象として導入することで、一人ひとりの学力を高め、学習に対する意欲を高める。さらに、地元高校をはじめ進学先の高校に学力をつけて送り出すことを目的とする。 指導科目は英語と数学。							
主要な事務・事業の概要							
・ 評価委員会に伴う委員謝金等 ・ 放課後学習塾運営業務に係る委託料（講師人件費、教材費等）							
事業の成果・課題等							
●令和5年度から、安岐中学校に加え、国見中学校と国東中学校を含めた市内3中学校で実施した。参加生徒については、国見中学校が13名、国東中学校は61名、安岐中学校は35名に対し学習支援を実施した。●民間学習塾のノウハウを取り入れた学習指導と学校との連携により、委託事業者が全国で使用している独自模試（100点満点）で、英語は5.8点、数学が7.7点アップすることができた。また、アンケートでは、「少人数での学習だったため、分からない問題を気軽に聞くことができ、問題の解き方が分かった」など、自身の学習に役立ったとの回答が多くあった。●個別指導を主とした事業であるため、さらにきめ細やかな学習支援を実施していくためには、参加生徒の状況に応じた講師の配置（5～6人に1人の講師）を行い、少人数制での学習支援を実施していく。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	3	学校教育	施策事業数	29			
事業名							新規・継続			
【応援】 スクールソーシャルワーカー活用事業							継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
H28	一般	学校教育課			指導・人権教育部落差別解消推進係					
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
いじめや不登校などの生徒指導上の諸問題の解決を目指して、教職員、児童生徒及びその保護者を対象に指導助言等を行うとともに、関係機関と連携し、家庭環境等への働きかけを行うために、教育委員会にスクールソーシャルワーカーを配置し、必要な小・中学校及び義務教育学校に派遣する。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
				決算額（予算額）	7,316	7,546	7,584	11,112		
				国庫支出金	0	0	0	0		
				県支出金	1,806	1,758	1,713	1,825		
				その他特財	0	0	0	0		
				地方債	0	0	0	0		
				一般財源	5,510	5,788	5,871	9,287		
主要な事務・事業の概要				成果指標						
・スクールソーシャルワーカー（2名）の人件費等 （課題を抱える児童生徒、保護者への支援、学校への支援及び情報提供等）				相談件数のうち、問題が解決・支援中である が好転した件数の割合		指標出典		単位	基準値	
								%		
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標		30	30	30	30	30
				実績		29.1	35			
達成率		97	116.7							
				事業評価						
				A ■A □B □C □D (適切である)						
事業の成果・課題等										
外部機関や地域、教職員との連絡調整が行われ、児童生徒支援に対し、迅速かつ丁寧な対応を行うことができた。また、福祉的な支援を要するケースについても早期に対応することができた。										
令和3年度	相談件数	71件	問題が解決	0件	支援中であるが好転	14件				
令和4年度	相談件数	137件	問題が解決	13件	支援中であるが好転	27件				
令和5年度	相談件数	197件	問題が解決	29件	支援中であるが好転	40件				

事業名							新規・継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
				年度						
				決算額（予算額）						
				国庫支出金						
				県支出金						
				その他特財						
				地方債						
				一般財源						
主要な事務・事業の概要				成果指標						
				相談件数のうち、問題が解決・支援中である が好転した件数の割合		指標出典		単位	基準値	
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標						
				実績						
達成率										
				事業評価						
				□A □B □C □D						
事業の成果・課題等										

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	4	社会教育	施策事業数	11
------	---	-----------------------	----	---	------	-------	----

事業名 社会教育総務費						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分		担当課			担当係	
	一般		社会教育課			社会教育係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
社会教育団体活動の促進を図るため、社会教育関係団体へ補助金を交付する。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	2,469	3,536	3,145	3,657		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	2,469	3,536	3,145	3,657		
主要な事務・事業の概要 下記の団体へ補助金を交付する。 1. 国東市子ども会育成会連絡協議会 2. 国東町文化協会 3. 国東市地域婦人会 4. 国東市PTA連合会						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
達成率												
事業評価						A ☒ A ☐ B ☐ C ☐ D (適切である)						

事業の成果・課題等											
補助金の交付によって、社会教育関係団体の活動を支援することができた。											

事業名 【戦略・応援】 国際交流費						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分		担当課			担当係	
R2	一般		社会教育課			社会教育係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
児童生徒が外国人と交流する機会の少ない国東市において、文化交流を企画する民間団体への支援や、留学生などの外国人と市内小学生の交流事業、台湾の中学生との文通事業を通じて、子どもたちの国際感覚を醸成することを目的とする。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	485	567	578	745		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	485	567	578	745		
主要な事務・事業の概要 ・国東半島あいルネサンス連盟が主催する「世界夢一文字コンテスト」への補助金交付 ・留学生などの外国人と市内小学生の交流事業 ・文通による交流事業（台湾淡水中学校と国見中学校）						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						国際交流事業参加児童・生徒数				人	60	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標		60	60	60		
						実績		17	52			
達成率		28.3	86.7									
事業評価						B ☐ A ☒ B ☐ C ☐ D (一部見直し必要)						

事業の成果・課題等											
国東半島あいルネサンス連盟（書道を通じた教育・文化交流）が主催する「世界夢一文字コンテスト」への補助金を交付し、市内の小中学校児童・生徒に応募を呼び掛け約800名の応募があった。また、市内各小中学校に、台湾からの作品を含め入賞作品を1週間展示することで文化交流の機運の醸成を図った。 国東市子ども会レクリエーション大会を10月15日に開催。小学生～高校生約40名が参加。APU留学生8名に参加を依頼し、留学生出身国の文化や遊びを市内の子どもたちに紹介し一緒に体験することで、国際交流を図った。 文通による交流事業については、7月に国見中学生徒12名が台湾淡水中の生徒あてに手紙を送付した。											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	4	社会教育	施策事業数	11			
事業名 分館費（地区公民館活動交付金事業）							新規・継続 継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
	一般	社会教育課			社会教育係					
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
市内16地区公民館を対象に地域づくり活動を推進するため、地区公民館の活動のために交付金を交付する。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
				決算額（予算額）	9,590	10,339	10,673	14,898		
				国庫支出金	0	0	0	0		
				県支出金	0	0	0	0		
				その他特財	245	268	333	30		
				地方債	6,500	7,000	6,500	5,000		
				一般財源	2,845	3,071	3,840	9,868		
主要な事務・事業の概要				成果指標						
市内16地区公民館を対象に地域づくり活動を推進するため、地区公民館の活動のために交付金を交付する。				指標出典		単位	基準値			
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標						
				実績						
				達成率						
				事業評価						
				A		■A □B □C □D （適切である）				
事業の成果・課題等										
事業名 社会教育総務費（国見）							新規・継続 継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
	一般	社会教育課			社会教育係					
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
社会教育団体活動の促進を図るため、社会教育関係団体へ補助金を交付する。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
				決算額（予算額）	98	86	133	97		
				国庫支出金	0	0	0	0		
				県支出金	0	0	0	0		
				その他特財	0	0	0	0		
				地方債	0	0	0	0		
				一般財源	98	86	133	97		
主要な事務・事業の概要				成果指標						
下記の団体へ補助金を交付する。 1. 国見町文化協会				指標出典		単位	基準値			
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標						
				実績						
				達成率						
				事業評価						
				C		□A □B ■C □D （大幅見直し必要）				
事業の成果・課題等										
国見町文化協会については、公民館講座と一緒に開催する文化芸能発表会に出演するのみの活動であることから、10万円の予算があるが、補助金の交付は行っていない。										

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	4	社会教育	施策事業数	11				
事業名 社会教育総務費（武蔵）							新規・継続 継続				
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
	一般	社会教育課			社会教育係						
事業の目的及び対象区域				予算・決算							
社会教育団体活動の促進を図るため、社会教育関係団体へ補助金を交付する。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）			
				決算額（予算額）	481	630	535	828			
				国庫支出金	0	0	0	0			
				県支出金	0	0	0	0			
				その他特財	0	0	0	0			
				地方債	0	0	0	0			
				一般財源	481	630	535	828			
事業の目的及び対象区域				成果指標				指標出典	単位	基準値	
下記の団体へ補助金を交付する。 1. 武蔵町文化協会 2. 武蔵町女性団体連絡協議会				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
				目標							
				実績							
				達成率							
				事業評価							
A				■A □B □C □D （適切である）							
事業の成果・課題等											
補助金の交付によって、社会教育関係団体の活動を支援することができた。											
事業名 【戦略】 協育ネットワーク事業											新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
H23	一般	社会教育課			社会教育係						
事業の目的及び対象区域				予算・決算							
学校・地域・家庭が協働して児童、生徒の体験活動の支援や学力向上の支援をする。同時に地域の教育力の活用機会と活性化を図るため、協育ネットワーク推進協議会を組織し、事業実施する。 対象：市内全小・中・義務教育学校（7小学校、3中学校、1義務教育学校）				年度	R3	R4	R5	R6（現年）			
				決算額（予算額）	8,470	8,694	7,525	12,101			
				国庫支出金	0	0	0	0			
				県支出金	4,269	4,435	4,741	7,313			
				その他特財	0	1	0	0			
				地方債	3,600	1,500	1,000	1,000			
				一般財源	601	2,758	1,784	3,788			
事業の目的及び対象区域				成果指標				指標出典	単位	基準値	
・学校支援事業：学校の要望により授業へ地域人材を派遣する。 ・放課後子ども教室：小学生の体験教室を水曜日の放課後、月1回年間10回程度実施する。 ・学びの教室：小学生対象の学習支援。水曜教室は年間30回、土曜教室は年間10回程度実施する。 ・中学校学び塾：中学生対象の学習支援。水曜教室は年間30回、土曜教室は年間10回程度実施する。 ・家庭教育支援事業：家庭教育に関する情報発信や親子体験教室の企画、学習会の開催支援等を行う。				協育ネットワーク事業1校あたり平日教室開催年間平均数					日	300 R5	
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
				目標		30	30	30	30		
				実績		27	32				
				達成率		90	106.7				
事業評価											
B				□A ■B □C □D （一部見直し必要）							
事業の成果・課題等											
・学校支援 学校が求める学習支援等に地域人材を派遣し、地域の伝統文化学習や農業体験など、通常の授業ではできない学びの場を子ども達に提供することができた。 ・放課後子ども教室 体験学習を通じて異年齢交流や児童間交流を促進し、世代を超えた交流の中で子ども達の感性や社会性を育むことができた。 ・学びの教室（小学校）、学び塾（中学校） 学校教育の補完的な意味合いで水曜日の放課後（全学校）と土曜日（2小学校）に教室を実施し、学習習慣の定着や基礎基本の再確認、地域の人との交流の中での礼節等社会性を育むことができた。 ・家庭教育支援事業 家庭教育に関する情報発信や、親子で体験できる教室の開催を行うことができた。											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	4	社会教育	施策事業数	11
------	---	-----------------------	----	---	------	-------	----

事業名 【戦略】 図書館費（ブックスタート）						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H21	一般	図書館			くにさき図書館		

事業の目的及び対象区域		予算・決算					
ブックスタート事業のさらなる推進により、国東市の子どもの家庭における読書活動の推進と図書館の利用を促進する。		年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
		決算額（予算額）	285	303	246	304	
		国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		一般財源	285	303	246	304	

成果指標				指標出典	単位	基準値
乳児健診（3～5か月）対象乳児への図書館カード登録率				市調査	%	70 R3
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標	70	70	70	70		
実績	42	84	78			
達成率	60	120	111.4			

事業評価	
B	☐ A ☒ B ☐ C ☐ D （一部見直し必要）

事業の成果・課題等							
●この取組みにより国東市に生れた乳児（3～5か月）とその保護者、また1歳6か月の幼児に対し言葉と心を育み気持ちを通わせるかけがえのない楽しいひとときを絵本を介して支援することができた。医療保健課（現子育て支援課）の保健師と連携し乳幼児健診の合間に、1組ずつの親子に対して図書館司書が事業の趣旨を説明し絵本を読んでブックスタートバックや絵本をプレゼントすることで、子どもの家庭における読書活動の推進と図書館の利用促進（図書館カード作成）を図った。●都合により乳幼児健診に参加していない対象者には、次回以降の健診時で対応するようにし、当日急に欠席された対象者には、絵本等を保健師に預け後日保健師から渡してもらうようにすることで全ての対象者に支給するよう配慮した。今後とも子育て支援課の保健師と連携し、乳幼児と保護者にとってより良い有意義な取組みとなるよう努めて行く。							

事業名 国見生涯学習センター改修事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R4	一般	社会教育課			社会教育係		

事業の目的及び対象区域		予算・決算					
国見生涯学習センターは建設から20年以上が経過し、各種設備が経年劣化している。会議室・事務室の空調設備機器耐用期間は13年で、部品供給は終了しており、在庫のみでの対応となっている。突発的な故障の際には修理ができない可能性があるもので機器更新を行う。 ホールの空調設備についても上記と同様な状況であり、現在は空調能力を落として運転している。特に冬場は暖房の効き具合がよくない場合がある。早急に機器の更新を行う。外壁等も経年劣化により不具合が生じている箇所があるので、併せて改修する。また、変圧器等も更新時期に来ているので改修工事を行う。		年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
		決算額（予算額）	20,103	20,242	155,967		
		国庫支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		地方債	18,800	20,200	155,900		
		一般財源	1,303	42	67		

成果指標				指標出典	単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）

事業の成果・課題等							
空調設備の改修等を行うことで、施設利用者の利便性の向上を図ることができた。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	4	社会教育	施策事業数	11
事業名 情報通信技術講習事業							新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R5	一般	社会教育課			社会教育係		
事業の目的及び対象区域							
市内の地区公民館で高齢者を対象にしたスマートフォン教室を開催することによって、市民のデジタル技術に関する理解促進及びデジタル技術活用による生活の利便性向上を図る。							
主要な事務・事業の概要							
市内16地区公民館でスマートフォン教室を開催する。開催時期 7月～3月							
事業の成果・課題等							
市内16地区公民館で高齢者を対象にしたスマートフォン教室を開催することができた。 （開催回数125回、延べ参加者数1,129人）							

事業名 【繰越】武蔵中央公民館（セントラルホール）整備事業							新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R2	一般	社会教育課			社会教育係		
事業の目的及び対象区域							
武蔵中央公民館（セントラルホール）の公民館は昭和46年建設61年改修、セントラルホールは昭和61年に建設しており、両建物の劣化は著しく施設の長寿命化を図る必要がある。 令和3年度にセントラルホール部分の改修を実施、令和4年度は中央公民館部分の改修に着手した。 工期途中で、高齢者や障がい者への配慮した施設となるようエレベーターを追加設置することとなり、新たに設計業務を行った。エレベーターの設置工事は令和5年度に繰り越して実施した。							
主要な事務・事業の概要							
・工事設計業者に監理業務を委託 ・屋上防水、外壁改修、一部外部建具改修 ・内部床、壁、天井仕上げ改修、一部間仕切壁改修、内部建具改修 ・LED照明取付 ・空調設備改修 ・トイレ改修 ・エレベーター設置工事の追加に伴う設計業務委託							
事業の成果・課題等							
外部改修により建物の長寿命化を図り、内部改修及びエレベーター設置により施設利用者の利便性の向上を図ることができた。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	4	社会教育	施策事業数	11
------	---	-----------------------	----	---	------	-------	----

事業名 図書購入寄附金事業						新規・継続 新規	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
	一般	図書館					

事業の目的及び対象区域		予算・決算						
青少年健全育成のために寄附いただいた寄附金を活用し、国東市図書館の児童書等を充実させることにより子どもの読書活動を推進し、青少年の健全育成を図る。		年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
		決算額（予算額）	1,224	187	187	2,116		
		国庫支出金						
		県支出金						
		その他特財	1,206	168	180			
		地方債						
		一般財源	18	19	7			
事業の目的及び対象区域		成果指標						
寄附金を図書の購入費に充て青少年健全育成のための児童書を選書・購入し、市民に図書を提供できるよう配架する。		指標出典		単位		基準値		
		年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
		目標						
		実績						
達成率								
事業の目的及び対象区域		事業評価						
A		■A □B □C □D （適切である）						

事業の成果・課題等							
児童書のシリーズ本を中心に計51冊を購入し、青少年健全育成のために国東市図書館の蔵書を充実させ市民に閲覧や貸出等を行うことができた。							

事業名						新規・継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		

事業の目的及び対象区域		予算・決算						
		年度						
		決算額（予算額）						
		国庫支出金						
		県支出金						
		その他特財						
		地方債						
		一般財源						
事業の目的及び対象区域		成果指標						
		指標出典		単位		基準値		
		年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
		目標						
		実績						
達成率								
事業の目的及び対象区域		事業評価						
		□A □B □C □D						

事業の成果・課題等							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	5	スポーツ	施策事業数	10
------	---	-----------------------	----	---	------	-------	----

事業名 保健体育総務費（九州瀬戸内高等学校駅伝競走大会事業）						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
H14		一般		社会教育課		スポーツ振興係	

事業の目的及び対象区域						
出場選手間の親睦交流を図るとともに、各県大会等の前哨戦と位置づけ、高等学校長距離選手の育成強化と、地元子どもたちへのトップクラスのランナーを見る機会の創出、また大会に併せ交流イベントを開催し、地域活性化を図る事業。						
主要な事務・事業の概要						
出場選手間の親睦交流を図るとともに、各県大会等の前哨戦と位置づけ、高等学校長距離選手の育成強化とあわせ、地域活性化を図る。						

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	0	4,420	5,859	5,800	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	4,400	5,500	4,500	
一般財源	0	20	359	24,147	

成果指標			指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
D	☐ A ☐ B ☐ C ☒ D （抜本的見直し必要）

事業の成果・課題等	
●25校参加。県大会の前哨戦ということもあり令和5年度も強豪校の参加が多い。25校のうち県代表になった高校は12校。本大会で優勝した神村学園は、そのまま全国大会も制した。●新型コロナウイルス感染症も5類へ移行し、これまでどおり、観客及び開閉会式、商業イベント等も開催し、多くの観客・来場者があった。本大会に人材経費、事業予算が膨張傾向にあったことから、協賛金収集方法やタイム計測の自動化などを実施し、動員数30名減、事業費を1,400千円削減した。●課題は全体事業費は削減し、市内宿泊、飲食、高校トップランナーのレースの見学の機会、スポーツ合宿の誘致などの効果もあるが、今後継続していく事業が費用対効果を鑑みて改めて検討していく必要がある。	

事業名 【コロナ】 体育館照明LED化事業						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
R5		一般		社会教育課		スポーツ振興係	

事業の目的及び対象区域						
スポーツ振興のひとつとして、スポーツのできる場所づくりなどスポーツ施設の充実を図る。しかし施設整備・長寿命化が必要な一方で、今後の人口減も勘案し、同類施設の集約化、利用頻度の低い施設の廃止、そして現在ある施設を有効的に活用、また財政支出の平準化も考慮に入れ整備していく方針。それに基づき、緊急度・必要度の順位付けを行い、市民が安全・安心に健康増進のため、競技力向上のため利用できる施設とすること、合宿誘致など政策的に市内外の方が利用できる施設に整備していく方針。 その方針のもと、各体育館施設は、製造中止となっている水銀灯を使用しており、早急なLED照明化が必要であることから、緊急度は上位となっているため整備するもの。						
主要な事務・事業の概要						
○委託料 設計委託料（2施設） 770,000円						
○工事請負費 施設改修工事費						
①安岐体育館照明LED化 10,555,490円						
②国東体育館照明LED化 13,487,540円						
合計 24,043,030円						

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）			0		
国庫支出金			0		
県支出金			0		
その他特財			0		
地方債			0		
一般財源			0		

成果指標			指標出典		単位	基準値
整備施設数					施設	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標			2	2		
実績			0			
達成率			0			

事業評価	
A	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）

事業の成果・課題等	
LED化により、水銀灯製造中止に伴う使用不可となる可能性はなくなり、市民が安心・安全に利用できる体育施設、避難所等となる。また、電気料の観点からも維持管理費の軽減に繋がる。 予算：令和6年度繰越（24,814千円）	

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	5	スポーツ	施策事業数	10
------	---	-----------------------	----	---	------	-------	----

事業名						新規・継続	
スポーツ協会事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R6	一般	社会教育課			スポーツ振興係		

事業の目的及び対象区域						
スポーツ協会事業。 準公金会計を、順次一般会計化しているもの。						
事業の成果・課題等						
一般会計化した事業については、順調に推移。大分県民スポーツ大会においては、2年連続過去最高順位8位（8部堅持）。 課題は、準公金事業の一般会計化。						

事業の目的及び対象区域					
スポーツ協会事業のうち、一般会計化した事業 大分県民スポーツ大会における選手強化、底上げ等の支援、市内小学生への陸上教室（5～10月）、水泳教室（7.8月）の開催。 準公金事業については、指導者研修（スポーツ医学研修、コーチング研修、マネジメント研修等）、ナイターソフトボール、市内駅伝競走大会、半島駅伝、プロスポーツ教室（サッカー教室（トリニータ）、野球教室（福岡ソフトバンク選手、読売巨人コーチ）、バレーボール教室（元日本代表、ビーチバレーボール選手）、陸上教室（日本陸連））、陸上記録会、軽スポーツ大会、各種少年スポーツ大会、各種スポーツ大会等々開催。					
主要な事務・事業の概要					
スポーツ協会事業のうち、一般会計化した事業 大分県民スポーツ大会における選手強化、底上げ等の支援、市内小学生への陸上教室（5～10月）、水泳教室（7.8月）の開催。 準公金事業については、指導者研修（スポーツ医学研修、コーチング研修、マネジメント研修等）、ナイターソフトボール、市内駅伝競走大会、半島駅伝、プロスポーツ教室（サッカー教室（トリニータ）、野球教室（福岡ソフトバンク選手、読売巨人コーチ）、バレーボール教室（元日本代表、ビーチバレーボール選手）、陸上教室（日本陸連））、陸上記録会、軽スポーツ大会、各種少年スポーツ大会、各種スポーツ大会等々開催。					
事業評価					
A					

事業の目的及び対象区域					
スポーツ施設整備計画に基づく方針に沿って、適切な施設の改修及び長寿命化を図る。本市のスポーツ施設政策において、若者定住や市民、市外からの各利用者のニーズに沿って受け入れられる安全なスポーツ施設へ整備する必要がある。 国見海洋センターは昭和63年に竣工し30年以上経過している。そのため、体育館・プール設備や機械設備等いたるところに不具合が生じている。 隣接するくみみ海浜公園等権現崎周辺の開発に同調する形で、建物、設備ともに老朽化が著しい当該施設の長寿命化を図る必要がある。 また、当センターは災害時の避難所に指定されているため、光の明るさを調整できる調光LEDを設置し緊急時の施設としての体制を整える。 ※R5で事業終了					
主要な事務・事業の概要					
・ 令和4年度 改修設計委託 ・ 令和5年度 工事設計業者に監理業務を委託 体育館棟外部改修工事 男女トイレ/シャワールーム/更衣室改修工事 照明等LED化工事 プール棟改修工事 等					
事業の成果・課題等					
老朽化に伴う体育館の改修工事、LED照明化、及びプール配管老朽化による漏水等全体改修。 事業の目的に記載した内容は全て解決した。また、プール配管の漏水状況の把握を簡易にするため、配管を地中埋設せず配管路をプール横に作り、人が入って確認できるよう整備した。これにより、漏水があったとしても、正確に原因部分の把握ができピンポイントに修繕が可能になった。 使用料・手数料等の見直しに関する方針に基づき、使用料金改定を検討。					

事業名						新規・継続	
国見海洋センター改修事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R4	一般	社会教育課			スポーツ振興係		

事業の目的及び対象区域						
スポーツ施設整備計画に基づく方針に沿って、適切な施設の改修及び長寿命化を図る。本市のスポーツ施設政策において、若者定住や市民、市外からの各利用者のニーズに沿って受け入れられる安全なスポーツ施設へ整備する必要がある。 国見海洋センターは昭和63年に竣工し30年以上経過している。そのため、体育館・プール設備や機械設備等いたるところに不具合が生じている。 隣接するくみみ海浜公園等権現崎周辺の開発に同調する形で、建物、設備ともに老朽化が著しい当該施設の長寿命化を図る必要がある。 また、当センターは災害時の避難所に指定されているため、光の明るさを調整できる調光LEDを設置し緊急時の施設としての体制を整える。 ※R5で事業終了						
主要な事務・事業の概要						
・ 令和4年度 改修設計委託 ・ 令和5年度 工事設計業者に監理業務を委託 体育館棟外部改修工事 男女トイレ/シャワールーム/更衣室改修工事 照明等LED化工事 プール棟改修工事 等						
事業の成果・課題等						
老朽化に伴う体育館の改修工事、LED照明化、及びプール配管老朽化による漏水等全体改修。 事業の目的に記載した内容は全て解決した。また、プール配管の漏水状況の把握を簡易にするため、配管を地中埋設せず配管路をプール横に作り、人が入って確認できるよう整備した。これにより、漏水があったとしても、正確に原因部分の把握ができピンポイントに修繕が可能になった。 使用料・手数料等の見直しに関する方針に基づき、使用料金改定を検討。						

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）			6,125	8,275	
国庫支出金			0	0	
県支出金			0	0	
その他特財			0	0	
地方債			0	0	
一般財源			6,125	8,275	

成果指標				指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
目標							
実績							
達成率							

事業評価					
A					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	0	7,375	222,633		
国庫支出金	0	0	0		
県支出金	0	0	0		
その他特財	0	0	30,000		
地方債	0	5,900	192,300		
一般財源	0	1,475	333		

成果指標				指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
目標							
実績							
達成率							

事業評価					
A					

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	5	スポーツ	施策事業数	10
------	---	-----------------------	----	---	------	-------	----

事業名						新規・継続	
【戦略・応援】くのみ海浜マリンスポーツ事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R2	一般	社会教育課			スポーツ振興係		

事業の目的及び対象区域					
令和2年度に整備したくのみ海浜公園内のマリンスポーツ施設に、これまでの実績を踏まえ、利用者のニーズに即した機能拡充を行い、市内外の子どもたちが国東の豊かな自然に親しむ機会を創出するとともに、マリンスポーツの普及や権現崎周辺の活性化、賑わいづくりが目的。 特に、市内の小中学校（義務教育学校含む）の体験学習はもちろんのこと、大学・企業のサークル活動や各種マリンスポーツ大会・イベントも実施する体制を整える。					
事業の成果・課題等					
市内全小中学校、義務教育学校の4年生以上の児童・生徒に体験学習を実施。また、令和5年度より市外の児童の参加もあった。情報発信やイベント、大会誘致等実施し毎年利用者は増加している。 課題は、オフシーズン（10月～3月）においての利用推進。商工会等の各種団体と市内部の複数の課で利用推進について協議・検討中。					

事業名						新規・継続	
【戦略】地域おこし協力隊活用事業（保健体育総務費）						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R2	一般	社会教育課			スポーツ振興係		

事業の目的及び対象区域					
くのみ海浜公園を中心とする国東市の海の体験スポーツの導入・活性化に向けた広報活動や営業活動、また現場補助活動を行う。 スポーツ事業全般の広報・営業活動。					
事業の成果・課題等					
令和5年度はくのみ海浜公園の積極的な活用（宿泊誘致やマリンフェスの企画運営、小中学生マリン体験教室、県民スポーツ大会誘致、権現祭開催等）により、令和4年度の2,300名から4,800名まで利用者が増加した。 次年度に向け、スポーツ施設、観光施設、歴史体験施設を融合したツアー造成をするため、観光部局、文化財部局、社会教育部局と連携しており、令和6年度は営業し、誘客を図る。 課題は、オフシーズンの活用方法。（10月～3月）					

事業の目的及び対象区域					
くのみ海浜公園内のビーチハウス等を活用し、SUP、ウインドサーフィン、シーカヤック等のマリナクティビティを体験できる施設を、6月～9月の4カ月間営業し、観光客や合宿誘致により集客し地域活性化を図ると共に、小中学校・義務教育学校の体験学習を実施し、豊かな自然に触れることによる青少年健全育成を図る。					
主要な事務・事業の概要					
くのみ海浜公園内のビーチハウス等を活用し、SUP、ウインドサーフィン、シーカヤック等のマリナクティビティを体験できる施設を、6月～9月の4カ月間営業し、観光客や合宿誘致により集客し地域活性化を図ると共に、小中学校・義務教育学校の体験学習を実施し、豊かな自然に触れることによる青少年健全育成を図る。					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	9,874	5,212	5,940	5,658	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	245	328	1,187	400	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	9,629	4,884	4,753	5,258	

成果指標			指標出典	単位	基準値	
くのみ海浜公園マリンスポーツ施設利用者数			市調査	人	1,000	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標		1,000	1,000			
実績	897	2,297	4,829			
達成率		229.7	482.9			

事業評価					
A					

事業の目的及び対象区域					
くのみ海浜公園を中心とする国東市の海の体験スポーツの導入・活性化に向けた広報活動や営業活動、また現場補助活動を行う。 スポーツ事業全般の広報・営業活動。					
主要な事務・事業の概要					
くのみ海浜公園マリンスポーツ事業のPR活動、利用促進に向けた営業活動、施設を利用したイベント開催時におけるサポート。 スポーツ事業全般の広報・営業活動。					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	4,094	5,662	6,839	8,197	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	4,094	5,662	6,839	8,197	

成果指標			指標出典	単位	基準値	
くのみ海浜公園マリンスポーツ施設利用者数			市調査	人	1,000	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標	1,000	1,000	1,000			
実績	897	2,297	4,829			
達成率	89.7	229.7	482.9			

事業評価					
B					

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	5	スポーツ	施策事業数	10
------	---	-----------------------	----	---	------	-------	----

事業名						新規・継続	
【戦略】 スポーツ合宿誘致事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R2	一般	社会教育課			スポーツ振興係		

事業の目的及び対象区域					
アスリート合宿の誘致により、市内への入込客数を増加させることで、地域への波及効果及び市内社会体育施設・宿泊施設の稼働率を向上させスポーツ環境の醸成・向上に資することを目的とする。					
事業の概要					
【国東市スポーツ合宿誘致事業補助金】 市内で実施されたスポーツ合宿等の主催者に対し1人1泊につき2,000円（上限20万円）助成（新規） プロスポーツ合宿：上限50万円 ※条件：合宿期間中、市民との交流機会を持つ 【大分県スポーツ合宿事業助成事業】 ナショナルチームから実業団・大学（一定条件以上）の合宿に対して、ランクに応じて助成。 （大分県・関係自治体で折半助成）					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	1,325	648	1,033	2,729	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	100	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	1,325	548	1,033	2,729	

成果指標			指標出典	単位	基準値	
合宿補助制度利用件数			市調査	件	9	
					R2	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標	20	20	20	20		
実績	3	9	18			
達成率	15	45	90			

事業評価					
A		■A □B □C □D （適切である）			

事業の成果・課題等					
●令和5年度は県外旅行会社、大学関係へ積極的に営業を実施し増加に繋がれた。誘致する中で体育施設改修の要望があるが、必要な改修・整備を計画的に予算平準化のもと実施している。●特に、陸上、ウエイトリフティング、野球競技については、情報が浸透しており、令和5年度末時点で、令和6年度の予約・問い合わせが多い状況。●また、新規として、プロスポーツ合宿誘致事業を創設し、市民がトップアスリートと交流できる機会を創出し、競技力・指導力の向上、子どもたちへのスポーツの関心・情勢を図ることができる。 【実績】 R2：1件（30名）、R3：3件（56名）、R4：9件（357名）、R5：18件（478名） ※R3は、ナショナルチーム合宿あり。					

事業名						新規・継続	
安岐テニスコート整備事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R5	一般	社会教育課			スポーツ振興係		

事業の目的及び対象区域					
スポーツ施設整備計画に基づく方針に沿って、適切な施設の改修及び長寿命化を図る。本市のスポーツ施設政策において、若者定住や市民、市外からの各利用者のニーズに沿って受け入れられる安全なスポーツ施設へ整備する必要がある。 テニスコートについては、現状のアンツーカーコートからオムニコートへ整備、及び照明（水銀灯）をLED照明化することにより、コートのメンテナンス性、雨天時からの回復性など施設全体としての機能性が高まり、テニス競技における試合・練習環境の充実が図られる。 また、この施設を核とした子どもから大人までのテニス競技のレベルアップ、更には世代間の交流、大会、合宿の場として、積極的に活用するため整備するもの。					
事業の概要					
全天候型コートへ整備（オムニコート化（人工芝）） LED照明化整備					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）			52,972	50,845	
国庫支出金			0	0	
県支出金			0	0	
その他特財			0	0	
地方債			52,900	50,800	
一般財源			72	45	

成果指標			指標出典	単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価					
A		■A □B □C □D （適切である）			

事業の成果・課題等					
●令和5年度、令和6年度での2か年事業により、令和5年度は、オムニコート化への路盤改良と、LED照明化整備を実施。●令和6年度にオムニコート（人工芝）整備し、5月20日から共用開始とする。●全天候型コートへ整備することにより、コートのメンテナンス性、雨天時からの回復性など施設全体としての機能性が高まり、テニス競技における試合・練習環境の充実が図られる。小中学生の様々な大会や県民スポーツ大会、更には社会人の大会について、全てこのオムニコートでの実施であることから、普段から試合仕様の環境で練習が可能となり、競技力向上に繋がる。また、昨今の電気料の高騰対策による省エネの推進等、脱炭素化にも対応することができる。●完成後は、テニス競技は本施設を核として、世代間の交流や市内のスポーツ振興、各種大会誘致、合宿誘致を行い、相乗的な地域振興へ繋げていく。●使用料・手数料等の見直しに関する方針により使用料金改定を検討。					

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	5	スポーツ	施策事業数	10
事業名 国東野球場整備事業							新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R5	一般	社会教育課			スポーツ振興係		
事業の目的及び対象区域							
スポーツ施設整備計画に基づく方針に沿って、適切な施設の改修及び長寿命化を図る。本市のスポーツ施設政策において、若者定住や市民、市外からの各利用者のニーズに沿って受け入れられる安全なスポーツ施設へ整備する必要がある。 国東野球場の整備は、本市におけるメインの野球場として整備する。整備により施設全体の安全性が高まり、硬式野球における試合・練習環境の充実が図られる。 また、シーズンオフにプロ野球選手の合宿も予定されており、その際、地元スポーツ少年団との野球教室を計画している。この施設を核として子ども達の「夢・目標」の実現の場所として、更には世代間の交流の場所として、積極的に活用するため整備するもの。							
主要な事務・事業の概要							
令和5年度、6年度の2か年事業として実施。 令和5年度は、野球場管理棟改修設計、防球ネット設置設計、内野改修設計、壁面緩衝材設置等設計、外野天然芝全面改修設計、地質調査を実施し、令和6年度に整備。							
事業の成果・課題等							
令和5年度は、野球場、管理棟各所の整備における設計・調査業務。 令和6年度12月完成予定。 改修完了後は、施設全体としての安全性が高まり、スポーツ環境の充実が図られる。また、シーズンオフにプロ野球選手の合宿も予定されており、その際、地元スポーツ少年団等との野球教室を計画している。この施設を核として、世代間交流や市内のスポーツ振興、そして相乗的な地域振興へ繋げていく。 使用料・手数料等の見直しに関する方針により、使用料金改定を検討。							

事業名 国東陸上競技場整備事業							新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R5	一般	社会教育課			スポーツ振興係		
事業の目的及び対象区域							
スポーツ施設整備計画に基づく方針に沿って、適切な施設の改修及び長寿命化を図る。本市のスポーツ施設政策において、若者定住や市民、市外からの各利用者のニーズに沿って受け入れられる安全なスポーツ施設へ整備する必要がある。 国東陸上競技場における100m走のウレタン走路の整備により雨天時にも安心して競技が可能となることで施設全体としての機能性が高まり、陸上競技環境の充実が図られる。 また、小・中学生でウレタン走路を走ることがない児童・生徒がウレタン走路を経験することにより、県大会、中央の大会に出場した際、違和感なく大会に参加できる環境を整備する。 毎年開催している小学生陸上教室でもこの施設を最大限活用し、陸上競技の普及を促進する核となる施設として整備する。							
主要な事務・事業の概要							
耐久性、雨天時でも安全に使用可能な走路に整備。 100m走路を3レーン整備（幅1.22m／レーン、全長115m） その他、当該施設は、グラウンドゴルフやソフトボールでも活用する施設であることから、併用できるようグラウンド全体がフラット（レベル）になるよう整備。							
事業の成果・課題等							
ウレタン走路整備により雨天時でも安心して競技が可能となり施設全体としての機能性が高まり、陸上競技環境の充実が図られている。また、ウレタン走路を経験することにより、県大会や中央大会等に出場した際、違和感なく大会に参加できる環境が整った。 毎年開催している小学生陸上教室等でもこの施設を最大限活用し、陸上競技の普及促進、競技力強化に繋げていく。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	1	文化・芸術	施策事業数	3
------	---	-----------------------	----	---	-------	-------	---

事業名						新規・継続	
【戦略・応援】文化・芸術イベント活性化事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R5	一般	社会教育課			社会教育係		

事業の目的及び対象区域					
・コロナ禍以降、文化行事に触れる機会の少なかった市民に本物の芸術に触れてもらい、楽しんでいただき、活力と希望にしてもらいたい。 ・次代を担う、子どもたちに本物の文化芸術に触れてもらい、豊かな心を育てる。					
主要な事務・事業の概要					
・著名なアーティストの招聘ほか、多様な文化、芸術イベントを開催した。 ○松原のぶえふるさとふれあいコンサート ○西本智実公開ワークショップ&コンサート ○舞台「ブンナよ、木からおりてこい」 ○舞台「エールの時間」 ○舞台「沼の中の淑女たち」 ○グランプリ・コンサート2023 ○瀬古利彦文化講演会					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）		11,687	10,934	12,650	
国庫支出金		0	0	0	
県支出金		0	0	0	
その他特財		0	0	1,000	
地方債		0	0	0	
一般財源		11,687	10,934	11,650	

成果指標			指標出典	単位	基準値	
大規模イベントの開催			市調査	件	5	
					R5	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標		3	5			
実績		9	9			
達成率		300	180			

事業評価					
B		□A ■B □C □D （一部見直し必要）			

事業の成果・課題等					
令和5年度の事業は、改修工事によりホール利用が制限される中において、世界的に著名な指揮者である西本智実さんの招聘をはじめ、舞台・コンサート等バランスよく事業が行えた。 しかし、予想に反し集客が振るわなかった事業もあり、集客課題を研究する必要がある。					

事業名						新規・継続	
【戦略・応援】地域に根ざした劇団育成事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R4	一般	社会教育課			社会教育係		

事業の目的及び対象区域					
地域の文化芸能を担っていた方々や団体が高齢など様々な要因で引退や休止をされ、地域の文化発信力が先細りつつある。 そのような中で、演劇講座を経験した方々が中心となって市民劇団を立ち上げた。 劇団としての経験値に乏しいため、青年座映画放送(株)の指導助言により令和4年度から令和6年度の3ヶ年で、演劇に関わるノウハウを習得し、持続可能な市民劇団として活動することを通じて地域文化活動の再活性化を図る事を目的とする。					
主要な事務・事業の概要					
計画概要 ・自ら運営できる市民劇団を目指し、青年座映画放送(株)の指導助言により令和4年度から令和6年度の3ヶ年で、劇団運営、演出、照明・音響、脚本制作等、演劇に関わるノウハウの習得に取り組んでいた。 ・青年座映画放送(株)に、演劇に関する指導助言を仰ぐために業務委託する。					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	416	2,741	3,588	3,400	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	416	2,741	3,588	3,400	

成果指標			指標出典	単位	基準値	
演劇公演数			市調査	回／年	1	
					R5	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標		1	1	1		
実績		1	1			
達成率		100	100			

事業評価					
B		□A ■B □C □D （一部見直し必要）			

事業の成果・課題等					
第25回大分県県民芸術文化祭の開幕行事の位置づけとして水上勉原作の「ブンナよ、木からおりてこい」を令和5年10月8日に上演。約400名の観客動員を達成し好評を博した。 劇団員の演技に関する地力は着実についてきているが、演出を始めとした音響照明等の舞台技術は専門性が強く、習得に至ってはいない。今後は、舞台技術の習得が課題となっている。					

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	1	文化・芸術	施策事業数	3			
事業名 国東中央公民館・アストホール等整備事業							新規・継続 継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
R4	一般	社会教育課			社会教育係					
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
アグリホール（国東中央公民館）は建設から37年、アストホールは21年が経過し、外壁の経年劣化や機械設備、電気設備の不具合など確認されている。 屋根面や外壁から雨水の侵入が見られ、内部では空調設備や照明器具の老朽化が進んでおり、今後修繕部品の入手が困難な状況が生じる時期となっており、改修が必要である。 また、アストホール・アグリホールの天井（吊り天井）は特定天井に該当し、対策が必要であることが判明している。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
				決算額（予算額）		17,408	349,090	419,161		
				国庫支出金		0	0	0		
				県支出金		0	0	0		
				その他特財		0	10	5,600		
				地方債		16,400	349,000	413,500		
				一般財源		1,008	80	61		
主要な事務・事業の概要				成果指標				指標出典	単位	基準値
主な改修箇所 ・建築主体工事 アスト側（屋上防水改修、外壁改修、トイレ改修、情報ラウンジ改修、建具・内装工事等） アグリ側（自動ドア改修） ・電気設備工事 アスト側（ホール非常照明・図書館照明LED化、舞台照明工事、改修に伴う電気設備工事等） ・機械設備工事 アスト側（冷却塔分解整備、1・2階空調機更新、トイレ改修、授乳室機械設備工事等） アグリ側（空調機器改修）				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標						
				実績						
				達成率						
				事業評価						
B				□A ■B □C □D （一部見直し必要）						
事業の成果・課題等										
令和5年度・令和6年度の2ヶ年事業により、外壁のクラック・屋上防水シートの修繕等を行い、躯体の長寿命化を図った。また、ホール非常照明・図書館照明・一部舞台照明のLED化更新、一部空調機器の更新等を行い、省エネルギー化を図った。 令和5年度は主に総合文化センター（アストくになき）側の改修工事を行った。										

事業名							新規・継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
				年度						
				決算額（予算額）						
				国庫支出金						
				県支出金						
				その他特財						
				地方債						
				一般財源						
主要な事務・事業の概要				成果指標				指標出典	単位	基準値
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標						
				実績						
				達成率						
				事業評価						
				□A □B □C □D						
事業の成果・課題等										

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	2	文化財	施策事業数	4
------	---	-----------------------	----	---	-----	-------	---

事業名 無形民俗文化財等補助金事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H18	一般	文化財課			文化財係		

事業の目的及び対象区域					
指定文化財の保存・伝承・修復補助事業の推進。 子どもの文化財愛護活動の促進。 有形・無形の指定文化財を保護・保存・継承し、文化財の活用と地域の活性化を図る。 市内の愛護少年団の育成を図る。					
主要な事務・事業の概要					
次の補助金を交付する。 1、指定された無形民俗文化財の伝承を図るため、民俗芸能等の保持者、団体に無形民俗文化財伝承事業費補助金を交付する。 2、市内の文化財愛護少年団の育成を図るため、文化財愛護少年団連絡協議会に文化財愛護少年団連絡協議会補助金を交付する。 3、指定された、文化財の管理、または修理の所有者負担の軽減を図るために、文化財管理費補助金を交付する。 4、指定された、史跡・名勝・天然記念物の保存と活用を図るため、史跡等保存整備事業費補助金を交付する。					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	1,961	5,583	6,795	8,818	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	400	
一般財源	1,961	5,583	6,795	8,418	

成果指標			指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
B	☐ A ☒ B ☐ C ☐ D （一部見直し必要）

事業の成果・課題等	
無形民俗文化財については、新型コロナウイルスの影響により中止が続いていたが4年ぶりに一般公開で開催された行事も複数あった。 開催できなかった無形民俗文化財については、今後の開催について各保存会と協議していく。 愛護少年団の活動については、団員数の減少もあり活動が難しくなっている。	

事業名 【戦略・応援】 史跡安国寺集落遺跡活用費						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R2	一般	文化財課			文化財係		

事業の目的及び対象区域					
国指定史跡安国寺集落遺跡（史跡公園）の活用と公開を促進し、あわせて文化財の保護と教育普及を図るため各種の古代体験等を行う。					
主要な事務・事業の概要					
主な事業の概要【国指定史跡安国寺集落遺跡の活用】 ・常設体験学習（勾玉づくりほか） ・弥生のムラ各種講座（土器づくり講座ほか） ・年中行事（端午の節句、正月遊び、雛節句）、古代祭り ・社会見学、修学旅行、出前講座、稲作体験等の学校連携事業 ・「古代体験てんこもり！弥生アラカルト」（予約制体験学習会）の実施など					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	4,084	1,864	2,567	4,704	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	4,084	1,864	2,567	4,704	

成果指標			指標出典		単位	基準値
館利用者					人/月	600 R2
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標	630	660	690	720		
実績		540	975			
達成率		81.8	141.3			

事業評価	
B	☐ A ☒ B ☐ C ☐ D （一部見直し必要）

事業の成果・課題等	
コロナ禍前までと同じ状況とはいえないが、7種の講座、古代祭りや年中行事、弥生アラカルト（予約制イベント）等を行うことができた。 観光客は増加したが、修学旅行等の利用者が減少した。利用者は7～8割が市外であり、市内の利用者の掘り起こしが課題である。	

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	2	文化財	施策事業数	4
------	---	-----------------------	----	---	-----	-------	---

事業名 全国遺跡環境整備会議事業						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
R5		一般		文化財課		文化財係	

事業の目的及び対象区域						
遺跡の環境整備を円滑に行うため、遺跡環境整備に係る技術や方法の研修を行うことを目的に、昭和50年度から文化庁の指導の下、全国自治体等の職員を対象として、自治体持ち回りで開催している。 第47回となる令和5年度は「史跡整備の現状と課題 原始集落遺跡を中心に」をテーマに国東市において開催した。						
主要な事務・事業の概要						
会議（マルチホール）参加者数58名 ①趣旨説明（文化庁調査官）、②基調講演（別府大学 下村名誉教授）、③事例報告（国東市教育委員会文化財課 園田、静岡市観光交流文化局文化財課 梶山氏、富山市教育委員会埋蔵文化財センター 細辻氏）、④アンケートの集計・分析結果（奈良文化財研究所 中島氏）、⑤パネルディスカッション（コーディネーター：大分県教育庁文化課 越智氏） 現地検討会（安国寺集落遺跡・三浦梅園資料館及び旧宅）参加者数39名						

予算・決算						
年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
決算額（予算額）			781			
国庫支出金			0			
県支出金			200			
その他特財			170			
地方債			0			
一般財源			411			

成果指標			指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
B	☐ A ☒ B ☐ C ☐ D （一部見直し必要）

事業の成果・課題等						
国東市が行った再整備事例を紹介し、文化庁及び全国自治体との情報共有を行うことにより、改修や管理方法の見直し、困難事例の解消等、最先端の情報を得ることができた。						

事業名 三浦梅園生誕300年記念事業						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
R5		一般		文化財課		文化財係	

事業の目的及び対象区域						
国東半島の両子山の麓で独り自然を観察し、西洋学問にも劣らない独自の学問体系をまとめた三浦梅園が生誕300年を迎えたことを記念し、偉業を振り返るため講演会等を行い市内外に情報発信した。						
主要な事務・事業の概要						
三浦梅園生誕300年記念講演会 「三浦梅園先生ってどんな人？」安岐中央小学校6年生 「あなたは中学1年生より賢いの？～梅園先生の生き方に学ぶ～」安岐中学校1年生 「梅園先生と「くにさき」の世界」別府大学特任教授 飯沼 賢司 先生 「三浦梅園旧宅 この天文資料！」福岡教育大学名誉教授 平井 正則 先生						

予算・決算						
年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
決算額（予算額）			985			
国庫支出金			0			
県支出金			0			
その他特財			0			
地方債			0			
一般財源			985			

成果指標			指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
B	☐ A ☒ B ☐ C ☐ D （一部見直し必要）

事業の成果・課題等						
記念講演会には217名が参加し、一般参加者や地元安岐小中学生も三浦梅園についての知識を更に身に付けられた。今回、参加していない市内小中学校に対しては、DVDを作成し、授業の一環に役立ててもらえるよう各学校に配布した。						

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	2	文化財	施策事業数	4
事業名							新規・継続
名勝「文殊耶馬」整備計画策定事業							継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R2	一般	文化財課			文化財係		
事業の目的及び対象区域							
六郷満山寺院の一つである文殊仙寺を中心とした文殊耶馬が平成30年に国の名勝に指定されたことに伴う国庫補助事業「名勝文殊耶馬 歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業」の一環として、令和3年度に「名勝文殊耶馬保存活用計画書」を策定して整備方針を示した。したがって保存活用計画に基づき具体的な整備方針を検討するため「名勝文殊耶馬保存整備基本計画」を策定することとした。平成31年に便所改築、令和4年に香炉台の新設及び仮設舗装、高欄及び縁板の修理などを行っており、指定箇所が広範囲にわたっていることや相次ぐ自然災害、経年劣化の影響を考慮し、これからも長期的に事業を計画していく必要がある。							
主要な事務・事業の概要							
文化庁や県文化課、有識者、地元代表者らで構成される名勝文殊耶馬保存整備基本計画策定委員会を開催し、そこで検討された具体的な整備方針を「名勝文殊耶馬保存整備基本計画」としてまとめ、印刷・製本を業者へ委託した。							
事業の成果・課題等							
R5で策定（事業完了）。令和6～令和10年度までの文殊耶馬の長期的な整備計画を具体化することができた。今後は本計画に基づき、寺院と相談しながら整備を行い、国東市の教育文化や観光の振興につなげていきたい。							

事業名							新規・継続
【戦略】 「くにさき学」推進事業							継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R1	一般	文化財課			文化財係		
事業の目的及び対象区域							
令和元年度より「くにさき学」研究・検討委員会において、郷土の姿を学び、その魅力や価値を理解し、広く国内外に発信することを目的とした「くにさき学」を推進していくことが決定された。 「くにさき学」研究・検討委員会の決定を受け、「くにさき学」推進委員会が設置され、事業実施の順序として、まず学校教育で活用される図書（「くにさき学」まるわかりガイドブック）の作成をおこなうことが決定された。図書はポートフォリオ方式（加除式）とし、令和3年度、4年度の2ヶ年で作成することとなった。令和6年度には小学校低学年向けの教材（学習カード）を作成する。							
主要な事務・事業の概要							
・小学校低学年用の教材を何にするのか推進委員会・作業部会で1年間検討し、生活科等で利用できる学習カードを作成することを決定した。 ・昨年度までに完成している「くにさき学」まるかわりガイドブックは、市内の小学校新5年生に配布した。							
事業の成果・課題等							
推進委員会・作業部会で1年間検討し、小学校低学年用の教材を決定した。 次代を担う児童・生徒に地域について知ってもらうことで、「くにさき学」推進の先駆けとなる。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	2	文化財	施策事業数	4
------	---	-----------------------	----	---	-----	-------	---

事業名 古代住居等修復事業						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
H27		一般		文化財課		文化財係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
国指定史跡地内に復元している高床建物や付帯施設・ガイダンス施設等の再整備を行う。機能強化及びバリアフリー化の更新工事を行い、長寿命化や利便性の向上を図る。						年度		R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）		64,116	42,331	17,640	78,814	
						国庫支出金		32,000	20,359	8,746	26,735	
						県支出金		1,795	1,010	1,399	1,772	
						その他特財		0	0	0	0	
						地方債		28,600	18,300	6,900	47,300	
						一般財源		1,721	2,662	595	3,007	
事業の概要 ・園路バリアフリー化（指定地内園路舗装）1期工事及び監理 ・北側土橋改修工事及び監理						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
						達成率						
						事業評価						
B		□A ■B □C □D （一部見直し必要）										

事業の成果・課題等											
指定地内の園路舗装、北側土橋の改修工事を行ったことにより、利用者の利便性が向上することができた。											

事業名						新規・継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
						年度						
						決算額（予算額）						
						国庫支出金						
						県支出金						
						その他特財						
						地方債						
						一般財源						
事業の概要						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
						達成率						
						事業評価						
		□A □B □C □D										

事業の成果・課題等											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	3	住環境・住宅	施策事業数	4
------	---	-----------------------	----	---	--------	-------	---

事業名 住宅管理事業（管理代行・指定管理）						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
R5		一般		建設課		管理係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
市営住宅852戸の入居相談等の窓口業務及び家賃等の納付相談業務、修繕等の現場対応業務を外部団体に委託することにより、市営住宅管理に係る業務のスリム化が図られる。						年度		R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）		0	0	69,756		
						国庫支出金		0	0	0		
						県支出金		0	0	0		
						その他特財		0	0	69,756		
						地方債		0	0	0		
						一般財源		0	0	0		
主要な事務・事業の概要 入居相談、家賃等納付指導、修繕対応、苦情処理対応						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
達成率												
事業評価												
A						■A □B □C □D （適切である）						

事業の成果・課題等											
外部委託した初年度であるため、修繕等の維持補修に係る予算執行が手探り状態であり、維持補修関係予算に残額が出て委託料の返還があった。家賃等の収納は、公社職員による電話等での督促の結果、現年度・過年度共に前年度を上回る徴収率であった。											

事業名 市営住宅解体事業						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
		一般		建設課			

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
老朽化住宅の一部（瓦等）が強風等で飛散したい際の被害を防止するため及び解体後の跡地の有効活用のために行う。 対象区域は市内全域の市営住宅のうち、耐用年数が経過した住宅。						年度		R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）		0	987	15,400	13,407	
						国庫支出金		0	0	0	0	
						県支出金		0	0	0	0	
						その他特財		0	0	0	0	
						地方債		0	0	14,600	12,700	
						一般財源		0	987	800	707	
主要な事務・事業の概要 老朽化した市営住宅を解体し、台風時の飛散防止及び跡地の有効活用を図る。						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						解体撤去				3棟		
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標	0	1	4	6	6	
						実績	0	1	2			
達成率						0	100	50				
事業評価												
A						■A □B □C □D （適切である）						

事業の成果・課題等											
解体工事：景雄寺団地2棟12戸。 課題：同敷地内の安国寺第二団地2棟5戸を令和6年度に解体し、跡地の活用を検討。											

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	3	住環境・住宅	施策事業数	4			
事業名 かけ地近接等危険住宅移転事業							新規・継続 継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
R4	一般	財政課			財産管理係					
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
市民の生命の安全を確保するため、かけ地の崩壊等により住民の生命に危険を及ぼす恐れのある区域において、住宅の移転を行う者に対して費用を補助し、移転を促進する。 対象区域 ①急傾斜地崩壊危険区域 ②大分県建築基準法施行条例第2条（かけ条例）に該当する区域 ③土砂災害特別警戒区域 ④今後土砂災害特別警戒区域に指定される見込みのある区域 ⑤事業着手時点で過去3年間に災害救助法の適用を受けた区域				年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
				決算額（予算額）		0	0	5,185		
				国庫支出金		0	0	2,592		
				県支出金		0	0	1,296		
				その他特財		0	0	0		
				地方債		0	0	0		
				一般財源		0	0	1,297		
主要な事務・事業の概要				成果指標						
移転補助 ①危険住宅の除去等に要する経費 ・1戸あたり975,000円を上限（補助率10/10） ②代替住宅の建設又は購入経費（これに必要な土地の取得を含む） 代替住宅の改修に要する資金を金融機関等から借り入れた場合、当該借入金利子に相当する経費 ・1戸当たり4,210,000円を上限（補助率10/10） 【内訳】代替住宅の建設・購入・改修は1戸あたり3,250,000円。土地の購入は960,000円。				指標出典		単位	基準値			
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標						
				実績						
達成率										
事業評価				B						
				□A ■B □C □D （一部見直し必要）						
事業の成果・課題等										
実績なし。										

事業名 地域住宅支援交付金事業							新規・継続 継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
H23	一般	建設課								
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
国東市公営住宅等長寿命化計画（令和4年3月改訂）に基づき、市営住宅に耐久性及び断熱性の改善を図ることを目的とした改修を行うことにより、施設の長寿命化及び居住性の向上、省エネルギーの推進に繋がり、入居者の生活の質の向上及び環境への負担軽減を図ることができる。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
				決算額（予算額）		163,219	229,423	149,756		
				国庫支出金		83,480	98,980	74,878		
				県支出金		0	0	0		
				その他特財		79,000	120,000	70,000		
				地方債		0	0	0		
				一般財源		739	10,443	4,878		
主要な事務・事業の概要				成果指標						
日向住宅・伊美団地及び武蔵グリーンヒルの3団地の外壁及び屋根の改修工事を行い断熱性・耐久性の向上を図った。 ○日向住宅：木造平屋建全22棟44戸中5棟10戸、平成6年・8年建設 ○伊美団地：木造平屋建2棟2戸・木造2階建1棟6戸全3棟8戸、平成13年建設 ○武蔵グリーンヒル：鉄筋コンクリート全8棟52戸中3階建3棟18戸、平成6年建設				指標出典		単位	基準値			
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標						
				実績						
達成率										
事業評価				A						
				■A □B □C □D （適切である）						
事業の成果・課題等										
外壁及び屋上屋根の改修を行い、施設の長寿命化が図れた。 市内にはまだ多数の市営住宅があるため、計画に沿って改修工事を実施する必要がある。										

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	4	観光	施策事業数	14
------	---	-----------------------	----	---	----	-------	----

事業名 観光振興事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H18	一般	観光・地域産業創造課			商工観光企画係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算					
ツーリズム大分や豊の国千年ロマン観光圏等の外郭団体と連携し、地域の魅力を伝え、多くの観光客を呼び込むことで経済の活性化を目指す。 令和6年春に国内最大規模の観光キャンペーンである福岡・大分デスティネーションキャンペーンが開催されることから、観光関係事業者や県、市町村が一体となって、観光資源の磨き上げや受入環境整備に取り組む。 ツーリズム大分、豊の国千年ロマン観光圏等の外郭団体との連携や観光パンフレットの作成、観光宣伝を行い誘客を図る。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）	6,977	6,173	12,287	10,262	
						国庫支出金	0	0	0	0	
						県支出金	0	0	0	0	
						その他特財	0	0	0	0	
						地方債	0	0	0	0	
						一般財源	6,977	6,173	12,287	10,262	

成果指標				指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
目標							
実績							
達成率							

事業評価							
B		☐ A ☒ B ☐ C ☐ D （一部見直し必要）					

事業の成果・課題等							
【成果】国東市単独ではできない観光宣伝や商談会などにより多くの誘客を図ることができた。 観光宣伝、商談会：全国宣伝販売促進会議（DC関連）、ツーリズム商談会、福岡観光商談会、ツーリズムEXPOジャパン、おんせん県おおいたフェア、九州旅行博覧会、世界水泳観光PR等に参加。 利子補給補助金交付事業者：6事業者							

事業名 【応援】観光施設整備事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H18	一般	観光・地域産業創造課			商工観光企画係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算					
市内の観光施設及び名所において、観光客（利用者）に不便を来さぬよう、観光施設等の機能性、利便性の向上を目的に施設整備・改修を行い、観光客等の増加に寄与する。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）	257,299	96,309	39,203	87,800	
						国庫支出金	0	0	0	0	
						県支出金	0	0	0	0	
						その他特財	40,000	56,261	20,000	20,200	
						地方債	0	0	0	0	
						一般財源	217,299	40,048	19,203	67,600	

成果指標				指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
目標							
実績							
達成率							

事業評価							
B		☐ A ☒ B ☐ C ☐ D （一部見直し必要）					

事業の成果・課題等							
【成果】特に老朽化した宿泊施設各所の機能回復、快適性の向上を図る事が出来た。 【課題】宿泊施設をはじめ市が所有、管理する観光施設は老朽化しているものが多い。施設を維持していくためには、今後も改修や修繕が必要となるが、将来的な観光需要等を分析し、必要性、費用対効果等を考慮し、施設整備を行う必要がある。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	4	観光	施策事業数	14						
事業名 観光協会補助事業							新規・継続 継続						
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係								
H18	一般	観光・地域産業創造課			商工観光企画係								
事業の目的及び対象区域				予算・決算									
観光事業及び物販事業の促進並びに一般社団法人国東市観光協会の安定的な運営と事業の充実を図り、地域経済の発展及び関係人口の増加に寄与することを目的に当協会の取組みを補助金で支援する。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）					
				決算額（予算額）	26,840	27,947	27,328	73,903					
				国庫支出金	0	0	0	0					
				県支出金	0	0	0	0					
				その他特財	0	0	0	0					
				地方債	10,000	7,000	12,700	28,500					
				一般財源	16,840	20,947	14,628	45,403					
事業の目的及び対象区域				成果指標				指標出典	単位	基準値			
観光事業及び物販事業の促進並びに一般社団法人国東市観光協会の安定的な運営と事業の充実を図り、地域経済の発展及び関係人口の増加に寄与することを目的に当協会の取組みを補助金で支援する。													
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）			
				目標									
				実績									
達成率													
事業の目的及び対象区域				事業評価									
観光事業及び物販事業の促進並びに一般社団法人国東市観光協会の安定的な運営と事業の充実を図り、地域経済の発展及び関係人口の増加に寄与することを目的に当協会の取組みを補助金で支援する。				B				□A ■B □C □D （一部見直し必要）					
事業の成果・課題等													
【成果】当協会がこれまでの経験値を活かしながら、旅行、ロングトレイル、物販等、観光産業全般の中核として機能する事により地域経済の活性化に寄与することができた。また、福岡・大分デスティネーションキャンペーンに向けた商談会に参加し、誘客に向けた観光PRができた。													
【課題】令和6年度は補助金を増額しており、観光、物産事業の更なる振興を図る努力が必要である。また、専門員を招聘するなど組織体制の整備が必要である。													
事業名 【戦略・応援】 国東市周遊促進事業										新規・継続 継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係								
H27	一般	観光・地域産業創造課			商工観光企画係								
事業の目的及び対象区域				予算・決算									
観光バスを利用して、国東市内の周遊や、名所・観光施設の立寄りを目的とした団体旅行事業を企画・実施する旅行事業者に対し、そのツアー参加者数に応じて補助金を交付し、市内観光客と観光消費額の増を図る。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）					
				決算額（予算額）	489	2,203	3,224	8,950					
				国庫支出金	0	0	0	0					
				県支出金	0	0	0	0					
				その他特財	0	0	0	0					
				地方債	0	0	0	0					
				一般財源	489	2,203	3,224	8,950					
事業の目的及び対象区域				成果指標						指標出典	単位	基準値	
観光バスを利用して、国東市内の周遊や、名所・観光施設の立寄りを目的とした団体旅行事業を企画・実施する旅行事業者に対し、そのツアー参加者数に応じて補助金を交付し、市内観光客と観光消費額の増を図る。				年間利用観光客数				市調査	人	2,500 R2			
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）			
				目標	2,500	2,500	3,000	3,500					
				実績	489	1,851	3,155						
				達成率	19.6	74	105.2						
事業の目的及び対象区域				事業評価									
観光バスを利用して、国東市内の周遊や、名所・観光施設の立寄りを目的とした団体旅行事業を企画・実施する旅行事業者に対し、そのツアー参加者数に応じて補助金を交付し、市内観光客と観光消費額の増を図る。				B						□A ■B □C □D （一部見直し必要）			
事業の成果・課題等													
【成果】バスツアー催行本数84件、ツアー参加総人数3,155人と、本補助事業の実施により、多くのバスツアーが企画・実施され、観光客を市内に誘導する事が出来た。													
【課題】催行されたバスツアーの内容を検証すると立寄り施設に偏りがあるので、旅行事業者に様々な観光施設、食事処の紹介・提案を行う必要がある。またバスツアーに参加した観光客にアンケート調査を実施し、観光消費額の調査を行ったところ、日帰りは4,000円、宿泊(宿泊費込み)は16,000円程度である。市観光協会と連携し、体験メニューの造成等、国東観光の魅力を増やし、市内の立寄り箇所を増やすなど、補助条件の見直しも含め、観光消費額を上げる取組みを行う。													

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	4	観光	施策事業数	14
------	---	-----------------------	----	---	----	-------	----

事業名						新規・継続
【戦略】 国東半島峯道ロングトレイル事業						継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係	
H28	一般	観光・地域産業創造課			商工観光企画係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算					
国東半島の特徴的な観光コンテンツである国東半島峯道ロングトレイルのPR、体験ツアーの実施、トレイルコースの保全管理を行う国東半島峯道トレイルクラブに補助金を交付し、当クラブの活動を支援する事で、国東半島観光の誘客促進と地域経済の活性化に寄与する。 また令和5年は、当該トレイルコースが日本ロングトレイル協会の公認コースに認定されてから10年目を迎える節目の年にあたり、全国的な認知度を更に高めるため、当クラブが企画・実施する記念事業(全国フォーラム)の実施経費を負担した。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）	1,092	1,962	4,762	1,962	
						国庫支出金	0	0	0	0	
						県支出金	0	0	0	0	
						その他特財	0	0	0	0	
						地方債	0	0	0	0	
						一般財源	1,092	1,962	4,762	1,962	
事業の目的及び対象区域						成果指標					
国東半島峯道トレイルクラブ補助金 ※補助対象事業 ・トレイルコースの保全管理、登山会等の事業実施、情報発信業務等 ○10周年記念事業負担金 ※事業内容 ・全国フォーラムの開催、広告宣伝、コース紹介動画作成、トレイルマップの制作等						指標出典		単位		基準値	
						ツアー参加者数		市調査		人	
										500	
										H28	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）					
目標	500	500	500	500							
実績	558	299	473								
達成率	111.6	59.8	94.6								
事業評価											
A						■A □B □C □D (適切である)					

事業の成果・課題等											
【成果】ロングトレイルのコース整備、登山会等のイベントの開催により、当該年度は当クラブのツアー企画に473人が参加するなど多くの集客が出来た。また10周年記念事業(全国フォーラム)は様々なメディアの取材を受けるなど、国東半島峯道ロングトレイルの効果的なPRにつながり、今後、当地への集客が期待される。 【課題】当クラブの積極的な活動で国東半島を代表する観光コンテンツとなった国東半島峯道ロングトレイルであるが、概ねユーザーは中高年層が中心となっている。アクティビリティの要素も多いので、今後は若者世代(40代以下)が興味を持つ企画を実施するなど、ユーザーの年齢層を広げる取組みが必要である。											

事業名						新規・継続
【戦略】 地域の祭り						継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係	
H18	一般	観光・地域産業創造課			商工観光企画係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算					
国東市を代表する地域の祭りやイベントを実施する団体に補助金を交付し、当該団体が祭り、イベントを実施する事で、地域の賑わいの場の創出と市外の交流人口の増加を図るなど、地域経済の活性化に寄与する。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）	0	6,765	8,928	13,765	
						国庫支出金	0	0	0	0	
						県支出金	0	0	0	0	
						その他特財	0	0	0	0	
						地方債	0	6,700	8,900	13,000	
						一般財源	0	65	28	765	
事業の目的及び対象区域						成果指標					
以下の祭りやイベントを実施する団体に補助金を交付 ・安岐ダム桜まつり(朝来地区活性化推進協議会) ・むさし夏の夜祭り(むさし夏の夜祭り実行委員会) ・安岐川遊びフェスティバル(川遊びフェスティバル実行委員会) ・ごんげん祭り(ごんげん祭り実行委員会) ・とみくじマラソン大会(仏の里くにさき・とみくじマラソン大会実行委員会) ・地域イベント/くにさき和輪笑秋祭り、安岐町ふるさと祭り、武蔵楽交(各実施団体)						指標出典		単位		基準値	
						来場者数		人		25,000	
										H18	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）					
目標	25,000	25,000	25,000	25,000							
実績	0	5,000	15,300								
達成率	0	20	61.2								
事業評価											
B						□A ■B □C □D (一部見直し必要)					

事業の成果・課題等											
【成果】各団体に補助金を交付し、当該団体が祭り、イベントを実施する事で、地域の賑わいの場の創出と市外の交流人口の増加を図る事が出来た。 【課題】旧町の取組みを引き継ぐ形式で平成18年の国東市発足から当該補助制度は継続して実施しているが、物価高騰、また実施団体(会員)の高齢化など、合併当時と昨今の社会状況は変化している。そのような状況から現状を検証・分析し、補助金額や制度の見直しも必要と考えている。											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	4	観光	施策事業数	14
------	---	-----------------------	----	---	----	-------	----

事業名						新規・継続	
【戦略】 T-1イベント実施事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H23	一般	観光・地域産業創造課			商工観光企画係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算					
地域の賑わいの創出、交流人口の増、地域経済の活性化を目的に国東の食をテーマとしたイベントを開催する。またこのイベントを通じ、新たな国東市の特産品等、観光資源の掘り起こしやPRも積極的に行う。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）	0	2,750	2,750	3,750	
						国庫支出金	0	0	0	0	
						県支出金	0	0	0	0	
						その他特財	0	0	0	0	
						地方債	0	2,500	0	3,700	
						一般財源	0	250	2,750	50	

成果指標				指標出典		単位	基準値
来場者数				市調査		人	3,500
							H23

年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標	3,500	3,500	3,500	3,500		
実績	0	2,000	2,500			
達成率	0	57.1	71.4			

事業評価					
B		☐ A ☒ B ☐ C ☐ D （一部見直し必要）			

事業の成果・課題等							
【成果】概ね2,500人の来場があり、交流人口の増、地域経済の活性化に寄与する事が出来た。（会場で実施したアンケート調査では来場者の46%が市外からの集客であった） 【課題】イベントは11時から16時までの開催を告知していたが、多くの出展店舗の販売商品が13時前後に完売したため、午後からの来場者に提供出来る商品が限定的となった。その反省を踏まえ、次回開催する場合は、販売商品量の調整や出展店舗数の拡大等を図る必要がある。またマンネリ化を避け、食のイベントを象徴するような新たな企画を盛り込むなど、多くの集客を図る取組みを積極的に行う。							

事業名						新規・継続	
【戦略】 観光PR事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H18	一般	観光・地域産業創造課			商工観光企画係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算					
国東市の様々な観光資源（観光名所、観光関連施設、アクティビリティ、特産品、美酒美食等）を多様な手法で全国にPRし、国東市の観光振興、地域経済の活性化に寄与する。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）	4,618	11,616	13,409	6,855	
						国庫支出金	0	0	0	0	
						県支出金	0	0	0	0	
						その他特財	0	0	1,000	0	
						地方債	0	0	0	0	
						一般財源	4,618	11,616	12,409	6,855	

成果指標				指標出典		単位	基準値
年間宿泊者数				市調査		人	

年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標		50,000				
実績		47,450				
達成率		94.9				

事業評価					
B		☐ A ☒ B ☐ C ☐ D （一部見直し必要）			

事業の成果・課題等							
【成果】各PR事業の実施により、市内観光名所、観光関連施設等へ多くの観光客を誘客する事が出来た。 ※令和5年度市内観光客誘客数：837,670人 【課題】一部のPR事業（特に雑誌やテレビ等の広告事業）において、投資効果の検証が出来ていない。分析が困難な媒体でもあるが、出稿店舗、施設等のヒアリングなどを実施し、効果検証の分析を行い、有効な広告事業の選択、実施に努める。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	4	観光	施策事業数	14
------	---	-----------------------	----	---	----	-------	----

事業名 権現崎キャンプ場管理事業						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
5		一般		まちづくり推進課		まちデザイン係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	0	2,951	2,727	3,603		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	0	2,951	2,727	3,603		
主要な事務・事業の概要 令和5年度まで商工会が権現崎キャンプ場の運営を行い、将来の権現崎再整備について概略構想を検討する。						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
事業評価												
						C□A □B ■C □D （大幅見直し必要）						

事業の成果・課題等											

事業名 【戦略・推進】 六郷満山日本遺産推進事業						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
H30		一般		文化財課		文化財係	

事業の目的及び対象区域 平成30年5月24日に国東市・豊後高田市が連携して申請した、鬼が仏になった里「くにさき」というストーリーが日本遺産に認定されたことに伴い、日本遺産としての魅力を発信する事業を行う。						予算・決算						
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	6,029	11,236	10,726	5,000		
						国庫支出金	2,264	4,868	4,613	0		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	3,765	6,368	6,113	1,500		
主要な事務・事業の概要 日本遺産推進協議会の予算は、国東市50%、豊後高田市50%の負担となっている。令和5年度は10,726を負担金として六郷満山日本遺産推進協議会に支出し、くにさき旅行・体験プログラムの動画制作や谷のブランディング・商品開発（パッケージ開発・加工品開発）などを行った。						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						ホームページ閲覧数				PV	963,587 R2	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標		115,500	150,000	110,000		
						実績		81,707	99,497			
事業評価												
						C□A □B ■C □D （大幅見直し必要）						

事業の成果・課題等 商品開発やPR動画作成などを行った。文化庁の公募事業に採択され、日本遺産魅力増進事業、日本遺産コンテンツ造成事業を進めた。 平成30年に日本遺産に認定されてから6年が経過したため、令和6年5月に日本遺産・評価委員会による認定更新の審査が行われ、日本遺産として認定が継続されること、日本遺産を活用した地域活性化のモデル地域である「重点支援地区」に認定されることが決定した。											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	4	観光	施策事業数	14
------	---	-----------------------	----	---	----	-------	----

事業名 自転車活用推進事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R5	一般	政策企画課			政策企画係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算					
市内（安岐・武蔵・国東エリア）を中心とした海・山の豊かな自然やアート作品、神社仏閣、豊富な「食」等の観光資源を活かしたサイクルイベント実施することにより、サイクルリストに国東市の魅力を感じてもらうとともに、区域内の店舗及び神社仏閣等への経済効果の波及を図ることを目的とする。また、国東半島を周回する仁主輪道コースを活用した地域振興へ繋げるための情報発信を行い、観光資源の有効利用を図る。さらに、サイクルイベントを通じた自転車マナーの向上、自転車での立ち寄り先の駐輪整備なども含め、大分県のサイクルオアシスとしての位置付けを図る。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）		0	2,014	2,080	
						国庫支出金		0	0	0	
						県支出金		0	468	0	
						その他特財		0	0	100	
						地方債		0	0	0	
						一般財源		0	1,546	1,980	

成果指標				指標出典		単位	基準値
イベント参加者の確保						160名	
						R5	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
目標			160				
実績			154				
達成率			96.3				

事業評価	
B	☐ A ☒ B ☐ C ☐ D （一部見直し必要）

事業の成果・課題等							
イベント参加者154名のうち、130名が県内からの参加、24名が県外からの参加となった。イベント終了後のアンケートではほぼ高評価をいただいている。若干の課題（開閉会式の改善、開催時期等）はあるが、継続を望む声が大多数であった。							

事業名 【戦略】 宇宙港関連事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R4	一般	政策企画課			政策企画係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算					
市内に立地する大分空港は、宇宙港として活用される見込みとなっている。事業実施は大分県となっていることもあり、国東市では市民の機運醸成が課題となっていることから、目に見える形での宇宙港事業のPRを行うことにより、その解決を図る。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）		2,071	7,190	8,045	
						国庫支出金		0	0	0	
						県支出金		0	1,254	0	
						その他特財		0	0	0	
						地方債		0	0	0	
						一般財源		2,071	5,936	8,045	

成果指標				指標出典		単位	基準値
機運醸成のための宇宙イベント開催						4回	
						R4	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
目標		4	4				
実績		4	5				
達成率		100	125				

事業評価	
A	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）

事業の成果・課題等							
主な宇宙イベントとしては、民間を活用（大分県信用組合）した宇宙講演会の開催や市職員を対象とした年4回の宇宙勉強会があげられる。宇宙港の実現をめざし市民全員でその時を迎えられるように、引き続き多くの方が参加できるイベントの継続が必要であり、理解を深め、国東市の一体感を醸成することが必要。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	4	観光	施策事業数	14
------	---	-----------------------	----	---	----	-------	----

事業名						新規・継続	
【戦略・応援】 インバウンド対策事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H29	一般	観光・地域産業創造課			商工観光企画係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
昨今の観光振興において、インバウンド（訪日外国人旅行）の誘客は重要な施策であるが、その具体的な取組みについては専門知識や経験値を要する。 そのような状況から、六郷満山文化、日本遺産、国東半島峯道ロングトレイル、現代アート等、共通の観光コンテンツを要する豊後高田市と共同で、専門知識を持つ観光DMO（豊の国千年ロマン観光圏）に費用負担し、両市への外国人観光客の誘客促進と、その受入態勢の充実を図る取組みを実施する。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	945	1,208	900	1,500		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	945	1,208	900	1,500		
【豊の国千年ロマン観光圏による具体的取組み】 ※インバウンドに対応する地域資源および観光コンテンツの調査 ・専門家、外国人アドバイザーによる現地調査を行い、観光コンテンツの選考を実施 ※旅行会社招聘ツアーの実施（モデルコースの選定） ・現地調査の結果に基づき、インバウンド対応のツアーコースを作成 ・旅行会社を招聘したモニターツアーを実施						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						外国人来客数				人	10,000	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標	10,000	10,000	10,000	10,000		
						実績	157	1,881	5,079			
						達成率	1.6	18.8	50.8			
						事業評価						
B		☐ A ☒ B ☐ C ☐ D （一部見直し必要）										

事業の成果・課題等							
【成果】世界農業遺産をテーマとした原木しいたけ収穫体験や農村民泊ランチなど、専門家の現地調査を経て、インバウンドに対応出来る観光コンテンツが整備出来た。 【課題】インバウンドの特徴は高付加価値旅行である。また近年はモノ（買い物）消費から、コト（体験）消費に移行しており、それらに対応するためには、上記のコンテンツに加え、様々な体験メニューの整備・構築が必要。引き続き地域資源の見直しや開発を含め、観光コンテンツの充実を図る。							

事業名						新規・継続	
【戦略】 国東半島誘客促進事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H28	一般	観光・地域産業創造課			商工観光企画係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
六郷満山文化、日本遺産、国東半島峯道ロングトレイル、現代アート等、共通の観光コンテンツを要する豊後高田市と国東半島誘客促進協議会（H28年発足当時は海辺の道づくり推進協議会※H30年から現協議会名）を組織し、両市が連携・協力して、効果的かつ効率的に様々な誘客促進事業を実施し、両市の交流人口の増、地域経済の活性化に寄与する。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	494	568	816	1,500		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	494	568	816	1,500		
【国東半島誘客促進協議会への負担金】 《事業内容》 ・両市観光を目的とするスオーナダフェリーの利用補助事業 ・福岡大分デスティネーションキャンペーン（DC）向けバスツアーの造成支援事業						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年間観光客数				人	940,000	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標	940,000	940,000	940,000	940,000	950,000	
						実績	681,787	769,714	837,670			
						達成率	72.5	81.9	89.1			
						事業評価						
B		☐ A ☒ B ☐ C ☐ D （一部見直し必要）										

事業の成果・課題等							
【成果】補助事業の実施により、両市への観光誘客の増進を図る事が出来た。 実績：スオーナダフェリー利用者向け補助（自動車航送費補助221件、宿泊加算36件） DC向けバスツアー造成支援（催行数5本、利用者数156人） 【課題】当該年度は誘客を目的とした補助事業の実施に終始した。それらの効果検証と他の誘客活動（旅行商談会の参加やモニターツアーの企画等）も今後は積極的にを行い、両市への観光誘客を図る。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	5	移住・定住・交流	施策事業数	19
------	---	-----------------------	----	---	----------	-------	----

事業名						新規・継続	
【戦略】 定住促進空き家活用事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H22	一般	まちづくり推進課			地域コミュニティサポート係		

事業の目的及び対象区域							
市内に点在する空き家を有効活用しながら、市外移住者の市内定住を促し、地域の担い手の育成や集落機能の維持、地域経済の活性化に寄与する事を目的とする。							
事業の目的及び対象区域 市内に点在する空き家を有効活用しながら、市外移住者の市内定住を促し、地域の担い手の育成や集落機能の維持、地域経済の活性化に寄与する事を目的とする。							
主要な事務・事業の概要 空き家の所有者、利用者(入居者)に対し、以下の補助金または奨励金を支給する。 ・住宅改修補助：機能向上のために行う改修等で30万円以上が対象（対象経費の1/2以内）県外：上限100万円、市外：上限50万円） ・家財道具処分等補助：家財道具等その他不必要物の片付け、運搬、処分費(上限10万円) ・引越し費用補助：引越し業者が行った引っ越しにかかる費用、経費が対象(上限15万円) ・登録・成約奨励金：空き家バンク物件登録で2万円 ・空き家活用推進員謝金：2,500円/月							

事業の成果・課題等							
長期にわたる新型コロナウイルスの感染拡大で、全国的に「地方移住」が注目されている。一方、高齢者の施設入居、後継者不足から、市内の空き家は増加している。 市内の空き家は増加しているが、空き家バンクの物件登録数が利用登録者数に比べて少ないことから、空き家バンクの登録物件の掘り起こしを行うため空き家活用推進委員会を創設。24名の委員と連携して空き家バンク登録物件の増加を図った。 ※補助実績：空き家改修（6件2,485）家財道具処分（18件1,352）引越費用（6件547） ※奨励金実績：物件登録（47件940）							

事業名						新規・継続	
【戦略】 移住・定住・交流推進支援事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H25	一般	まちづくり推進課			地域コミュニティサポート係		

事業の目的及び対象区域							
大分県及び関係団体等が都市圏で開催する移住定住イベント、フェア等に積極的に参加し、国東市の生活環境や地域の魅力、また移住定住に関する助成制度等をPRし、Iターン、Uターン等、本市への移住定住を促進する。							
事業の目的及び対象区域 大分県及び関係団体等が開催する都市圏での移住定住イベント、フェア等の積極的参加※オンラインでの参加も含む							
主要な事務・事業の概要 大分県及び関係団体等が開催する都市圏での移住定住イベント、フェア等の積極的参加※オンラインでの参加も含む							

事業の成果・課題等							
都市圏で開催される移住フェア等の参加は、本市の様々な情報を参加者(移住希望者)へ直接伝達できる絶好の機会となる。また本市は市の担当職員と一緒に地域おこし協力隊員(＝都市圏からの移住者)もフェアに参加し、国東移住の経験者として参加者に説明している事も説得力があり、国東を強くPR出来る要素となっている。近年は新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、オンラインでの参加が主になる事もあり、情報取得手段として、平素からSNSでの情報発信を積極的に実施する事があらためて重要と認識した。 《移住フェア参加実績》大阪1回、東京3回、福岡3回（うちオンラインで2回対応）							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	5	移住・定住・交流	施策事業数	19
------	---	-----------------------	----	---	----------	-------	----

事業名						新規・継続	
【戦略】 地域おこし協力隊活用事業（地域振興費）						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H24	一般	まちづくり推進課			地域コミュニティサポート係		

事業の目的及び対象区域					
過疎少子高齢化が著しい地方にとっては若者世代の移住・定住は、地域に大きな期待と安心感を与え、地域全体の活力となる。 本事業では、国東市での定住をめざす都市部の若者を地域おこし協力隊として雇用し、最大3年間の任期中に空き家バンク制度を主とした移住定住事業や地域おこし協議会等の地域団体の活動を支援する業務を通じ、地域の生活環境や地域活動の特性を学ばせ、将来、地域の担い手、リーダーとなる人材を育成する事を目的とする。 また、地域おこし協力隊の任期終了の日から1年以内の者が、市内で起業に要する経費に対して補助金を交付し、本市への定住及び市の活性化を図ることを目的とする。					
事業の成果・課題等					
当該年度は計3名の地域おこし協力隊員が積極的に活動した。空き家バンクを主とした移住定住事業では、多くの物件調査・登録を行い、また隊員自身が移住者であるため、移住相談における助言等に説得力があり、国東市の魅力をPRした。 また、SNSや協力隊新聞発行等、広告業務を行い、協力隊の活動や国東市の魅力のPR等も行った。					

事業名						新規・継続	
【戦略・応援】 住宅新築・購入奨励金事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H22	一般	まちづくり推進課			地域コミュニティサポート係		

事業の目的及び対象区域					
移住定住の促進と地域の担い手の育成、また集落機能の維持等に寄与する事を目的に国東市に定住する意思をもって居住用住宅を取得した者に対し、奨励金を交付する。					
事業の成果・課題等					
移住定住に関する住宅建設、購入に関する奨励金としては大分県内でも充実した内容となっており、利用者も多い状況にあることから、本市の移住定住の促進に一定の効果はあった。近年、移住定住施策に関する様々な助成制度を創設してきた中で、平成28年から始めた事業で一定の成果はあったので当奨励金制度を検証し、当事業は令和5年度で終了した。令和6年3月31日までに住宅の建築契約、売買契約等を締結した方は令和6年度に交付する。 ※R4年度実績：65件（県外/22件、県内市外/9件、市内/34件）子ども65名 62,100千円 ※R5年度実績：69件（県外/19件、県内市外/13件、市内/37件）子ども56名 63,010千円					

事業の目的及び対象区域					
移住定住の促進と地域の担い手の育成、また集落機能の維持等に寄与する事を目的に国東市に定住する意思をもって居住用住宅を取得した者に対し、奨励金を交付する。					
事業の成果・課題等					
移住定住に関する住宅建設、購入に関する奨励金としては大分県内でも充実した内容となっており、利用者も多い状況にあることから、本市の移住定住の促進に一定の効果はあった。近年、移住定住施策に関する様々な助成制度を創設してきた中で、平成28年から始めた事業で一定の成果はあったので当奨励金制度を検証し、当事業は令和5年度で終了した。令和6年3月31日までに住宅の建築契約、売買契約等を締結した方は令和6年度に交付する。 ※R4年度実績：65件（県外/22件、県内市外/9件、市内/34件）子ども65名 62,100千円 ※R5年度実績：69件（県外/19件、県内市外/13件、市内/37件）子ども56名 63,010千円					

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	5	移住・定住・交流	施策事業数	19
------	---	-----------------------	----	---	----------	-------	----

事業名						新規・継続	
【戦略・応援】 移住シングルペアレント生活応援事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H28	一般	まちづくり推進課			地域コミュニティサポート係		

事業の目的及び対象区域

少子化、若者の都市部への流出など、国東市内の人口が減少していく中で、市外から国東市へ移住し、賃貸住宅に居住する単親(シングルペアレント)世帯に対して、引越し費用や家賃補助等を行ない、市内定住を図るとともに、生産年齢人口の増に寄与する。

主要な事務・事業の概要

《国東市移住シングルペアレント生活応援事業の概要》
(1)補助要件:単親者(世帯主は45歳以下)で18歳以下の就学している子ども、若しくは就学前の子どもがいる世帯が移住し、市内の賃貸住宅を賃借し、住居を構えた者。
(2)補助内容:
①引越費用補助(最大300千円)※移住年度の1回のみ助成
②家賃補助(家賃の1/2、但し上限月2万円) ※最大3年間助成
③レンタカー補助(借り上げ料の10/10、但し上限月5万円) ※最大3ヶ月助成

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	
決算額 (予算額)	956	1,324	693		
国庫支出金	0	0	0		
県支出金	0	0	0		
その他特財	0	0	0		
地方債	0	0	0		
一般財源	956	1,324	693		

成果指標		指標出典		単位	基準値	
移住シングルペアレント世帯数				世帯	5	
					R4	
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標		5	5			
実績		3	6			
達成率		60	120			

事業評価	
D	☐ A ☐ B ☐ C ☒ D (抜本的見直し必要)

事業の成果・課題等

令和4年度事業廃止。令和5年度は新規助成は廃止し、継続分(家賃補助)のみの対応とした。

事業名						新規・継続	
【戦略・推進・応援】 鶴川商店街周辺観光拠点推進プロジェクト事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R4	一般	観光・地域産業創造課			産業創出係		

事業の目的及び対象区域

かつては国東市国東町の賑わいの中心であった鶴川商店街周辺の地域振興策を総合的に実施し、当地域に新たな魅力を構築し、大分空港利用者や九州圏内の観光客等を新たに国東市に呼び込み、地域経済の活性化を図る。

主要な事務・事業の概要

《事業概要》デジタル田園都市国家構想交付金(補助率1/2)を活用し、鶴川商店街周辺地域の魅力向上を目的とした事業を一体的に実施する。
・ハード事業/鶴川商店街観光拠点化構想事業(旧古城医院、チャレンジショップ周辺の整備等)
・ソフト事業/鶴川商店街周辺環境活性化構想事業(鶴川商店街周辺を散策する仕組み作り等)
・ // /スローツーリズム構想事業(屋内外での体験プログラムの開発及びツアー造成等)
・ // /地域資源による商品開発・特産品ブランドの開発
・ // /鶴川商店街周辺観光拠点推進プロジェクトPR事業

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	
決算額 (予算額)		53,402	44,633	42,124	
国庫支出金		26,477	21,268	21,062	
県支出金		0	0	0	
その他特財		0	0	0	
地方債		0	0	0	
一般財源		26,925	23,365	21,062	

成果指標		指標出典		単位	基準値	
空き家解消物件				軒	1	
					R4	
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標		1	3	4	5	5
実績		1	1			
達成率		100	33.3			

事業評価	
B	☐ A ☒ B ☐ C ☐ D (一部見直し必要)

事業の成果・課題等

●【成果】「くにさき鬼むすび」と銘打ち、おにぎりを新たな特産品として売り出していく企画を立案。そのキックオフイベントとして「くにさき鬼むすび大おせつたい祭」を開催し、その機運を高めた。またデジタル交流ギャラリーに国東に伝わる文化や風習を音で表現・展示する「くにさき図音館(とおんかん)」を開設し集客を図る。また鶴川商店街周辺を散策するモビリティ(電動キックボード)の整備や、地域内に模擬店舗(本屋)を開設し、空き店舗の活用事例を示すなど、鶴川商店街周辺地域の魅力向上を図った。 ●【課題】くにさき鬼むすび企画は市内飲食店等と連携を図り、特産品として定着するよう、様々な取組みを複数年かけて実施する必要がある。また商店街の空き店舗は地域の賑わいを再生する重要な地域資源と捉えており、先進地の事例紹介やワークショップの開催など、人材育成も含め、多くの市民に取組みの周知を図る必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	5	移住・定住・交流	施策事業数	19
------	---	-----------------------	----	---	----------	-------	----

事業名						新規・継続	
【戦略・応援】 国東市移住支援事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R3	一般	まちづくり推進課			地域コミュニティサポート係		

事業の目的及び対象区域					
大分県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、県外から移住して就業又は起業しようとする者が一定の条件を満たして転居・就業又は起業・定着に至った場合に、県と共同で移住支援金、移住応援給付金を給付し、大分県内における移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図る。					
主要な事務・事業の概要					
《移住支援事業の概要》 県外から仕事の要件で移住した場合に給付するもの 支給額：世帯1,000※但し単身世帯の場合は600(県：3/4 市：1/4) ※大分県移住者支援事業要綱に該当する世帯に給付 《移住応援給付金の概要》 住所要件で移住者に給付するもの 支給額：次の①、②のうち該当する条件の額を支給 ①大分県外からの移住世帯で「子育て世帯は300(県：1/2 市：1/2)、その他世帯は200(県：1/2 市：1/2)」 ②大分県内からの移住世帯(一律) 100(市単独負担)					

事業の成果・課題等					
大分県と連携した移住支援事業で、支援事業対象の市内企業やテレワークが増えたことにより昨年より申請件数が増えた。今後も、積極的に推進し、地方の担い手不足の解消等をはかる。 ※移住支援事業実績：R4年度（0件）R5年度（5件） ※移住応援給付金実績 R4年度 57件（県外子育て世帯 5件・その他世帯 26件・県内転入世帯 26件） R5年度 102件（県外子育て世帯 11件・その他世帯 44件・県内転入世帯 47件）					

事業名						新規・継続	
【戦略】 若者交流・出会い創出推進事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R5	一般	まちづくり推進課			地域コミュニティサポート係		

事業の目的及び対象区域					
自営業を含め、市内の様々な事業所で働く若者世代の交流、出会いの場を創出し、当時の教育、福祉、医療等の住環境や移住定住施策等をPRしながら、市内の若者定住を促進する。					
主要な事務・事業の概要					
・市内で働く独身男女を対象とした異業種交流会の実施（年1回実施） 参加資格：市内在住又は市内で働く独身男女 ※概ね20～30代 ・独身男女の出会いの場を創出する交流イベントの実施（年1回実施） 参加資格：市内に在住する男性及び市内外の女性					

事業の成果・課題等					
平成24年に婚活応援団を結成し、令和4年度まで婚活応援事業として取り組んできた。今年度からは、独身男女が気軽に参加したくなるような事業名に変更し、3月に「若者交流会」を実施した。 独身男女の出会いの場を創出する交流イベントは、市報やホームページで参加者を募集したが募集人数が少なく中止した。 ※若者交流会実績：47名参加					

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	5	移住・定住・交流	施策事業数	19
------	---	-----------------------	----	---	----------	-------	----

事業名 【戦略】 パーパードライバー卒業応援事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R5	一般	まちづくり推進課			地域コミュニティサポート係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
移住定住を促進するため、運転技術の向上に取り組む移住者が、パーパードライバーを受ける際に要する費用を助成することで、本市での新生活を始める際の経済的負担を軽減し、生活等の利便性の向上を図ることを目的とする。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）			30			
						国庫支出金			0			
						県支出金			0			
						その他特財			0			
						地方債			0			
						一般財源			30			
主要な事務・事業の概要 パーパードライバー支援（補助割合 市：10/10） 負担金額 パーパードライバー受講1回あたり、5,010円、上限2回10,020円まで						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						補助件数				名	3	
										R2		
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標			4			
実績			3									
達成率			75									
事業評価 A ☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）												

事業の成果・課題等							
パーパードライバーの移住者がこの事業を利用し、講習を受講することで、安心して生活することが出来た。今後、申請件数が少ないので、市報やHP等で様々な機会を通して周知していく。 ※他の補助事業と統合し、令和6年度から「【戦略】移住定住総合支援事業（4674）」へ。							

事業名 【コロナ】【戦略】 賃貸住宅改修促進事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R3	一般	まちづくり推進課			住宅係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
新型コロナウイルス感染症の影響により、地方への移住ニーズが高まっている。しかしながら、既存の民間賃貸住宅は多くが単身者用である。 民間賃貸住宅ストックの有効活用を図り、子育て世帯の市内居住の促進を目的とする。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	13,750	9,219	10,000			
						国庫支出金	0	0	0			
						県支出金	0	0	0			
						その他特財	0	0	0			
						地方債	0	0	0			
						一般財源	13,750	9,219	10,000			
主要な事務・事業の概要 子育て世帯の入居促進を目的とした改修工事を行う民間賃貸住宅等のオーナーに対して、一定の要件を満たす改修を行った場合に、改修工事の一部を補助する。 補助金は補助対象工事費の1/2（補助限度額 1戸あたり200万円）。						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
実績												
達成率												
事業評価 A ☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）												

事業の成果・課題等							
国東市子育て世帯向け民間賃貸住宅改修促進事業の補助金で、1戸当たり200万円。しかし、令和5年度に限らず、前々年度も、ある特定の業者一者だけが事業を実施し補助金を受け取っており、市の事業として公平性が保てているのか、広く恩恵を受ける事業なのか危惧している。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	5	移住・定住・交流	施策事業数	19
事業名							新規・継続
【戦略・応援】 就業ムービング応援事業							継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H30	一般	まちづくり推進課			地域コミュニティサポート係		
事業の目的及び対象区域							
就業・起業をきっかけに国東市内に転入する者に対して、引越し費用の助成を行うことにより、市内の移住定住を促進し、人口減少の抑制や集落機能の維持、また地域経済の活性化に寄与する。							
主要な事務・事業の概要							
《就業ムービング助成事業の概要》 就業・起業等により、市内に転入する者に対し引越費用の助成を行うもの。 主な補助対象要件 ①就業・起業等のため国東市に転入した者であること(但し、就業・起業先は市外でも可) ②転入日時点でに60歳未満であること(但し、起業のための転入の場合はその限りではない) ③申請期間は、転入日から起算して1年以内 ④引越にかかった経費を15万円を上限に助成							
予算・決算							
年度	R3	R4	R5	R6（現年）			
決算額（予算額）	3,953	2,697	1,995				
国庫支出金	0	0	0				
県支出金	0	0	0				
その他特財	0	0	0				
地方債	0	0	0				
一般財源	3,953	2,697	1,995				
成果指標				指標出典	単位	基準値	
制度を利用した件数					人	20	
						R4	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
目標		20	20	20			
実績		67	60				
達成率		335	300				
事業評価							
A				■A □B □C □D (適切である)			
事業の成果・課題等							
引越費用の助成という性質から、利用者も多く、移住定住促進のためのある程度の効果はあった。当奨励金制度が効果的に機能しているか検証した結果、令和5年度で当事業を終了した。 ※R4年度実績：44世帯2,697 ※R5年度実績：31世帯1,995							

事業名							新規・継続
【戦略】 定住促進空き家活用運営事業							継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R4	一般	まちづくり推進課			地域コミュニティサポート係		
事業の目的及び対象区域							
総務省の過疎対策事業である定住促進空き家活用事業を利用して、市内の空き家を居住可能な住宅として改修する。改修した空き家は市が10年間運営管理し、市外から移住した子育て世帯に貸出し、移住定住の推進を図り、地域の担い手の育成、集落機能の維持に寄与する。							
主要な事務・事業の概要							
①物件調査業務(子育て住宅に適した空き家を調査、選定する業務) ・市内周知を図り、物件調査、専門家による審査を行い、改修する空き家を選定する。 ・選定した空き家の改修内容をまとめ総務省に補助金の申請を行う。 ②物件運営管理業務（改修した空き家/子育て住宅の管理運営業務） ・入居者の入退出の支援、敷金(家賃3か月分)の徴収 ・物件所有者への借上料(年額30万円)の支払い ・入居者の家賃(月額2万5千円)を徴収 ・物件の修繕事案の調整(修繕の内容、修繕に至った経緯等を調査し、修繕の費用負担者の調整等を行う)							
予算・決算							
年度	R3	R4	R5	R6（現年）			
決算額（予算額）		922	14,694	2,600			
国庫支出金		0	5,941	0			
県支出金		0	0	0			
その他特財		300	796	2,000			
地方債		0	4,400	0			
一般財源		622	3,557	600			
成果指標				指標出典	単位	基準値	
制度活用入居世帯数					世帯	2	
						R4	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
目標		3	3	6	6		
実績		2	3				
達成率		66.7	100				
事業評価							
B				□A ■B □C □D (一部見直し必要)			
事業の成果・課題等							
令和3年度に当事業で整備した3物件(国東町治郎丸、国東町綱井、安岐町瀬戸田上)については、全て入居し利活用されている。(3世帯計10名が移住) また、令和4年度は子育て住宅として、新たに3物件(国見町上櫛来、武蔵町系原上、安岐町掛樋)の調査、審査を実施し、令和5年度に改修工事を実施した。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	5	移住・定住・交流	施策事業数	19
------	---	-----------------------	----	---	----------	-------	----

事業名						新規・継続	
【戦略・応援】 Uターン支援事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R1	一般	まちづくり推進課			地域コミュニティサポート係		

事業の目的及び対象区域						
国東市出身者が故郷にUターンし、地域の担い手として活躍する事は地域に活力を生み、集落機能の維持に寄与する。そのような効果を見込み、市内出身者が定住を目的にUターンする際に実家等の改修に係る経費の一部を助成する事で、Uターン者の増を図る。						
事業評価						
年度		R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）		2,444	4,826	2,692		
国庫支出金		0	0	0		
県支出金		0	0	0		
その他特財		0	0	0		
地方債		0	0	0		
一般財源		2,444	4,826	2,692		

成果指標			指標出典		単位	基準値
Uターン世帯数					世帯	3
						R2
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標		3	3	10	10	10
実績		11	8			
達成率		366.7	266.7			

事業評価						
A		■A □B □C □D (適切である)				

事業の成果・課題等						
当該年度は8世帯の助成申請があった。当市の移住定住の促進に一定の効果はあると推測しており、今後も市のホームページや広報紙をはじめ、様々な媒体で当該事業を含めた移住定住施策を積極的にPRする事とする。 令和4年度までは、対象となる物件が「空き家状態（居住実態のない状態）」の場合のみ、補助対象としていたが、令和5年度に居住実態がある場合でも補助対象とする制度改正を行った。 ※R4年度実績：11世帯 ※R5年度実績： 8世帯						

事業名						新規・継続	
【戦略】 お試し移住施設利用促進事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R4	一般	まちづくり推進課			地域コミュニティサポート係		

事業の目的及び対象区域						
主に都市部からの移住希望者が地方への移住を検討する際に実際に当該地域に滞在し、地域生活を体感する事が、移住を決断する大きな判断材料になる。そのような状況から、移住希望者が市内の宿泊施設等を利用する際に必要な費用を補助し、移住定住の推進を図る。						
事業評価						
年度		R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）			29	139		
国庫支出金			0	0		
県支出金			14	69		
その他特財			0	0		
地方債			0	0		
一般財源			15	70		

成果指標			指標出典		単位	基準値
補助活用世帯数					世帯	10
						R4
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標		10	10			
実績		1	8			
達成率		10	80			

事業評価						
D		□A □B □C ■D (抜本的見直し必要)				

事業の成果・課題等						
移住希望者に宿泊費用を助成する事で、より長く国東市に滞在する事が可能となり、滞在中に地域生活を体験する事ができ、移住定住の促進を図れた。しかしながら、県の補助事業が終了したため令和5年度で終了した。 ※R4年度実績：1件 ※R5年度実績：8件						

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	5	移住・定住・交流	施策事業数	19			
事業名							新規・継続			
【戦略】 鶴川地区分譲地整備事業							継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
R4	一般	まちづくり推進課			まちデザイン係					
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
国東町鶴川、旧市営鶴川第二団地跡地を造成し分譲地として提供する。 市役所周辺の居住誘導区域内に分譲地を整備して子育て世帯に住んでもらい、人口密度を維持し転出口抑制のための施策とする。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
				決算額（予算額）		3,080	18,548	76		
				国庫支出金		0	0	0		
				県支出金		0	0	0		
				その他特財		0	18,548	0		
				地方債		0	0	0		
				一般財源		3,080	0	76		
成果指標				指標出典		単位	基準値			
分譲地販売件数						件				
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）				
目標			3							
実績			0							
達成率			0							
事業評価										
D				□A □B □C ■D （抜本的見直し必要）						
事業の成果・課題等										
整備が完了し、令和5年より販売開始。分譲地に接続する道路が狭いことがネックとなり、販売に苦戦している。										
事業名										新規・継続
【戦略】 下原団地分譲地整備事業										継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
R2	一般	まちづくり推進課			まちデザイン係					
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
安岐町下原の、利便性の良い条件の整った場所に位置する土地を購入し分譲地を造成する。 市内外から市内企業に通勤している子育て世帯や、住み替えを望む市民に対し、この分譲地を提供して住宅を建ててもらい定住を促す。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
				決算額（予算額）	2,046	486	809	903		
				国庫支出金	0	0	0	0		
				県支出金	0	0	0	0		
				その他特財	0	0	0	0		
				地方債	0	0	0	0		
				一般財源	2,046	486	809	903		
成果指標				指標出典		単位	基準値			
分譲地販売件数						件				
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）				
目標		14	14							
実績		14	7							
達成率		100	50							
事業評価										
B				□A ■B □C □D （一部見直し必要）						
事業の成果・課題等										
残り7区画となったが、ここにきて売れ行きが滞り、販売が進まない。										

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	5	移住・定住・交流	施策事業数	19
------	---	-----------------------	----	---	----------	-------	----

事業名						新規・継続	
【戦略】 瀬戸田地区分譲地整備事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R2	一般	まちづくり推進課			まちデザイン係		

事業の目的及び対象区域					
市所有の未利用地を活用し、移住定住促進のため住宅分譲地を整備する。 安岐町瀬戸田 旧安岐中央公民館大ホール跡地（1,789.80㎡）に6区画の分譲地を整備する。					
事業の概要					
敷地内の電柱移転、不要電柱の撤去、出来上がりの分譲地の確定測量、号地看板の作成設置、広告パンフレット作成 全6区画すべて売却、販売終了した。					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	12,090	3,271	3	5	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	12,090	3,271	3	5	

成果指標			指標出典		単位	基準値
分譲地販売件数					件	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標			6			
実績			6			
達成率			100			

事業評価					
A		■A □B □C □D （適切である）			

事業の成果・課題等					
瀬戸田分譲地は、小中学校に近く、図書館にも隣接し、飲食店やJ Aにも近いことから、需要が高い。					

事業名						新規・継続	
特定分譲地販売促進事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
3	一般	まちづくり推進課			まちデザイン係		

事業の目的及び対象区域					
平成17年に造成され12区画中6区画が売れ残っている国見町金久分譲地の販売促進を行い、国見町の定住を図る。事業の目的は、残り6区画すべてを売り切ること。 しかし、土地購入者に手厚い補助金（金久分譲地・国東市特定分譲地販売促進事業※200万円を上限に、消費税を除く建築費の2/10※R4.7.1より）を用意したが、過疎地域であることから販売に繋がらない。 課題として空き区画の草刈りや山沿いの支障木伐採の維持管理をしなければ、お住まいの方から苦情が絶えない。 よって、一部の空き地（山沿いの奥地）は真砂土舗装し通年を通して草が生えない環境を維持することで、分譲地としての価値・魅力を上げて販売につなげたい。					
事業の概要					
号地看板の作成設置、不動産鑑定業務委託、草刈・清掃業務委託、広告パンフレット作成 R3年度 12,215千円（委員謝金等130、委員派遣33、土地購入12,052） R4年度 912千円（広告料99、不動産鑑定221、草刈委託129、パンフレット463） R5年度 464千円（草刈委託464） R6年度 2,272千円（宅地取引手数料95、草刈委託177、補助金2,000）					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	12,215	912	464	2,272	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	12,215	912	464	2,272	

成果指標			指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価					
C		□A □B ■C □D （大幅見直し必要）			

事業の成果・課題等					

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	5	移住・定住・交流	施策事業数	19
------	---	-----------------------	----	---	----------	-------	----

事業名						新規・継続	
【戦略】 若者定着奨学金返還支援事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R3	一般	観光・地域産業創造課			産業創出係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
奨学金の貸与を受けた高校生、大学生、専門学校生等が国東市内の企業等に就職し、市内に居住した場合、返還する当該奨学金の一部を補助することで、市内企業の労働力の確保と市内若者定住の促進、機運の醸成を図る。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	234	455	1,066	3,117		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	0	0	465	1,665		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	234	455	601	1,452		
主要な事務・事業の概要 ①補助対象者）高校、大学、専門学校の在学中に奨学金の貸与を受けた者 ※令和4年4月1日以降に正規雇用の契約を結び、市内に住民登録があり、実際に居住している者 ②補助金の額）申請年の奨学金の返済金額の2/3の額 ③補助上限額）年20万円 ④補助対象期間）初年度申請を含め10年間 ⑤累計補助上限額）200万円						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						制度活用件数		市調査		件	4	
											R4	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標		10	10	10	10	10
						実績		4	6			
						達成率		40	60			
事業評価												
B		□A ■B □C □D （一部見直し必要）										

事業の成果・課題等							
【成果】当該年度は10名(R4年度からの継続者4名、R5年度新規6名)に補助し、市内企業の労働力の確保と市内の若者定住に寄与する事が出来た。なお補助金受給者の属性はUターン者が8名、Iターン者が2名となっている。 【課題】本制度は補助対象者が就学期(高校、大学、専門学校生の時期)に知る事が重要である。また補助金受給者の上記属性を考慮すると、市内高校生及び保護者、また市内企業の就職担当者等に向け、当該制度の周知を行う事が効果的であるので、それらを意識した周知を積極的に推進する。							

事業名						新規・継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
						年度						
						決算額（予算額）						
						国庫支出金						
						県支出金						
						その他特財						
						地方債						
						一般財源						
主要な事務・事業の概要						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
						達成率						
事業評価												
		□A □B □C □D										

事業の成果・課題等							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	6	広報	施策事業数	2
事業名							新規・継続
【戦略・応援】CATV施設整備事業							継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H30	一般	政策企画課			広報・DX推進係		
事業の目的及び対象区域							
ケーブルテレビは、難視聴地域の解消、災害時の防災情報発信、情報取得の地域間格差の是正、企業誘致の推進、移住・定住の促進等重要な役割を担っていることから、国東市ケーブルテレビ加入者へ均一で安定的なサービスを提供する。 国東市都市計画用途区域の光ケーブルの整備を平成19年度に実施したため、光受信機（V-ONU）の性能が低く、設置から15年以上が経過しており、耐用年数も過ぎ、4K・8K放送の受信や遠隔制御ができない状況にあるため、更新を行う必要がある。							
主要な事務・事業の概要							
都市計画用途区域のケーブルテレビ加入者宅外壁に設置しているV-ONUの更新							
事業の成果・課題等							
令和4年度からケーブルテレビ加入者宅のV-ONUの交換作業を行ってきたが、令和4年度中に県外に住んでいる等の理由から、交換作業が出来なかった分を令和5年度を最後に交換作業を実施した。工事対象総件数1,070のうち、工事拒否が50、工事完了が993という結果であり、目標の100%に届かなかった。その理由である工事拒否への対応が課題として残る。しかしながら、令和5年度も実施したことにより令和4年度より2.7%増え、最終的に97.3%と高い達成率となったことから、今回対象のケーブルテレビ加入者に、おおむね安定的なサービスの提供ができ、一定の効果はあったと評価する。 なお、令和6年度以降は国東市ケーブルテレビセンターが直接対応するため、令和5年度で終了となる。							

事業名							新規・継続
【戦略】CATV施設運用管理事業							継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H18	一般	政策企画課			広報・DX推進係		
事業の目的及び対象区域							
平成22年度から市内全域で供用開始されたケーブルテレビネットワークの整備により、市内情報の映像化や難視聴地域の解消など様々な課題が解決された。また、インターネット環境についても、NTTのブロードバンドサービスが限定的な本市では、ケーブルインターネットによって相応のネット速度が市内全域で可能となり、市民の日常生活のうえで大きな役割を果たしている。 民間事業者の有するノウハウを活用し、ケーブルテレビのサービス向上や効率的な事業運営を行う。							
主要な事務・事業の概要							
①施設設備更新 ②関係機関との連携・調整（大分県デジタルネットワーク協会・市番組審議委員会・著作権協会等） ③農林水産省・総務省補助事業の事後調査 ④民放（大分・福岡）、NHK、BS放送局への再送信申請 ⑤総務省九州総合通信局への各種報告・申請・調査回答							
事業の成果・課題等							
平成22年度から市内全域において供用開始したケーブルテレビネットワークの整備から、10数年が経過しており、施設内の機器等の老朽化が進んでいる。令和5年度中にケーブルテレビセンター送出機器等やサブセンターのUPS本体の更新については完了したが、今後は緊急的・経済的な面を考慮しながら、計画的に機器を更新する必要がある。そのためにも、各機器の更新時期等を取りまとめ整理する。 また、ケーブルテレビおよびインターネット加入率も前年度よりわずかだが上がっており、指定管理である大分ケーブルテレコムについては、令和5年度も黒字経営となっている。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	53				
事業名 農業総務費							新規・継続 継続				
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
	一般	農政課			農業振興係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
農業を推進するための事務費 市内全域					年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
					決算額（予算額）	5,117	5,659	5,057	16,225		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	0	0	0	0		
					地方債	0	0	0	0		
					一般財源	5,117	5,659	5,057	16,225		
主要な事務・事業の概要 職員の事務費 農政課管理施設の維持管理 関係電体への負担金 指定管理施設の備品購入					成果指標		指標出典	単位	基準値		
					年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
					目標						
					実績						
					達成率						
					事業評価						
A		■A □B □C □D （適切である）									
事業の成果・課題等											
補助金実績なし ※大分県立農業大学校又は大分県畜産研修センターに入学又は入所し、卒業後市内で農業経営を希望する者に補助する。											

事業名 農業振興費							新規・継続 継続				
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
	一般	農政課			農業振興係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
農業の振興（園芸・畜産除く） 国東市内全域 （補助金） ・認定農業者組織育成補助金 認定農業者の連携及び協調を図り、国東市農業の振興、発展に寄与することを目的とする。 ・市集落営農法人組織連絡協議会補助金 集落営農法人相互の連携及び協調を図り、国東市農業の振興、発展に寄与することを目的とする。					年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
					決算額（予算額）	1,447	1,832	1,836	680		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	250	334	305	19		
					地方債	0	0	0	0		
					一般財源	1,197	1,498	1,531	661		
主要な事務・事業の概要 農業に関する各種申請業務及び補助事業の実施 （補助金） ・認定農業者組織育成補助金 ・市集落営農法人組織連絡協議会補助金					成果指標		指標出典	単位	基準値		
					年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
					目標						
					実績						
					達成率						
					事業評価						
A		■A □B □C □D （適切である）									
事業の成果・課題等											
・認定農業者組織育成補助金 市内農業者の高齢化により認定農業者が少ないため、今後の地域農業の担い手が不足している。 ・市集落営農法人組織連絡協議会補助金 組織の構成員の高齢化により、今後の運営等が厳しくなっている状況。											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	53						
事業名 経営所得安定対策等推進事業							新規・継続 継続						
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係								
	一般	農政課			農業振興係								
事業の目的及び対象区域					予算・決算								
経営所得安定対策等推進事業の事務 国東市全域					年度	R3	R4	R5	R6（現年）				
					決算額（予算額）	8,814	8,193	9,000	9,000				
					国庫支出金	0	0	0	0				
					県支出金	7,103	7,016	6,865	6,293				
					その他特財	0	0	0	0				
					地方債	0	0	0	0				
					一般財源	1,711	1,177	2,135	2,707				
主要な事務・事業の概要					成果指標						指標出典	単位	基準値
経営所得安定対策等推進事業事務及び現地確認					年度		R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
					目標								
					実績								
					達成率								
					事業評価								
					A		■A □B □C □D （適切である）						
事業の成果・課題等													
順調に事業推進することができた													

事業名 米政策改革推進対策支援事業							新規・継続 継続						
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係								
	一般	農政課			農業振興係								
事業の目的及び対象区域					予算・決算								
水田農業経営安泰対策の営農計画書の配布及び回収、取りまとめ依頼 国東市内全域					年度	R3	R4	R5	R6（現年）				
					決算額（予算額）	1,541	1,480	1,429	1,461				
					国庫支出金	0	0	0	0				
					県支出金	0	0	0	0				
					その他特財	0	0	0	0				
					地方債	0	0	0	0				
					一般財源	1,541	1,480	1,429	1,461				
主要な事務・事業の概要					成果指標						指標出典	単位	基準値
各生産農家に営農計画書の配布及び回収、取りまとめ					年度		R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
					目標								
					実績								
					達成率								
					事業評価								
					A		■A □B □C □D （適切である）						
事業の成果・課題等													
順調に営農計画書の配布及び回収、取りまとめができスムーズな事務が行えた。 離農者が年々増加している。													

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	53
------	---	----------------------	----	---	----	-------	----

事業名 園芸費						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
H18		一般		農政課		園芸畜産係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
国東市農業の振興、発展に寄与することを目的とし、各団体活動に対し補助金を交付するもの。						年度		R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）		1,866	4,351	1,033	5,824	
						国庫支出金		0	0	0	0	
						県支出金		0	0	0	0	
						その他特財		0	0	0	0	
						地方債		0	0	0	0	
						一般財源		1,866	4,351	1,033	5,824	
主要な事務・事業の概要 補助対象団体はＪＡ生産者部会等（１１部会） 補助対象経費 人件費、事業費、団体運営経費（役員報酬、食糧費、交際費、慶弔費等は補助対象外とする。） 補助金額は、補助対象経費の１／３以内とし、補助対象経費の１／３以内の額が自己負担（会費等）の１／２を上回る場合は、自己負担（会費等）の１／２以内を上限。 ※令和３年度より定額交付から事業対象経費への補助へ変更。						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
達成率												
事業評価												
B						□A ■B □C □D （一部見直し必要）						

事業の成果・課題等											
橋上なし生産者部会 4戸 総事業費195,670円 補助額26,000円 ※コロナ禍以降団体活動が縮小され、活動実績が減少していたため、補助金交付を停止していた。また、昨年度より徐々に研修会などの活動が再開されているが、繰越金多寡のため補助金交付額を上回る繰越金については、交付しないこととしている。											

事業名 【応援】 土地改良費						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
H18		一般		農政課		農業振興係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
・老朽化等により農業用施設（水利施設・農道等等）の破損・漏水等が見られる。 その維持修繕に対して助成を行い、農業生産基盤の整備及び農業生産活動の活性化を図る。 ・対象区域は、国東市全体。各行政区単位で申請を受け付ける。						年度		R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）		47,769	44,600	26,715	20,000	
						国庫支出金		0	0	0	0	
						県支出金		0	0	0	0	
						その他特財		0	0	0	0	
						地方債		0	0	0	0	
						一般財源		47,769	44,600	26,715	20,000	
主要な事務・事業の概要 【事業主体】 国東市 【補助率】 事業費の45％以内 限度額は出来高事業費で200千円以上 （補助額で90千円以上900千円以下） ※需要が大きいこともあり、R2-R5は「応援事業」として、申請額の上限は設けず集中的に事業実施。R6より事業規模を元に戻す。						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
達成率												
事業評価												
A						■A □B □C □D （適切である）						

事業の成果・課題等											
・地区の共同作業により低廉で農業生産基盤、生活基盤の整備が図ることができた。 ・地区内の農業施設の維持管理を積極的に行う意識が高まった。 ・補助上限額を設けなかったことにより、設けた年度と比較して農道舗装の延長が伸びた。☑ ☑ ☑ ☑											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	53			
事業名							新規・継続			
【繰越】県営ほ場整備換地事業							継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
	一般	農政課			農業振興係					
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
農業従事者の減少や高齢化、農業所得の減少等厳しい状況にある農業を将来にわたって継続できる環境に整えるため、農地や農業水利施設の整備による農業の高付加価値化の推進により、「攻めの農業」を展開し農業者の意欲と生産効率を高め、農業競争力の強化を図る。 ※農業競争力強化基盤整備事業に伴い換地を実施する地区において合わせ行う事業。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
				決算額（予算額）				705		
				国庫支出金				0		
				県支出金				705		
				その他特財				0		
				地方債				0		
				一般財源				0		
主要な事務・事業の概要				成果指標						
【事業内容】換地を伴うほ場整備等の事業（主に農業競争力強化基盤整備）について、県から委託費を受け入れ、地元から選出された換地員と換地事務を行う。 ①報償費 【事業主体】国東市 【負担率】県100%（県営事業費から支出される） 【事業費】報償費 705 北江地区 12人				指標出典		単位	基準値			
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標						
				実績						
達成率										
事業評価										
A				■A □B □C □D （適切である）						
事業の成果・課題等										
農業競争力強化基盤整備事業を実施している地区で、換地を伴うのは、「竹田津干拓」「北江」「網井」の3地区である。今年度は北江地区において換地業務がスムーズに行われた。										

事業名							新規・継続			
県営ため池整備事業							継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
	一般	農政課			農業振興係					
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
・農業用ため池が築造されてから経年劣化等により脆弱化し、放置すれば災害発生あるいは周辺の農地、農業用施設、人家、人命に被害を及ぼす恐れがあるものについて、整備することによって被害を未然に防止する。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
				決算額（予算額）	53,317	39,436	36,773	44,149		
				国庫支出金	0	0	0	0		
				県支出金	0	0	0	0		
				その他特財	3,607	0	0	0		
				地方債	47,200	37,100	34,600	40,900		
				一般財源	2,510	2,336	2,173	3,249		
主要な事務・事業の概要				成果指標						
【事業主体】大分県 【補助率】国55%、県34%、市11%、受益者0% ※R4年度よりこの補助率に改正 【事業主体】大分県 【事業内容】危険ため池の改修				指標出典		単位	基準値			
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標						
				実績						
達成率										
事業評価										
A				■A □B □C □D （適切である）						
事業の成果・課題等										
・公費負担による全面改修工事により危険ため池からの回避及び災害発生の未然防止に繋がった。 ・農業用ため池としての持続的利用に繋がった。"☒" ☒ ☒ ☒ ☒										

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	53
------	---	----------------------	----	---	----	-------	----

事業名 農業公社管理運営事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分		担当課		担当係		
	一般		農政課		農業振興係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
農号公社の運営費補助 国東市内全域						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	42,340	44,100	40,700	43,810		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	40,100	33,500	30,600	10,000		
						一般財源	2,240	10,600	10,100	33,810		
主要な事務・事業の概要 農業公社の管理運営の一部（職員人件費、施設管理、野菜学校運営、地域農業経営サポート機構運営）に対する補助金。						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
						達成率						
						事業評価						
B		□A ■B □C □D （一部見直し必要）										

事業の成果・課題等											

事業名 【戦略】おおいた園芸産地づくり支援事業（野菜）						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分		担当課		担当係		
H18	一般		農政課		園芸畜産係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
産地拡大推進品目を中心に園芸産地づくりを進めるため、水田の畑地化による高収益な園芸品目への生産転換を加速させる。また、園芸産地の育成を推進し、農業産出額の向上を実現させるため、産地の拠点となる栽培施設、機械導入、資材購入等に対して支援する。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	34,244	11,144	47,261	19,112		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	20,301	8,357	33,035	12,049		
						その他特財	0	22	0	0		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	13,943	2,765	14,226	7,063		
主要な事務・事業の概要 ①こねぎ離農者ハウス水源再整備 認定新規就農者（TF8期生）：武蔵町手野 ②こねぎ栽培ハウス増反（2組3,390㎡）認定新規就農者2名：武蔵町池ノ内 ③高糖度かんしょ機械導入（マルチ張機、土壌消毒機、施肥機、薬剤散布機、つる切機、掘り取り機） 認定農業者2名：国見町竹田津、安岐町大添 ④出荷機械導入1台（ミニトマトパック詰機）新規農業参入企業法人：国東町安国寺 ⑤ハウス栽培において消費電力の少ない省エネ機器・設備等の導入（蛍光灯等からLED電球への転換） 施設園芸認定農業者4名 ⑥たまねぎ調整選果機導入 新規農業参入企業法人：武蔵町古市 ⑦こねぎ夏季高温対策（灌水設備、発芽率向上、病害虫抑制）こねぎ生産者19名						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						こねぎ生産量		JA出荷実績表より		t	563 R3	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標			647	650	655	
						実績	563	643	632			
						達成率			97.7			
						事業評価						
A		■A □B □C □D （適切である）										

事業の成果・課題等											
こねぎを中心とした園芸産地づくり計画を策定し、目標達成に向けた施設整備、夏季高温対策事業等を実施することで、産地化に向けた取り組みを進めたが目標出荷量には至らなかった。また、新たに個人別にランク付けをする評価制度を導入し、生産量や販売量の低い生産者を重点的に指導することで、産地全体の生産力の底上げに繋がった。 その他品目については、機械導入等により省力化に繋がるとともに、初期費用の低減が図られ所得の向上に繋がった。											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	53
------	---	----------------------	----	---	----	-------	----

事業名 【戦略】おおいた園芸産地づくり支援事業（果樹）							新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H18	一般	農政課			園芸畜産係		

事業の目的及び対象区域						
産地拡大推進品目を中心に園芸産地づくりを進めるため、水田の畑地化による高収益な園芸品目への生産転換を加速させる。また、園芸産地の育成を推進し、農業産出額の向上を実現させるため、産地の拠点となる栽培施設、機械導入、資材購入等に対して支援する。						
主要な事務・事業の概要						
1. 事業内容：オリーブ園地規模：31.2ha 7.7ha新規植栽 新規農業参入法人：国東町安国寺 ①植栽地乗用除草機2台、法面除草機、ラジコン式除草機購入 ②新規園場苗木購入（茶葉用：チョコ等リーフパウダー）2.5ha 9,000本 2. 実施主体：園地規模：7.5ha 1.0ha新規植栽 認定農業者（法人）：安岐町吉松 防除作業省力化機械スピードスプレーヤー機械導入 品目：露地みかん 3. 事業主体：ぶどう園地規模：17a 新規農業参入法人：国東町浜崎 ①新規栽培施設建設 ②新植苗木・土層改良資材購入 4. 事業内容：LED電球転換事業 認定農業者（梨生産者2戸）						

事業の成果・課題等						
高収益な園芸産地づくりを進めるため、県単補助事業を活用し栽培施設、機械導入、新植苗木定植事業などを実施したことにより、園芸品目の規模拡大に繋がった。また、物価高騰に伴う光熱費対策としてLED化及び資材購入補助事業によって栽培初期投資の低減化を図ることができた。 今後も為替相場や物価高騰などによりコスト上昇は避けられないため、各種補助事業を活用しながら産地化を図り、農業所得向上に繋げる必要がある。						

事業名 【緑越】【戦略】おおいた園芸産地づくり支援事業（果樹）							新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R4	一般	農政課			園芸畜産係		

事業の目的及び対象区域						
コロナ禍における長期化や深刻化するウクライナ情勢、アメリカの利上げによる円安の加速化など世界情勢の変化により農業情勢が大きく左右される中、依然として燃油価格の高騰が続いており、農業経営に直接影響を受ける園芸施設生産者の支援を目的に、省エネ機器等の導入支援により、生産コストの低減、経営の早期安定化に取り組む。						
主要な事務・事業の概要						
1. 補助事業名 おおいた園芸産地づくり支援事業 2. 事業メニュー 産地体制強化事業（施設園芸燃油高騰緊急対策事業） 【国庫】産地生産基盤パワーアップ事業＜施設園芸エネルギー転換枠＞活用 3. 事業実施主体 柑橘ハウスみかん部会国東支部 4. 事業内容 ヒートポンプ（省エネ機器）リース導入 5. 事業要件 ・パイプハウス等であること ・省エネ機器の導入面積を産地の50%以上に拡大 ・燃油使用料の15%以上の低減 ・施設園芸等燃油価格高騰対策（セーフティネット）に加入する者						

事業の成果・課題等						
ヒートポンプを導入することで、乱高している化石燃料の使用量の低減に繋がり、農業経営の安定化をもたらした。また、ハウス内の温度計に基づき加温が機械制御されるため、効率的に化石燃料が消費できるようになった。						

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	53			
事業名							新規・継続			
【戦略】 オリーブPR事業							継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
H30	一般	農政課			園芸畜産係					
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
新規品目であるオリーブの栽培に関して、国東地域での栽培指導体制の強化を図るとともに、新規販路開拓や需要増加に向けて認知度の向上を目指す。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
				決算額（予算額）	3,593	74	137	683		
				国庫支出金	0	0	0	0		
				県支出金	1,725	0	0	0		
				その他特財	0	0	137	0		
				地方債	0	0	0	0		
				一般財源	1,868	74	0	683		
主要な事務・事業の概要				成果指標						
補助金 事業主体：国東オリーブ振興協議会 事業内容：生産性向上対策、販路拡大対策、担い手確保対策事業				栽培面積増加／年		指標典拠		単位	基準値	
						市調査		ha		
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標		3	3			
				実績		2.4				
				達成率		80				
				事業評価						
				B		□A ■B □C □D （一部見直し必要）				
事業の成果・課題等										
オリーブ栽培が軌道に乗ることで農業産出額及び所得の向上が図られるとともに、国東オリーブの知名度アップにより観光客の増加や就農者の確保に繋がる。										
事業名										新規・継続
【戦略・応援】 オリーブ苗木購入促進事業										継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
H27	一般	農政課			園芸畜産係					
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
国東市のオリーブは、品質も高く市場では評判も高いが、部会員数及び作付面積が伸びずに生産性が安定していないため、生産性を高めるためにオリーブの苗木の購入費に対して補助し、作付面積の拡大を図っていく。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
				決算額（予算額）	387	2,016	815	2,279		
				国庫支出金	0	0	0	0		
				県支出金	0	0	0	0		
				その他特財	0	0	0	348		
				地方債	0	0	0	0		
				一般財源	387	2,016	815	1,931		
主要な事務・事業の概要				成果指標						
オリーブの苗木の購入費の1/2、支柱購入費に対し1/2を補助し、オリーブの新規生産者の開拓並びに作付拡大を図る。 ①事業内容 苗木補助 185 事業費 370 オリーブ苗木2・3年生 131本 @2,820円/本 事業主体 国東オリーブ振興協議会 ②事業内容 支柱購入補助 630 事業費 1,260 支柱購入補助 700本 @1,800円/本 事業主体 くにさきオリーブ部会				オリーブ植栽面積		指標典拠		単位	基準値	
								ha	31.7 R3	
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標			37.7	40.7	43.7	
				実績	31.7	34.1	37			
				達成率		98.1				
				事業評価						
				A		■A □B □C □D （適切である）				
事業の成果・課題等										
平成20年に国東市合併記念品目として、オリーブ栽培を開始し17年目を迎え、面積は新規農業企業参入を受け入れたことにより目標達成に向け拡大し、収量も伸びており、全国有数の産地に成長している。しかし、当初から栽培を開始した者が、高齢化や栽培技術の不安定化のため、樹木が生育しておらず面積が減少している生産者も見受けられている。 また、支柱購入に対し補助することで、台風による倒木被害を防ぎ生産量の減少の抑制に繋げる。 さらに、引き続き圃場巡回及び講習会の実施により生産維持・拡大を図る。										

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	53
------	---	----------------------	----	---	----	-------	----

事業名						新規・継続
【戦略】 経営開始資金事業						継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係	
H26	一般	農政課			農業振興係	

事業の目的及び対象区域					
独立・自営就農開始時年齢が50歳未満であり、認定新規就農者として次世代を担う農業者となることに強い意欲を有していることを条件に、就農開始後の経営確立までの一定期間において、国の給付金事業を活用し支援する。					
事業の概要					
1.事業名：【国】新規就農者育成総合対策事業給付金事業、大分県新規就農者育成総合対策事業（R4-）、大分県次世代人材投資事業（-R3） 2.事業主体：国東市 3.事業内容：就農開始予定年齢が50歳未満である新規就農者へ一定期間（最大3～5年）に給付金を給付する。 4.補助率：10/10（国10/10） 5.事業費：28,541千円（推進費80千円含む）					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	43,435	41,800	28,540	27,350	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	43,419	41,792	28,538	27,100	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	16	8	2	250	

成果指標		指標出典	単位	基準値		
新規就農者数		市調査	人			
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標		4	4			
実績		1	0			
達成率		25	0			

事業評価	
A	■A □B □C □D （適切である）

事業の成果・課題等					
【課題】 農業従事者の高齢化及び後継者・担い手不足と農地の耕作放棄地の増加が喫緊の課題である。また、新規就農者における経営開始後の数年においては、初期投資に対する収入の確保が、市場単価の変動や気象条件・経験不足等により、目標生産量の未達が予想されるため、経営の確立に向けた支援が必要である。 【成果】 新規就農者の経営初期における収入面のリスク軽減に繋がるとともに、安定した農業経営に向けた支援が図れた。また本事業の活用により、地域の担い手の育成・確保及び定住促進にも繋がった。					

事業名						新規・継続
【戦略】 七島イ生産維持拡大事業						継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係	
H26	一般	農政課			農業振興係	

事業の目的及び対象区域					
国東半島宇佐地域世界農業遺産地域ブランド品目及び地理的表示保護（GI）品目である七島イの普及推進・生産規模拡大を目的に、生産に要する経費助成を行い、生産意欲の向上・生産拡大を図る。☑ ☑ 市内全域					
事業の概要					
1.事業主体：国東市 2.事業内容：七島イ生産者に対する生産経費支援 3.補助額：100/10a					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	606	672	518	800	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	606	672	518	800	

成果指標		指標出典	単位	基準値		
七島イ作付増加面積			ha			
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標		0.2	0.2	0.2		
実績		0.1	0.1			
達成率		33	26			

事業評価	
B	□A ■B □C □D （一部見直し必要）

事業の成果・課題等					
ファーマーズスクール卒業生が本事業の実施により、七島イファーマーズスクール卒業生である生産者1名の確保はできたものの、作付面積の大きい生産者の離農により、作付面積が大幅に減少した。 生産者の確保及び生産規模拡大に繋げるためには、作業の効率化等が重要であり、自動織機・選別機等の改良を含めた機械化が求められる。国や県の補助事業を活用して省力化を図ることが必要。 また、畳表の価値を上げる取組も考える必要がある。☑					

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	53				
事業名 【戦略】 親元就農給付金事業							新規・継続 継続				
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
	一般	農政課			農業振興係						
事業の目的及び対象区域				予算・決算							
後継者として50歳未満の親元就農者に対し、研修及び初期段階における生活支援と負担軽減を目的に、給付制度を活用し、担い手として育成・確保に取り組む。 地域の担い手となるために研修し、または家族経営協定を締結し親元に就農するののに対し必要な経費を支援する。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）			
				決算額（予算額）	0	0	0	1,500			
				国庫支出金	0	0	0	0			
				県支出金	0	0	0	750			
				その他特財	0	0	0	0			
				地方債	0	0	0	0			
				一般財源	0	0	0	750			
主要な事務・事業の概要				成果指標				指標出典	単位	基準値	
①親元就農給付金事業（準備型）【県単】 ●国の農業次世代人材投資事業を受給していない親元就農予定の農家子弟●研修期間が概ね1年かつ概ね年間1,200時間以上であること●給付額1,500千円（県1/2、市1/2） ②親元就農給付金事業（開始型）【県単】 ●国の農業次世代人材投資事業を受給していない親元就農者●就農予定時の年齢が55歳未満であること●「地域計画」または「人・農地プラン」に中心となる経営体 ●家族経営協定を締結し、家族経営全体の5年後の所得が2,500以上増加となる経営発展計画を作成し市に認定されること●家族経営に関わる者の所得が3か年平均4,000/人以下であること●給付額1,000千円（県1/2、市1/2）				新規就農者数		市調査		名			
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
				目標		1	1	1			
				実績		0	0				
				達成率		0	0				
事業評価				事業評価							
A				■A □B □C □D （適切である）							
事業の成果・課題等											
給付支援により経営に対する不安感の解消が図られ、農業後継者の育成、地域の担い手の確保への促進が期待できる。農業後継者については新規就農者とは異なり初期投資の抑制は図れるが、投資等に見合った収入の確保等経営に対する不安感などを要因とし、育成・確保が進まない状況である。 企業等への就職など安定収入を望む後継者が増え、農業承継が進まず、地域における耕作放棄地増加の要因となっている。											
事業名 地域育成型就農システム支援事業											新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
	一般	農政課			農業振興係						
事業の目的及び対象区域				予算・決算							
【目的・対象】 新規就農を目指す研修希望者の栽培知識や技術、経営力の習得等の就農支援策として、大分県が認定する就農コーナに対して指導助成を行う。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）			
				決算額（予算額）	0	300	300	300			
				国庫支出金	0	0	0	0			
				県支出金	0	120	199	199			
				その他特財	0	0	0	0			
				地方債	0	0	0	0			
				一般財源	0	180	101	101			
主要な事務・事業の概要				成果指標				指標出典	単位	基準値	
【研修期間】 概ね1年以上2年以内、年間概ね1,200時間以上 【補助率】 25/月（研修生1名又は1組） ・産地拡大品目（県2/3、市1/3）・・・いちご、ミニトマト、キウイ ・その他品目（県2/5、市3/5）・・・七島イ、肉用牛				新規就農者数		市調査		名			
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
				目標							
				実績							
				達成率							
事業評価				事業評価							
A				■A □B □C □D （適切である）							
事業の成果・課題等											
【成果】 令和4年度～令和5年度にかけて1組の研修生（こねぎ）が受講。 就農コーナによる技術指導や東部振興局の品目担当による座学研修により栽培技術・知識の習得に繋がった。 【課題】 近年の資材費や肥料等の高騰に伴い、新設ハウスでの就農の場合、収支計画が成り立たない状況のため新規就農者の募集が困難。 また、現在、居抜きハウスでの新規就農を模索しているが、新規就農に適した空きハウスが見つからない状況。											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	53
------	---	----------------------	----	---	----	-------	----

事業名						新規・継続	
【繰越】農地災害復旧事業						継続	
事業開始年度	会計区分		担当課		担当係		
	一般		農政課		農業振興係		

事業の目的及び対象区域					
異常な天然現象により被害被害を受けた農地・農業用施設を復旧することにより、農業生産の維持と安定を図る。					
事業の概要					
異常な天然現象（24時間雨量80mm以上、1時間雨量20mm以上）により被災した農地であり、工事費が40万円以上のものに対し、災害復旧事業を行う。					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）			1,430		
国庫支出金			0		
県支出金			1,223		
その他特財			207		
地方債			0		
一般財源			0		

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	■A □B □C □D (適切である)

事業の成果・課題等	
突発的に発生した農業災害は、営農に支障をきたすため短期的に復旧を行わなければならない。 受益者の要望により早期復旧が求められる。 災害復旧事業の査定設計及び実施設計に係る実務については、時間的な猶予がない上に専門的な知識が求められる。 大規模災害時に、測量設計委託料の補助金を受けるためには、災害毎に委託契約を締結することが必要。	

事業名						新規・継続	
【繰越】農業用施設災害復旧事業						継続	
事業開始年度	会計区分		担当課		担当係		
	一般		農政課		農業振興係		

事業の目的及び対象区域					
異常な天然現象により被害被害を受けた農地・農業用施設を復旧することにより、農業生産の維持と安定を図る。					
事業の概要					
【事業の概要】異常な天然現象（24時間雨量80mm以上、1時間雨量20mm以上）により被災した農地であり、工事費が40万円以上の者に対し、災害復旧事業を行う。 【事業主体】国東市 【負担割合】市100% 【事業費】測量設計委託料 10,000（@500*20件）					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）			10,287		
国庫支出金			0		
県支出金			10,287		
その他特財			0		
地方債			0		
一般財源			0		

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	■A □B □C □D (適切である)

事業の成果・課題等	
突発的に発生した農業災害は、営農に支障をきたすため短期的に復旧を行わなければならない。 受益者の要望により早期復旧が求められる。 災害復旧事業の査定設計及び実施設計に係る実務については、時間的な猶予がない上に専門的な知識が求められる。 大規模災害時に、測量設計委託料の補助金を受けるためには、災害毎に委託契約を締結することが必要。	

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	53				
事業名 農業施設等復旧支援事業							新規・継続 継続				
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
R5	一般	農政課			園芸畜産係						
事業の目的及び対象区域 降雹の自然災害により被害を受けた畜舎の復旧支援事業 令和5年度：畜舎1件					予算・決算						
主要な事務・事業の概要 降雹の自然災害により被災した農業者等が早急に生産体制を復旧し、経営の安定化を図るため、農業者等が施設復旧に要する経費を補助する。 令和5年度：1件					年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
					決算額（予算額）			353	0		
					国庫支出金						
					県支出金			176			
					その他特財						
					地方債						
					一般財源			177	0		
成果指標					指標出典		単位	基準値			
					年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
					目標						
					実績						
達成率											
事業評価					■A □B □C □D (適切である)						
					A						
事業の成果・課題等											
災害復旧支援事業を実施することで、降雹により被害を受けた施設の復旧が速やかに完了し、補助事業を活用することで設備投資費を抑制でき農業経営の維持に繋がった。 令和5年度 ひょう（R5. 10. 27）											

事業名 【繰越】農業施設等復旧支援事業							新規・継続 継続				
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
R4	一般	農政課			園芸畜産係						
事業の目的及び対象区域 台風等の自然災害により被害を受けた農業用ハウス等の復旧支援事業 令和4年度繰越：こねぎハウス9件、カラーピーマンハウス1件、いちごハウス1件、ぶどうハウス1件、きゅうりハウス1件					予算・決算						
主要な事務・事業の概要 豪雨や台風等の大規模な自然災害により被災した農業者等が早急に生産体制を復旧し、経営の安定化を図るため、農業者等が施設復旧に要する経費を補助する。 令和4年度→令和5年度繰越：13件					年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
					決算額（予算額）			7,228			
					国庫支出金			0			
					県支出金			3,605			
					その他特財			3,623			
					地方債			0			
					一般財源			0			
成果指標					指標出典		単位	基準値			
					年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
					目標						
					実績						
達成率											
事業評価					■A □B □C □D (適切である)						
					A						
事業の成果・課題等											
災害復旧支援事業を実施することで、台風等により被害を受けた施設の復旧が速やかに完了し、補助事業を活用することで設備投資費を抑制でき農業経営の維持に繋がった。 令和4年度 台風14号											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	53			
事業名 中山間地域直接支払交付金事業							新規・継続 継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
	一般	農政課			農業振興係					
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
				決算額（予算額）	117,013	128,908	125,278	128,458		
				国庫支出金	0	0	0	0		
				県支出金	87,760	95,111	93,387	96,343		
				その他特財	0	2,791	762	0		
				地方債	0	0	0	0		
				一般財源	29,253	31,006	31,129	32,115		
主要な事務・事業の概要				成果指標				指標出典	単位	基準値
傾斜のある農用地は農業生産性が低く、また高齢化が進んでいるため、中山間地域等直接支払制度を活用して農業生産活動の維持を図りながら多面的機能の確保を図る。										
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標						
				実績						
				達成率						
				事業評価						
				A		■A □B □C □D (適切である)				
事業の成果・課題等										

事業名 地域計画策定推進緊急対策事業							新規・継続 継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
R5	一般	農政課			農業振興係					
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
・国東市全域 ・農業経営基盤強化促進法等の改正により令和7年3月31日までに各地域で地域計画を策定する。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
				決算額（予算額）			183	210		
				国庫支出金						
				県支出金			180			
				その他特財			0			
				地方債			0			
				一般財源			3	0		
主要な事務・事業の概要				成果指標				指標出典	単位	基準値
1.事業名：地域計画策定推進緊急対策事業 2.事業主体：国東市 1件 3.事業内容：消耗品 4.補助率：10/10（国10/10） 5.事業費：183（国183）										
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標						
				実績						
				達成率						
				事業評価						
				A		■A □B □C □D (適切である)				
事業の成果・課題等										
各地域の地域計画策定に向けて地図の印刷等準備を行った。今後各地区での協議を行う必要がある。										

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	53
------	---	----------------------	----	---	----	-------	----

事業名 農地利用効率化等支援交付金事業						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
R5		一般		農政課		農業振興係	

事業の目的及び対象区域						
・ 規模拡大と品質向上のネックとなっている麦耕稲作業の効率化を図る。 ・ 適期作業を行い、規模拡大により収穫量を増産し、品質向上により所得向上に取り組 み、付加価値拡大を図る。						
主要な事務・事業の概要						
1.事業名：農地利用効率化等支援交付金事業交付金 2.事業主体：農業経営体 1件 3.事 業内容：トラクターの導入 4.補助率：5/10（国3/10、県1/10、市1/10）※補助対象額上 限12,000 5.事業費：9,374（国2556、県937、市938、受益者4943 ）						

予算・決算						
年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
決算額（予算額）			4,262			
国庫支出金						
県支出金			3,408			
その他特財			0			
地方債			0			
一般財源			854			

成果指標			指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	■A □B □C □D （適切である）

事業の成果・課題等	
規模拡大に意欲のある営農法人（認定農業者）に支援することにより農地の維持管理が行われるようになり、経営の安定が図られた。 事業要望は前年度から行われるため、資材等の高騰により事業実施までに農機具の価格変動が大きくなっている。	

事業名 【コロナ】 農業応援定額給付金事業						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
R2		一般		農政課		農業振興係	

事業の目的及び対象区域						
長期化する新型コロナウイルス感染症や、燃油価格高騰・農業資材の物価上昇により、 影響を受けている一定規模以上の農業者に対し、応援給付金を支給することで事業継続を 支援する。☑ ☑ 国東市全域						
主要な事務・事業の概要						
1.事業主体：国東市 2.事業内容：農業収入額4,000以上の市内に住民登録をしている農業者又市内に事業所又 は支所がある法人に対し、給付金を支給する。 3.給付額：100、200、300、500（農業収入額に応じ4段階で給付） ☑ ☑						

予算・決算						
年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
決算額（予算額）		34,000	38,040	0		
国庫支出金		0	0			
県支出金		0	0			
その他特財		0	0			
地方債		0	0			
一般財源		34,000	38,040	0		

成果指標			指標出典		単位	基準値
補助件数					件	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標		200	200			
実績		181	198			
達成率		90.5	99			

事業評価	
A	■A □B □C □D （適切である）

事業の成果・課題等	
給付金を支給することにより、燃油や資材の高騰により農業経営を圧迫されている農業者への支援が図られた。 ☑ ☑ ☑ ☑ ☑	

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	53				
事業名 世界農業遺産推進事業（農政課）							新規・継続 継続				
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
	一般	農政課			農業振興係						
事業の目的及び対象区域 世界農業遺産認定の周知やPR活動 国東市内全域					予算・決算						
					年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
					決算額（予算額）	924	949	643	1,143		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	293	309	156	337		
					地方債	0	0	0	0		
					一般財源	631	640	487	806		
					成果指標		指標出典		単位	基準値	
					年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
					目標						
					実績						
					達成率						
主要な事務・事業の概要 「七島蘭の日」イベント企画 ・世界農業遺産研究センター（鶴川）の活用 ・七島蘭の日イベントの開催 ・世界農業遺産PR活動					事業評価						
					B		□A ■B □C □D （一部見直し必要）				
事業の成果・課題等											
世界農業遺産認定10周年記念として大分空港にて7月5日（水）～10日（火）の6日間、世界農業遺産とくにさき七島蘭のPRイベントを実施。●大分空港で商工会女性部とくにさき七島蘭振興会が、各工芸品の展示を行った。県と市で、会場借り上げ料やPRグッズ購入費を負担し、PRのぼりや説明パネル、横断幕を設置した。空港1階「足湯」には七島蘭の生産工程を紹介した動画を流し、足湯利用者に七島蘭の周知を図った。●7/8（土）9（日）は世界農業遺産とくにさき七島蘭パンフレットの他、市観光パンフレット、国東つうはん等のチラシを合計600部配布し、商工会女性部が作成した七島蘭工芸品（シトラスリボン）を200個配布した。●世界農業遺産研究センター（H26年リニューアルオープン）、は地域の大学や各団体が施設を使用しているものの、コロナ後は年に3～4回程度の使用頻度。											
事業名 【戦略】 就農ガイドセンター支援事業											新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
	一般	農政課			農業振興係						
事業の目的及び対象区域 市町村に就農ガイドセンターを設置し、（公社）大分県農業農村振興公社が行う豊の国農業人材育成基金事業の広報、新規就農者の発掘及び相談活動等を通じ、優秀な人材を新規就農者の発掘及び相談活動を通じ、優秀な人材を確保することを目的とする。					予算・決算						
					年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
					決算額（予算額）	292	71	0	353		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	291	71	0	353		
					地方債	0	0	0	0		
					一般財源	1	0	0	0		
					成果指標		指標出典		単位	基準値	
					農業移住者		市調査		名		
					年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
					目標		1	1			
					実績		0	0			
					達成率		0	0			
主要な事務・事業の概要 1.事業主体：国東市 2.事業内容：新規就農者の確保のため、各種就農相談会に参加する。 3.補助対象：就農相談会に関する旅費、出展料、資料作成費、郵送料等					事業評価						
					A		■A □B □C □D （適切である）				
事業の成果・課題等											
新規就農者確保のため、5回就農相談会に出展する計画だったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、1回のみとなった。 出展した会場では2組の相談があったが成立しなかった。 主に推奨しているこねぎやイチゴ、ミニトマトの新規就農は、資材費の高騰によりハウス施設に費用がかかりすぎ経営計画が成り立たない状況のため、既存農家の資産継承や親子継承を軸に新規就農者の確保に努めている。 また、露地野菜を主とする就農形態をJA、県、市で検討したが、経営収支の成り立つ品目の選定には至らなかった。☒ ☒ ☒											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	53
------	---	----------------------	----	---	----	-------	----

事業名

県営農地海岸保全事業

事業開始年度

会計区分

一般

担当課

農政課

担当係

農業振興係

新規・継続

継続

事業の目的及び対象区域

事業の目的及び対象区域

主要な事務・事業の概要

高潮、津波、波浪の自然災害から背後の優良農地を保全するため、海岸保全施設の改修を行う。

予算・決算

年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	9,412	5,810	4,270	5,600	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	9,412	5,810	4,270	5,600	

成果指標

指標出典

単位

基準値

年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価

A

☒A
☐B
☐C
☐D
（適切である）

事業の成果・課題等

事業の成果・課題等

事業名

県営中山間地域総合整備事業

事業開始年度

会計区分

一般

担当課

農政課

担当係

新規・継続

継続

事業の目的及び対象区域

事業の目的及び対象区域

主要な事務・事業の概要

中山間地域の活性化に意欲のある地域を対象として、積極的、効果的に農業生産基盤の整備を行うとともに、農村生活環境等の整備を行う。

予算・決算

年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	8,225	14,181	16,859	14,385	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	1,975	4,219	5,559	4,795	
地方債	5,900	9,400	10,700	9,100	
一般財源	350	562	600	490	

成果指標

指標出典

単位

基準値

年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価

A

☒A
☐B
☐C
☐D
（適切である）

事業の成果・課題等

事業の成果・課題等

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	53
------	---	----------------------	----	---	----	-------	----

事業名 園芸振興費						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H18	一般	農政課			園芸畜産係		

事業の目的及び対象区域					
①みかん等訪果害虫防除対策事業（伐採・薬剤散布） みかん訪果害虫発生防止のため、放任園・荒廃園の伐採並びに適正管理により害虫の早期撲滅を行い、産地の保持・経営の安定を図る。 ②農業用廃資材処理対策事業 ハウスなどの多量に排出される農業用ビニールや廃プラスチックの適正な処理を推進し、環境保全と農業の経営の安定化を図る。					
主要な事務・事業の概要					
①薬剤散布 112戸 モスピラン乳剤購入 932本（250ml/本） 補助率1/2 総事業費3,653,440円 補助額1,826,720円 ・伐採 3戸 339本 250円/本 補助額84,750円 ②実施主体 東国東地区農業廃資材適正処理推進協議会 処理量27,631kg 補助率1/3 総事業費1,215,764円 補助額400,649円					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	3,779	2,686	2,383	6,062	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	3,779	2,686	2,383	6,062	

成果指標			指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
B	☐ A ☒ B ☐ C ☐ D （一部見直し必要）

事業の成果・課題等	
みかん害虫防除のための薬剤購入・放任園園地伐採・廃資材処理補助に伴い、経営コストの減少による所得の向上に繋がった。 また、モスピラン薬剤の徹底散布及び放任園地を伐採することで、害虫抑制によって産地の保全に繋がった。 廃資材処理については、年4回の収集において改修されており、適正な処理がなされている。	

事業名 畜産振興費						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H25	一般	農政課			園芸畜産係		

事業の目的及び対象区域					
①【市肉用牛自家保留対策事業】 優秀な自家育成牛を効率的に市内へ自家保留、または外部導入することによる生産性・商品性・市場性向上を図り、畜産経営の安定化を目的とする。 ②【市乳用牛自家保留対策事業】 優秀な自家育成牛を効率的に市内へ自家保留することによる生産性・商品性・市場性向上を図り、畜産経営の安定化を目的とする。					
主要な事務・事業の概要					
①【市肉用牛自家保留対策事業】 ●対象者 国東市内に居住する繁殖農家で、黒毛和牛産子を自家保留、外部導入する者。 ●補助金交付対象牛 当該年度において保留、又は導入する12ヶ月齢から24ヶ月齢未満の牛対象牛を保留、又は導入時より3年間飼育する者●交付対象基準日 当該年度の12月31日●補助額 1,000【肉用牛繁殖雌牛25頭×40,000円】 ②【市乳用牛自家保留対策事業】 ●対象者 国東市内に居住する酪農家で、乳用牛産子を自家保留する者。●補助金交付対象牛 当該年度において保留、又は導入する12ヶ月齢から24ヶ月齢未満の牛対象牛を保留、又は導入時より3年間飼育する者●交付対象基準日 当該年度の12月31日●補助額 1,600【乳用牛雌牛40頭×40千円】					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	4,200	3,543	2,629	4,802	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	4,200	3,543	2,629	4,802	

成果指標			指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
B	☐ A ☒ B ☐ C ☐ D （一部見直し必要）

事業の成果・課題等	
①【市肉用牛自家保留対策事業】 系統、生産性の高い種雄牛産子を自家保留、外部導入することを支援対象とすることにより系統更新が促進され、産子の生産性・商品性・市場性が高められる。それにより、市場性のある子牛の繁殖経営が畜産農家の経営基盤の安定化が期待できる。 ②【市乳用牛自家保留対策事業】 系統、生産性の高い乳用牛の産子を保留又は導入することにより、経産牛の個別能力の向上が図られる。酪農の継続的な営農と生乳生産量の増加による酪農農家の経営基盤の安定が期待できる。	

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	53		
事業名 土地改良施設維持管理適正化事業							新規・継続 継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係				
	一般	農政課							
事業の目的及び対象区域				予算・決算					
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
				決算額（予算額）	708	1,188	15,920	840	
				国庫支出金	0	0	0	0	
				県支出金	0	0	0	0	
				その他特財	236	396	13,486	280	
				地方債	0	0	0	0	
				一般財源	472	792	2,434	560	
成果指標				指標出典		単位	基準値		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）			
目標									
実績									
達成率									
事業評価									
A				■A □B □C □D （適切である）					
事業の成果・課題等									

事業名 【戦略】 地域おこし協力隊活用事業（農業振興費）							新規・継続 継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係				
H30	一般	農政課			農業振興係				
事業の目的及び対象区域				予算・決算					
地域営農活動の継続に向け地域おこし協力隊員の活用により幅広い営農支援を展開し、併せて農業技術や知識の習得を図ることにより、土地利用型農業による就農を基本に定住促進に取り組む。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
				決算額（予算額）	6,460	5,989	3,927	5,449	
				国庫支出金	0	0	0	0	
				県支出金	0	0	0	0	
				その他特財	0	0	0	0	
				地方債	0	0	0	0	
				一般財源	6,460	5,989	3,927	5,449	
成果指標				指標出典		単位	基準値		
協力隊員数				市調査		名			
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）			
目標		3	2	2	3				
実績		2	2						
達成率		66.7	100						
事業評価									
A				■A □B □C □D （適切である）					
事業の成果・課題等									
地域おこし協力隊員による地域営農活動の人的支援が見込まれ、将来的には地域農業の担い手として定住化にもつながる。 外部の受け入れを前提とした協力隊の採用に際しては、ある程度受け入れ側の活動計画が必要となるため今後検討する。									

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	53
事業名							新規・継続
【戦略】 移住就農者拡大対策事業							継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
	一般	農政課			農業振興係		
事業の目的及び対象区域							
地域の担い手となる新規就農者の確保・育成のため、就農施設等が新規就農希望者を対象とした研修に要する経費及び県外に居住する就農希望者の参加に要する経費の一部を補助する。 研修施設:国東市ファーマーズスクール（こねぎ、ミニトマト、いちご、七島イ、放牧肉用牛）※短期研修:2名1組、4泊5日を想定							
主要な事務・事業の概要							
①短期研修の受け入れ農家に対する謝金 ※上限5/日 ②県外の就農希望者が短期研修に参加する場合の交通費等（交通費・宿泊費・研修参加に必要な保険料） ※対象経費の2/3以内、上限58/人 補助率：10/10（公益社団法人大分県農業農村振興公社10/10）							
予算・決算							
年度	R3	R4	R5	R6（現年）			
決算額（予算額）		0	0	141			
国庫支出金		0	0	0			
県支出金		0	0	0			
その他特財		0	0	141			
地方債		0	0	0			
一般財源		0	0	0			
成果指標							
短期研修参加者数（組数）				指標出典		単位	
						組	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
目標		3	3				
実績		0					
達成率		0					
事業評価							
A ■A □B □C □D (適切である)							
事業の成果・課題等							
農業従事者の高齢化及び後継者・担い手不足による優良農地（圃場整備）を含めた耕作放棄化が進んでおり、この解消に向けた対策は喫緊の課題である。現在、担い手の確保対策として、新規就農を目指す研修生に対し、国、県及び市による支援制度を活用し、研修生の募集及び確保の取組を行っている。							
事業名							新規・継続
【戦略】 園芸産地づくり計画策定・推進事業							継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R4	一般	農政課			園芸畜産係		
事業の目的及び対象区域							
水田の畑地化による高糖度かんしょの産地形成を図るため、JA出荷による収穫後に必要となる収穫用コンテナ及び貯蔵用パレット購入に対して補助することにより、JA出荷時の新規栽培者の初期投資の軽減を図り、今後の産地づくりに繋げることを目的とする。							
主要な事務・事業の概要							
事業主体 大分県農業協同組合 事業内容 かんしょコンテナ・パレットの導入の補助							
予算・決算							
年度	R3	R4	R5	R6（現年）			
決算額（予算額）	1,350	1,320	2,092	2,100			
国庫支出金	0	0	0	0			
県支出金	1,350	660	1,046	1,050			
その他特財	0	0	0	0			
地方債	0	0	0	0			
一般財源	0	660	1,046	1,050			
成果指標							
露地野菜推進品目作付面積				指標出典		単位	
						ha	
						0 R2	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
目標		10	13	17	22		
実績	3.4	6	10.1				
達成率		60	77.7				
事業評価							
A ■A □B □C □D (適切である)							
事業の成果・課題等							
高糖度かんしょ用資材を導入することにより、初期投資が軽減され、新規生産者の栽培開始及び既存生産者が面積拡大ができ規模拡大に繋がった。 なお、まだ排水不良などにより品質向上に至っていないため、土壌改良などによる圃場条件の向上に向けた取り組みが必要である。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	53
------	---	----------------------	----	---	----	-------	----

事業名						新規・継続	
県営農地耕作条件改善事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
	一般	農政課			農業振興係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	37,751	33,504	59,637	0		
						国庫支出金	0	0	0			
						県支出金	0	0	0			
						その他特財	16,179	14,359	25,559			
						地方債	0	0	0			
						一般財源	21,572	19,145	34,078	0		
主要な事務・事業の概要 農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を行い、競争力を強化するため、農地中間機構と連携し、集積・集約化に向けた簡易な基盤整備を行い、参入企業に対し優良農地を提供する。						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
達成率												
事業評価												
A						■A □B □C □D （適切である）						

事業の成果・課題等											

事業名						新規・継続	
【戦略】 女性就農者確保対策事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R2	一般	農政課			農業振興係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
女性を雇用する農業経営体が、雇用するにあたり必要となる農機具の導入・施設整備等を行う場合に支援を行い、女性の就農や安定的な確保を図る。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	213	753	1,500	750		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	106	376	750	375		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	107	377	750	375		
主要な事務・事業の概要 1.事業主体：2農業経営体 2.事業内容：女性を雇用するために必要な農機具の導入・施設整備に対する補助 3.補助率：1/2以内（県1/4、市1/4）※事業費上限1,500						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						女性就農者				人		
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標		3	1	2	2	
						実績		3	1			
達成率		100	100									
事業評価												
A						■A □B □C □D （適切である）						

事業の成果・課題等											
女性働きやすい環境整備に取り組む2経営体に支援した（目標年度令和7年度） なお令和5年度目標経営体（1経営体）についても目標達成 ☒											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	53
------	---	----------------------	----	---	----	-------	----

事業名 環境保全型農業直接支援対策交付金事業							新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
	一般	農政課			農業振興係		

事業の目的及び対象区域		予算・決算																																													
地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して、当該営農活動の実施に伴う追加的なコストを支援することにより、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させることを目的に交付金を交付する。 補助対象事業を複数組合わせて行った場合でも、10a当たりの補助金額の上限は8,000円以内。		年度	R3	R4	R5	R6（現年）																																									
		決算額（予算額）	1,983	1,917	1,579	2,122																																									
		国庫支出金	0	0	0	0																																									
		県支出金	1,487	1,437	1,184	1,591																																									
		その他特財	0	0	0	0																																									
		地方債	0	0	0	0																																									
		一般財源	496	480	395	531																																									
主要な事務・事業の概要		<table border="1"> <tr> <td colspan="2">成果指標</td> <td colspan="2">指標出典</td> <td>単位</td> <td>基準値</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6（現年）</td> <td>R7</td> <td>R12（最終）</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						成果指標		指標出典		単位	基準値							年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	目標							実績							達成率						
成果指標		指標出典		単位	基準値																																										
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）																																									
目標																																															
実績																																															
達成率																																															
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2">事業評価</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td> ☒A ☐B ☐C ☐D （適切である） </td> </tr> </table>						事業評価		A	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）																																				
事業評価																																															
A	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）																																														

事業の成果・課題等							

事業名 県営農業競争力強化基盤整備事業							新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
	一般	農政課			農業振興係		

事業の目的及び対象区域		予算・決算																																													
農業を将来にわたって継続できる環境を整えるため、農地や農業水利施設の整備による農業の高付加価値化の推進により、意欲と生産効率を高め、農業競争力の強化を図る。		年度	R3	R4	R5	R6（現年）																																									
		決算額（予算額）	30,483	36,774	54,630	65,765																																									
		国庫支出金	0	0	0	0																																									
		県支出金	0	0	0	0																																									
		その他特財	10,959	15,760	23,413	28,185																																									
		地方債	14,400	19,900	29,600	35,700																																									
		一般財源	5,124	1,114	1,617	1,880																																									
主要な事務・事業の概要		<table border="1"> <tr> <td colspan="2">成果指標</td> <td colspan="2">指標出典</td> <td>単位</td> <td>基準値</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6（現年）</td> <td>R7</td> <td>R12（最終）</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						成果指標		指標出典		単位	基準値							年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	目標							実績							達成率						
成果指標		指標出典		単位	基準値																																										
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）																																									
目標																																															
実績																																															
達成率																																															
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2">事業評価</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td> ☒A ☐B ☐C ☐D （適切である） </td> </tr> </table>						事業評価		A	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）																																				
事業評価																																															
A	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）																																														

事業の成果・課題等							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	53
------	---	----------------------	----	---	----	-------	----

事業名 多面的機能支払交付金事業							新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
	一般	農政課			農業振興係		

事業の目的及び対象区域		<table border="1"> <tr> <th colspan="6">予算・決算</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6（現年）</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <td>決算額（予算額）</td> <td>93,305</td> <td>90,268</td> <td>95,486</td> <td>100,089</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>69,970</td> <td>67,701</td> <td>71,603</td> <td>75,066</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>15</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>23,335</td> <td>22,567</td> <td>23,868</td> <td>25,023</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>						予算・決算						年度	R3	R4	R5	R6（現年）			決算額（予算額）	93,305	90,268	95,486	100,089			国庫支出金	0	0	0	0			県支出金	69,970	67,701	71,603	75,066			その他特財	0	0	15	0			地方債	0	0	0	0			一般財源	23,335	22,567	23,868	25,023		
予算・決算																																																														
年度	R3	R4	R5	R6（現年）																																																										
決算額（予算額）	93,305	90,268	95,486	100,089																																																										
国庫支出金	0	0	0	0																																																										
県支出金	69,970	67,701	71,603	75,066																																																										
その他特財	0	0	15	0																																																										
地方債	0	0	0	0																																																										
一般財源	23,335	22,567	23,868	25,023																																																										
主要な事務・事業の概要 農村地域の集落機能の低下により、共同活動による保安全管理に支障が生じているため、多面的機能支払交付金を活用し、農業が将来にわたって継続できるよう組織の支援を行う。		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th colspan="2">指標出典</th> <th>単位</th> <th colspan="2">基準値</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6（現年）</th> <th>R7</th> <th>R12（最終）</th> </tr> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						成果指標		指標出典		単位	基準値									年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	目標							実績							達成率																			
成果指標		指標出典		単位	基準値																																																									
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）																																																								
目標																																																														
実績																																																														
達成率																																																														
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業評価</th> </tr> <tr> <td>A</td> <td> ☒A ☐B ☐C ☐D （適切である） </td> </tr> </table>						事業評価		A	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）																																																			
事業評価																																																														
A	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）																																																													

事業の成果・課題等							

事業名 食品企業連携産地拡大推進事業							新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R5	一般	農政課			園芸畜産係		

事業の目的及び対象区域		<table border="1"> <tr> <th colspan="6">予算・決算</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6（現年）</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <td>決算額（予算額）</td> <td></td> <td>0</td> <td>6,314</td> <td>7,500</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td>0</td> <td>4,269</td> <td>5,000</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td>0</td> <td>2,045</td> <td>2,500</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>						予算・決算						年度	R3	R4	R5	R6（現年）			決算額（予算額）		0	6,314	7,500			国庫支出金		0	0	0			県支出金		0	4,269	5,000			その他特財		0	0	0			地方債		0	0	0			一般財源		0	2,045	2,500		
予算・決算																																																														
年度	R3	R4	R5	R6（現年）																																																										
決算額（予算額）		0	6,314	7,500																																																										
国庫支出金		0	0	0																																																										
県支出金		0	4,269	5,000																																																										
その他特財		0	0	0																																																										
地方債		0	0	0																																																										
一般財源		0	2,045	2,500																																																										
加工・業務用原料の需要が伸びており、食品企業等との契約栽培に積極的に取り組みニーズに対応した原料を供給するため、生産量増に向けた産地化や新商品開発を目指す。		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th colspan="2">指標出典</th> <th>単位</th> <th colspan="2">基準値</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6（現年）</th> <th>R7</th> <th>R12（最終）</th> </tr> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						成果指標		指標出典		単位	基準値									年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	目標							実績							達成率																			
成果指標		指標出典		単位	基準値																																																									
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）																																																								
目標																																																														
実績																																																														
達成率																																																														
主要な事務・事業の概要 家計消費用から加工業務用にシフトしている野菜のマーケットの変化に対応するため、農業者と企業等が連携した生産拡大のため、契約栽培や規模拡大並びに商品開発の取組の経費に対して補助する。 事業内容 ①産地づくり支援対策（資材費等の生産経費に対する補助）：認定農業者（法人） 定植用機械リース、農薬代、肥料代等 ②産地供給力強化対策（規模拡大に係る機械導入に対する補助）：新規農業参入法人 収穫用機械購入（根切機、堀上機、乾燥機、選別機、作業車） ③製造拡大支援対策（契約栽培に係る機械導入に対する補助）：食品企業（法人） かんしょ加工用機械購入		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業評価</th> </tr> <tr> <td>A</td> <td> ☒A ☐B ☐C ☐D （適切である） </td> </tr> </table>						事業評価		A	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）																																																			
事業評価																																																														
A	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）																																																													

事業の成果・課題等							
加工用野菜栽培のため、資材購入及び機械導入補助することにより、規模拡大の促進に繋がるとともに初期投資の軽減が図られ、早期の農業経営の安定化に繋がった。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	53				
事業名							新規・継続				
【戦略】 経営多角化推進事業（園芸品目初期導入型）							継続				
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
	一般	農政課									
事業の目的及び対象区域				予算・決算							
園芸品目の新規導入により経営の多角化を推進するため実証に係る経費の補助を行う。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）			
				決算額（予算額）	750	0	0				
				国庫支出金	0	0	0				
				県支出金	500	0	0				
				その他特財	0	0	0				
				地方債	0	0	0				
				一般財源	250	0	0				
主要な事務・事業の概要				成果指標				指標出典	単位	基準値	
経営の多角化を推進するため、園芸品目新規導入玉ねぎ・かんしょの実証に係る経費の一部を補助する。				支援法人数				法人			
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
				目標		1	1				
				実績		0					
				達成率		0					
事業評価											
A				■A □B □C □D （適切である）							
事業の成果・課題等											
事業名											新規・継続
【戦略】 地域おこし協力隊活用事業（果樹園芸費）											継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
H28	一般	農政課			園芸畜産係						
事業の目的及び対象区域				予算・決算							
国東オリーブも本格的な販売を開始され、安定的な販売の確保のためには生産者並びに作付面積の拡大が必要となっている。オリーブ生産者の掘り起し、作付面積の拡大を図るとともに、更なる知名度を上げるためのPR活動のために地域おこし協力隊を活用し、オリーブの推進を図っていく。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）			
				決算額（予算額）	762	2,320	3,791	4,396			
				国庫支出金	0	0	0	0			
				県支出金	0	0	0	0			
				その他特財	0	0	0	0			
				地方債	0	0	0	0			
				一般財源	762	2,320	3,791	4,396			
主要な事務・事業の概要				成果指標				指標出典	単位	基準値	
活動内容 オリーブ生産者並びに作付の推進を図るとともに、国東オリーブの更なる知名度を上げるための広報活動を行い、活動終了後に定住して就農または起業を行う。				協力隊員数		市調査		人			
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
				目標		1	1				
				実績		1	1				
				達成率		100	100				
事業評価											
A				■A □B □C □D （適切である）							
事業の成果・課題等											
令和4年8月から新たに地域おこし協力隊を採用したことにより、オリーブの販路拡大に向けたPR活動の充実及び作付け面積拡大の取り組みに繋がった。今後は活動期間中により定住や活動終了後の就業等に向けてのイメージを持ち、協力隊の活動中にも反映させる方策が必要である。											

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	53
事業名 経営発展支援事業							新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
	一般	農政課			農業振興係		
事業の目的及び対象区域							
新規就農者に対し、経営発展のための農業用機械や施設等の導入について初期投資の負担軽減を目的に支援する。							
主要な事務・事業の概要							
1.事業主体：認定新規就農者 2.事業内容：農業用機械や施設導入支援。 3.補助率：3/4（国1/2、県1/4）※補助額上限10,000千円							
予算・決算							
年度	R3	R4	R5	R6（現年）			
決算額（予算額）		10,257	0	13,125			
国庫支出金		0	0	0			
県支出金		0	0	13,125			
その他特財		0	0	0			
地方債		0	0	0			
一般財源		10,257	0	0			
成果指標							
指標出典							
単位							
基準値							
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
目標							
実績							
達成率							
事業評価							
A							■A □B □C □D （適切である）
事業の成果・課題等							

事業名 【繰越】緊急浚渫推進事業（ため池）							新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R3	一般	農政課			農業振興係		
事業の目的及び対象区域							
経年的な流入による堆積土砂の撤去を実施するもの。 地震、降雨等の自然災害が発生した場合、下流住民の生命・財産に危険を及ぼす恐れのある農業用ため池。							
主要な事務・事業の概要							
【事業主体】国東市 【実施要件】ため池管理保全法に基づき届出があった農業用ため池 土砂等の除去や運搬・処分、樹木伐採等に係る（測量・設計を含む）費用							
予算・決算							
年度	R3	R4	R5	R6（現年）			
決算額（予算額）			9,035				
国庫支出金			0				
県支出金			4,187				
その他特財			248				
地方債			4,600				
一般財源			0				
成果指標							
指標出典							
単位							
基準値							
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
目標							
実績							
達成率							
事業評価							
A							■A □B □C □D （適切である）
事業の成果・課題等							
農業用ため池の堆積土砂の撤去を実施したことにより自然災害時の下流住民の生命・財産の安全が図られた。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	53
------	---	----------------------	----	---	----	-------	----

事業名						新規・継続	
【戦略】 新規就農者育成総合対策事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
	一般	農政課			農業振興係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
新規就農者の育成・確保、定住促進のため、農業経営者になることに強い意欲を有している研修予定者等に研修期間中の生活支援や就農準備資金の給付を行う。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）		0	0	3,000		
						国庫支出金		0	0	0		
						県支出金		0	0	500		
						その他特財		0	0	0		
						地方債		0	0	0		
						一般財源		0	0	2,500		
事業の目的及び対象区域						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						新規就農者数		市調査		名		
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標		2	2	2		
						実績		0	0			
						達成率		0	0			
						事業評価						
A		■A □B □C □D （適切である）										

事業の成果・課題等											
農業従事者の高齢化及び後継者・担い手不足により、農地の遊休農地化や耕作放棄地の増加が進んでおり、この解消に向けた対策は喫緊の課題である。現在、新規就農を目指す研修生に対し、国による給付制度を活用し研修期間において、農業研修に集中できるよう給付支援を行っている。しかし、年齢要件等により国の給付制度が活用できない就農希望者もあり、幅広い就農支援を図ることにより、新規就農者の確保、育成に取り組む。											

事業名						新規・継続	
就農研修生雇用支援事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
	一般	農政課			農業振興係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
事業の目的及び対象区域						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）		0	0	600		
						国庫支出金		0	0	0		
						県支出金		0	0	0		
						その他特財		0	0	0		
						地方債		0	0	0		
						一般財源		0	0	600		
事業の目的及び対象区域						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
						達成率						
						事業評価						
A		■A □B □C □D （適切である）										

事業の成果・課題等											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	53				
事業名 【応援】産地化推進品目支援補助事業							新規・継続 継続				
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
	一般	農政課			農業振興係						
事業の目的及び対象区域 国東市の戦略品目のうち、かんしょ・たまねぎ（極早生）の導入を実施した認定農業者に対し苗代を補助することで、産地化に向けた規模拡大を図る。				予算・決算							
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）			
				決算額（予算額）	1,422	1,519	1,053	3,139			
				国庫支出金	0	0	0	0			
				県支出金	0	0	0	0			
				その他特財	0	0	0	0			
				地方債	0	0	0	0			
				一般財源	1,422	1,519	1,053	3,139			
主要な事務・事業の概要 1.事業主体：農業経営体 2.事業内容：かんしょ・たまねぎ（極早生）を新規導入、増反する農業経営体に対し、苗代を補助する。 3.補助要件：初年度は作付け面積、2年目以降は増反分面積に対し、苗代を補助する。 かんしょ：ウィルスフリー苗であること（上限：3,600本/10a） たまねぎ：国東市農業公社から購入した苗であること（上限：65トレイ） 4.補助率：2/3（市2/3）				成果指標					指標出典	単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）					
目標											
実績											
達成率											
				事業評価							
A				■A □B □C □D （適切である）							
事業の成果・課題等 かんしょ：購入補助により、新規園芸品目に対し新たな生産農家の増加につながり、産地化に向けた推進が図られた。 たまねぎ：極早生の収穫は機械化が難しく人員確保が困難であり、また品質が安定でないため増反が見送られた。生産技術の確率が必要である。☒ ☒☒											

事業名 【繰越】危険ため池整備事業（ため池廃止）							新規・継続 継続				
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
H18	一般	農政課			農業振興係						
事業の目的及び対象区域 農業用ため池として利用しておらず、地域における管理が困難となっているため池。大雨時や地震時に迅速な対応ができない状況となっているため。				予算・決算							
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）			
				決算額（予算額）	5,544	4,509	16,877				
				国庫支出金	0	0	0				
				県支出金	5,000	4,300	16,200				
				その他特財	0	0	677				
				地方債	0	0	0				
				一般財源	544	209	0				
主要な事務・事業の概要 人命もしくは公共施設等に被害を及ぼす災害の発生が予測されるため池を廃止し、リスクの除去を図る。（令和4年度→令和5年度繰越）				成果指標					指標出典	単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）					
目標											
実績											
達成率											
				事業評価							
A				■A □B □C □D （適切である）							
事業の成果・課題等 農業用ため池の廃止を実施したことにより自然災害時の下流住民の生命・財産の安全が図られた。											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	53			
事業名							新規・継続			
【戦略】園芸団地づくり推進交付金事業							継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
	一般	農政課			農業振興係					
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
水田畑地化を加速させるため、中間管理機構を活用して5年以上水田の利用権設定を行った農地所有者（貸し手）に交付金を交付することにより、担い手（借り手）が農地集積に取り組みやすい環境づくりに取り組む。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
				決算額（予算額）	402	26	0			
				国庫支出金	0	0	0			
				県支出金	402	26	0			
				その他特財	0	0	0			
				地方債	0	0	0			
				一般財源	0	0	0			
主要な事務・事業の概要				成果指標						
1.事業主体：国東市 2.事業内容：中間管理機構を活用して5年以上水田の利用権設定を行った農地所有者に対し交付金を交付する。 3.補助要件：規模拡大する担い手が既経営農地と連担し、新たに5年以上水田の利用権設定をすること。 4.補助対象者：利用権設定を行った農地所有者 5.補助率：10/10（県10/10） 5.交付単価：20/10a				高収益品目転換面積		指標出典		単位	基準値	
								ヘクタール		
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標		4	3	3		
				実績		0.1	3.9			
達成率		3.3	130							
				事業評価						
				A ■A □B □C □D (適切である)						
事業の成果・課題等										
農地所有者に補助金を交付することにより、規模拡大を図る農業者の農地集積・集約が進んだ。 利用権設定は農地所有者＝地権者が原則であり、今後農地集積を進めるためにも未相続地を解消していく必要がある。☒										
☒ ☒ ☒ ☒										

事業名							新規・継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
				年度						
				決算額（予算額）						
				国庫支出金						
				県支出金						
				その他特財						
				地方債						
				一般財源						
主要な事務・事業の概要				成果指標						
				高収益品目転換面積		指標出典		単位	基準値	
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標						
				実績						
達成率										
				事業評価						
				□A □B □C □D						
事業の成果・課題等										

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	2	林業水産	施策事業数	33							
事業名 林業総務費							新規・継続 継続							
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係									
	一般	林業水産課			林業水産係									
事業の目的及び対象区域 ①各種品評会賞品代、②旅費、③消耗品費、④燃料費、⑤研修バス運行事業委託料、⑥県治山林道協会負担金、⑦県椎茸振興協議会負担金、⑧国東半島松くい虫防除協会負担金、⑨東部地区森林・林業活性化協議会負担金、⑩国東市椎茸生産組合補助金				予算・決算										
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）						
				決算額（予算額）	1,946	2,007	2,042	2,097						
				国庫支出金	0	0	0	0						
				県支出金	13	13	26	0						
				その他特財	95	3	3	3						
				地方債	0	0	0	0						
一般財源				1,838	1,991	2,013	2,094							
事業の目的及び対象区域				成果指標					指標出典	単位	基準値			
事業の目的及び対象区域														
事業の目的及び対象区域				年度					R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
事業の目的及び対象区域				目標										
事業の目的及び対象区域				実績										
事業の目的及び対象区域				達成率										
事業の目的及び対象区域				事業評価										
事業の目的及び対象区域				A					■A □B □C □D (適切である)					
事業の成果・課題等														
林業関係全般で円滑な事務が出来た。														

事業名 有害鳥獣被害防止対策事業							新規・継続 継続						
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係								
	一般	林業水産課			林業水産係								
事業の目的及び対象区域				予算・決算									
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）					
				決算額（予算額）	1,184	4,404	1,400	6,239					
				国庫支出金	0	0	0	0					
				県支出金	588	1,394	695	2,296					
				その他特財	0	0	0	0					
				地方債	0	0	0	0					
一般財源				596	3,010	705	3,943						
事業の目的及び対象区域				成果指標				指標出典	単位	基準値			
事業の目的及び対象区域													
事業の目的及び対象区域				年度				R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
事業の目的及び対象区域				目標									
事業の目的及び対象区域				実績									
事業の目的及び対象区域				達成率									
事業の目的及び対象区域				事業評価									
事業の目的及び対象区域				A				■A □B □C □D (適切である)					
事業の成果・課題等													

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	2	林業水産	施策事業数	33
------	---	----------------------	----	---	------	-------	----

事業名						新規・継続	
【応援】 鳥獣被害防止総合対策事業（捕獲支援事業）						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H18	一般	林業水産課			林業水産係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
有害鳥獣（イノシシ、シカ、アナグマ等）による農林作物（食害、倒伏）や森林被害（食害、剥皮）の抑止、生育個体数の早期調整を目的に、有害鳥獣捕獲等従事者（市より許可）に対し捕獲報償措置を講ずることにより、捕獲駆除経費の負担軽減及び活動意欲の増進を図る。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	59,737	53,689	58,092	78,335		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	41,378	35,982	40,301	51,222		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	18,359	17,707	17,791	27,113		
主要な事務・事業の概要						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
達成率												
事業評価						■A □B □C □D （適切である）						
						A						

事業の成果・課題等											
有害鳥獣捕獲等従事者（市より許可）により市内全域を捕獲許可区域とし、通年による捕獲活動を展開しており、結果として捕獲頭数の増加による被害抑止対策に一定の成果を得ている。 現在、わな猟による新規有害鳥獣捕獲等従事者が増加傾向にあるが、銃猟による捕獲等従事者が高齢化等により減少傾向にあるため、新規捕獲等従事者の確保は急務である。											

事業名						新規・継続	
鳥獣被害防止総合対策事業（総合支援事業）						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
	一般	林業水産課			林業水産係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
鳥獣被害による農林水産業等に係る被害の軽減を図るため。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	594	542	438	613		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	594	542	438	613		
主要な事務・事業の概要						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
達成率												
事業評価						■A □B □C □D （適切である）						
						A						

事業の成果・課題等											
狩猟用わな148台購入、狩猟免許初心者講習代補助、放任果樹等の撤去。											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	2	林業水産	施策事業数	33
------	---	----------------------	----	---	------	-------	----

事業名							新規・継続
【戦略】 しいたけ増産体制整備総合対策事業							継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H21	一般	林業水産課			林業水産係		

事業の目的及び対象区域					
しいたけ栽培は、森林を循環利用することにより森林の適正な整備や保全に寄与しており、生産現場にはより一層の合理化、省力化、低コスト化が必要なため、簡易作業路の開設、効率化機械の導入、生産施設の整備等に要する経費助成を行い、安定生産、増産及び品質向上を図る。 対象区域 国東市内全域（乾しいたけ生産者）					
事業の概要 1. しいたけ生産基盤整備対策事業補助金 林内作業車、ロータリーフォーク 補助対象経費の1/2（県1/3、市1/6） 2. 低コスト簡易作業路緊急整備事業補助金 簡易作業路の開設 500円/m（県400円/m、市100円/m）					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	3,285	18,038	1,390	14,681	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	2,186	13,201	936	10,302	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	1,099	4,837	454	4,379	

成果指標			指標出典	単位	基準値
支援事業者数			市調査	事業者	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7
目標		3			
実績		15			
達成率		500			

事業評価	
A	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）

事業の成果・課題等	
原木乾しいたけ生産における生産用機械や施設整備に要する経費の助成を行い、増産計画達成（規模拡大）に向け、生産における効率化の促進及び高度化（合理化）が図られた。 生産者の高齢化に伴い、生産に必要な機械及び施設整備は必須であり、品質向上及び安定生産による増産体制整備は急務である。	

事業名							新規・継続
有害鳥獣対策事業							継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
	一般	林業水産課			林業水産係		

事業の目的及び対象区域					
農作物を有害鳥獣から守るため。					
事業の概要 防護対策に取り組む要望者に対し、資材購入に要する費用の助成を行うほか、大型有害鳥獣への対応等捕獲体制を維持するため猟銃の点検に係る経費を補助する。					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	1,388	1,299	555	2,117	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	1,388	1,299	555	2,117	

成果指標			指標出典	単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7
目標					
実績					
達成率					

事業評価	
A	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）

事業の成果・課題等	
銃猟を行う駆除部会員42名に対し猟銃の点検費用を補助した。 県単の対象にならない生産事業者（1事業所）に対し、金網柵の補助を行った。	

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	2	林業水産	施策事業数	33				
事業名 造林事業（森林環境保全整備事業）							新規・継続 継続				
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
	一般	林業水産課			林業水産係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
					年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
					決算額（予算額）	5,968	2,944	2,996	4,071		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	0	0	0	0		
					地方債	0	0	0	0		
					一般財源	5,968	2,944	2,996	4,071		
主要な事務・事業の概要					成果指標			指標出典	単位	基準値	
森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林施業の集約化や路網整備を通じて施業の低コスト化を図りつつ、間伐等の森林施業と一体となった森林作業道の開設を支援する。											
					年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
					目標						
					実績						
					達成率						
事業評価					A			■A □B □C □D （適切である）			
事業の成果・課題等											

事業名 森林病虫害等防除事業							新規・継続 継続				
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
	一般	林業水産課									
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
					年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
					決算額（予算額）	3,284	3,341	7,594	7,453		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	305	308	359	394		
					その他特財	0	0	0	0		
					地方債	0	0	0	0		
					一般財源	2,979	3,033	7,235	7,059		
主要な事務・事業の概要					成果指標			指標出典	単位	基準値	
市内海岸部における防風・防砂等、高度公益的機能を有する松林について、病虫害（松くい虫）防除を行い、高度公益的機能維持及び生活環境、景観保全を図る。											
					年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
					目標						
					実績						
					達成率						
事業評価					A			■A □B □C □D （適切である）			
事業の成果・課題等											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	2	林業水産	施策事業数	33
------	---	----------------------	----	---	------	-------	----

事業名 林道整備事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分		担当課		担当係		
	一般		林業水産課		林業水産係		

事業の目的及び対象区域												
							予算・決算					
							年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
							決算額（予算額）	7,616	12,337	26,546	33,102	
							国庫支出金	0	0	0	0	
							県支出金	0	891	6,843	6,012	
							その他特財	0	0	0	0	
							地方債	0	0	2,800	16,000	
							一般財源	7,616	11,446	16,903	11,090	
							成果指標				指標出典	単位
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）						
目標												
実績												
達成率												
事業評価												
A		■A □B □C □D （適切である）										

事業の成果・課題等						

事業名 【コロナ】 水産業総務費						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分		担当課		担当係		
18	一般		林業水産課		林業水産係		

事業の目的及び対象区域						
多くの海産物がコロナ禍等により厳しい状況にあるが、各種販売店や飲食店へ継続した取り扱いを依頼するキャンペーンを行うため、販売促進グッズやシールなどを揃える。 国見地区と国東地区の増殖礁設置工事において、沿岸海域に設置した増殖礁に魚が住み着いているか、効果調査を行う必要があるため、漁協及び地元漁業者に委託する。						
主要な事務・事業の概要						
牡蠣や国東さわらなど、顧客支援、商品無料サンプル、販売促進、既存取引先への支援設置した増殖礁により、海洋にどのような変化が生じたか、約20mの深さまで潜水し年1回調査						
成果指標				指標出典	単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						
事業評価						
B		□A ■B □C □D （一部見直し必要）				

事業の成果・課題等						
国東さわらが関西方面を中心に評価が定着したことによりブランド魚として一定の高値をつけるようになってきた。 今後は継続した漁獲高の確保と県内消費にも力を入れる必要がある。						

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	2	林業水産	施策事業数	33
------	---	----------------------	----	---	------	-------	----

事業名 水産業振興費						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
	一般	林業水産課			林業水産係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
養殖海域の水質検査 水産物の漁獲量の維持、増大を図るため漁協や漁業公社と放流事業に取り組む 漁船漁業の不振により漁家経営が逼迫しているため水産物のブランド化に向けて漁業者・漁協・行政が連携して協議会を組織						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	3,382	4,086	7,068	7,736		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	3,382	4,086	7,068	7,736		
主要な事務・事業の概要 養殖海域水質検査 浅海増殖事業 瀬戸内海かれい広域牧場推進事業 国東市特定水産物銘柄化推進協議会						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
達成率												
事業評価 A ☒A ☐B ☐C ☐D （適切である）												

事業の成果・課題等											
全国的に漁獲量が年々減少しているなか、漁協等と連携して放流事業等を実施することで「作り育てる漁業」を推進できた サワラやマダイ等の水揚げにおいて、一定の種苗放流の効果がでている。											

事業名 沿岸漁業振興特別対策事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H18	一般	林業水産課			林業水産係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
漁業関連施設を整備することで漁業関係者の利便性の向上や沿岸漁業の振興を図ることを目的としている。 漁協が事業主体となっており、施設整備に対して大分県と国東市で補助を実施することにより、負担軽減にも繋がる。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）		2,700	1,994	5,481		
						国庫支出金		0	0	0		
						県支出金		1,350	996	2,739		
						その他特財		0	0	0		
						地方債		0	0	0		
						一般財源		1,350	998	2,742		
主要な事務・事業の概要 事業名 大分県沿岸漁業振興特別対策事業 事業主体 漁協 補助率 税抜き事業費に対して、事業主体の漁協に2/3（県1/3+市1/3）を補助						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
達成率												
事業評価 A ☒A ☐B ☐C ☐D （適切である）												

事業の成果・課題等											
船揚げ場のレールを改築することに対して大分県と国東市が補助を実施することにより、漁港機能の維持及び漁協の負担軽減が図られた。											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	2	林業水産	施策事業数	33				
事業名 漁港管理事業							新規・継続 継続				
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
	一般	林業水産課			林業水産係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
管理漁港18か所					年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
					決算額（予算額）	17,326	30,290	38,972	31,250		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	12	9	9	9		
					その他特財	3,165	2,573	446	507		
					地方債	2,200	14,200	28,400	24,200		
					一般財源	11,949	13,508	10,117	6,534		
事業の目的及び対象区域					成果指標			指標出典	単位	基準値	
主要な事務・事業の概要 管理漁港が市内に18か所あり、いずれも昭和40～50年代に建設されたもので築後50年以上経過した施設が多い。施設を維持するために修繕工事等が必要。					年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
					目標						
					実績						
					達成率						
					事業評価						
A			■A □B □C □D （適切である）								
事業の成果・課題等											
防波堤改良工事や漁港の背後地等の整備を実施したことで、港内の安全性と利便性の向上が図れた											
事業名 県営漁港整備事業											
新規・継続 継続											
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
	一般	林業水産課			林業水産係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
県主体の施設維持事業					年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
					決算額（予算額）	6,191	7,950	6,280	1,610		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	0	0	0	0		
					地方債	5,800	7,500	5,900	1,500		
					一般財源	391	450	380	110		
事業の目的及び対象区域					成果指標			指標出典	単位	基準値	
主要な事務・事業の概要 大分県が管轄する県漁港（竹田津漁港）の施設維持による各種補修工事に対して地元自治体が出資金を支払う。					年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
					目標						
					実績						
					達成率						
					事業評価						
A			■A □B □C □D （適切である）								
事業の成果・課題等											
各種整備工事等により背後にある農地などの財産が守られた											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	2	林業水産	施策事業数	33
------	---	----------------------	----	---	------	-------	----

事業名						新規・継続	
【戦略・応援】 乾しいたけ種駒助成事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H28	一般	林業水産課			林業水産係		

事業の目的及び対象区域					
乾しいたけの低温菌品種は国東地域が栽培適地であり、しいたけ本来の風味・食味に優れ生産比率が高い。市場評価も高く、他市町村と比べ単価の優位性を保つ要因となっている。 この特色を生かし、生産に必要な種駒購入費用の助成を行い、地域ブランド品としての普及・拡大及び生産量の維持安定を図る。					
対象区域 国東市内全域（乾しいたけ生産者）					

主要な事務・事業の概要					
補助事業名：乾しいたけ種駒助成事業【市単】 事業実施主体：市内乾しいたけ生産者 補助率：低温菌種 1.5円/駒 中温菌種 1.0円/駒 事業実施要件：①20,000駒以上の種駒を植菌する生産者 ②種駒の種類及び購入数の証明書類					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	4,885	5,452	7,184	9,450	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	4,885	5,452	7,184	9,450	

成果指標		指標出典		単位	基準値	
購入種駒数		市調査		万駒		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標		720	720	720		
実績		721.6	595.7			
達成率		100.2	82.7			

事業評価	
B	☐ A ☒ B ☐ C ☐ D （一部見直し必要）

事業の成果・課題等	
今年度は63名のしいたけ生産者に種駒の助成を行い、植菌総数は5,956,600駒、うち低温菌2,454,600駒、中温菌3,502,000駒であった。生産者の数も減少しており、それに比例し生産量ならびに植菌量も減少している。昨今の資材の高騰は種駒にも及んでおり、種駒助成を行うことで生産者のモチベーションを高め、生産量の維持が図れた。 近年温暖化が進み、国東地域の特産である低温菌品種の生産量が減少している。国東のブランドである低温菌品種の生産維持が課題である。	

事業名						新規・継続	
【戦略】 乾しいたけ新規就業給付金事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
	一般	林業水産課			林業水産係		

事業の目的及び対象区域					
原本乾しいたけ生産における新規就業希望者の円滑な経営開始に向けた支援策として、ベテランのしいたけ生産者等への研修に要する経費を給付することにより、新規就業促進に取り組む。 また研修先への設置費用を補助することにより円滑に研修先を確保することが出来る。					

主要な事務・事業の概要					
対象者：50歳以上55歳未満で、乾しいたけ生産に強い意欲を持つ新規就業希望者。 給付額：年額75万円（最長2年間） 研修期間：10月～3月までの概ね6か月間かつ600時間以上の研修を受けること。 研修先：10年以上のしいたけ生産の経験がある者、あるいは直近で5万駒以上の植菌を行った者。 研修機関：研修生1名につき、年間15万円の設置費用の補助を行う。					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	0	0	0	1,800	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	1,800	

成果指標		指標出典		単位	基準値	
新規就農者数		市調査		名		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標		1	1			
実績		0	0			
達成率		0	0			

事業評価	
A	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）

事業の成果・課題等	
実施者なし。	

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	2	林業水産	施策事業数	33
------	---	----------------------	----	---	------	-------	----

事業名						新規・継続	
【コロナ】 乾しいたけ燃油高騰緊急支援事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R4	一般	林業水産課			林業水産係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
乾しいたけの生産には軽油、重油を燃料とする乾燥機の使用が必要不可欠であり、燃油の高騰は乾しいたけを生産する上で大きな負担となっているため、コロナ禍及び世界情勢による燃油の高騰に対し、燃料費を助成することで生産活動への影響を抑止することを目的とする。 対象区域 国東市内全域（乾しいたけ生産者）						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）		908	276			
						国庫支出金		0	0			
						県支出金		0	0			
						その他特財		0	0			
						地方債		0	0			
						一般財源		908	276			
主要な事務・事業の概要						成果指標						
補助対象者 市内の乾しいたけ生産者 補助要件 ①2万駒以上の種駒を植菌している生産者であること ②出荷量が確認できる書類（出荷表、領収書等）があること 補助率 燃油使用量×15円/ℓ（※燃油使用量＝出荷量×乾燥機燃費3.0ℓ/Kg）						指標出典		単位		基準値		
						補助件数				件		
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標		55	10			
						実績		25	11			
達成率		45.5	110									
事業評価						事業評価						
A						■A □B □C □D （適切である）						

事業の成果・課題等							
15円/ℓの助成を行うことでコロナ禍及び世界情勢を起因とする燃油高騰を乗り越え、生産意欲の向上に繋がった。							

事業名						新規・継続	
【コロナ】 水産業燃油高騰緊急支援事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R4	一般	林業水産課			林業水産係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
新型コロナウイルス感染症の影響により、未だ水産物の価格は低迷しており、併せて燃油価格の高騰により漁業経営の更なる逼迫に繋がっている。 コロナ禍及び燃油価格高騰の影響を受けている水産業者に対し、燃油代の一部を補助することで経済的負担を軽減し、漁業者の経営継続を支援する。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）		9,748	9,075			
						国庫支出金		0	0			
						県支出金		0	0			
						その他特財		0	0			
						地方債		0	0			
						一般財源		9,748	9,075			
主要な事務・事業の概要						成果指標						
【補助対象者】 申請時に国東市内に住所を有し、かつ大分県漁業協同組合に所属する正組合員 【補助対象経費】 燃油代 【補助対象期間】 令和5年1月から令和5年12月まで 【補助額】 燃油代1ℓ当たり15円						指標出典		単位		基準値		
						補助件数				件		
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標		120	128			
						実績		107	94			
達成率		89.2	73.4									
事業評価						事業評価						
A						■A □B □C □D （適切である）						

事業の成果・課題等							
燃油代を補助することにより、漁業意欲の維持や事業継続につながった。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	2	林業水産	施策事業数	33
事業名							新規・継続
【応援】 プレジャーボート係留指定施設管理事業							継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R2	一般	林業水産課			林業水産係		
事業の目的及び対象区域							
令和3年度より放置艇対策のためプレジャーボートの係留は許可制となった。これに伴い、係留するためには、使用者は漁港管理者である国東市に申請し、年間使用料（31,200円）を納付のうえ許可証をもらい、船舶に貼る。今後は、許可を受けた者が、許可された漁港の許可エリアしか係留できない。なお、無断で使用する者がいないよう監視や、利用者への指導・管理、申請受付の支援などの事務を漁協に管理委託する。また、放置艇に対しては、所有者を特定するための調査手数料、船舶が産業廃棄物であるかの鑑定料、さらには、漁港管理者は保管場所を持たねばならないため、保管場所の工事、放置艇を移設する移設手数料が必要となる。許可証のステッカー作成手数料も必要。							
主要な事務・事業の概要							
・移動船舶保管場所の整備工事 ・係船環の付け替え ・プレジャーボート所有者調査 ・許可証ステッカー作成 ・船舶鑑定 ・一時保管場所への移設 ・簡易代執行による撤去処分 ・不法係留の漁港の監視							
事業の成果・課題等							
漁港の適正管理が図られた。							

事業名							新規・継続
【戦略】 乾しいたけ新規参入者支援事業							継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H21	一般	林業水産課			林業水産係		
事業の目的及び対象区域							
原木乾しいたけ生産における新規参入者に対する参入後の初期投資の軽減を目的に、増産計画達成に向け、生産に必要な機械購入等に対する経費を助成し、新規参入の促進を図る。 対象区域 国東市内全域（乾しいたけ生産者）							
主要な事務・事業の概要							
生産施設等整備事業 林内作業車、チェーンソー、椎茸用穿孔機、ほだ木造成 1/2（県1/3、市1/6） 親元準備型就業給付金事業（2年目） 2/2（県1/2、市1/2）							
事業の成果・課題等							
原木乾しいたけ生産における新規参入者に対する参入後の初期投資の軽減が図られた。しいたけ生産者の高齢化は顕著であり、後継者・担い手不足に対する今後の新規就業者の育成対策や支援が急務である。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	2	林業水産	施策事業数	33
------	---	----------------------	----	---	------	-------	----

事業名						新規・継続	
【戦略】 森林環境譲与税事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R1	一般	林業水産課			林業水産係		

事業の目的及び対象区域					
森林の有する公益的機能の維持増進の重要性に鑑み、森林整備及びその促進に係る取組の財源に充てることを目的に、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律が平成31年4月から施行され、同年より、全国の市町村に森林環境譲与税が配分されている。 令和6年度から森林環境税として年1,000円が国民に課税されることを踏まえ、森林整備に関する施策並びに人材の育成・確保、普及啓発、木材利用の促進等を行う。					
主要な事務・事業の概要					
・通信運搬費 ・林地台帳システム整備委託料（データ更新作業） ・森林整備委託料（未整備森林整備） ・森林簿機能GIS利用料 ・大分県森林クラウドシステム利用料 ・木材利用促進支援補助金					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	13,270	8,317	11,024	18,865	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	13,270	8,317	11,024	18,865	

成果指標			指標出典	単位	基準値	
森林環境譲与税の積極的な活用（事業実施率/税）			市調査	%		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標		70				
実績		84				
達成率		120				

事業評価	
B	☐ A ☒ B ☐ C ☐ D （一部見直し必要）

事業の成果・課題等	
今回の未整備森林整備事業では、地理的条件等により森林経営計画の認定にならず、造林の補助事業が使えないために未整備のまま放置されている人工林20haの間伐を行うことで、森林の有する公益的機能の維持増進と森林整備の促進が図られた。今後の引き続き、未整備森林の調査と整備をい粉う必要がある。また、木材利用促進支援補助金では、住宅や倉庫等の新築や改装の材料として国東産材を活用してもらうことで、木材利用の推進に繋げることが出来た。 今後も、保育間伐などの森林整備、林業関係者の人材育成、木材利用や普及啓発など森林環境譲与税の使途に鑑みて、各種事業を行う必要がある。	

事業名						新規・継続	
【戦略・応援】 高品質しいたけ生産モデル事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R2	一般	林業水産課			林業水産係		

事業の目的及び対象区域					
高品質な椎茸生産を行うため、しいたけ生産用の簡易ハウスを設置する費用の補助。					
主要な事務・事業の概要					
椎茸品評会で、優秀な成績を上げる高品質椎茸の増産を図ることを目的に、有効とされる散水設備のあるハウス栽培の実証を行うため、その導入助成を行う。					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	0	0	0		
国庫支出金	0	0	0		
県支出金	0	0	0		
その他特財	0	0	0		
地方債	0	0	0		
一般財源	0	0	0		

成果指標			指標出典	単位	基準値	
支援対象者数				名		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標		1	0			
実績		0	0			
達成率		0	0			

事業評価	
A	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）

事業の成果・課題等	
興味を示した生産者はいたが、事業実施までには至らなかった。	

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	2	林業水産	施策事業数	33
------	---	----------------------	----	---	------	-------	----

事業名						新規・継続	
【繰越】林道災害復旧事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R4	一般	林業水産課					

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
令和4年9月18日から9月19日にかけての台風14号災害により被災した林道を復旧するもの。 対象区域 国見町（林道鷺ノ巣線） 安岐町（林道山口小狭間線）						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）			2,739			
						国庫支出金			0			
						県支出金			1,369			
						その他特財			1,370			
						地方債			0			
						一般財源			0			
主要な事務・事業の概要 被災した林道2ヶ所の復旧工事 林道鷺ノ巣線 災害復旧延長 5m 林道山口小狭間線 災害復旧延長13m						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
達成率												
事業評価												
A						■A □B □C □D （適切である）						

事業の成果・課題等											
いずれの路線も被災したことにより、森林施策及び特用林産物生産の作業効率が低下していたが、回復が図れた。											

事業名						新規・継続	
【戦略】県営水産環境整備事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H28	一般	林業水産課			林業水産係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
国東市沿岸の各漁場において、キジハタ、カサゴ、メバル等の水産資源の増加に向け、漁業者は国・県に魚礁や増殖礁（魚の住みか）の設置工事を要望している。近年はコンクリート製の魚礁ではなく、貝殻を巻き付けた増殖礁の方が微生物が多く発生するため、設置を強く要望されている。また、天然ひじき等の藻場増殖のための着底基質も要望が多い。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	23,550	14,800	15,900	21,000		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	1,000	0	0	0		
						地方債	22,300	14,000	15,100	19,900		
						一般財源	250	800	800	1,100		
主要な事務・事業の概要 事業名 水産環境整備事業 事業主体 大分県 事業内容 沿岸各地区の要望を5年ごとに大分県がとりまとめ工事を実施。 ①増殖礁の設置工事 ②着底基質の設置工事・藻場増殖						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						増殖礁・着底基礎設置工事				工事		
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
達成率												
事業評価												
A						■A □B □C □D （適切である）						

事業の成果・課題等											
増殖礁等の設置により漁業者の水揚げ量の増加が期待できる。											
【KPI】 令和4年 目標：工事 実績：工事 令和5年 目標：工事 実績：工事											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	2	林業水産	施策事業数	33				
事業名 水産多面的機能発揮対策事業							新規・継続 継続				
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
27	一般	林業水産課			林業水産係						
事業の目的及び対象区域				予算・決算							
藻場、干潟の保全				年度	R3	R4	R5	R6（現年）			
				決算額（予算額）	1,577	1,525	1,528	2,064			
				国庫支出金	0	0	0	0			
				県支出金	90	100	100	0			
				その他特財	0	0	0	0			
				地方債	0	0	0	0			
				一般財源	1,487	1,425	1,428	2,064			
主要な事務・事業の概要				成果指標				指標出典	単位	基準値	
水産資源の増加・維持を目的に藻・干拓の保全を行う。				年度		R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標							
				実績							
				達成率							
				事業評価		■A □B □C □D （適切である）					
事業の成果・課題等				A							
藻場が繁殖することで魚等が生育しやすい環境が整う											

事業名 森林環境保全整備事業							新規・継続 継続				
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
R4	一般	財政課			財産管理係						
事業の目的及び対象区域				予算・決算							
市有林を計画的かつ適正な保全管理と利活用により、自然環境保全や有益な資源の循環に努め、森林環境整備を行う。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）			
				決算額（予算額）		3,774	2,717	48,275			
				国庫支出金		0	0	0			
				県支出金		0	0	0			
				その他特財		3,600	1,727	13,136			
				地方債		0	0	27,500			
				一般財源		174	990	7,639			
主要な事務・事業の概要				成果指標				指標出典	単位	基準値	
森林組合等の関係機関と連携して策定した計画を元に管理を行う。 ○市有林間伐業務 保育間伐業務（安岐町油留木字中ノ迫、宇後野）※R4年度より着手				年度		R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標							
				実績							
				達成率							
				事業評価		■A □B □C □D （適切である）					
事業の成果・課題等				A							
安岐町油留木字中ノ迫・宇後野地区の市有林10haを間伐、スギ・ヒノキの立木売払い収入 298,870を得た。											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	2	林業水産	施策事業数	33
事業名							新規・継続
【戦略・応援】 青年漁業就業給付金事業							継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R4	一般	林業水産課			林業水産係		
事業の目的及び対象区域							
漁業従事者の減少・高齢化が進む中で、将来にわたって大分県漁業が持続的に発展していくためには、意欲のある新規漁業就業者の確保が重要である。 そのため、大分県では就業希望者が経験ゼロからでも円滑に漁業に就業できるよう、漁業に関する知識や技術等を習得できるよう漁業学校での研修を推進し、研修期間中に必要な資金の給付を行う。							
主要な事務・事業の概要							
①事業名 青年漁業就業準備給付金 事業主体 大分県及び国東市 事業内容 大分県漁業学校で1年間研修する新規就業希望者の研修生へ150万円給付 費用負担は県1/2=75万円 市1/2=75万円 ②事業名 青年漁業就業給付金 事業主体 大分県及び国東市 事業内容 漁船漁業を就業する者への支援として100万円を支給する(要件あり) 費用負担は県1/2=50万円 市1/2=50万円							
予算・決算							
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)			
決算額 (予算額)		1,500	1,500	500			
国庫支出金		0	0	0			
県支出金		0	0	0			
その他特財		0	0	0			
地方債		0	0	0			
一般財源		1,500	1,500	500			
成果指標							
漁業就業者			指標出典		単位	基準値	
			市調査		名		
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)	
目標		1	1	1			
実績		2	2				
達成率		200	200				
事業評価							
A ■A □B □C □D (適切である)							
事業の成果・課題等							
令和5年度は、新規就業希望者2名に給付した。 引き続き漁業に就労しやすい環境づくりが必要なことから、国や大分県の就業支援と連携して就業希望者を募り、一次産業である漁業への就業に積極的に取り組む。							

事業名							新規・継続
漁港海岸保全施設整備事業							継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R5	一般	林業水産課			林業水産係		
事業の目的及び対象区域							
国東市が管理する漁港は、市内に18か所あり、いずれも昭和40～50年代に建設されたもので築後50年以上経過した施設が多い。 陸間についても適正な運用を実施するため長寿命化計画に盛り込む必要があり、計画に記載するための事前調査を行う。							
主要な事務・事業の概要							
陸間長寿命化計画書作成事前調査							
予算・決算							
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)			
決算額 (予算額)			3,080				
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他特財			0				
地方債			0				
一般財源			3,080				
成果指標							
			指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)	
目標							
実績							
達成率							
事業評価							
A ■A □B □C □D (適切である)							
事業の成果・課題等							
適正な運用を実施するための計画を作成するにあたり、予定通り事前調査を行うことができた。 今後も、必要に応じて予算化する。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	2	林業水産	施策事業数	33
------	---	----------------------	----	---	------	-------	----

事業名						新規・継続	
【戦略】 地域おこし協力隊活用事業（林業振興費）						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
	一般	林業水産課			林業水産係		

事業の目的及び対象区域					
地域おこし協力隊の制度を活用し、山林や里山の管理、木材利用による製炭振興、ジビエ加工による有害鳥獣の有効利用等で、鳥獣被害の減少と農作物被害の軽減により、林業振興と生産、販売促進及び宣伝活動を行う。					
主要な事務・事業の概要					
地域おこし協力隊 3名を募集 活動実績1名					
活動内容		計画人数	活動実績		
・森林保全作業技術の習得		1	-		
・製炭技術の取得		1	-		
・ジビエ加工技術の習得		1	1		

予算・決算						
年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
決算額（予算額）	33	1,306	50	4,495		
国庫支出金	0	0	0	0		
県支出金	0	0	0	0		
その他特財	0	0	0	0		
地方債	0	0	0	0		
一般財源	33	1,306	50	4,495		

成果指標			指標出典		単位	基準値
3					人	3
						R3
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標	3	3	3	1	1	
実績	0	1	0			
達成率	0	33.3	0			

事業評価	
C	☐ A ☐ B ☒ C ☐ D (大幅見直し必要)

事業の成果・課題等	
募集したが応募者がいなかった。	

事業名						新規・継続	
【緑越】 漁港機能増進事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R4	一般	林業水産課			林業水産係		

事業の目的及び対象区域					
古江漁港は漁船の数が多い港であるが、その防波堤は石積みものから、波力による洗掘があり、石積みが基礎部から崩れ、内部が空洞化している。平成30年度に石が抜け落ちた箇所をコンクリートを流し込み埋める補修をしたが、延長が35mあり、特に基礎部が抜けているため、既設をコンクリートでまく改良工事を行う。					
主要な事務・事業の概要					
古江漁港沖2号防波堤改良工事					

予算・決算						
年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
決算額（予算額）	0	24,644	38,720			
国庫支出金	0	0	0			
県支出金	0	0	0			
その他特財	0	0	1,420			
地方債	0	24,400	37,300			
一般財源	0	244	0			

成果指標			指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D (適切である)

事業の成果・課題等	
古江漁港防波堤の改良工事を行うことで、施設の安全性・耐久性が高まり、維持管理の面で施設の長寿命化が可能となった。	

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	2	林業水産	施策事業数	33
------	---	----------------------	----	---	------	-------	----

事業名 林業就業環境改善事業						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
R5		一般		林業水産課			

事業の目的及び対象区域					
林業における森林内での作業環境の改善（快適性、安全性）を目的に、施設整備等に必要経費や備品等の購入経費を助成する。					
対象区域 国東市内全域（認定林業事業体）					
事業の概要					
林業就業環境改善事業 内 容 就業環境を改善する電子林尺、機械式クサビの購入補助 対象者 市内の認定林業事業体 補助率 補助対象経費の1/2以内（県1/4）（市1/4）					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）			513		
国庫支出金			0		
県支出金			255		
その他特財			0		
地方債			0		
一般財源			258		

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	■A □B □C □D (適切である)

事業の成果・課題等					
過酷な林内作業において、電子林尺を導入することで、今まで手作業で行っていた幹回りの計測、材積量等の把握が容易となり作業効率が上がった。また機械式クサビの導入においては、常に危険を伴う伐倒作業において、より安全に作業が行えるようになった。					

事業名 【戦略・推進】 地方創生港整備事業						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
R4		一般		林業水産課		林業水産係	

事業の目的及び対象区域					
内閣府が推進する事業で、水産振興を目的に国の交付金により港整備を実施。					
事業の概要					
安岐漁港浮桟橋実施設計測量業務委託					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	15,400	49,355	1,407	140,000	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	9,800	24,500	0	94,500	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	5,300	23,600	1,300	43,200	
一般財源	300	1,255	107	2,300	

成果指標		指標出典		単位	基準値	
安岐漁港浮桟橋土質調査・詳細実施設計 内迫影本港 浚渫工事				工事		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	■A □B □C □D (適切である)

事業の成果・課題等					
設計関係が完了したため本体工事に着手できる。					
【KPI】 令和5年度 目標：土質調査・詳細実施設計・浚渫工事 実績：土質調査・詳細実施設計・浚渫工事 令和4年度 目標：土質調査・詳細実施設計・浚渫工事 実績：土質調査・詳細実施設計・浚渫工事					

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	2	林業水産	施策事業数	33
事業名							新規・継続
【戦略】 里山資源活用事業							継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R1	一般	林業水産課			林業水産係		
事業の目的及び対象区域							
未整備森林を対象とした森林環境保全を目的として「里山づくり」を目指し、木材（薪用）の有効利用による地域経済の活性化に資するため、薪作りに必要な機械、設備の助成を行うとともに、薪材調達の研修として薪づくり教室を開催し、当該事業を活用した者に薪作り練習用の薪材提供を行った。							
予算・決算							
年度	R3	R4	R5	R6（現年）			
決算額（予算額）	1,936	6,125	2,873	5,187			
国庫支出金	0	0	0	0			
県支出金	0	0	0	0			
その他特財	0	0	0	0			
地方債	0	0	0	0			
一般財源	1,936	6,125	2,873	5,187			
成果指標							
薪ストーブ支援世帯数				指標出典	単位	基準値	
薪ストーブ支援世帯数				市調査	世帯		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
目標	5	5	5				
実績	5	13	5				
達成率	100	260	100				
事業評価							
B							
□A ■B □C □D （一部見直し必要）							
事業の成果・課題等							
令和5年度は5基の薪ストーブ設置補助を行った。設置については住宅の改修を伴うので、移住の方、新築や改築のタイミングで薪ストーブを設置される方が散見された。薪ストーブ1基に対し使用する薪の年間消費量は約1.6 t（林業水産課調べ）であるため、市内で約8 tの薪材が消費されたことになり、市内の里山整備に繋がった。							

事業名							新規・継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
事業の目的及び対象区域							
予算・決算							
年度							
決算額（予算額）							
国庫支出金							
県支出金							
その他特財							
地方債							
一般財源							
成果指標							
				指標出典	単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
目標							
実績							
達成率							
事業評価							
□A □B □C □D							
事業の成果・課題等							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	3	企業誘致・創業支援・産品支援	施策事業数	8
------	---	----------------------	----	---	----------------	-------	---

事業名 ふるさと応援寄附金事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H22	一般	観光・地域産業創造課			ふるさと納税推進係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
ふるさと納税寄附者に対し、市内特産品等の返礼品を贈呈するなどの取り組みを行い、ふるさと応援寄附金の増額による市財政の貢献、特産品のPR及び販路拡大による地域経済の活性化に寄与する事を目的に事業を推進する。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	999,485	1,030,413	1,039,154	984,254		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	999,485	1,030,413	1,039,154	984,254		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	0	0	0	0		
主要な事務・事業の概要 ・寄附金の受付事務 ・寄附金受領証明書等の寄附関係書類の発行事務 ・ワンストップ特例申請書の受理・審査事務 ・市内事業者等との特産品(返礼品)の協議・調整事務 ・特産品(返礼品)の広告事務※ポータルサイト掲載作業 ・特産品(返礼品)の発注・発送事務						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
						達成率						
						事業評価						B ☐A ☒B ☐C ☐D （一部見直し必要）

事業の成果・課題等											
【成果】当年10月から返礼品基準が厳格化された。本市においてはこの厳格化に伴う、返礼品の見直しはなく、全国的に当年9月末迄の受付となる返礼品を提供する自治体に寄附が集中した事から、本市の寄附額は前年対比約4,300万円減額(-2.1%)となった。一方、寄附件数は新規返礼品の積極的なPRに取組んだ事などから、前年対比11,690件の増加(+10%)と多くの国東ファンを作る事が出来た。 【課題】ふるさと納税は自治体の貴重な財源となり、寄附金獲得に向け、今後も自治体間の競争が激化する事が予想される。また現行の返礼品基準は、資源が乏しく、産業規模が小さい自治体に不利な状況にある。そのような状況でも、旅行・体験サービスや自治体連携の共通返礼品など、魅力のある様々な返礼品を開発する工夫やアイデアが重要である。											

事業名 【戦略・応援】 創業・起業支援事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H28	一般	観光・地域産業創造課			産業創出係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
国東市内での創業・起業を目指す若者を支援すると共に地域課題の解決、地域経済の活性化を図るため、市内で新たに創業・起業する際の設備投資、広告宣伝費などの経費補助、また専門家講師による創業支援セミナー、講演会等を開催する。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	4,502	4,528	5,114	7,156		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	2,500	0	0	0		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	2,002	4,528	5,114	7,156		
主要な事務・事業の概要 《創業支援セミナー》おおいたスタートアップセンターと連携し、起業に必要な計4回の専門講座を開催 《創業・起業支援補助金》市内での新規創業を支援(審査会の審査員評価を経て補助を決定) 補助対象：市内で創業・起業する法人または個人 補助率：補助対象経費の1/2以内(上限1,500千円) 《テレワーカー養成講座》 IT技術を活用し、自宅等で就労する事が出来る技術を得得する講座を開催。						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						創業件数		市調査		件	3 R3	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標			5	5	5	5
						実績	3	3	2			
						達成率			40			
						事業評価						B ☐A ☒B ☐C ☐D （一部見直し必要）

事業の成果・課題等											
【成果】以下の実績のとおり、若者層を中心に起業や就労に伴うスキルの向上に寄与する事が出来た。 ●創業支援セミナー：計4回の講座を14名が受講(うち4名が創業支援補助金を申請)●創業・起業支援補助金：4名が申請し、2名の新規創業を補助(業態：飲食店兼宿泊業1、飲食店1)●テレワーカー養成講座：5種の講座を48名が受講 【課題】現在は若者層を中心に多種多様な起業ニーズがあり、それらを柔軟に支援する事は移住定住策としても有効であるので、現事業の効果検証と並行し、当該事業の充実を図る。またSNSの普及により、テレワーカーの需要が高い。講座を通じ、実際の就労に繋がる仕組みを作るなど、事業価値を高める事が重要である。											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	3	企業誘致・創業支援・産品支援	施策事業数	8
------	---	----------------------	----	---	----------------	-------	---

事業名						新規・継続	
【戦略・応援】 多様な企業誘致の推進事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H21	一般	観光・地域産業創造課			産業創出係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
国東市における企業立地を促進し、新たな雇用の場の創出と地域経済の活性化を図るため、国東市企業立地促進条例に基づき、企業進出に伴う事業所の新設及び市内企業の工場等の増設に伴う設備投資に対する補助と新規従業員の雇用助成等を行う。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	3,910	69,713	57,117	169,303		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	3,000	0		
						その他特財	2,500	5,300	5,400	0		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	1,410	64,413	48,717	169,303		
成果指標						指標出典		単位	基準値			
						企業誘致・立地件数		市調査	件	12		
										R3		
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標			7	7	7	7
						実績	12	4	10			
						達成率			142.9			
事業評価												
B						□A ■B □C □D （一部見直し必要）						

事業の成果・課題等											
【成果】当該年度は4社の増設に対し助成を行った。またその増設に伴い、国東市内在住者10名の新規雇用を実現した。引き続き当該条例の周知を図りながら、企業立地推進課、先端技術挑戦課等、県の関係部署と連携し、積極的な企業誘致活動を推進する。											
【課題】日本企業の参画など米国シエラ・スペース社が進める宇宙事業の取組みから、大分空港の宇宙港計画の機運も高まりつつある。計画が順調に進めば空港周辺にも企業立地の可能性も高まるので、情報収集と好条件の整備、また誘致政策を関係各課と連携し、推進する必要がある。											

事業名						新規・継続	
【コロナ】 【戦略】 鬼ウマツ、鬼スゴッ！くにさき魅力産品直送事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R3	一般	観光・地域産業創造課			産業創出係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
新型コロナウイルスの感染拡大と燃油・資材費等の価格高騰で、経済的に打撃を受けている市内事業者を応援する事と、コロナ禍で需要が伸びている通信販売での販路拡大を目的に市内特産品の通信販売事業を実施する。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	15,468	31,952	38,345			
						国庫支出金	0	0	0			
						県支出金	0	0	0			
						その他特財	0	0	0			
						地方債	0	0	0			
						一般財源	15,468	31,952	38,345			
成果指標						指標出典		単位	基準値			
						通信販売による売上			千円	22,363		
										R2		
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標	50,000	65,000	70,000	75,000		
						実績	26,363	50,094	79,053			
						達成率	52.7	77.1	112.9			
事業評価												
A						■A □B □C □D （適切である）						

事業の成果・課題等											
【成果】全商品送料無料、お中元・お歳暮時期の商品カタログの市内全戸配付、当市を除く県内市町を対象とした新聞折込み等の広告事業を積極的に行い、市内事業者の販路開拓、売上げに貢献する事が出来た。											
※R5年度実績：出品事業者数96事業者（前年対比20％増）、売上額79,052千円（前年対比30％増）											
【課題】上記の成果から当該事業は市内事業者の経済活動の一助となっているが、当該年度の事業費（商品送料）は物価高騰対策の国の臨時交付金を活用して実施した。令和6年度以降、交付金など国の財源支援が無くなった後の事業財源の確保、実施体制の見直し等を検討する必要がある。											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	3	企業誘致・創業支援・産品支援	施策事業数	8
------	---	----------------------	----	---	----------------	-------	---

事業名						新規・継続	
【戦略・推進】テレワーク施設誘致企業助成事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R5	一般	観光・地域産業創造課			産業創出係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、鶴川商店街周辺観光・交流拠点施設(テレワーク施設)へ進出した企業と市内企業の連携事業を支援し、地域の課題解決や新たな雇用の創出等、地域経済の活性化に寄与する。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）			30,000			
						国庫支出金			22,500			
						県支出金			0			
						その他特財			0			
						地方債			0			
						一般財源			7,500			
【事業内容】 テレワーク施設進出企業と市内企業等が連携して組織した共同事業体が実施する新規開発事業を支援 【補助団体】 1団体(①県外ソフトウェア開発事業者、②県内建設事業者、③市内設計事業者の共同コンソーシアム) ※①が鶴川商店街周辺観光・交流拠点施設(テレワーク施設)に進出 【補助金】 30,000千円（国3/4、市1/4）※補助金は30,000千円が上限						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						誘致団体数				団体	0	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標			1	1		
						実績			1			
						達成率			100			
						事業評価						
A		■A □B □C □D (適切である)										

事業の成果・課題等											
【成果】1団体の新規開発事業を補助。開発商品は建設業の現場管理者の事務処理をテレワーカーでシェアするクラウド型のネットワークシステム。このシステムが流通すれば、不足する建設専門職の大幅な負担軽減となり、現場事務の効率化が期待される。またテレワークでの業務シェアなど、新たな就業に繋がる。 【課題】都市部企業と地方企業が連携する事で地域の課題解決と新たな雇用の創出が期待されている。上記開発商品の流通を期待するところであるが、当課としても当該団体のフォローアップを行い、また同様のコンソーシアム事業が国東市で実現出来るよう、情報収集や当補助事業のPRに努める。											

事業名						新規・継続	
鶴川商店街周辺観光拠点施設運営事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R5	一般	観光・地域産業創造課			産業創出係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
大分空港の利用客や主に九州、中国地方の観光客を国東地域に呼び込むため、国東町鶴川地域にその拠点施設となる鶴川商店街周辺観光・交流拠点施設(テレワーク施設、デジタル交流ギャラリー、チャレンジショップ)を整備した。 本事業は整備した拠点施設の年間の運営管理事業となる。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）			6,787	12,800		
						国庫支出金			0	0		
						県支出金			0	0		
						その他特財			423	0		
						地方債			0	0		
						一般財源			6,364	12,800		
【事業内容】 テレワーク施設、デジタル交流ギャラリー、チャレンジショップの運営及び施設の維持管理 《運営管理形態》 令和5年4月～12月(市による直営管理) 令和6年1月～ 3月(指定管理者による委託管理) ※指定管理者は株式会社OCAD(～令和8年12月末までの指定管理)						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						拠点施設来場者数				人	10,000	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標		0	10,000	16,000	21,000	31,000
						実績		0	8,000			
						達成率		0	80			
						事業評価						
B		□A ■B □C □D (一部見直し必要)										

事業の成果・課題等											
【成果】当該年度の施設来場者は約8,000人(内訳:テレワーク130人、会議1,470人、チャレンジショップ飲食2,000人、イベント4,400人)となり、地域経済の活性化の一助となった。 【課題】指定管理者と連携し、当該施設の利用者の増、またイベント等の実施により、多くの集客を図り、地域の賑わいを創出する。※R6年度の施設入込客数は15,000人が目標											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	3	企業誘致・創業支援・産品支援	施策事業数	8
------	---	----------------------	----	---	----------------	-------	---

事業名						新規・継続	
【戦略】 サテライトオフィス誘致企業助成事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R3	一般	観光・地域産業創造課			産業創出係		

事業の目的及び対象区域		予算・決算					
近年はITネットワークを活用した少人数での分散型オフィスの需要やテレワーク、ワーケーション等、多様な働き方が注目され、またコロナ禍を経験して以降、これらの需要は更に増し、地方への誘致活動も活発化してきている。 このような状況から大分空港があり、都市圏へのアクセスも良好な国東市の「地の利」をPRしながら、国東市内でサテライトオフィス等を企業等が開設する際の経費を補助し、企業誘致、雇用の場の確保・拡大を実現し、地域経済の活性化に寄与する。		年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
		決算額（予算額）	550	550	5,849		
		国庫支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		一般財源	550	550	5,849		
主要な事務・事業の概要		○サテライトオフィス等開設応援補助金 国東市内でサテライトオフィス等を企業または個人事業主が開設する際にかかる経費の一部を補助 ー補助内容ー ・施設建設及び改修費：1/2を助成※但し5,000千円が上限 ・備品購入費：1/2を助成※但し500千円が上限 ・旅費：航空運賃を年100千円を上限に3年間補助 ○サテライトオフィス誘致事業 大分県及びサテライトオフィスを有する県内市町と連携し、都市部IT企業等の誘致活動を実施					

事業の成果・課題等							
【成果】 関東IT企業のサテライトオフィス兼コワーキングスペース建設に対し補助(立地は国東町富来浦) 【課題】 当該年度は上記の他2件の立地相談があったが、土地、建物等の条件面で折り合いがつかず、継続案件となった。当該でも好条件の土地や空き店舗等の情報収集を積極に行い、進出希望事業者へ情報提供するなど、円滑な企業誘致の推進に努める。またサテライトオフィス誘致事業では8つの企業と面談を行い、市内施設のPRを行ったが進出には至っていない。引き続きコンタクトを取り、積極的なPRを行う。							

事業名						新規・継続	
【戦略】 国東市産品支援事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R1	一般	観光・地域産業創造課			産業創出係		

事業の目的及び対象区域		予算・決算					
農林水産物や加工品をはじめとした国東市の特産品のブランド化や販路拡大、また新商品の開発に伴う総合的な支援を積極に行い、地域経済の活性化、担い手の育成に寄与する。		年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
		決算額（予算額）	8,141	9,056	6,376	3,250	
		国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		一般財源	8,141	9,056	6,376	3,250	
主要な事務・事業の概要		・産品支援アドバイザー招へい事業※有識者を定期的に招き、販路拡大や品質向上に関する助言、指導を行う。 ・物販催事の参加及び商品バイヤー等への市内特産品の提案 ・商品開発等支援補助金での事業者支援※補助対象経費の2/3を助成(1団体300千円が上限) ・産品直送応援補助金での事業者支援※通信販売事業にて商品を発送する際の送料の1/3を補助					

事業の成果・課題等							
【成果】 商品開発等支援補助金、産品直送応援補助金で当該事業者の販路拡大事業を支援する事が出来た。また物販催事では国東市観光協会や杵築市と連携し、産品の円滑なPRが実施出来た。 【課題】 過疎少子高齢化で市内(域内)消費は徐々に縮小されていくので、域外(特に都市部)を意識した事業展開(市場開拓)が重要となってくる。また「世界農業遺産」など、産品を有効にPRするコンテンツもあるので、国東半島の市町村で連携し、観光PRも含め物産フェア等を積極的に取組む。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	4	商業・雇用	施策事業数	8			
事業名 商工振興費							新規・継続 継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
H18	一般	観光・地域産業創造課			商工観光企画係					
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
【商工会経営改善普及事業補助金】 国東市商工会が小規模事業者の経営発展のために行う相談・指導等の事業に対して助成することにより、商工会会員の経営の安定と向上を図る。 【中小企業振興設備融資利子補給金】 設備の拡充整備に必要な融資を受けた中小企業者等に対し、その利子補給金の交付を行うことにより、中小企業の振興に寄与する。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
				決算額（予算額）	15,000	14,997	14,865	15,418		
				国庫支出金	0	0	0	0		
				県支出金	4	4	4	4		
				その他特財	5	6	4	0		
				地方債	0	0	0	0		
				一般財源	14,991	14,987	14,857	15,414		
主要な事務・事業の概要				成果指標						
【商工会経営改善普及事業補助金】 商工会が行う小規模事業者の経営改善指導及び支援に要する経費（主に人件費） 【中小企業振興設備融資利子補給金】 融資借入金のうち、1,000万円以下に係る借入金の融資利率の1パーセント以内に相当する利息額を3年間助成				巡回指導		指標出典		単位	基準値	
								回	0	
									R2	
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
				実績	1,542	1,746	1,564			
				達成率	102.8	116.4	104.3			
事業評価										
B				□A ■B □C □D （一部見直し必要）						
事業の成果・課題等										
【商工会経営改善普及事業補助金】 指導員による経営分析・指導及び支援を行うことにより、小規模事業者等が抱える経営課題の解決と経営安定につながる。 【中小企業振興設備融資利子補給金】 中小企業者等が市内において設備の拡充整備を図ることができる。										
事業名 【戦略・応援】 企業雇用対策事業							新規・継続 継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
H27	一般	観光・地域産業創造課			産業創出係					
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
地域経済の活性化と地域雇用の安定化を目的に、大学生をはじめとする新規卒卒者や一般求職者を対象に市内での就職希望者と市内企業とのマッチングを図る市内企業合同説明会を実施する。また主に国東高校生を対象とした高校生向けの同説明会も実施し、地元高校生の市内就職の推進を図る。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
				決算額（予算額）	1,131	1,059	846	1,022		
				国庫支出金	0	0	0	0		
				県支出金	0	0	0	0		
				その他特財	0	0	0	0		
				地方債	0	0	0	0		
				一般財源	1,131	1,059	846	1,022		
主要な事務・事業の概要				成果指標						
①令和5年6月30日開催/高校生向け市内企業説明会（アグリホール/高校3年生が対象） 【実績】参加企業数34社、参加者数51名 ②令和6年2月23日開催/市内企業合同説明会（アグリホール/午前：一般、午後：高校2年生が対象） 【実績】（午前）参加企業数32社/来場者数23名、（午後）参加企業数33社/参加者数68名				市内企業への就職者数		市調査		単位	基準値	
								人	7	
									R3	
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標			15	18	20	20
				実績	7	12	13			
				達成率			86.7			
事業評価										
B				□A ■B □C □D （一部見直し必要）						
事業の成果・課題等										
【成果】主に国東高校生を対象とした市内企業説明会は、6月の3年生を対象とした説明会では51名、2年生を対象とした説明会では68名（日出総合、溝部学園生徒の参加もあった）が参加し、うち12名が市内企業に就職するなど、一定の成果が得られた。 【課題】一般向けの合同説明会の参加者は参加企業数を下回るなど、現状では十分な成果が得られていない。（結果：本説明会をきっかけに市内企業5社で計8名の就職面接を実施し、うち4名が採用された） 企業説明会の開催手法や事業内容の見直しを行うなど、就職希望者の参加を増やす取組みを検討する。										

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	4	商業・雇用	施策事業数	8
------	---	----------------------	----	---	-------	-------	---

事業名						新規・継続	
【コロナ】 緊急対策特別資金特別融資利子補給事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R2	一般	観光・地域産業創造課			商工観光企画係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算					
市内中小企業者等の経営の安定化や雇用の確保を図るため、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、売上高の減少等の影響を受けることが懸念される中小企業者等のうち、事業運営に必要な融資を受ける事業者に対し、借入金の利子分を一定期間補給(助成)する事で、安心して融資が受けられる環境を構築する。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）	2,438	3,203	2,425	1,311	
						国庫支出金	0	0	0	0	
						県支出金	0	0	0	0	
						その他特財	0	2,840	2,343	1,258	
						地方債	0	0	0	0	
						一般財源	2,438	363	82	53	
成果指標						指標出典		単位	基準値		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）					
目標											
実績											
達成率											
事業評価											
A						■A □B □C □D (適切である)					

事業の成果・課題等											
市内金融機関及び商工会と連携し、周知・推進を行い、丁寧な制度説明を行った。当該事業により、地域経済を支える市内中小企業・小規模事業者の事業継続、経営の安定化を図ることができた。											

事業名						新規・継続	
【コロナ】 国東に元気を！消費喚起プレミアム商品券事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R3	一般	観光・地域産業創造課			商工観光企画係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算					
コロナ禍で停滞する地域経済の活性化と物価高騰が続く中、市民生活を支えるため、大分県と連携したプレミアム率30%の消費喚起商品券を発行し、消費喚起を促す。なお、本事業は大分県と県内18市町村全てが連携して実施するもので、大分県内全域の消費拡大、景気回復を図る取組みである。 ※本事業は大分県と連携したプレミアム商品券事業で通算4度目の実施となる。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）	16,000	87,995	82,262		
						国庫支出金	0	0	0		
						県支出金	0	52,876	53,435		
						その他特財	0	0	0		
						地方債	0	0	0		
						一般財源	16,000	35,119	28,827		
成果指標						指標出典		単位	基準値		
商品券換金率								%	100 R3		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）					
目標		100									
実績		99.8									
達成率		99.8									
事業評価											
A						■A □B □C □D (適切である)					

事業の成果・課題等											
【成果】以下のとおり、多くの市民が当該商品券を購入し、消費喚起を図る事が出来た。 ○販売実績：購入件数4,110件(市内世帯の約30%が購入)、購入人数8,718人(市民の約30%が購入) 【課題】県内一部の自治体で電子商品券を本事業で導入している。導入にはスマートフォンの専用アプリの開発等、初期導入費用が掛かり、現状では紙商品券との併用が必要となるため、事務費経費も嵩む事から当市は電子商品券の導入を見送った。しかしながら、スマートフォンの普及で今後様々なサービスがデジタル化される事になるので、関係各課と連携し、市民啓発を含め、地域DX化の推進を図る必要がある。											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	4	商業・雇用	施策事業数	8
------	---	----------------------	----	---	-------	-------	---

事業名						新規・継続	
【繰越】【コロナ】国東に元気を！消費喚起プレミアム商品券事業						新規	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R3	一般	観光・地域産業創造課			商工観光企画係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
コロナ禍で停滞する地域経済の活性化と物価高騰が続く中、市民生活を支えるため、大分県と連携したプレミアム率30%の消費喚起商品券を発行し、消費喚起を促す。なお、本事業は大分県と県内18市町村全てが連携して実施するもので、大分県内全域の消費拡大、景気回復を図る取組みである。 ※本事業は大分県と連携したプレミアム商品券事業で通算3度目の実施となる。（令和4年度繰越事業）						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）		61,304	75,028			
						国庫支出金	0	0	0			
						県支出金	0	50,009	53,353			
						その他特財	0	11,295	21,675			
						地方債	0	0	0			
						一般財源		0	0			
主要な事務・事業の概要						成果指標						
国東市地域消費喚起プレミアム商品券事業概要(令和4年度繰越分) ①発行総額 325,000（50,000冊：1冊あたり500円券×13枚綴り） ②プレミアム分 75,000（負担割合：大分県50,000、国東市25,000） ③購入制限 1人6冊まで（3万円まで） ④購入期間 令和5年2月 1日～3月 1日（予約受付期間） ⑤使用期間 令和5年3月26日～6月30日						商品券換金率				単位	基準値	
										%	100	
											R4	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標		3,250,000	325,000			
実績		3,242,760	324,043									
達成率		99.8	99.7									
事業評価												
A						■A □B □C □D （適切である）						

事業の成果・課題等											
【成果】以下のとおり、多くの市民が当該商品券を購入し、消費喚起を図る事が出来た。 ○販売実績：購入件数4,551件(市内世帯の約30%が購入)、購入人数8,989人(市民の約30%が購入) 【課題】県内一部の自治体で電子商品券を本事業で導入している。導入にはスマートフォンの専用アプリの開発等、初期導入費用が掛かり、現状では紙商品券との併用が必要となるため、事務費経費も嵩む事から当市は電子商品券の導入を見送った。しかしながら、スマートフォンの普及で今後様々なサービスがデジタル化される事になるので、関係各課と連携し、市民啓発を含め、地域DX化の推進を図る必要がある。											

事業名						新規・継続	
【コロナ】 運送業燃油高騰緊急支援事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R4	一般	観光・地域産業創造課			産業創出係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
燃油価格の高騰で経営的に大きな影響を受けている運送業者(一般貨物自動車運送業及び貨物軽自動車運送業)の事業継続を支援するため、燃料費の値上がりが分に相当する額を補助する。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）		6,720	6,640			
						国庫支出金		0	0			
						県支出金		0	0			
						その他特財		0	0			
						地方債		0	0			
						一般財源		6,720	6,640			
主要な事務・事業の概要						成果指標						
【補助対象者】 中小企業基本法に該当する事業者で産業分類区分の「一般貨物自動車運送業または貨物軽自動車運送業」に該当し、国東市内に事業所(営業所)を有する事業者 【補助額】 ・一般貨物自動車運送業：一般貨物車両1台あたり 80千円 ・軽貨物自動車運送業：軽貨物車両 1台あたり 25千円						補助件数				単位	基準値	
										件		
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標		20	20			
						実績		12	13			
達成率		60	65									
事業評価												
A						■A □B □C □D （適切である）						

事業の成果・課題等											
【成果】燃油価格の高止まりが続く中、運送業者の事業継続を支援する事が出来た。 ※実績：補助申請13事業者、補助対象車両数94台（一般貨物車両78台、軽貨物車両16台） 【課題】当事業は物価高騰対策の国の臨時交付金を活用して実施。依然として燃油価格の高止まりは続き、また運送業はサービスへの価格転嫁が遅れている業界とも言われている。今後も国の動向や、企業訪問等で当該事業者の実態を把握しながら、状況に応じて対応策を検討する必要がある。											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	4	商業・雇用	施策事業数	8
------	---	----------------------	----	---	-------	-------	---

事業名 【コロナ】中小企業・小規模事業者電気・ガス料金高騰対策助成事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R5	一般	観光・地域産業創造課			商工観光企画係		

事業の目的及び対象区域 燃油価格及び物価の高騰等による経営圧迫を考慮し、事業活動において多量の電気及びガスを使用する事業者に対し補助金を交付し、事業経営と雇用の安定化に寄与する。						<table border="1"> <tr> <th colspan="7">予算・決算</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6（現年）</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <td>決算額（予算額）</td> <td></td> <td></td> <td>15,800</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td></td> <td>15,800</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						予算・決算							年度	R3	R4	R5	R6（現年）			決算額（予算額）			15,800				国庫支出金			0				県支出金			0				その他特財			0				地方債			0				一般財源			15,800			
予算・決算																																																																			
年度	R3	R4	R5	R6（現年）																																																															
決算額（予算額）			15,800																																																																
国庫支出金			0																																																																
県支出金			0																																																																
その他特財			0																																																																
地方債			0																																																																
一般財源			15,800																																																																
主要な事務・事業の概要 【交付対象者】 令和5年1月から6月迄の6カ月間において、市内の事業所及び事業活動で使用した電気料金及びガス料金の税込合計額が33万円以上の事業者 【補助額】 (1) 電気・ガス料金(税込)の合計が33万円以上66万円未満の場合：10万円 (2) 電気・ガス料金(〃)の合計が66万円以上99万円未満の場合：15万円 (3) 電気・ガス料金(〃)の合計が99万円以上の場合：20万円						<table border="1"> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th colspan="2">指標出典</th> <th>単位</th> <th>基準値</th> </tr> <tr> <td colspan="2">助成件数</td> <td colspan="2"></td> <td>件</td> <td></td> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6（現年）</th> <th>R7</th> <th>R12（最終）</th> </tr> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td>100</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td>108</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td></td> <td>108</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						成果指標		指標出典		単位	基準値	助成件数				件		年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	目標			100				実績			108				達成率			108																			
						成果指標		指標出典		単位	基準値																																																								
						助成件数				件																																																									
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）																																																							
						目標			100																																																										
実績			108																																																																
達成率			108																																																																
事業評価																																																																			
A ☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）																																																																			
事業の成果・課題等																																																																			
【成果】営業活動において、電気・ガスを大量に消費する市内108事業者を本補助事業で支援し、事業経営と雇用の安定化に寄与する事が出来た。 【課題】補助の対象となる燃料種を電気とガスに限定したため、補助の対象となる事業種が限定的であった。そのような状況から、同様主旨の補助事業を今後制度化する場合は、市場調査等を行い、補助の対象となる燃料種を拡充するなど、市内の様々な事業者の支援につながるよう、制度の検討を行う。																																																																			

事業名 【コロナ】中小企業・小規模事業者エネルギー料金高騰対策助成事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R5	一般	観光・地域産業創造課			商工観光企画係		

事業の目的及び対象区域 燃油価格及び物価の高騰等が長期化しているため、事業活動において電気、ガスをはじめとした多量のエネルギー燃料を使用する事業者を補助金で支援し、市内中小企業・小規模事業者の経営の安定化、地域経済の活性化に寄与する。 （当該年度2度目の補助：補助の対象となるエネルギー燃料種を拡充して実施）						<table border="1"> <tr> <th colspan="7">予算・決算</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6（現年）</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <td>決算額（予算額）</td> <td></td> <td></td> <td>21,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td></td> <td>21,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						予算・決算							年度	R3	R4	R5	R6（現年）			決算額（予算額）			21,000				国庫支出金			0				県支出金			0				その他特財			0				地方債			0				一般財源			21,000			
予算・決算																																																																			
年度	R3	R4	R5	R6（現年）																																																															
決算額（予算額）			21,000																																																																
国庫支出金			0																																																																
県支出金			0																																																																
その他特財			0																																																																
地方債			0																																																																
一般財源			21,000																																																																
主要な事務・事業の概要 【交付対象者】 令和5年7月から12月迄の6カ月間において、市内の事業所及び事業活動で使用した電気、ガス、軽油、重油等の事業用燃料(※但しガソリンは除く)の税込合計額が33万円以上の事業者 【補助額】 (1) エネルギー経費(税込)の合計が33万円以上66万円未満の場合：10万円 (2) エネルギー経費(〃)の合計が66万円以上99万円未満の場合：15万円 (3) エネルギー経費(〃)の合計が99万円以上の場合：20万円						<table border="1"> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th colspan="2">指標出典</th> <th>単位</th> <th>基準値</th> </tr> <tr> <td colspan="2">補助件数</td> <td colspan="2"></td> <td>件</td> <td></td> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6（現年）</th> <th>R7</th> <th>R12（最終）</th> </tr> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td>136</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td>136</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td></td> <td>100</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						成果指標		指標出典		単位	基準値	補助件数				件		年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	目標			136				実績			136				達成率			100																			
						成果指標		指標出典		単位	基準値																																																								
						補助件数				件																																																									
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）																																																							
						目標			136																																																										
実績			136																																																																
達成率			100																																																																
事業評価																																																																			
A ☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）																																																																			
事業の成果・課題等																																																																			
【成果】営業活動において、電気・ガス等のエネルギーを大量に消費する市内136事業者を本補助事業で支援し、事業経営と雇用の安定化に寄与する事が出来た。（補助の対象となるエネルギー燃料種を拡充した事で、補助事業者数が前回の108事業者から136事業者に増加した） 【課題】燃油、電気、ガス等のエネルギー、資材等の物価高騰は依然として続いており、今後も国の施策を注視し、また並行して市内事業所の現状の把握に努め、必要な場合は支援策等の対応策を研究、検討していく。																																																																			

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	1	医療・救急体制	施策事業数	5											
事業名 医療機器整備事業							新規・継続 継続											
事業開始年度	会計区分		担当課		担当係													
			市民病院															
事業の目的及び対象区域					予算・決算													
主要な事務・事業の概要 既設機器等で使用年数の長期化により劣化又は故障等が生じているものについて更新により診療全般に対する質の向上、効率化等を図る。					年度	R3	R4	R5	R6（現年）									
					決算額（予算額）	29,460	69,916	123,460										
					国庫支出金	2,159	0	0										
					県支出金	0	0	0										
					その他特財	0	0	0										
					地方債	27,200	69,900	123,400										
					一般財源	101	16	60										
事業の成果・課題等					成果指標		指標出典	単位	基準値									
					年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）							
					目標													
					実績													
					達成率													
					事業評価													
A		■A □B □C □D (適切である)																
事業の目的及び対象区域 将来医師として国東市民病院等の業務に従事しようとするものに対し、修学時に必要な資金を貸し付けることにより医師の確保を図る。 なお、貸付を受けた者が国東市民病院等で医師として業務に従事した場合は償還を免除する。											予算・決算							
年度											R3	R4	R5	R6（現年）				
決算額（予算額）											3,600	3,600	1,800	3,632				
国庫支出金											0	0	0	0				
県支出金											0	0	0	0				
その他特財											0	1,000	0	0				
地方債											0	0	0	0				
一般財源											3,600	2,600	1,800	3,632				
主要な事務・事業の概要 応募資格：保護者が国東市内に住所を有する者または国東市内の高校卒業者で、国東市民病院等において、診療業務に従事する意欲のある医学部大学生、大学院生、臨床研修医 貸与額：月額15万円（年間180万円） 貸与期間：最長10年間 勤務義務期間：貸付期間の2倍に相当する期間を経過する日までの間に、貸付期間と同期間、国東市民病院等での勤務 償還の免除：勤務義務期間を満了した者は償還及び利息を全額免除											成果指標					指標出典	単位	基準値
貸付者で将来市民病院等で勤務する医師数													人	3 H24				
年度											R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）		
目標												3	3	3				
実績												2	2					
達成率												66.7	66.7					
事業評価																		
A						■A □B □C □D (適切である)												
事業の成果・課題等 医大生1名に年間を通じて奨学金を支給でき、将来的な医師の確保に繋がった。																		

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	1	医療・救急体制	施策事業数	5
------	---	-------------------------	----	---	---------	-------	---

事業名							新規・継続
【コロナ】国東市民病院繰出金（電気代・食材料費高騰対策）							継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R4	一般	市民健康課			保健推進係		

事業の目的及び対象区域		<table border="1"> <tr> <th colspan="6">予算・決算</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6（現年）</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <td>決算額（予算額）</td> <td></td> <td>3,120</td> <td>5,250</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td>3,120</td> <td>5,250</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>						予算・決算						年度	R3	R4	R5	R6（現年）			決算額（予算額）		3,120	5,250				国庫支出金		0	0				県支出金		0	0				その他特財		0	0				地方債		0	0				一般財源		3,120	5,250			
予算・決算																																																														
年度	R3	R4	R5	R6（現年）																																																										
決算額（予算額）		3,120	5,250																																																											
国庫支出金		0	0																																																											
県支出金		0	0																																																											
その他特財		0	0																																																											
地方債		0	0																																																											
一般財源		3,120	5,250																																																											
事業の目的及び対象区域		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th colspan="2">指標出典</th> <th>単位</th> <th colspan="2">基準値</th> </tr> <tr> <td colspan="2">支援施設数</td> <td colspan="2"></td> <td>施設</td> <td colspan="2">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td colspan="2">0</td> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6（現年）</th> <th>R7</th> <th>R12（最終）</th> </tr> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td>100</td> <td>100</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						成果指標		指標出典		単位	基準値		支援施設数				施設	0							0		年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	目標		1	1				実績		1	1				達成率		100	100									
成果指標		指標出典		単位	基準値																																																									
支援施設数				施設	0																																																									
					0																																																									
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）																																																								
目標		1	1																																																											
実績		1	1																																																											
達成率		100	100																																																											
主要な事務・事業の概要 市民病院に対する電気代及び食材料費高騰分の補てんとして、年間電気代及び食材料費高騰分の一部を補助する。		<table border="1"> <tr> <th colspan="7">事業評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2">A</td> <td colspan="5"> ☒A ☐B ☐C ☐D （適切である） </td> </tr> </table>						事業評価							A		☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）																																													
事業評価																																																														
A		☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）																																																												

事業の成果・課題等							
電気代及び食材料費高騰分の一部を補助することで、市民病院の経済的負担軽減につながり、安定的なサービスの提供が図れた。							

事業名							新規・継続
【戦略】 おおいた地域医療支援システム構築事業							継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R4	一般	市民健康課			保健推進係		

事業の目的及び対象区域		<table border="1"> <tr> <th colspan="6">予算・決算</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6（現年）</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <td>決算額（予算額）</td> <td>3,375</td> <td>3,375</td> <td>3,375</td> <td>3,375</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,375</td> <td>3,375</td> <td>3,375</td> <td>3,375</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>						予算・決算						年度	R3	R4	R5	R6（現年）			決算額（予算額）	3,375	3,375	3,375	3,375			国庫支出金	0	0	0	0			県支出金	0	0	0	0			その他特財	0	0	0	0			地方債	0	0	0	0			一般財源	3,375	3,375	3,375	3,375		
予算・決算																																																														
年度	R3	R4	R5	R6（現年）																																																										
決算額（予算額）	3,375	3,375	3,375	3,375																																																										
国庫支出金	0	0	0	0																																																										
県支出金	0	0	0	0																																																										
その他特財	0	0	0	0																																																										
地方債	0	0	0	0																																																										
一般財源	3,375	3,375	3,375	3,375																																																										
地域医療を支える病院における小児科医・産婦人科医不足の早期解消及び安定的・持続的な医療提供体制の確保を目的とした事業で、大分県、中津市、杵築市、国東市が共同して、小児科医療分野の地域医療を担う新たな人材育成プログラムの研究・開発等（おおいた地域医療支援システム構築事業）を大分大学医学部に委託するもの。		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th colspan="2">指標出典</th> <th>単位</th> <th colspan="2">基準値</th> </tr> <tr> <td colspan="2">小児科専門医の確保</td> <td colspan="2"></td> <td>人</td> <td colspan="2">2</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td colspan="2">R4</td> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6（現年）</th> <th>R7</th> <th>R12（最終）</th> </tr> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td>100</td> <td>100</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						成果指標		指標出典		単位	基準値		小児科専門医の確保				人	2							R4		年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	目標		2	2	2			実績		2	2				達成率		100	100									
成果指標		指標出典		単位	基準値																																																									
小児科専門医の確保				人	2																																																									
					R4																																																									
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）																																																								
目標		2	2	2																																																										
実績		2	2																																																											
達成率		100	100																																																											
主要な事務・事業の概要 【委託の内容】 本事業に従事する小児科分野の専任教員（医師）を2名配置 地域中核病院（中津市民病院、杵築市立山香病院、国東市民病院）に小児科常勤医師を派遣 〈業務内容〉 ・小児科の地域医療を担う新たな人材育成プログラムの研究開発・運用 ・地域中核病院の小児科医師の確保 ・地域における小児科医療提供体制の調査・分析等		<table border="1"> <tr> <th colspan="7">事業評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2">A</td> <td colspan="5"> ☒A ☐B ☐C ☐D （適切である） </td> </tr> </table>						事業評価							A		☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）																																													
事業評価																																																														
A		☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）																																																												

事業の成果・課題等							
本事業により、国東市小児医療体制を確保できる。							

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	1	医療・救急体制	施策事業数	5			
事業名 東国東地域保健活動推進事業							新規・継続 継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
R5	一般	市民健康課			保健推進係					
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
				決算額（予算額）			90	460		
				国庫支出金			0			
				県支出金			0			
				その他特財			28			
				地方債			0			
				一般財源			62	0		
主要な事務・事業の概要				成果指標						
①地域保健の推進 ・総会の開催 ・小委員会等における地域保健についての研究活動 ②関係機関・団体との連携推進 ・大分県地域保健推進協議会との連携 ・市、村、医師会等が行う講演会の共催及び後援 ・在宅当番医割当表の作成・送付 ・へき地巡回診療の日程表の周知				指標出典		単位	基準値			
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標						
				実績						
				達成率						
				事業評価						
				A ■A □B □C □D (適切である)						
事業の成果・課題等										
地域保健活動の育成と東国東地域社会の発展に繋がった。										

事業名							新規・継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
				年度						
				決算額（予算額）						
				国庫支出金						
				県支出金						
				その他特財						
				地方債						
				一般財源						
主要な事務・事業の概要				成果指標						
				指標出典		単位	基準値			
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標						
				実績						
				達成率						
				事業評価						
				□A □B □C □D						
事業の成果・課題等										

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	2	健康寿命延伸	施策事業数	7
------	---	-------------------------	----	---	--------	-------	---

事業名 健康づくり推進事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
0	一般	市民健康課			保健推進係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
市民一人ひとりが健康的な生活習慣を身につけ、生活習慣病の発症予防と重症化予防するとともに、健康寿命の延伸を図ることを目的に実施する。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	1,271	1,179	1,104	1,358		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	1,271	1,179	1,104	1,358		
主要な事務・事業の概要 ○健康チャレンジ事業…健康づくりの習慣化を目的とし、個人や団体で健康生活習慣や運動習慣に取り組む。 【一般】 ●取組期間：3か月間（9月～11月）●実施者は結果を提出。参加賞有り。一定ポイント以上クリアした人の中から抽選で賞品を付与する。●R4からプレミアムコース開設（取組み期間の前後に体組成計による測定実施。個別面談でアドバイスをを行う） 【小中学生】 ●取組期間：2か月間（8月と11月） ●実施者は結果を提出。参加賞有り。満点者へ特別賞有り。						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						定期的に歯科健診を受けている人の割合		第3次国東市健康づくり計画		%	28.6	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績			30.7			
						達成率						
						事業評価						B ☐ A ☒ B ☐ C ☐ D （一部見直し必要）

事業の成果・課題等							
Web申込開始で若い人の参加者が増加した。プレミアムコースは事業所や高校生等と幅広く参加しており、約40%が平均2.6kgの体重減少につながっている。チャレンジに取り組むこと「生活習慣を見直し、意識づけができた」「自然と野菜料理を食べるようになった。」など生活習慣の改善に気づきかけになっている。健康チャレンジを知らない市民は約50%あり、取組みしない理由は、「健康チャレンジを知らない」「時間がない」「申込が面倒」との意見があった。事業の周知や取組みやすい工夫や魅力が必要である。							

事業名 歯科保健事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
	一般	市民健康課			保健推進係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
定期的に歯科受診する人（歯科健診を受ける人）を増やすことで、正しいセルフケアを身につけ、むし歯や歯周病の予防を行い、歯を失う人を減らすことを目的に実施する。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	878	1,178	1,118	1,923		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	244		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	878	1,178	1,118	1,679		
主要な事務・事業の概要 ・妊婦歯科健診事業 ・乳幼児歯科健診および2歳児歯科教室（歯科保健指導、フッ素塗布実施） ・出張型歯科健診モデル事業（事業所に出向き歯科健診、歯科保健指導を実施） ・地区組織（保健推進委員）や様々な機会を活用した普及啓発（定期的な歯科健診の必要性を伝える）						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						定期的に歯科健診を受けている人の割合		第3次国東市健康づくり計画		%	28.6	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績			30.7			
						達成率						
						事業評価						A ☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）

事業の成果・課題等							
第2次健康づくり計画の中間評価（R2年度）の結果で、40～50歳で歯の本数が減っている実態や歯科保健に関する知識や意識の低さが明らかになった。働き盛り世代に介入する機会として、R5年度新たに出張型歯科健診モデル事業を実施した。2事業所で30人に歯科健診および歯科保健指導を行った結果、受診が必要とされた25人のうち15人が歯科受診に繋がった。事業に参加した人の満足度も高かった。定期的な受診に繋がっているかの確認、新たな事業所の開拓、歯科健診の必要性を広く普及すること等が今後の課題である。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	2	健康寿命延伸	施策事業数	7
------	---	-------------------------	----	---	--------	-------	---

事業名						新規・継続	
【戦略】 食育推進事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H28	一般	市民健康課			保健推進係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算					
国東市健康づくり計画（第2次）の食育推進基本計画に基づき、全世代へライフステージに応じた、栄養・食生活の改善や食の安全対策、食育の推進を図る。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）	685	743	571	657	
						国庫支出金	0	0	0	0	
						県支出金	139	0	0	0	
						その他特財	0	204	0	0	
						地方債	0	0	0	0	
						一般財源	546	539	571	657	
成果指標						指標出典		単位	基準値		
大分県13健康指標順位スコア県内順位（女性）						大分県健康指標（市町村の状況）		位	7		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）					
目標		6	5	4	3						
実績	7	5	5								
達成率		83.3	100								
事業評価											
B						□A ■B □C □D （一部見直し必要）					

事業の成果・課題等											
【国東市健康づくり計画（第2次）の目標達成状況】											
●栄養・食生活分野：19項目中2項目 ●食の安全・食文化・地産地消：12項目中5項目											
【課題】											
●朝食欠食者の増加 ●野菜摂取量が目標値（350g以上）より少ない ●肥満や高血糖の方は県平均より高い ●地域で採れる食材を知る人の割合が減少											
●個人の取り組みだけでは、改善が難しい（自然と健康になれる環境整備が必要）											
【第3次国東市健康づくり計画 重点施策】 ●今後は、重点施策「血糖値が高い人を減らす」を軸に、個々への支援とともに、環境整備を行う必要がある。											

事業名						新規・継続	
はり・きゅう助成事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H18	一般	福祉課			高齢者支援係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算					
市内に居住する70歳以上の者及び医療保険証の交付を受けている高齢者を対象に、施術の費用の一部を助成する。 市長が指定するはり又はきゅう施設を利用する者の経費を助成することにより、老人の健康保持及び福祉増進に寄与する。☒						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）	636	509	589	700	
						国庫支出金	0	0	0	0	
						県支出金	0	0	0	0	
						その他特財	150	141	130	120	
						地方債	0	0	0	0	
						一般財源	486	368	459	580	
成果指標						指標出典		単位	基準値		
使用率								%			
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）					
目標		60	60	60							
実績		54.6	57.8								
達成率		91	96.3								
事業評価											
A						■A □B □C □D （適切である）					

事業の成果・課題等											
はり・きゅう治療が必要な高齢者が安心して治療を受けられることで健康な心身を取り戻す効果が期待できる。現行、月4回までの利用条件があるが、高齢者によっては慢性的に施術を行う人もいるが、普段は施術所に行かないが一時的な治療で集中して施術所に行く人もいる。月制限があるため5回以上は全額自己負担となる人もおり、交付を受けても助成券を使用しない場合もある。☒											
☒											
☒											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	2	健康寿命延伸	施策事業数	7
------	---	-------------------------	----	---	--------	-------	---

事業名 保健事業と介護予防の一体的実施事業						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
R5		一般		福祉課		高齢者支援係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
医療保健課・市民健康課・高齢者支援課・包括支援センターの関係課が連携し、フレイル状態やフレイルの恐れのある高齢者を早期に発見・介入し、疾病予防及び介護予防に資する個別支援を一体的に行う体制を整備する。 フレイル予防や生活習慣病予防の啓発についても関係課が連携し、通いの場等への普及啓発を行っていく。☒						年度		R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）				952	2,230	
						国庫支出金				0	0	
						県支出金				0	0	
						その他特財				952	2,230	
						地方債				0	0	
一般財源				0	0							
事業内容 ①高齢者に対する個別支援（ハイリスクアプローチ） 身体的フレイルのリスクのある者や低栄養状態の可能性のある者、口腔機能低下者を抽出し看護師や管理栄養士、歯科衛生士が、訪問等で健康相談や保健指導を行い、必要があれば適切な機関やサービスに繋げる。 ②通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ） 通いの場等でのフレイル予防の普及啓発、健康教育、健康相談 ☒						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
達成率												
事業評価						A ■A □B □C □D （適切である）						

事業の成果・課題等											
関係課が連携して支援が必要な方を早期に発見し適切な支援に繋げていくことで、健康寿命の延伸に寄与し、医療費や介護費用の抑制効果が期待できる。 ☒											

事業名 【戦略】健康増進計画策定事業						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
R5		一般		市民健康課		保健推進係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
「健康なまちづくにさき」の実現を目指し、生活習慣（病）の改善に取り組み、市民一人ひとりの健康寿命の延伸を図ることを目的に計画を策定する。						年度		R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）				373		
						国庫支出金				0		
						県支出金				0		
						その他特財				0		
						地方債				0		
一般財源				373								
事業内容 ・第2次国東市健康づくり計画の評価（アンケート調査等）を行い、それに基づき第3次計画（計画期間：令和6年度～令和11年度）の策定を行った。 ・令和8年度に中間評価を行う。						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
達成率												
事業評価						A ■A □B □C □D （適切である）						

事業の成果・課題等											
第3次計画では、6年間の計画期間において効果的・効率的に課題解決につなげることを目指し、重点施策を設定した。重点施策とその評価指標は、上位計画である総合計画の指標と合わせ、部署横断的に課題解決に取り組んでいける仕組みとした。若い世代から高齢期に至るまで切れ目のない保健事業を展開していくためには、関係する各課と事業内容の共有やコラボ等、具体的な連携を考えていく場が必要であると考えている。 ※R5で策定完了につき、一旦事業終了。R8に中間評価があるため、事業再開。											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	2	健康寿命延伸	施策事業数	7
------	---	-------------------------	----	---	--------	-------	---

事業名 骨髄移植ドナー等支援事業						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
H30		一般		市民健康課		保健推進係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
（公財）日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄の提供を行った者（ドナー）及びドナーを雇用している事業所を支援することにより、骨髄の提供に係るドナーの経済的負担の軽減と事業所の取組促進を図り、もって骨髄移植の推進に資することを目的とする。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	0	0	0	210		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	105		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	0	0	0	105		
【ドナーに対する助成】 対象者：骨髄バンク事業において骨髄等の提供を完了した者で、骨髄等の提供を完了した日及び申請時において市内に住所がある者。 対象経費：1日につき2万円とし、ドナーが骨髄等の提供のため入院に要した日の7日上限とする。 【事業所に対する助成】 対象者：ドナーを骨髄等を提供した日から引き続き雇用している市内の事業所（雇用主等が骨髄移植等の説明等を受けることが要件）※国・自治体を除く。 対象経費：1日につき1万円とし、ドナーが骨髄等の提供のため入院に要した日の7日上限とする。 ※県補助率：1/2（骨髄ドナー助成事業費県補助金）						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
達成率												
事業評価												
A						■A □B □C □D （適切である）						

事業の成果・課題等											
該当者なし											

事業名						新規・継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
						年度						
						決算額（予算額）						
						国庫支出金						
						県支出金						
						その他特財						
						地方債						
						一般財源						
						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
達成率												
事業評価												
						□A □B □C □D						

事業の成果・課題等											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	3	地域福祉	施策事業数	33
------	---	-------------------------	----	---	------	-------	----

事業名 民生・児童委員（協議会）活動推進事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H18	一般	福祉課			福祉・障がい者支援係		

事業の目的及び対象区域					
県及び市において民生委員法第26条及び児童福祉法第50条第2号の規定に基づき、民生委員・児童委員の活動及び民生委員協議会の運営及び活動に必要な費用について、交付金を交付するもの。 委員報酬（給与）⇒ 法律で「給与を支給しない」と明記されており、無報酬 活動交付金 ⇒ 民生委員活動を行ううえで必要とされる経費に充てることを目的として活動交付金を支給					
事業の概要 民生委員・児童委員とは、「常に住民の立場になって相談に応じ、必要な援助を行う」ことを主な役割とし、厚生労働大臣から委嘱される、地域の身近な福祉ボランティアです。ご高齢の方、子育て中の方、障がいのある方、生活に困っている方などの相談に親身になって受けとめ、必要に応じて行政や福祉機関のサービスを紹介したり、担当機関につないだりするパイプ役も担っています。					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	16,566	16,529	16,454	16,566	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	8,703	8,702	8,703	8,700	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	7,863	7,827	7,751	7,866	

成果指標			指標出典	単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）

事業の成果・課題等	
民生委員・児童委員とは、「常に住民の立場になって相談に応じ、必要な援助を行う」ことを主な役割とし、厚生労働大臣から委嘱される、地域の身近な福祉ボランティアです。 ご高齢の方、子育て中の方、障がいのある方、生活に困っている方などの相談に親身になって受けとめ、必要に応じて行政や福祉機関のサービスを紹介したり、担当機関につないだりするパイプ役も担っており、研修等の民生委員活動を行ううえで必要とされる経費に充てることを目的とした活動交付金を支給。 近年は、高齢化等に伴い担い手不足も大きな問題となってきている。	

事業名 障がい者福祉費						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
	一般	福祉課			福祉・障がい者支援係		

事業の目的及び対象区域					
障害者福祉に係る事務費関係と障害関係団体への負担金及び補助金や在宅の重度障害者に対する介護者手当なども市単独事業。					
事業の概要 ・在宅重度障害者に対する介護者手当 ・市身体障害者福祉協議会補助金 ・全国手話言語市区長会負担金 ・精神保健福祉協会中央支部負担金 ・障害者軽度生活援助委託料 ・障害者基本計画等策定支援業務委託料（5年度のみ） ・障害相談員手当 ・委員報酬、講師等謝金 ・障害者福祉に係る事務費等					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	19,432	1,533	6,435	2,165	
国庫支出金	119	117	138	100	
県支出金	178	148	172	170	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	19,135	1,268	6,125	1,895	

成果指標			指標出典	単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）

事業の成果・課題等	

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	3	地域福祉	施策事業数	33
------	---	-------------------------	----	---	------	-------	----

事業名						新規・継続	
老人クラブ活動等社会活動事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
	一般	福祉課			高齢者支援係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算					
在宅高齢者福祉事業の推進を図るため、老人クラブ及びクラブ連合会の活動実施に要する経費等の一部を補助することにより、高齢者の健康づくり、生きがいづくりを推進することを目的とする。 補助金交付先団体 市内で活動する単位老人クラブ及び市老人クラブ連合会 老人クラブ活動等社会活動促進事業（老人クラブ助成事業費補助、シルバーボランティア友愛訪問等活動促進事業）に対して県が2/3補助するもの						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）	5,041	4,830	4,690	4,995	
						国庫支出金	0	0	0	0	
						県支出金	2,859	2,694	2,590	2,590	
						その他特財	0	0	0	0	
						地方債	0	0	0	0	
						一般財源	2,182	2,136	2,100	2,405	

成果指標						指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）			
目標									
実績									
達成率									

事業評価					
B		□A ■B □C □D （一部見直し必要）			

事業の成果・課題等									
高齢者の生きがいや健康づくり、地域づくりなど、健康寿命の延伸や社会貢献の推進に必要な事業。 魅力あるクラブ活動や団塊の世代の取り込み、活動に対しての周知について、関係機関・団体等と情報共有・連携を強化する。									

事業名						新規・継続	
老人保護措置事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H18	一般	福祉課			高齢者支援係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算					
経済的な理由から生活が困窮している、身体的、精神的、環境的な理由から自力で生活が困難な65歳以上の高齢者を福祉の措置として入所させて養護することを目的としている。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）	235,885	232,608	241,156	263,484	
						国庫支出金	0	0	0	0	
						県支出金	0	0	0	0	
						その他特財	42,218	43,248	46,966	38,401	
						地方債	0	0	0	0	
						一般財源	193,667	189,360	194,190	225,083	

成果指標						指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）			
目標									
実績									
達成率									

事業評価					
A		■A □B □C □D （適切である）			

事業の成果・課題等									
経済的、身体的、精神的、環境的な理由から、居宅で生活することが困難な高齢者を措置入所させることで、自立した日常生活を営み、健康的、文化的な生活を送ることができた。 家族関係の希薄化により、入所に際して身元引受人がいないため、施設側も入所の引受けを躊躇する事例が増えつつある。 成年後見人制度や民間の身元引受保証協会等の活用、本人の意思確認（エンディングノートの活用）等を促進していく必要がある。 また、緊急時の短期入所用の居室を設けることで、これまで苦慮していた緊急避難者にも対応可能となる。☑									

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	3	地域福祉	施策事業数	33
------	---	-------------------------	----	---	------	-------	----

事業名						新規・継続	
高齢者スポーツ交流大会開催事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
	一般	福祉課			高齢者支援係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
高齢者のスポーツ交流大会や文化活動を通じて、世代間や地域間の交流を図るとともに、活力ある長寿社会を形成するための組織的な健康づくり、仲間づくりを推進する。 ☒						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	0	216	237	650		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	0	216	237	650		
主要な事務・事業の概要						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
対象者 概ね60歳以上（世代間交流を目的に一部競技種目については60歳未満も参加可能） 参加種目 ①シルバー作品展（絵画、工芸、写真等） ②スポーツ交流大会（野球・ゴルフ等 18競技） ☒						事業評価						
						A		■A □B □C □D （適切である）				

事業の成果・課題等											
今日、高齢者のライフスタイルや価値観が多様化する中、趣味を生かしての作品制作やスポーツによる健康増進や仲間との交流を行っている。ねんりんピックは、それらの活動をより生き生きとしたモチベーションに保つための大会である。 また、定期的に「瀬戸内高校駅伝」の開催と重なる場合があるため、送迎車両が公用車で賄えない場合もあり、借上料が発生する場合がある。 ☒											

事業名						新規・継続	
緊急通報システム整備事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H18	一般	福祉課			高齢者支援係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
独り暮らし高齢者等の急病または災害等の緊急時に、迅速かつ適切な対応をし、日常生活上の安全の確保と精神的な不安を解消することを目的としている。また、月1回の安否確認を行うこと、各種相談に応じることで対象者の社会的孤立感、孤独感、不安感の軽減を図る。 ○対象地域：市内全域						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	8,280	8,010	7,444	9,851		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	8,200	7,300	7,400	5,000		
						一般財源	80	710	44	4,851		
主要な事務・事業の概要						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						新規設置者数				人	52 R2	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標	52	52	52			
						実績	44	57	48			
対象者 慢性疾患、事故、疾患の後遺症や障がい等により、日常生活上常時注意を要し、緊急事態における自助活動に大きな不安がある者。携帯型緊急通報装置については、固定電話回線が通じていない世帯、見守りセンサーについては聴覚障害による身体障害者手帳の保持者もしくは、認知機能の低下（介護認定による認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の記載）のある者 (1) 独り暮らしの65歳以上の高齢者または障がい者 (2) 日中または夜間に独居となる65歳以上の高齢者または障がい者 (3) 同居家族が高齢または病状である等により、同居家族からの緊急時の支援が期待できない65歳以上の高齢者または障がい者 利用者負担 通話代のみ。ただし、携帯型（940円/月）やペンダント追加（380円/月）した場合は別途負担あり。						事業評価						
						A		■A □B □C □D （適切である）				

事業の成果・課題等											
●独り暮らしで疾病等があり、在宅生活に不安のある高齢者の不安解消、在宅支援につながっている。見守りを必要とする一人暮らし高齢者は増加しているが、介護保険施設への入所や高齢者向け住宅への住み替えも増えてきており、設置数は減少傾向にある。●令和4年度から携帯型緊急通報システムを導入し、固定電話の回線がないため利用ができなかった方でも緊急通報システムの利用が可能となった。しかし、電波の関係で、山間部等の地域では利用できない状況も見られる。また見守りシステムの導入により、難聴、認知症等で電話の受け答えが難しい方々の異常を検知し、早期に対応が可能となったが、貸与に条件があることなどあまり知られていない状況。●携帯型や見守りセンサーといった新規導入機器について、民生委員と連携を図り、市報、ホームページなどで広く周知していく必要がある。											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	3	地域福祉	施策事業数	33
------	---	-------------------------	----	---	------	-------	----

事業名 扶助費						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H18	一般	福祉課			生活支援係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算					
生活に困窮している市民に対して、最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を図ることを目的とする。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）	599,863	552,166	601,292	550,000	
						国庫支出金	450,000	450,000	450,000	412,500	
						県支出金	6,500	6,000	6,000	6,000	
						その他特財	0	5,792	6,842	20	
						地方債	0	0	0	0	
						一般財源	143,363	90,374	138,450	131,480	

成果指標				指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
目標							
実績							
達成率							

事業評価							
A				☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）			

事業の成果・課題等							
生活に困窮している市民に対して、最低限度の生活を保障し、自立の助長を図ることを目的に生活保護費が支給できた。日常生活状況や健康状態を把握し生活改善の指導援助を行えた。また、医療扶助費の増加を抑えるため、ジェネリック医薬品の促進も継続して行えた。生活保護受給者の高齢化に伴い医療扶助費の増加が懸念されるため、今後も健康状態の把握、生活改善の指導援助、ジェネリック医薬品の促進を継続して行う。							

事業名 生活困窮者自立支援事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H27	一般	福祉課			生活支援係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算					
平成27年4月1日に施行された生活困窮者自立支援法により、多様な複合的な課題を抱える生活保護受給者以外の生活困窮者に対し、さまざまな支援を強化させることで早期の生活自立の促進を図る事業。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）	11,694	13,052	13,396	14,750	
						国庫支出金	8,285	11,051	9,156	10,726	
						県支出金	0	0	0	0	
						その他特財	0	0	0	0	
						地方債	0	0	0	0	
						一般財源	3,409	2,001	4,240	4,024	

成果指標				指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
目標							
実績							
達成率							

事業評価							
A				☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）			

事業の成果・課題等							
①自立相談支援事業には、年間37件の新規相談があった。 ②家計相談支援事業には、「家計管理」の力を高めていく支援を中心に減免制度等の利用や貸付の斡旋等の支援をした。 ③住居確保給付金の支給はなかった。 ④被保護者就労支援事業は12人の就労支援を行い、3人が就労につながった。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	3	地域福祉	施策事業数	33
------	---	-------------------------	----	---	------	-------	----

事業名 配食サービス支援事業						新規・継続 新規	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H18	特別	福祉課			高齢者支援係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
調理が困難な在宅の高齢者等に対して、定期的に居宅に訪問して栄養のバランスのとれた食事を提供することにより、食生活の改善及び健康増進を図るとともに、安否の確認を行い、高齢者等の福祉の増進を図ります。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）			23,061			
						国庫支出金			8,878			
						県支出金			4,439			
						その他特財			9,744			
						地方債			0			
主要な事務・事業の概要 定期的に居宅に訪問して栄養のバランスのとれた食事を提供するとともに、安否確認を行い、健康状態に異常等があった場合には関係機関への連絡等を行います。 ・対象者 市内住所を有している介護保険の被保険者で、次のいずれかに該当する者 ①要介護認定者で、ケアプランにおいて必要性が記載されている者 ②「配食サービス利用基準表」により栄養改善や自立支援の観点から必要と認められる者						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
						事業評価						
						A		■A □B □C □D （適切である）				

事業の成果・課題等											
栄養バランスのとれた食事を提供し、高齢者の食生活の改善及び健康増進が図られた。 また、安否確認を行うことで高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を送ることに繋がった。											

事業名 敬老祝賀事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
	一般	福祉課			高齢者支援係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
①88歳（米寿）又は100歳を迎えた者に敬老祝金を贈り、その長寿をお祝いする。 ②敬老祝賀行事を行う自治区等に敬老会助成金を交付する。☑						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	17,178	15,650	16,205	17,246		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	7,387	9,871	9,013	0		
						地方債	0	0	0	0		
						成果指標		指標出典		単位	基準値	
主要な事務・事業の概要 ①毎年4月2日から翌年4月1日までの間に88歳又は100歳に達する者に祝金を贈る。 (1) 最高齢者 12,000円の祝品 敬老月間に支給 (2) 88歳に達した者 20,000円 誕生日に支給 (3) 100歳に達した者 50,000円 誕生日に支給 ②年度内に70歳以上になる者で、基準日の9月1日に市民である者に対し敬老祝賀行事を行う自治区等に敬老会助成金（1,000円/人）を交付する						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
						達成率						
												事業評価
						A		■A □B □C □D （適切である）				

事業の成果・課題等											
最高齢者男女に敬老祝品を、88歳又は100歳を迎えた者に敬老祝金を贈り、敬老月間に敬老祝賀行事を開催する自治区等に助成することにより、長寿を祝する。☑											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	3	地域福祉	施策事業数	33
------	---	-------------------------	----	---	------	-------	----

事業名 介護者手当金支給事業						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
H18		一般		福祉課		高齢者支援係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
在宅で寝たきり等の高齢者等を常時介護している者へ介護者手当を支給することにより、福祉の増進を図る。						年度		R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）		1,309	1,106	1,372	1,802	
						国庫支出金		0	0	0	0	
						県支出金		0	0	0	0	
						その他特財		0	0	0	0	
						地方債		0	0	0	0	
						一般財源		1,309	1,106	1,372	1,802	
主要な事務・事業の概要						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
支給対象者 市内に住所を有する者で、以下の要件を全て満たす方 ①要介護4以上と認定された者を介護している、または、要介護3と認定された者を2人以上介護している。 ②要介護者と同居し、日頃から自宅で介護していること。 ③要介護者世帯と介護者世帯の全員が税金を滞納していないこと。 手当の支給 1月7,000円を支給、4月～9月分を10月に、10月～3月分を3月に支給 申請日の翌月から支給 支給の停止						事業評価						
						A		■A □B □C □D (適切である)				

事業の成果・課題等					
在宅介護者世帯の経済的負担軽減等を支援することにより、在宅生活の継続につながり介護者が安心して在宅で介護を続けることができる。☑					

事業名 地域福祉推進事業						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
H18		一般		福祉課		福祉・障がい者支援係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
地域福祉の推進を図ることを目的とする原爆被害者団体、保護司会、遺族会に対し、事業の推進を図るため支援を行う。						年度		R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）		794	848	848	981	
						国庫支出金		0	0	0	0	
						県支出金		0	0	0	0	
						その他特財		0	0	0	0	
						地方債		0	0	0	0	
						一般財源		794	848	848	981	
主要な事務・事業の概要						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
団体の事業推進のため必要な経費（報酬費・報償費・旅費・需用費・役務費・使用料及び賃借料・原材料費・備品購入費・負担金補助及び交付金等）について助成。						事業評価						
						A		■A □B □C □D (適切である)				

事業の成果・課題等					
地域福祉の推進を図る団体へ適正な助成をすることで安定した経営基盤を確立することができ、市と一体的に市民ニーズに応える地域福祉推進が図られた。					

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	3	地域福祉	施策事業数	33
------	---	-------------------------	----	---	------	-------	----

事業名 第1号訪問事業						新規・継続 新規	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
H27		特別		福祉課		高齢者支援係	

事業の目的及び対象区域					
平成27年度の介護保険制度の改正に伴い、介護予防の取組が強化され、法定給付（予防給付）として提供されていた全国一律の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護は、市町村が実施する補助事業（地域支援事業）に移行した。 市の実情に応じた独自のサービスを提供し、要支援者や要支援になる前の段階から高齢者を積極的に支援し、要支援・要介護状態を未然に防ぐ取組を実施した。 第1号訪問事業（訪問型サービス）は、自立した生活を支援し、利用者の状態像に応じたサービスを提供する。 また、令和3年度から住民主体の生活支援によるちよいかせサービスを実施し、ボランティア活動の奨励と軽度な生活援助を互助の力で解決する地域づくりの醸成を図る。					
主要な事務・事業の概要					
委託料	生活援助訪問型サービス 委託先（シルバー人材センター）				
	・サービス内容等：生活援助中心のサービス、提供時間→1時間程度/回（週1回程度）				
負担金	自立支援訪問型サービス（国保連審査経由での支払）				
	・サービス内容：身体介護中心のサービス				
補助金	ちよいかせサービス（地域団体の活動に対する補助）				
	・サービス内容：住民主体（地域団体）による生活支援サービス				

事業の成果・課題等					
市独自メニューの事業化構築により、介護保険制度のサービスだけでは支援が行き届かなかった要支援認定を受ける前段階にある高齢者の介護予防を推進する体制の構築が図られた。					

事業名 第1号通所事業						新規・継続 新規	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
H27		特別		福祉課		高齢者支援係	

事業の目的及び対象区域					
平成27年度の介護保険制度の改正に伴い、介護予防の取組が強化され、法定給付（予防給付）として提供されていた全国一律の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護は、市町村が実施する補助事業（地域支援事業）に移行した。 市の実情に応じた独自のサービスを提供し、要支援者や要支援になる前の段階から高齢者を積極的に支援し、要支援・要介護状態を未然に防ぐ取組を実施した。 第1号通所事業（通所型サービス）は、自立した生活や社会参加の促進を目標に、生活機能向上に向けたトレーニングや閉じこもり、認知、うつ予防などを行い、利用者の状態像に応じたサービスを提供した。また、令和3年10月から、短期集中の通所型サービス（貯筋で幸せ向上サービス）を設け日常生活に支障のある生活行為を改善するために利用者の個性に応じた、プログラムを複合的に実施している。					
主要な事務・事業の概要					
①自立生活支援通所型サービス（国保連審査経由での支払）					
・日常生活行為が自立、見守りレベルになるように支援					
②貯筋で幸せ向上サービス（市からの直接支払い）					
・サービス内容：専門職の指導を受けながら短期集中的に生活機能向上のためのトレーニング					

事業の成果・課題等					
市独自メニューの事業化構築により、介護保険制度のサービスだけでは支援が行き届かなかった要支援認定を受ける前段階にある高齢者の介護予防を推進する体制の構築が図られた。					

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	3	地域福祉	施策事業数	33
------	---	-------------------------	----	---	------	-------	----

事業名 介護予防普及啓発事業						新規・継続 新規	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H27	特別	福祉課			高齢者支援係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
介護予防の知識、必要性を普及、啓発するため、パンフレットの作成・配布や地域における自主的な介護予防を習得するための介護予防教室の開催等、介護予防活動の普及、啓発を行う。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）			11,068			
						国庫支出金			2,767			
						県支出金			1,383			
						その他特財			6,918			
						地方債						
						一般財源			0			
主要な事務・事業の概要 (1)健口栄養ステーションの設置：要支援・要介護状態に陥る要因である口腔・栄養状態をアセスメントし、適切なサービスへと繋げるため地域包括支援センターに栄養士・歯科衛生士を配置 (2)いきいきセルフケア教室：自宅で自主的に運動器の機能向上や維持ができるようセルフケアの手法を定着させることを目的とした体操教室 (3)健康づくり応援教室：閉じこもり予防、機能向上（運動、栄養、口腔）を目的とした教室						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
事業評価						A ☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）						

事業の成果・課題等											
(1)健口栄養ステーション事業 口腔・栄養に支援を要する人を早期に発見し介入することで、適切な支援機関やサービスへ繋げることができ重症化・重度化予防に効果があった。 (2・3)いきいきセルフケア教室、健康づくり応援教室 自主的な介護予防の取組を支援する介護予防教室を開催することで、介護を必要とする状態になることの予防、遅延に効果があった。											

事業名 【戦略】地域介護予防活動支援事業						新規・継続 新規	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H27	特別	福祉課			高齢者支援係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
社会参加による介護予防を促進するため、地域住民が主体となって行う介護予防や生活支援の活動を育成・支援する。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）			24,923			
						国庫支出金			6,230			
						県支出金			3,115			
						その他特財			15,578			
						地方債						
						一般財源			0			
主要な事務・事業の概要 ①社会福祉協議会に既存団体の支援及び新規地区の普及業務を委託 ②活動している地域が円滑に運営できるよう補助金の交付 ※支援している地域住民主体の介護予防に資する活動 地域支え合い活動：小学校区単位でミニデイやカフェ等の居場所づくりや生活支援を行う 週一元気アップ教室：行政区単位で体操やレクリエーション等を行う体操教室 元気高齢者健やかサロン：65歳以上の高齢者5名以上で構成された任意団体						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						介護予防教室（週一元気アップ教室）の教室数				教室	3 R2	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標	40	40	42	47		
						実績	32	33	35			
事業評価						A ☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）						

事業の成果・課題等											
住民主体の介護予防活動を行うことで、健康寿命の延伸に寄与し、結果的に医療や介護費用の抑制効果が期待できる。 ①地域支え合い活動支援事業 ⇒8団体（地区公民館単位） ②週一元気アップ教室開催地区数 ⇒35地区（行政区単位） 体操普及リーダー養成講座修了者数 ⇒486名（新規13名） ③元気高齢者健やかサロン団体数 ⇒170団体											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	3	地域福祉	施策事業数	33
------	---	-------------------------	----	---	------	-------	----

事業名 社会福祉推進事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H18	一般	福祉課			福祉・障がい者支援係		

事業の目的及び対象区域					
社会福祉法第109条に基づき「地域の福祉の推進を図る」ことを目的として設置された国東市社会福祉協議会（以下、国東市社協）は公共的な福祉なサービスの提供をおこなっており、能率的運営と組織的活動を推進し、地域福祉の推進と強化を図ることを目的とし、社会福祉法第58条第1項及び国東市社会福祉協議会補助金交付要綱に基づき社会福祉協議会の運営に係る人件費等について補助を行っている。					
事業の目的及び対象区域 国東市社協では、①法人運営事業、②地域福祉事業、③ボランティア・市民活動センター事業、④生活困窮自立支援事業、⑤介護予防・日常生活支援総合事業、⑥在宅福祉事業、⑦居宅介護支援事業、⑧訪問介護事業、⑨訪問入浴介護事業、⑩通所介護事業、⑪福祉サービス利用援助事業、⑫地域子育て支援センター事業、⑬成年後見センター事業を行い地域福祉の推進を行っているが、この内①～③の事業に携わる職員の人件費を補助。					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	60,000	60,000	58,955	58,197	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	60,000	60,000	58,955	58,197	

成果指標			指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）

事業の成果・課題等	
国東市社協へ適正な助成をすることで安定した経営基盤を確立することができ、市と一体的に市民ニーズに応える地域福祉事業の推進が図られた。	

事業名 救急医療情報キット配布事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H23	一般	福祉課			福祉・障がい者支援係		

事業の目的及び対象区域					
高齢者等に緊急医療情報キット配布することで、平時からの緊急連絡先の確保と精神的な不安を解消する。					
事業の目的及び対象区域 在宅の高齢者等に対して、緊急時に必要な情報を記入した防災カード等を保管する緊急医療情報キットを配布する。					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	96	68	319	116	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	96	68	319	116	

成果指標			指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）

事業の成果・課題等	
防災カードには、個人の情報と別に緊急連絡先とかかりつけ医療機関を記載してもらうこととなっている。情報の更新等を民生委員さんにも協力をいただき地域の方の見守りにもなっている。	

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	3	地域福祉	施策事業数	33
------	---	-------------------------	----	---	------	-------	----

事業名						新規・継続	
市単独困窮者支援事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
0	一般	福祉課			生活支援係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
国東市以外の目的地への旅行の途中で、所持金の消費、紛失、盗難等により、旅行に要する費用に困窮している者へ、目的地へ到達するため近隣地までの旅費等を支給する。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	43	0	0	50		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	43	0	0	50		
主要な事務・事業の概要						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
達成率												
事業評価						■A □B □C □D (適切である)						
						A						

事業の成果・課題等											

事業名						新規・継続	
【コロナ】 社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業（障がい者支援施設）						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R5	一般	福祉課			福祉・障がい者支援係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
物価高騰の影響を受けている市内障がい者支援施設の運営継続を図るため、電気代や食材料費等の高騰分の一部を助成する。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）		315	642			
						国庫支出金		0	0			
						県支出金		0	0			
						その他特財		0	0			
						地方債		0	0			
						一般財源		315	642			
主要な事務・事業の概要						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						補助件数				件		
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標			9			
						実績			9			
達成率						100						
事業評価						■A □B □C □D (適切である)						
						A						

事業の成果・課題等											
物価高騰に対する緊急支援を行うことで施設の経済的負担の軽減と安定的な社会福祉サービスの継続に繋がった。県の事業は令和5年度で終了だが、引き続き物価高騰は続いており、今後の施設運営に懸念が残る。											

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	3	地域福祉	施策事業数	33
事業名							新規・継続
【コロナ】社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業（高齢者福祉施設）							継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R4	一般	福祉課			高齢者支援係		
事業の目的及び対象区域							
エネルギー等の物価高騰の影響により、多くの社会福祉施設では公定価格によりサービス料等が定められており、直ちに見直される見込みがないため、施設の経済的負担が増している。 対応として、エネルギー等の物価高騰の影響を受けた市内高齢者福祉施設に対し、電気代高騰分の2分の1を補助することで、経済的負担を軽減する。☑							
主要な事務・事業の概要							
市内の高齢者福祉施設を定員による規模で大中小に分類し、県が決定した単価（年額）で補助を行う。事務については、県が施設からの申請を直接受理するため、市は補助対象額の4分の1と事務手数料を負担金として県へ支払う。☑							
事業の成果・課題等							
電気代高騰分の一部を補助することにより、施設の経済的負担軽減につながり、安定的な社会福祉施設サービスを継続できる。☑							
事業名							新規・継続
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業							継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R5	一般	福祉課			福祉・障がい者支援係		
事業の目的及び対象区域							
物価高騰の影響を受けた低所得世帯に必要な支援をきめ細かに行えるよう価格高騰緊急支援給付金を給付。 （非課税世帯及び均等割のみ非課税世帯へ10万円及びこども加算5万円/人を給付）							
主要な事務・事業の概要							
・令和5年度（R5. 6.1基準日）非課税世帯等に対し3万円の給付（R5.10.31受付終了） ・令和5年度（R5.12.1基準日）非課税世帯等に対し7万円の給付（R6. 3.15受付終了） ・令和5年度（R5.12.1基準日）均等割のみ課税世帯に対し10万円。非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子ども1人当たり5万円を追加・加算し給付を実施（一部繰越を行いR6.5.31受付終了）							
事業の成果・課題等							
給付により、物価高により厳しい状況にある低所得世帯の負担を緩和し、生活支援が図られた。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	3	地域福祉	施策事業数	33
------	---	-------------------------	----	---	------	-------	----

事業名						新規・継続	
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業（事務費）						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R5	一般	福祉課			福祉・障がい者支援係		

事業の目的及び対象区域					
物価高騰の影響を受けた低所得世帯に必要な支援をきめ細かに行えるよう価格高騰緊急支援給付金を給付するための事務費。 （非課税世帯及び均等割のみ非課税世帯へ10万円及びこども加算5万/人を給付）					
主要な事務・事業の概要					
・ 令和5年度（R5. 6.1基準日）非課税世帯等に対し3万円の給付（R5.10.31受付終了） ・ 令和5年度（R5.12.1基準日）非課税世帯等に対し7万円の給付（R6. 3.15受付終了） ・ 令和5年度（R5.12.1基準日）均等割のみ課税世帯に対し10万円。非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子ども1人当たり5万円を追加・加算し給付を実施（一部繰越を行いR6.5.31受付終了）					

予算・決算						
年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
決算額（予算額）			9,922	18,238		
国庫支出金			0	0		
県支出金			0	0		
その他特財			0	0		
地方債			0	0		
一般財源			9,922	18,238		

成果指標			指標出典		単位	基準値
給付世帯					世帯	
					R5	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標			11,000			
実績			8,959			
達成率			81.4			

事業評価	
A	■A □B □C □D （適切である）

事業の成果・課題等	
給付により、物価高により厳しい状況にある低所得世帯の負担を緩和し、生活支援が図られた。	

事業名						新規・継続	
施設開設準備経費助成事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R5	一般	福祉課			高齢者支援係		

事業の目的及び対象区域					
医療や介護が必要になっても可能な限り住み慣れた自宅や地域で暮らし続けられるよう包括的な支援・サービス提供体制を構築するうえで、地域密着型サービスを支柱とした整備が市の地域性から最適な選択と考えられる。一方で、高齢者の尊厳の保持の観点から、自己選択・望む生活が支援できるサービス提供体制も必要である。そのサービスには、地域に所在する介護保険施設や居住系サービスも含まれることから、介護施設等を整備し、高齢者の暮らしの場を確保する。					
主要な事務・事業の概要					
介護施設等の開設の際に必要な初度経費を支援する。 対象施設：有料老人ホームホサナテラス（特定施設）30床 対象経費：電動ベッド等備品 46,728,770円 開設準備に係る人件費 3,368,250円 介護施設等施設開設準備経費等支援事業補助金 914×30床＝27,420					

予算・決算						
年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
決算額（予算額）			27,420			
国庫支出金			0			
県支出金			27,420			
その他特財			0			
地方債			0			
一般財源			0			

成果指標			指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	■A □B □C □D （適切である）

事業の成果・課題等	
高齢者が自ら選び、望む生活ができるよう支援でき、施設入所待機者の減少が見込まれる。	

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	3	地域福祉	施策事業数	33
------	---	-------------------------	----	---	------	-------	----

事業名 地域生活支援事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課		担当係			
	一般	福祉課		福祉・障がい者支援係			

事業の目的及び対象区域		予算・決算					
障害者総合支援法の施工に伴い、障がい者・児が住み慣れた地域で自立した日常生活または、社会生活を営むことができるよう、市町村が直接または団体等に委託等を行い実施する事業。		年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
		決算額（予算額）	83,546	88,847	94,450	99,289	
		国庫支出金	9,099	12,265	12,503	21,819	
		県支出金	4,549	6,180	6,250	10,909	
		その他特財	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		一般財源	69,898	70,402	75,697	66,561	

成果指標			指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）

事業の成果・課題等	
それぞれの事業において地域で生活する障がい者のニーズに応じた取組や必要なサポート、社会参加等の機会等を適切に提供、届けることができた。引き続き地域生活に根ざした事業を提供していきたい。	

事業名 障害者手帳等取得助成事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課		担当係			
	一般	福祉課		福祉・障がい者支援係			

事業の目的及び対象区域		予算・決算					
障害者手帳等（身体・療育・精神・自立支援医療）の取得に係る諸経費に要する費用の一部を助成することにより経済的負担の軽減と申請を容易にし障害者（児）の福祉の増進を図る。（生活保護受給者、手帳等の破損・紛失者については対象外）		年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
		決算額（予算額）	1,626	1,482	1,542	1,650	
		国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		一般財源	1,626	1,482	1,542	1,650	

成果指標			指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
B	☐ A ☒ B ☐ C ☐ D （一部見直し必要）

事業の成果・課題等	
申請等の事務に係る、手間も経費もかさむため、助成金を支給することでスムーズな手続きにつながり、障がい者等の社会参加と住み慣れた地域で安心した生活を日々送ることにもつながっていると考えられる。また、手帳の申請を行う時には、体調等を崩し働けない状況の者も多くいる為、窓口で出費も多い為助かっているという声を頂くことも多い。	

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	3	地域福祉	施策事業数	33
事業名 発達検査事業							新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
3	一般	福祉課			福祉・障がい者支援係		
事業の目的及び対象区域							
市内に居住する義務教育学校に在籍する児童・生徒及び次年度の小学校入学を控える幼児を対象に必要なに応じた各種検査を実施し、日常生活等の支援につなげることを目的としている。市外居住については、福祉施設利用等で市長が施設利用等の決定をした者等で必要性があると判断される者。							
主要な事務・事業の概要							
検査が必要な児童等に公認心理士等の専門職員等を派遣「事前観察」「検査実施」「検査分析」「検査結果の説明」などの支援を行う。							
事業の成果・課題等							
令和5年度の検査実施件数は25名となっている。							

事業名 地域介護・福祉空間整備事業							新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R5	一般	福祉課			高齢者支援係		
事業の目的及び対象区域							
既存の地域密着型サービス事業所において、非常用自家発電機設備を整備し、緊急災害時による停電・断水時にも利用者の安心・安全を確保できるよう防災設備の充実を図る。以上の整備については、厚生労働省所管の「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」を活用する。							
主要な事務・事業の概要							
認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業（非常用自家発電設備整備事業分） ・補助率及び補助金基準額 補助率10/10 交付基準単価 施設ごとに7,730の範囲内で厚生労働大臣が認めた額 ・補助形態 間接補助（市から対象事業者に間接補助を行う） ・補助交付先 ①医療法人二豊会 認知症対応型共同生活介護（グループホームやまもも） 総事業費 7,730 ②医療法人二豊会 小規模多機能型居宅介護（カトレア） 総事業費 7,730 ③医療法人ほとけの里 小規模多機能型居宅介護（Plusはるかぜ）総事業費 7,700							
事業の成果・課題等							
近年多発している自然災害による影響を踏まえ、認知症高齢者グループホーム等に非常用自家発電設備の設置を行い、緊急災害時における利用者の安全・安心の確保を図る。 停電時における電気設備（空調等）の使用不可による熱中症の防止等、利用者の安心、安全な施設活用に寄与できる。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	3	地域福祉	施策事業数	33
------	---	-------------------------	----	---	------	-------	----

事業名						新規・継続	
【戦略】介護人材確保・定着・育成支援事業						新規	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R2	特別	福祉課			高齢者支援係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算					
介護サービスを提供していくうえで慢性的な人材不足に陥っている状況から、介護人材確保・定着・育成にインセンティブが働くよう、介護人材確保に向けた助成事業を実施する。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）			3,296		
						国庫支出金					
						県支出金					
						その他特財			3,296		
						地方債					
一般財源			0								

成果指標				指標出典		単位	基準値
市内介護サービス事業所介護職員不足人数						人	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
目標		40	50	60			
実績		57	62				
達成率		142.5	124				

事業評価							
A		■A □B □C □D （適切である）					

事業の成果・課題等							
助成事業を実施することで、介護人材確保・定着・育成に向けたインセンティブになり、介護サービスが安心して受けられ、持続可能な介護保険事業を円滑に行うことができた。 介護人材確保・定着・育成支援事業の効果を検証するため、申請者や事業所への定期的なモニタリングを行う必要がある。							

事業名						新規・継続	
重層的支援体制整備事業						新規	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R5	一般	福祉課			福祉・障がい者支援係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算					
介護・障がい・子育て・生活困窮の分野別に行われていた既存の相談支援や地域づくり支援の取り組みを活かし、分野別の支援体制では対応しきれないような複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対する包括的な支援体制整備を図るための移行準備を行う。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）			424		
						国庫支出金			424		
						県支出金					
						その他特財					
						地方債					
一般財源			0								

成果指標				指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
目標							
実績							
達成率							

事業評価							
A		■A □B □C □D （適切である）					

事業の成果・課題等							
・複合化・複雑化した市民の課題について、包括的相談支援体制の構築のため組織体制を含めた検討、研修、情報共有会議を開催。 ・重層的支援会議の具体的なイメージを共有し、各相談窓口、相談支援機関相互理解と連携推進を行うことを目的に模擬事例検討会等を開催。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	3	地域福祉	施策事業数	33
------	---	-------------------------	----	---	------	-------	----

事業名						新規・継続	
【コロナ】 介護サービス事業所物価高騰対策支援事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R5	一般	福祉課			高齢者支援係		

事業の目的及び対象区域					
長引くコロナ禍に加え、原油価格及び物価高騰により、高齢者施設等が利用者負担を増やすことなく、これまでどおり栄養バランスや量を保った食事提供を行えるよう、高齢者福祉施設に対し、食材費の高騰相当額を補助する。 ☒					
XXXXXXXXXX					

事業の目的及び対象区域					
介護サービス事業所が利用者負担を増やすことなく、これまでどおり栄養バランスや量を保ったまま食事提供を行えるよう、食材費高騰相当額を補助する。 対象施設：市内の高齢者施設・事業所及び配食サービス事業を委託する事業所 補助対象期間：令和5年4月から令和6年3月まで 補助額：1食あたり20円（価格高騰相当額） XXXXXXXXXX					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）			6,690		
国庫支出金			0		
県支出金			0		
その他特財			0		
地方債			0		
一般財源			6,690		

成果指標			指標出典		単位	基準値
補助件数					件	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標			34			
実績			34			
達成率			100			

事業評価					
A		■A □B □C □D （適切である）			

事業の成果・課題等					
食材費高騰分の一部を補助することにより、施設の経済的負担軽減につながり、安定的な社会福祉施設サービスを継続できる。また、食費の実費負担分に影響がある介護サービス（通所・配食）において、事業所等が、利用者負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事を提供することができる。 ☒					
XXXXXXXXXX					

事業名						新規・継続	
介護のしごと魅力発信等事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R3	一般	福祉課			高齢者支援係		

事業の目的及び対象区域					
市内の介護事業所は人材確保が難しくなっており、介護サービスへの影響が危惧される。「介護」に対するイメージアップと「介護」への興味関心を深め、介護人材の確保につなげることを目的に、介護や高齢者をテーマとするフォトコンテストを行う。 厚労省の介護啓発期間「いい日いい日（11/11：介護の日）」に合わせ、実施時期は11月とすることで、効果を高める。					
XXXXXXXXXX					

事業の目的及び対象区域					
市内の介護事業所は人材確保が難しくなっており、介護サービスへの影響が危惧される。「介護」に対するイメージアップと「介護」への興味関心を深め、介護人材の確保につなげることを目的に、介護や高齢者をテーマとするフォトコンテストを行う。 厚労省の介護啓発期間「いい日いい日（11/11：介護の日）」に合わせ、実施時期は11月とすることで、効果を高める。					
XXXXXXXXXX					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	172	128	176	224	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	172	128	176	224	

成果指標			指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価					
B		□A ■B □C □D （一部見直し必要）			

事業の成果・課題等					
入賞作品をアストくにさき、本庁・各総合支所庁舎内など市民の目に留まる場所で展示をすることにより、介護の魅力や介護現場の実態をアピールすることができ、興味関心を持つことを促した。しかし、3年を経過し、年々応募者や応募作品が減少していることから、他の方法での啓発や情報の発信が必要ではないかと考える。 第9期介護保険事業計画中で、次世代を担う小中学生に対して、介護の基礎的な知識を学ぶ出前講座など教育分野との連携を図ることとしている。 XXXXXXXXXX					

計画年度	事業計画年度	実施の事業年度	地域福祉	施策事業数	33
政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	3	

事業名					新規・継続
高齢者行政情報お知らせ事業					継続
事業開始年度	会計区分	担当課	担当係		
R4	一般	福祉課	高齢者支援係		

事業の目的及び対象区域				
行政区に加入していない65歳以上の高齢者世帯に市からの行政情報を配達し、高齢者の方々に必要な医療、保健、福祉、防災等の生活に欠かせない情報を提供すること。				
事業の概要				
配布物は、月1回発行の市報、ゴミ分別カレンダー、保健、福祉、介護に関する情報、防災情報等する。 市報等の配達は、1月に1回。 希望者は高齢者行政情報お知らせ事業申込書を市に提出、申込日の属する月の翌月から配達を開始する。				

予算・決算				
年度	R3	R4	R5	R6（現年）
決算額（予算額）		34	47	75
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
その他特財		0	0	0
地方債		0	0	0
一般財源		34	47	75

成果指標		指標出典	単位	基準値		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価				
A	■A □B □C □D (適切である)			

事業の成果・課題等				
行政区に加入していない高齢者に行政情報を提供することで、行政サービスの利用や活動の啓発、また市税の納入及び防災情報や地域活動の連絡・理解が周知することができる。☑				

事業名					新規・継続
事業開始年度	会計区分	担当課	担当係		

事業の目的及び対象区域				
事業の概要				

予算・決算				
年度				
決算額（予算額）				
国庫支出金				
県支出金				
その他特財				
地方債				
一般財源				

成果指標		指標出典	単位	基準値		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価				
	□A □B □C □D			

事業の成果・課題等				

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	4	防災・消防・防犯・交通安全	施策事業数	18
事業名 交通安全対策事業							新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R5	一般	危機管理室			危機管理係		
事業の目的及び対象区域							
交通事故のない安心・安全な地域づくりを目指し、市民の交通安全意識の向上をはかるため、関係機関と連携した啓発活動、交通安全施設の設置や修繕、交通安全を推進するための補助制度等を実施する。							
主要な事務・事業の概要							
・交通指導員事業：任命、派遣、協議会の運営 等 ・交通安全施設の設置、修繕：ガードレール、転落防止柵、カーブミラー（修繕はカーブミラーのみ） ・関係機関と連携した啓発活動：交通安全協会等と連携し実施 ・補助金：サポカー補助金							
予算・決算							
年度	R3	R4	R5	R6（現年）			
決算額（予算額）	20,034	20,141	20,125	21,037			
国庫支出金	0	0	0	0			
県支出金	0	0	0	0			
その他特財	0	90	104	115			
地方債	0	0	0	0			
一般財源	20,034	20,051	20,021	20,922			
成果指標							
指標出典							
単位							
基準値							
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
目標							
実績							
達成率							
事業評価							
B							
□A ■B □C □D （一部見直し必要）							
事業の成果・課題等							
交通事故の発生件数は減少傾向にあるが、令和4年、令和5年ともに国東市内で死亡事故が発生している。引き続き、交通安全対策事業を実施し、市民の交通安全意識の向上をはかる。							

事業名 防犯対策費							新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R5	一般	危機管理室			危機管理係		
事業の目的及び対象区域							
安全・安心な地域づくりをめざし防犯施策の推進を行う							
主要な事務・事業の概要							
・防犯カメラの設置、管理 ・防犯灯設置 ・防犯協会等の関係機関と連携した啓発活動 ・特殊詐欺等防止機能付き電話機等購入費補助金							
予算・決算							
年度	R3	R4	R5	R6（現年）			
決算額（予算額）	3,615	3,762	4,004	7,186			
国庫支出金	0	0	0	0			
県支出金	140	143	349	350			
その他特財	0	0	9	100			
地方債	0	0	0	0			
一般財源	3,475	3,619	3,646	6,736			
成果指標							
指標出典							
単位							
基準値							
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
目標							
実績							
達成率							
事業評価							
A							
■A □B □C □D （適切である）							
事業の成果・課題等							
令和5年度から新規事業として開始した防犯カメラの設置、管理について、当該年度中に市内4か所に新規設置した。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	4	防災・消防・防犯・交通安全	施策事業数	18
------	---	-------------------------	----	---	---------------	-------	----

事業名 自衛官募集業務						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H18	一般	総務課			総務係		

事業の目的及び対象区域		予算・決算					
自衛隊法第97条により、自衛官及び自衛官候補生の募集に関する事務の一部を行う。		年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
		決算額（予算額）	107	120	109	300	
		国庫支出金	0	0	0	110	
		県支出金	0	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		一般財源	107	120	109	190	

成果指標			指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）

事業の成果・課題等	
業務の内容は適切である	

事業名 非常備消防事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H18	一般	消防本部			消防団係		

事業の目的及び対象区域		予算・決算					
国が示す標準額を基準とし、消防団員の年額報酬及び出勤報酬（現状の出勤手当）など処遇改善を行うことにより、地域防災力の中核となる消防団の充実強化を図る。		年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
		決算額（予算額）			37,538		
		国庫支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		一般財源	0	0	37,538		

成果指標			指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）

事業の成果・課題等	
国東市を含め全国的に団員階級の年額報酬や災害時の出勤手当が国の示す標準額より低く設定されていることや費用弁償として出勤手当を支給していることから、国は自治体に対し、消防団の充実強化を図るため適切な報酬及び費用弁償の支給することを求めた。 今回、年報酬・出勤報酬・費用弁償などの見直しや団員個人への直接支給により、消防団員の処遇が改善され、団員個人のモチベーションの向上や団員確保が期待される。	

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	4	防災・消防・防犯・交通安全	施策事業数	18
------	---	-------------------------	----	---	---------------	-------	----

事業名 救急救命士育成事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
	一般	消防本部			救急係		

事業の目的及び対象区域		予算・決算						
消防力の整備指針では救急車へ搭乗する救急隊員のうち1名以上は救急救命士が望ましいとされているが、より高度な救急医療体制の実現のため常時2名以上の搭乗を目標とし、毎年1名の資格者の増員を図るもの。		年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
		決算額（予算額）	2,513	2,530	58,757	53,439		
		国庫支出金	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	31	64		
		その他特財	0	0	476	1,528		
		地方債	2,100	2,100	2,400	2,100		
		一般財源	413	430	55,850	49,747		
事業の目的及び対象区域		成果指標						
主要な事務・事業の概要 財団法人 救急振興財団救急救命九州研修所へ毎年1名の入所を行う。		指標出典		単位	基準値			
		年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
		目標						
		実績						
達成率								
事業の目的及び対象区域		事業評価						
事業の成果・課題等 救急救命士の資格取得者1名の増員ができた。 消防署は階級制度であるため、救急救命士でも救急業務を行わない可能性がある。		A ☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）						

事業名 消防・救助・救急車両整備事業（消防車、救急車）						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R5	一般	消防本部			車両係		

事業の目的及び対象区域		予算・決算						
・消防署 南出張所に配備している消防ポンプ自動車の更新。 ・消防署 本署に配備している救急車の更新。		年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
		決算額（予算額）		36,271	62,827	151		
		国庫支出金		11,978	20,952	0		
		県支出金		0	0	0		
		その他特財		0	10,063	0		
		地方債		19,600	24,000	0		
		一般財源		4,693	7,812	151		
事業の目的及び対象区域		成果指標						
主要な事務・事業の概要 1. 備品購入費 災害対応特殊消防ポンプ自動車 南出張所CD-1型 1台 2. 旅 費 車両中間検査出張 兵庫県三田市 2名 3. 国庫補助金 緊急消防援助隊設備整備費補助金を活用 補助率 基準額の2分の1 4. 助成金 空港振興・環境整備支援機構 助成率45%以内 1. 備品購入費 災害対応特殊救急自動車 本署 1台 2. 旅 費 車両中間検査出張 栃木県宇都宮市 2名 3. 国庫補助金 緊急消防援助隊設備整備費補助金を活用 補助率 基準額の2分の1		指標出典		単位	基準値			
		年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
		目標						
		実績						
達成率								
事業の目的及び対象区域		事業評価						
事業の成果・課題等 車両の更新により、緊急車両として消防力の強化を図ることができた。 運行に支障がないようにするため、定期的な点検・整備の継続を図る必要がある。		A ☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）						

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	4	防災・消防・防犯・交通安全	施策事業数	18
------	---	-------------------------	----	---	---------------	-------	----

事業名					新規・継続	
【戦略】 防災士育成事業						
事業開始年度		会計区分		担当課		継続
H28		一般		危機管理室		
				担当係		
				危機管理係		

事業の目的及び対象区域	
地域住民の防災意識と地域防災力向上のため、防災士を養成し、各地区の自主防災組織における防災力の向上を図る。 【大分県自主防災組織活性化センター】 防災士養成は平成24年度から県の補助事業で実施していたが、平成26年4月30日に大分県自主防災組織活性化センターが設立され、県内各市町村からの負担金により、防災士の養成等研修会の講師派遣等を行っている。	
主要な事務・事業の概要	
負担金額については、防災士養成研修、防災士スキルアップ研修、情報提供・相談・指導で積算をして、大分県と折半。 令和5年度防災士登録者数 17名 防災士配置済行政区数 123区（未配置 7区）	

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	972	665	822	1,540	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	972	665	822	1,540	

成果指標		指標出典		単位	基準値	
防災士配置行政区数		市調査		区	130	
					R3	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標	130	130	130	130	130	130
実績	122	123	123			
達成率	93.8	94.6	94.6			

事業評価	
A	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）

事業の成果・課題等	
防災士を養成し、自主防災組織を配置することにより、組織の活性化や地域防災力が向上し、災害時等の被害軽減が望める。	

事業名					新規・継続					
交通安全推進協議会事業					継続					
事業開始年度		会計区分		担当係						
R5		一般		危機管理係						
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
準公金として拠出していた国東市交通安全推進協議会負担金を令和4年度から交通安全推進協議会事業（一般会計）として取り扱い、管内の交通安全の普及啓発を行う。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
				決算額（予算額）		153	158	304		
				国庫支出金		0	0	0		
				県支出金		0	0	0		
				その他特財		0	0	92		
				地方債		0	0	0		
				一般財源		153	158	212		
主要な事務・事業の概要 ●総会の開催 ●交通安全地区大会の開催 ・会場の借り上げ ・アトラクションへの謝礼 ・受賞者の記念品購入 ●交通安全啓発用品等の購入、配布				成果指標		指標出典		単位	基準値	
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標						
				実績						
				達成率						
				事業評価						
A		☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）								
事業の成果・課題等										
約4年ぶりに大会形式で交通安全地区大会を開催し、市民の交通安全意識向上につなげることができた。										

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	4	防災・消防・防犯・交通安全	施策事業数	18
------	---	-------------------------	----	---	---------------	-------	----

事業名 非常備消防施設・設備整備事業（小型ポンプ・積載車更新）						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R4	一般	消防本部			消防団係		

事業の目的及び対象区域						
消防団に配備している消防可搬ポンプ及び消防可搬ポンプ積載車の更新を計画的に行うことにより、地域における消火体制の確立を図る。 ・地域防災力の確保 ・国東市内全域						
事業の概要						
・消防団配備の消防可搬ポンプ、消防可搬ポンプ積載車の更新 消防可搬ポンプ（B-3級 水冷式 4サイクルエンジン）2台 消防可搬ポンプ積載車（軽四トラック）1台 【配備消防団】 国見方面隊 第4分団第2部（国見町小熊毛）・・・ポンプと積載車 第4分団第1部（国見町岐部）・・・ポンプ						

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	0	9,999	9,339	22,384	
国庫支出金			0	0	
県支出金			0	0	
その他特財		3,600	0	4,793	
地方債		6,300	9,300	17,500	
一般財源	0	99	39	1,393	

成果指標			指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
B	☐ A ☒ B ☐ C ☐ D （一部見直し必要）

事業の成果・課題等						
消防可搬ポンプ及び消防可搬ポンプ積載車の計画的な更新により、消防体制の確立及び地域防災力の充実強化が図られた。						

事業名 統合消防団機庫等整備事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
1	一般	消防本部			庶務課消防団係		

事業の目的及び対象区域						
・地域防災力の確保 ・国東市内全域						
事業の概要						
・消防団の活動拠点となる機庫、詰所の新築						

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	12,575	13,535	13,930		
国庫支出金	0	0	0		
県支出金	0	0	0		
その他特財	0	0	0		
地方債	12,500	13,400	13,900		
一般財源	75	135	30		

成果指標			指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）

事業の成果・課題等						
・消防団機庫・詰所を1棟新築した。（国見町櫛来）						

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	4	防災・消防・防犯・交通安全	施策事業数	18
------	---	-------------------------	----	---	---------------	-------	----

事業名 統合消防団機庫等長寿命化事業						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
3		一般		消防本部		庶務課消防団係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
・ 消防団機庫・詰所の長寿命化のための修繕 ・ 国東市内全域						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	1,185	1,263	1,264	1,275		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	1,185	1,263	1,264	1,275		
主要な事務・事業の概要 ・ 既存する消防団機庫・詰所の修繕						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
事業評価						達成率						
A						■A □B □C □D （適切である）						

事業の成果・課題等											
・ 消防団機庫1棟の屋根、外壁等の修繕（安岐町掛樋）											

事業名 コミュニティ事業（防災諸費）						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
H26		一般		危機管理室		危機管理係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
令和4年度コミュニティ助成事業助成金（一般財団法人 自治総合センター）の助成採 択を受け、以下の助成事業を実施するため。 令和5年度助成採択団体（地域防災組織育成）～ 安岐町 下原19区 300千円 武蔵町 麻田下区 2,000千円 安岐町 久末区 2,000千円						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	4,800	7,400	4,300			
						国庫支出金	0	0	0			
						県支出金	0	0	0			
						その他特財	4,800	7,400	4,300			
						地方債	0	0	0			
						一般財源	0	0	0	0		
主要な事務・事業の概要 ◇（実施地区） 安岐町 下原19区（助成額： 300千円） （事業内容）： 発電機1台・リヤカー1台・投光器1台・テント等 ◇（実施地区） 武蔵町 麻田下区（助成額：2,000千円） （事業内容）： 発電機1台・リヤカー1台・ポータブル電源1台・マルチライ ト等 ◇（実施地区） 安岐町 久末区（助成額：2,000千円） （事業内容）： 発電機2台・物置1台・投光器2台・テント等						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
事業評価						達成率						
A						■A □B □C □D （適切である）						

事業の成果・課題等											
「成果」 コミュニティ助成事業（地域防災組織育成助成事業）では、自主防災組織等における防災用品の購入等に対して300千円から2,000千円（ただし、100千円切捨）の助成 が受けられることから地域の防災活動に必要な設備等の整備を実施できた。 「課題等」 地域において防災用品整備等を図るためのコミュニティ助成事業を希望する団体は増えているものの、同事業における採択団体数は毎年県下で5団体程度と限られてい るため、希望する団体全ての早期の事業実施が困難である。											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	4	防災・消防・防犯・交通安全	施策事業数	18
------	---	-------------------------	----	---	---------------	-------	----

事業名 【応援】 防災ハザードマップ作成事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R3	一般	危機管理室			危機管理係		

事業の目的及び対象区域					
・土砂災害ハザードマップの更新。 令和5年度に新たに土砂災害警戒区域等に指定された地区に対し、土砂災害に特化したハザードマップを作成し配布することにより市民の安全を確保する。 ・総合防災ハザードマップの更新。 中小河川が洪水浸水想定区域の指定対象に追加されたことにより、国東市防災総合ハザードマップを作成し全戸配布することで市民の安全を確保する。					
主要な事務・事業の概要					
・土砂災害ハザードマップの更新 令和5年度に新たに土砂災害警戒区域等（市内15箇所）に指定された地区に対し、避難路、避難場所、その他の情報を記載した土砂災害に特化したハザードマップを作成し住民への配布を実施した。 ・総合防災ハザードマップの更新 中小河川が洪水浸水想定区域の指定対象に追加されたことにより、洪水浸水想定区域や浸水深等の情報を追記した防災総合ハザードマップを作成し市民への配布を実施した。					

事業評価						
A		☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）				

事業の成果・課題等						
防災に関する情報をはじめ、避難所の位置や浸水被害・土砂災害の発生する危険のある箇所について、市民への周知が図れた。						

事業名 消防団員安全装備品整備等助成事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R5	一般	消防本部			消防団係		

事業の目的及び対象区域					
消防団員の公務災害防止のため、消防団員等公務災害補償等共済基金が実施する安全装備品等整備事業に対する助成制度を活用し、消防団活動中の安全装備品（防火用長靴）を整備することにより、消防団員の安全性と行動性を高める事を目的とする。					
主要な事務・事業の概要					
消防団員に防火用長靴を貸与する。（消防団員等公務災害補償等共済基金助成制度を活用）					

事業評価					
A		☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）			

事業の成果・課題等						
消火活動の対応にあたり、必須の安全装備である防火用長靴を配備することで、団員の安全確保と効率的な活動を行うことが可能となり、公務災害の防止が図られた。						

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	4	防災・消防・防犯・交通安全	施策事業数	18
事業名 【戦略】 地震・津波対策加速化支援事業							新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R1	一般	危機管理室			危機管理係		
事業の目的及び対象区域							
防災備蓄食料の更新や不足する備蓄品の補充を実施し、災害時に対応できる対策を行う。							
事業の目的及び対象区域							
賞味期限切れ等に伴う防災備蓄食料の更新。 不足する備蓄品の補充。							
主要な事務・事業の概要							
賞味期限切れ等に伴う防災備蓄食料の更新。 不足する備蓄品の補充。							
事業の成果・課題等							
備蓄食料の更新や不足する備蓄品の補充を実施することで、災害時の対策ができた。							
事業名 大分県域消防指令業務共同運用事業							新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
3	一般	消防本部			警防課		
事業の目的及び対象区域							
共同運用は、協定市町村等が連携して取り組むことにより、住民サービスの向上及び効果的・効率的な消防指令業務の運用に資することを目的とする。※基本協定書の第1条（目的）抜粋							
対象区域は協定市町村の大分県下全市町村							
事業の目的及び対象区域							
令和6年4月から県下14消防本部による共同運用を開始予定であり、県域共同での運用に向けた準備を進める。							
主要な事務・事業の概要							
昨年度の共同運用事業において、通信室の移設工事を行い、新システムを導入するための部屋の準備を整えました。また、ベンダーとの協議を重ね、共同運用開始に向けた調整を進めました。 一方で、新システムの導入に伴う課題として、職員の操作理解度が懸念されます。職員にはシステムの取り扱いについてしっかりと学んで頂き、また、運用面においてはスタートしながらの修正が求められると推測します。							
事業の成果・課題等							
昨年度の共同運用事業において、通信室の移設工事を行い、新システムを導入するための部屋の準備を整えました。また、ベンダーとの協議を重ね、共同運用開始に向けた調整を進めました。 一方で、新システムの導入に伴う課題として、職員の操作理解度が懸念されます。職員にはシステムの取り扱いについてしっかりと学んで頂き、また、運用面においてはスタートしながらの修正が求められると推測します。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	4	防災・消防・防犯・交通安全	施策事業数	18
------	---	-------------------------	----	---	---------------	-------	----

事業名 災害対応能力向上資機材整備事業						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
5		一般		消防本部		庶務課消防団係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
・ 消防団員の安全確保 ・ 消防団活動の円滑化						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）			0			
						国庫支出金			0			
						県支出金			0			
						その他特財			0			
						地方債			0			
						一般財源			0			
主要な事務・事業の概要 ・ 消防団員に新基準の活動服を貸与 ・ 消防団員に高視認性雨衣を貸与						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
						達成率						
事業の評価 B						□A ■B □C □D （一部見直し必要）						

事業の成果・課題等											
国庫補助金 1 / 3 が未決定となり事業取りやめ											

事業名 【応援】 チャイルドシート購入補助事業						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
H29		一般		危機管理室		危機管理係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
チャイルドシートの着用を促進し、自動車に乗車中の乳児を交通事故の被害から守ることを目的として、チャイルドシートの購入に対し補助する。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	1,129	1,594	1,690	1,800		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	1,129	1,594	1,690	1,800		
主要な事務・事業の概要 助成対象者：市内に住所を有し、乳児（1歳未満）を養育する者 助成金の額：1台につき30,000円 ただし、購入金額が30,000円未満の場合はその購入金額 助成要件等：チャイルドシートの購入は市内販売店とする 申請書の提出は、チャイルドシート購入後6か月以内とする 申請回数は、乳児1人につき1回限りとする						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
						達成率						
事業の評価 D						□A □B □C ■D （抜本的見直し必要）						

事業の成果・課題等											
自動車に乗車中の乳児を交通事故の被害から守るという効果のほか、市内の子育て世代に直接支援をできる制度のため移住定住施策としてもPRできる。											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	5	上下水道	施策事業数	7
------	---	-------------------------	----	---	------	-------	---

事業名 農業集落排水事業（朝来）（長寿命化対策）						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
				上下水道課		下水道係	

事業の目的及び対象区域						
生活環境の向上及び公共用水域の水質保全や改善のため、下水道施設の長寿命化及び機能強化を図る。						
事業の目的及び対象区域						
生活環境の向上及び公共用水域の水質保全や改善のため、下水道施設の長寿命化及び機能強化を図る。						
主要な事務・事業の概要						
下水道施設は稼働から20年以上が経過し、各所に劣化がみられる。耐用年数を経過した設備や劣化が著しい設備について、機能強化対策事業として計画的に更新することで安定した下水処理を行う。						

予算・決算						
年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
決算額（予算額）	0	5,170	6,212	16,600		
国庫支出金	0	0	3,100			
県支出金	0	0				
その他特財	0	0				
地方債	0	0	2,900			
一般財源	0	5,170	212	0		

成果指標			指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	■A □B □C □D (適切である)

事業の成果・課題等	
実施設計業務委託 1式	
R4～R9で浄化センターの機能強化対策事業を行っている。	

事業名 配水管更新工事（小原地区・富来地区・田深地区・鶴川地区・武蔵地区・安岐地区）						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
5				上下水道課		水道係	

事業の目的及び対象区域						
小原・田深・鶴川・安岐地区 老朽化した水道管を更新することにより、耐震性の確保と漏水のリスクを低減する。						
事業の目的及び対象区域						
小原・田深・鶴川・安岐地区 老朽化した水道管を更新することにより、耐震性の確保と漏水のリスクを低減する。						
主要な事務・事業の概要						
小原地域：配水管HPPEφ150 L=209m 鋼管φ150L=7 田深地域：配水管HPPEφ50 L=265m 鶴川地域：送水管DCIPφ150 L=232m 安岐地域：送水管HPPEφ100 L=367m						

予算・決算						
年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
決算額（予算額）			225,091	298,000		
国庫支出金			0			
県支出金			0			
その他特財			0			
地方債			219,400			
一般財源			5,691	0		

成果指標			指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	■A □B □C □D (適切である)

事業の成果・課題等	
老朽化した配水管・送水管を更新することで、耐震性の確保と漏水のリスクを低減できた。 令和5年度の管路更新率は0.5%と低い状況にある。これは、多発する漏水や施設の故障等の対応に時間を要し、集中して更新工事に取り組むことが難しい状況にあることが挙げられる。また、更新工事に充てる財源の確保なども課題の一つである。	

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	5	上下水道	施策事業数	7
------	---	-------------------------	----	---	------	-------	---

事業名 鶴川浄水場及び除鉄・除マンガン設置整備事業						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
4				上下水道課		水道係	

事業の目的及び対象区域						
国東町鶴川鶴川地域の水源は鉄・マンガンの含有量がやや多く、断水後に水が濁りやすいため、除鉄・除マンガン装置を設置し、良質な水を提供する。						
事業の概要						
令和4年度に実施設計、令和5～6年度にかけて事業を実施する。今年度は、配水池の新設、ポンプ設備、場内配管等を設置。令和6年度にろ過装置、計装設備を設置する。						

予算・決算						
年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
決算額（予算額）	0	10,032	225,091	298,000		
国庫支出金		0	0			
県支出金		0	0			
その他特財		0	0			
地方債		4,290	219,400			
一般財源	0	5,742	5,691	0		

成果指標			指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	■A □B □C □D (適切である)

事業の成果・課題等						
新浄水池1式、ポンプ設備1式、場内配管1式、電気通信線仮設1式、導水管30m、送水管1.8m 2期工事の計装設備は納品に時間がかかるので、状況次第によっては年度内の完成が不安である。						

事業名 特定環境保全公共下水道事業（武蔵東部）（ストックマネジメント更新工事、管渠布設工事）						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
0				上下水道課		下水道係	

事業の目的及び対象区域						
生活環境の向上及び公共用水域の水質保全や改善のため、下水道施設の長寿命化及び機能強化を図る。						
事業の概要						
下水道施設は稼働から20年以上が経過し、各所に劣化がみられる。耐用年数を経過した設備や劣化が著しい設備について、計画的に更新することで安定した下水処理を行う。						

予算・決算						
年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
決算額（予算額）	0	0	3,100	3,500		
国庫支出金	0	0	1,550			
県支出金	0	0	0			
その他特財	0	0	0			
地方債	0	0	0			
一般財源	0	0	1,550	0		

成果指標			指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	■A □B □C □D (適切である)

事業の成果・課題等						
ストックマネジメント計画策定 1式						
今後管路調査を行い、管路のストックマネジメント計画の策定を行っていく予定。 国の補助を受け事業を進めているが、国費が要望どおりにはならないため、進捗が悪い。						

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	5	上下水道	施策事業数	7
------	---	-------------------------	----	---	------	-------	---

事業名 特定環境保全公共下水道事業（安岐）（ストックマネジメント更新工事、下水道管布設工事、管渠布設工事）						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分		担当課			担当係	
			上下水道課			下水道係	

事業の目的及び対象区域						
生活環境の向上及び公共用水域の水質保全や改善のため、下水道施設の長寿命化及び機能強化を図る。						
事業の目的及び対象区域						
下水道施設は稼働から20年以上が経過し、各所に劣化がみられる。耐用年数を経過した設備や劣化が著しい設備について、計画的に更新することで安定した下水処理を行う。						

予算・決算						
年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
決算額（予算額）	0	0	4,606			
国庫支出金			2,303			
県支出金						
その他特財						
地方債						
一般財源	0	0	2,303			

成果指標			指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	■A □B □C □D (適切である)

事業の成果・課題等	
ストックマネジメント計画策定 1式	
今後管路調査を行い、管路のストックマネジメント計画の策定を行っていく予定。 国の補助を受け事業を進めているが、国費が要望どおりにはならないため、進捗が悪い。	

事業名 公共下水道事業（国東）（ストックマネジメント更新工事、下水道布設工事、管渠更新工事、し尿受入施設整備）						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分		担当課			担当係	
			上下水道課			下水道係	

事業の目的及び対象区域						
生活環境の向上及び公共用水域の水質保全や改善のため、下水道施設の長寿命化及び機能強化を図る。						
事業の目的及び対象区域						
下水道施設は稼働から20年以上が経過し、各所に劣化がみられる。耐用年数を経過した設備や劣化が著しい設備について、計画的に更新することで安定した下水処理を行う。						

予算・決算						
年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
決算額（予算額）	71,850	52,100	47,808	5,120		
国庫支出金	35,575	26,050	23,904			
県支出金	0	0	0			
その他特財	0	0	0			
地方債	0	0	0			
一般財源	36,275	26,050	23,904	0		

成果指標			指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	■A □B □C □D (適切である)

事業の成果・課題等	
ストックマネジメント計画策定 1式、国東浄化センター改築実施設計 1式 国東浄化センター耐震実施設計 1式、国東浄化センター耐震診断業務 1式 管路調査 1式 管路調査が終わり、他地区に合わせ管路のストックマネジメント計画の策定を行う予定。 国の補助を受け事業を進めているが、国費が要望どおりにはならないため、進捗が悪い。また、し尿受入施設設置は地元との調整協議が整わず、かなり進捗が遅れている。	

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	5	上下水道	施策事業数	7
------	---	-------------------------	----	---	------	-------	---

事業名						新規・継続
【応援】 合併処理浄化槽設置整備事業						継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係	
H18	一般	上下水道課			下水道係	

事業の目的及び対象区域					
きれいな海・河川を守ると共に、公共用水域の水質汚濁の防止や生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的に事業を推進する。 合併処理浄化槽の設置に対して補助を行うことで普及を図り、令和3年3月に策定した国東市生活排水処理施設整備構想において設定した、令和7年度末の生活排水処理率85.0%の達成を目指す。 【令和5年度末生活排水処理率実績(排水設備整備率)】 国東市 76.6% (対前年度+0.4%) 【令和7年度末生活排水処理率目標値(市構想より)】 国東市 85.0% (大分県88.7%) ※生活排水処理率：下水処理施設を利用できる人口＋合併処理浄化槽人口／住基台帳人口					
主要な事務・事業の概要					
【補助基本部分】※合併処理浄化槽設置に対する補助（改造に対しては20万円を上乗せ補助） ○5人槽（改造）：532(内上乗せ補助200) 、（新築）：221 ○7人槽（改造）：614(内上乗せ補助200) 、（新築）：276 ○10人槽（改造）：748(内上乗せ補助200) 、（新築）：365 【改造の場合の追加補助】 ○単独浄化槽及びくみ取り槽の撤去費について上限9万円を補助。 ○宅内配管に対し上限30万円を補助。					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	16,739	27,877	26,689	41,875	
国庫支出金	11,155	10,984	10,727	11,057	
県支出金	4,243	7,483	7,348	11,590	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	1,341	9,410	8,614	19,228	

成果指標			指標出典	単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	■A □B □C □D (適切である)

事業の成果・課題等	
補助件数 34基（国費分33基、単独分1基） 令和5年度も戸別訪問等を実施し、例年例年並みの補助実績となった。生活排水処理率は76.6%となり、前年より0.4%の上昇にとどまった。 合併処理浄化槽の未設置世帯は高齢者が多く、跡取り世帯が家を継がないことや自己負担が生じることなどが未達成の大きな要因となっている。	

事業名						新規・継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係	

事業の目的及び対象区域					
主要な事務・事業の概要					

予算・決算					
年度					
決算額（予算額）					
国庫支出金					
県支出金					
その他特財					
地方債					
一般財源					

成果指標			指標出典	単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
	□A □B □C □D

事業の成果・課題等	

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	6	環境	施策事業数	8
------	---	-------------------------	----	---	----	-------	---

事業名 環境衛生費						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
		一般		環境衛生課		環境衛生係	

事業の目的及び対象区域					
①国東食品衛生協会補助金 食品衛生の向上を図ることを目的に国東食品衛生協会補助金を交付する。 ②共同給水施設整備事業補助金 公営水道施設の給水区域外の共同給水施設等について管理の適正化を図ることにより、安定した飲料水の供給を確保し、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与することを目的とする。					
主要な事務・事業の概要					
①補助金の交付対象となる経費は、国東食品衛生協会の運営にかかる経費のうち、事業費、報酬、人件費、報償費、旅費、需用費、役務費、負担金及び補助金その他市長が認める経費。補助金の額は、192,000円を限度とする。 ②補助対象事業は、大分県給水施設条例に規定された水質基準及び施設基準の要件を備える施設であって、公営水道施設の給水区域外にある5戸以上が給水対象である施設であり、新設時工費が各戸平均2万円以上、又は改良更新工費が各戸平均5千円以上の事業であること。 補助金額は、補助対象事業に要する経費の2分の1以内とし、千円以下の端数は切り捨てる。補助限度額は、100万円。					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	8,100	4,541	6,256	5,441	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	112	
その他特財	1,189	1,052	929	535	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	6,911	3,489	5,327	4,794	

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	■A □B □C □D (適切である)

事業の成果・課題等					
①食中毒予防のための啓発活動や衛生管理技術習得のための講習会の開催など、食の安全に資する活動を行うことができた。また食品関係事業者の自主的な衛生管理意識を高めるための事業を推進することができた。 ②共同給水施設等について管理の適正化を図ることにより、安定した飲料水の供給が確保できた。					

事業名 住宅騒音防止対策事業						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
		一般		環境衛生課		環境衛生係	

事業の目的及び対象区域					
公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律第8条の2の規定による、大分空港周辺の住宅の騒音防止対策事業に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 対象区域は、空港周辺第1種区域内にある防音工事済み家屋。					
主要な事務・事業の概要					
騒音防止工事は、住宅の全部又は一部の室における航空機の騒音の軽減及び当該室内の有効な空気調和の確保を目的とする工事、並びに当該空気調和を図るために防音工事により設置された空気調和機器の所要の機能が失われている場合における当該機器の機能回復を目的とする工事。					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	0	0	0	383	
国庫支出金	0	0	0	211	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	172	

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	■A □B □C □D (適切である)

事業の成果・課題等					
事業実施の見込みがないため、国への申請を取り下げる。					

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	6	環境	施策事業数	8
------	---	-------------------------	----	---	----	-------	---

事業名 清掃総務費（補助金分）						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
R5		一般		環境衛生課		環境衛生係	

事業の目的及び対象区域					
①古紙集積所修繕等補助金 一般家庭から排出される新聞、雑誌、ダンボール、チラシ紙バック等の集積場を行政区が管理するにあたり、その経費に対し予算の範囲内において補助金を交付することにより、古紙の再資源化を推進し、もって循環型社会の形成を図ることを目的とする。 ②生ごみ処理機購入補助金 家庭から排出される生ごみの減量及び資源化を図るため、生ごみ処理機を購入するものに対し、予算の範囲内において国東市生ごみ処理機購入費補助金を交付する。 ③産廃対策協議会活動費補助金 (有)クリーン環境の最終処分場操業に伴い、操業後の地域住民の健康保護及び生活環境・地域環境の保全のために、公害防止協定を締結している。周辺地域14区からなる国東市産業廃棄物対策協議会に対し、補助金を交付する。					
主要な事務・事業の概要					
①補助対象になる経費は、古紙集積所の不具合に対応するため修繕し、更新し、改造し、または移設するための経費。補助金の額は、古紙集積所の修繕等に要する経費の10分の9に相当する額とし、100円未満の端数は切り捨てる。補助金の限度額は27万円。 ②生ごみを電気、微生物等を用いて脱水、乾燥及び分解等の方法により減量又はたい肥化を図るための処理機を購入した者に対し、電動式は上限2万円、非電動式は上限2千円補助する。補助額は、対象経費の2分の1で100円未満は切り捨てる。 ③公害防止協定及び公害防止協定細目は、水質汚濁、騒音、振動、悪臭、地下水及び土壤汚染防止に係る常時監視体制の確立や施設の拡張を禁止するもの。					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	5,394	4,366	5,586	7,858	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	1,983	2,490	2,410	2,609	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	3,411	1,876	3,176	5,249	

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	■A □B □C □D (適切である)

事業の成果・課題等					
①古紙集積所を適正に維持・管理することにより、事業の目的を図ることができる。 ②家庭から排出される生ごみを減量、また、たい肥化することができる。 ③協議会が3班体制を取り、2か月に1度、立入検査を行い、その際、協議会が感じたことや心配事を直接事業者へ伝える。					

事業名 清掃総務費						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
R5		一般		環境衛生課		環境衛生係	

事業の目的及び対象区域					
現在、国東市の家庭から排出される一般廃棄物の内、プラスチック類については可燃ごみとして収集し焼却処理している。今回、廃プラスチック類の再資源化を目指した可能性調査として可燃ごみとは分けて収集を行い再資源化（油化）することで、可燃ごみの減量化を図るとともに廃プラスチック類の焼却による温室効果ガス排出量の削減、ケミカルリサイクル（化学製品の原料として再利用）による資源の有効利用がどの程度図れるか調査するもの。 家庭から排出される一般廃棄物の内、プラスチック類をケミカルリサイクルする事例は全国で初。					
主要な事務・事業の概要					
●市内で2地区を選定し、ケミカルリサイクルに必要な油化処理を行う。●実施期間は2月から3月までの2か月間。実施地区で毎週1回、既存集積所にプラスチック類のみ分別排出を依頼する。●事業完了後に実施地区の区民に対しアンケートを実施し、分別収集に対する所感や事業効果について分析を行う。●排出されたプラスチック類については、収集運搬を委託し、収集量、容器プラ並びに製品プラの混在割合を確認する。●また、分別収集された廃プラスチック類は、ENEOSホールディングス株式会社により油化した後、精密な成分分析を実施する。●なお、プラスチック類の分別収集については、チラシを作成して具体例を示すなど、今回の分別内容物について周知する。					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	5,394	4,366	5,586	7,858	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	1,983	2,490	2,410	2,609	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	3,411	1,876	3,176	5,249	

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	■A □B □C □D (適切である)

事業の成果・課題等					
家庭から排出される一般廃棄物に含まれるプラスチック類のケミカルリサイクルは、実証実験のレベルであっても全国初の取り組みとなるため、内閣府の「SDGs未来都市」認定の要因の一つであったとともに、国東市が宣言したカーボンネガティブ達成に向けた具体的な取り組みを内外に示すことができた。 現在、油化油の性状試験を行っており、経済合理性について国東市とENEOSホールディングス株式会社未来事業推進部と協同で実施中である。					

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	6	環境	施策事業数	8
------	---	-------------------------	----	---	----	-------	---

事業名 広域ごみ処理施設建設事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分		担当課		担当係		
	一般		環境衛生課		環境衛生係		

事業の目的及び対象区域					
宇佐・高田・国東3市による広域ごみ処理施設建設に向け、年次計画において必要となる費用について3市で負担し、早期完成・稼働開始を図る。 国が示した平成9年「ごみ処理に係るダイオキシン類発生防止ガイドライン」及び「大分県ごみ処理広域化計画」が策定され、ごみ処理の広域化を進めるべく、宇佐市、豊後高田市、国東市の3市によるごみの共同処理化に向け、平成19年9月1日「宇佐・高田・国東広域事務組合」を設立、広域ごみ処理施設建設に向け事業着手する。					
主要な事務・事業の概要					
広域ごみ処理施設 設計・プラント工事、電気設備工事、機械設備工事 リサイクル棟建設工事、焼却棟建設工事、管理棟外付棟建設工事 外構・井水・調整池工事（令和6年発注） 多目的広場（北）工事（令和7年発注） 国東サテライトセンター 設計・プラント工事、土木・建築工事					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	30,412	68,746	437,540	1,573,138	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	15,100	50,400	429,900	1,552,100	
一般財源	15,312	18,346	7,640	21,038	

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	■A □B □C □D （適切である）

事業の成果・課題等					
広域ごみ処理施設を宇佐市に建設中である。 国東市については、国東サテライトセンター（中継施設）をクリーンセンター敷地内に建設中で、収集体系の構築を図る。 広域ごみ施設における処理能力（96t/日）に対し、3市ともこれまで以上の減量対策が求められている。					

事業名 【応援】し尿処理場管理費						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分		担当課		担当係		
H18	一般		環境衛生課		環境衛生係		

事業の目的及び対象区域					
国東市し尿処理場は、昭和61年4月稼働から36年が経過し、これまで施設の安全稼働を目的に、大規模改修（平成9年度、19年度）を行い、維持管理を図ってきたが、施設の老朽化が進み再度の大規模改修が必要となった。 今後の施設のあり方について検討した結果、国東浄化センターにおいて汚水処理している下水処理施設に投入する方法を事業推進候補とした。 し尿処理場の機能が機器の不具合により、その機能を停止することがないよう、施設の現状等をふまえて補修を行っている。 また、機能の不具合のみならず、排出水の成分が国の基準、更に厳格な施設周辺区との協定基準値を遵守するために、竣工当時の処理能力を維持する必要がある。					
主要な事務・事業の概要					
令和5年度実施内容 （委託） - し尿処理施設運転管理業務委託ほか3件 （工事） - し尿処理施設改修工事 - し尿処理場ドラムスクリーン改修工事					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	37,839	43,444	37,735	50,141	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	2,360	2,388	2,482	1,980	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	35,479	41,056	35,253	48,161	

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	■A □B □C □D （適切である）

事業の成果・課題等					
施設の補修工事等を実施したことにより、安定したし尿・浄化槽汚泥の処理を実施することができた。 今後のし尿処理場については、平成30年度に建て替えと下水道施設への繋ぎ込みの比較検討を行い、下水道施設への繋ぎ込みが最適であるとの判断がなされており、それまでの間は、最低限の維持・改修工事を実施している。 下水処理施設への繋ぎ込みに対し、地元区の理解がなかなか得られず、令和6年第1回国東市議会定例会において、「国東市のし尿等受入施設整備に関し再検討を求める請願」が提出された。そのため、し尿等受入施設整備検討委員会を立ち上げ、し尿処理場の現状と課題、またし尿受入施設の場所等を再検討しているところである。検討委員会での方向性が出たら、議会や地元区に対し再度、理解が得られるよう丁寧な説明をしていく。					

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	6	環境	施策事業数	8
------	---	-------------------------	----	---	----	-------	---

事業名 地球温暖化防止対策事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
	一般	環境衛生課			環境衛生係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
民生部門における温室効果ガスの排出を削減するため、国東市域における地球温暖化防止に関する方策等を協議し、具体的に対策を実践することを目的とする国東市地球温暖化防止協議会に対して補助金を交付する。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	947	1,033	10,295	1,548		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	947	1,033	10,295	1,548		
主要な事務・事業の概要 補助対象経費は、協議会の運営にかかる経費のうち、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費その他市長が必要と認める経費。 補助金の額は、予算の範囲内で10万円を限度とする。						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
						達成率						
						事業評価						
						A ■A □B □C □D (適切である)						

事業の成果・課題等											
地域でできる地球温暖化防止活動を実践することや、様々な場所において啓発活動を行うことにより、広く市民の皆さんに地球温暖化防止の意識を広めることができた。											

事業名 【コロナ】省エネ家電購入費補助事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R5	一般	環境衛生課			環境衛生係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
コロナ禍による経済活動の停滞も復調の兆しがあるものの、電気・ガス等エネルギー価格の高騰により、一般家庭の電気代負担が増加していることを踏まえ、省エネ性能に優れた家電の買い換えを促進し補助金を交付する。 省エネ家電の購入が促進されることにより、電気代の負担を軽減するとともに、家電における二酸化炭素排出量の削減につなげる。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）			10,672			
						国庫支出金			0			
						県支出金			0			
						その他特財			0			
						地方債			0			
						一般財源			10,672			
主要な事務・事業の概要 補助対象者は、一定の基準を満たす対象品目のうち1品目を5万円（ただし、照明器具は5千円）以上市内で購入し、国東市に住所を有し、市内に居住する住宅に設置した世帯代表者。 対象品目は、エアコン、照明器具、電気冷蔵庫、給湯器（太陽熱温水器を含む） 省エネ基準達成率100%以上の家電が対象。 補助率は1/3で、補助金の上限は、エアコン・電気冷蔵庫は5万円、照明器具は3万円、給湯器は10万円。 申請期間は、令和5年7月1日から令和6年2月29日。ただし、申請総額が予算額を超過した場合、募集を終了する。 第2弾の申請期間は、令和6年4月1日から令和7年2月28日。予算は繰越予算。						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						補助件数				件		
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標			400			
						実績			436			
						達成率						
						事業評価						
						A ■A □B □C □D (適切である)						

事業の成果・課題等											
申請の受付を令和5年7月1日から開始し、受付最終日が9月1日であったため、2か月間で予算額に達した。 申請世帯の方の中には、元々、対象家電を購入予定であったかもしれないが、市外の大型量販店やネットで購入せず、国東市内の27の事業所による購入総額は44,322千円となり、国東市内における地域経済の活性化が少なからず図れた。 環境省の計算式で、電力などの削減が確認できた172世帯では、省エネ家電への買い換えによって削減された電力量は年換算で53,000kwh、約1,643千円削減（1kwh@36円）できると試算されており、発電によるCO2の削減は年間46t削減できることになった。											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	7	道路・河川・急傾斜	施策事業数	23
------	---	-------------------------	----	---	-----------	-------	----

事業名 県営国県道整備負担金（一般分）						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分		担当課		担当係		
	一般		建設課		管理係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
市民や観光客が利用しやすい国道・県道の整備により安全性や利便性の向上を図る。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	39,386	39,386	36,469	36,472		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	37,400	37,400	34,600	34,600		
						一般財源	1,986	1,986	1,869	1,872		
【県営道路新設改良】 ・赤根富来浦線 国東町赤根（赤根畑工区） ほか10路線						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
						達成率						
事業評価												
A						■A □B □C □D (適切である)						

事業の成果・課題等											
安全性や利便性の向上が見込まれる。											

事業名 県営港湾建設事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分		担当課		担当係		
	一般		建設課		管理係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
港湾施設の長寿命化を図るとともに利便性の高い港湾施設の整備を図る。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	12,775	17,150	28,465	26,250		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	12,100	16,200	27,000	24,900		
						一般財源	675	950	1,465	1,350		
【県営港湾建設事業】 ・国東港伊美 国見町伊美 ・国東港富来 国東町富来浦						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
						達成率						
事業評価												
A						■A □B □C □D (適切である)						

事業の成果・課題等											
港湾施設の整備により利便性の向上が見込まれる。											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	7	道路・河川・急傾斜	施策事業数	23
------	---	-------------------------	----	---	-----------	-------	----

事業名 市単独道路新設改良事業（国見）						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
H30		一般		建設課		工務係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
国見地区の幹線道路から身近な生活道路に至るまで、より一層安全で便利な道路網の整備を図るため道路改良事業を実施する。						年度		R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）		37,201	75,978	67,055	56,100	
						国庫支出金		0	0	0	0	
						県支出金		0	0	0	0	
						その他特財		0	0	0	0	
						地方債		37,200	75,200	67,000	56,100	
						一般財源		1	778	55	0	
主要な事務・事業の概要 全体計画【国見町】 市道西村大高島線（道路改良工事 L=835m H30～R7）						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
達成率												
事業評価												
A						■A □B □C □D （適切である）						

事業の成果・課題等											
・ 地域ごとの生活路道路の改良を行うことにより、交通の利便性が向上し、地域住民に対し安全で安心な生活を提供できる。 【西村大高島線】 ・ 観光道路としても「馬ノ瀬」に通ずる道路とし有用だが、国道までの他の路線を整備する必要がある。 ・ 隣地ので市境にある道路であり、豊後高田市側は整備を完了している。											

事業名 市単独道路新設改良事業（武蔵）						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
R5		一般		建設課		工務係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
武蔵地域の幹線道路から身近な生活道路に至るまで、より一層安全で便利な道路網の整備を図るため道路改良事業を実施する。						年度		R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）				22,467	46,000	
						国庫支出金				0	0	
						県支出金				0	0	
						その他特財				0	0	
						地方債				22,400	46,000	
						一般財源				67	0	
主要な事務・事業の概要 全体計画【武蔵町】 市道手野志和利線（排水路整備 L=930m R5～） ※市道から集落への雨水流入の解消。 市道裏山大海田本線（バイパス整備 L=300m R5） ※交付金事業化へ向けた測量。						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
達成率												
事業評価												
A						■A □B □C □D （適切である）						

事業の成果・課題等											
・ 地域ごとの生活道路の改良を行うことにより、交通の利便性が向上し、地域住民に対し安全で安心な生活を提供できる。 【手野志和利線】 ・ 排水路整備を行うことにより、下流の住宅への被害を軽減できる。 【裏山大海田本線】 ・ 煙田大海田線（キャノン・パスカル前）と県道系原杵築線を接続することで、周辺路線の交通混雑を解消できる。											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	7	道路・河川・急傾斜	施策事業数	23
------	---	-------------------------	----	---	-----------	-------	----

事業名						新規・継続	
市単独道路新設改良事業（安岐）						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H18	一般	建設課			工務係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
地域住民に必要な生活道路や地域間の連絡道路及び観光ルートの拡充、各種産業の発展等を図るため、道路交通網の整備を実施する。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	100,355	46,478	111,587	182,015		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	99,900	43,600	111,400	181,200		
						一般財源	455	2,878	187	815		
主要な事務・事業の概要						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
						達成率						
事業評価						■A □B □C □D （適切である）						
						A						

事業の成果・課題等											
・ 地域保護との生活道路の改良を行うことにより、交通の利便性が向上し、地域住民に対し安全で安心な生活を提供できる。 【山口線】・ 山口地区と馬渡地区を結ぶ重要路線であり。本工事により集落間の利便性が向上するとともに、安全性が確保される。 【尾迫線】・ 路線内に工場（豊洋精工）への接続があり大型車両が通行するため、本工事により利便性が向上するとともに交通の安全が確保できる。 【葛巻線】・ 路線沿いに工場（テクノ化成）があり大型車両が通行するため、本工事により地域交通に対する安全が確保できる。 【大分空港線】・ 安岐小学校への安全確保のため通学路の改良を行う。令和6年度から交付金事業による対応											

事業名						新規・継続	
【繰越】市単独道路新設改良事業（安岐）						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H19	一般	建設課			工務係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
地域住民に必要な生活道路や地域間の連絡道路及び観光ルートの拡充、各種産業の発展等を図るため、道路交通網の整備を実施する。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）			44,078			
						国庫支出金			0			
						県支出金			0			
						その他特財			10,878			
						地方債			33,200			
						一般財源			0			
主要な事務・事業の概要						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
						達成率						
事業評価						■A □B □C □D （適切である）						
						A						

事業の成果・課題等											
生活道路の改良を行うことにより、交通の利便性が向上し、地域住民に対し安全で安心な生活を提供できる。 【山口線】 ・ 山口地区と馬渡地区を結ぶ重要路線であり、本工事により集落間の利便性が向上するとともに、安全性が確保される。 【尾迫線】 ・ 路線内に工場（豊洋精工）への接続路線があり大型車両が通行するため、本工事により利便性が向上するとともに、交通の安全が確保できる。											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	7	道路・河川・急傾斜	施策事業数	23
------	---	-------------------------	----	---	-----------	-------	----

事業名 【応援】 橋梁維持費						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H26	一般	建設課			工務係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算					
国東市が管理する橋梁において、建設後の経年劣化等による老朽化が進展しており、点検等を行いながら計画的な修繕を推進し、効率的かつ合理的な維持管理による長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図るとともに、地域の道路網の安全性を確保する。 ●修繕を行うことにより、橋梁の長寿命化が図られ、地域住民の交通の安全性が確保できる。●1橋は更新（架替）を行う（元宮橋：安岐町富清R5-R7）。●今後、不用と思える橋は地元と協議して撤去することも検討しないと、約520箇所の橋梁に対し維持管理費用がかかる。●渇水期（11月～5月）を基本とする工事のため、大規模改修は繰越が前提となる。よって、H27(2014)～H30(2018)に「大分県橋梁定期点検要領」で点検した結果、要対策とされる健全度Ⅲの橋梁（N=122橋）に対し、橋梁長寿命化事業（国庫補助金事業）と合わせて、補修内容が軽微な修繕工事を実施する。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）	3,779	6,405	4,040	11,200	
						国庫支出金	0	0	0	0	
						県支出金	0	0	0	0	
						その他特財	0	0	0	0	
						地方債	0	0	0	0	
						一般財源	3,779	6,405	4,040	11,200	

成果指標				指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
目標							
実績							
達成率							

事業評価	
A	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）

事業の成果・課題等							
・補修及び修繕を行うことにより、橋梁の長寿命化が図られ、地域住民の交通の安全性が確保できる。 ・大規模工事は補助事業として対応する。 ・「国東市橋梁長寿命化修繕計画」と合わせて実施する。							

事業名 【応援】 道路維持費						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R4	一般	建設課			工務係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算					
市内一円の地域住民に必要な生活道路と合わせて、観光地や世界遺産に登録されたため池群及び地域間を結ぶ連絡道路、農林水産業や企業等が利用できる産業道路等の安全安心な道路交通網を確保する。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）		119,374	137,000	145,200	
						国庫支出金		0	0	0	
						県支出金		0	0	0	
						その他特財		0	0	0	
						地方債		0	0	0	
						一般財源		119,374	137,000	145,200	

成果指標				指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
目標							
実績							
達成率							

事業評価	
A	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）

事業の成果・課題等							
・補修工事を行うことにより道路利用者に対する交通の安全・安心な通行が確保できた。 ・維持補修に対する地元要望箇所が多く、箇所選定に苦慮する。 ・路線によっては土地購入や補償があるため、単年度で終わらないことがある。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	7	道路・河川・急傾斜	施策事業数	23
------	---	-------------------------	----	---	-----------	-------	----

事業名						新規・継続	
市営（県単）急傾斜崩壊対策事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H18	一般	建設課					

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
事業実施地域は大分県土砂災害警戒区域又は国東市地域防災計画急傾斜崩壊危険箇所に指定されているため、急傾斜地崩壊による災害から住民を守り民生の安定を図る。 県営で対応できない箇所に対し、地元負担の了解を得て年間2箇所程度を2～3年で施工する。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	3,608	3,670	12,463	7,000		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	5,000	3,500		
						その他特財	0	0	1,246	0		
						地方債	3,600	3,600	6,200	3,500		
						一般財源	8	70	19	0		
主要な事務・事業の概要 立道地区（安岐町吉松） 測量設計、急傾斜地崩壊対策工事 L=13m、法面工 80㎡（R5）						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
						達成率						
						事業評価						
A		■A □B □C □D （適切である）										

事業の成果・課題等											
・住宅背後地を整備することにより落石や法面の崩壊を防ぐことができ、住民の安心・安全が確保された。 ・単年度で測量設計と工事を行うと施工時期が遅れることがあるため、測量設計と施工の年度を分け、余裕をもって事業を進める必要がある。 ・事業要望はあるが、補助対象となる事業要件の確認が必要。 ・事業費（測量及び工事）に対し地元分担金（10%）が必要なため、事前の確認が必要。											

事業名						新規・継続	
市営（県単）急傾斜地崩壊対策事業						新規	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H18	一般	建設課			工務係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
事業実施地域は大分県土砂災害警戒区域又は国東市地域防災計画急傾斜崩壊危険箇所に指定されているため、急傾斜地崩壊による災害から住民を守り民生の安定を図る。県営で対応できない箇所に対し、地元負担の了解を得て年間2箇所程度を2～3年で施工する。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	3,608	9,649	12,463	7,000		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	5,000	5,000	3,500		
						その他特財	0	1,331	1,246	0		
						地方債	3,600	3,300	6,200	3,500		
						一般財源	8	18	17	0		
主要な事務・事業の概要 柚ノ木地区（安岐町系永） 急傾斜地崩壊対策工事 L=13m、ブロック積工66㎡（3-						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
						達成率						
						事業評価						
A		■A □B □C □D （適切である）										

事業の成果・課題等											
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	7	道路・河川・急傾斜	施策事業数	23
------	---	-------------------------	----	---	-----------	-------	----

事業名 【繰越】市営(県単)急傾斜地崩壊対策事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H18	一般	建設課			工務係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
事業実施地域は、大分県土砂災害警戒区域又は国東市地域防災計画急傾斜崩壊危険箇所指定されているため、急傾斜地崩壊による災害から住民を守り民生の安定を図る。 県営で対応できない箇所に対し、地元負担の了解を得て年間2箇所程度を2～3年で施工する。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）			9,649			
						国庫支出金			0			
						県支出金			5,000			
						その他特財			1,349			
						地方債			3,300			
						一般財源			0			
事業の成果・課題等 住宅背後の落石・法面の崩壊を防ぐことにより、関係者（受益者）の安全・安心が確保される。						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
事業の成果・課題等 住宅背後の落石・法面の崩壊を防ぐことにより、関係者（受益者）の安全・安心が確保される。						事業評価 A ☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）						

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
災害抑制のため、急傾斜地崩壊対策の推進を図る。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	9,700	6,088	5,950	24,050		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	4,300	2,500	1,900	24,000		
						一般財源	5,400	3,588	4,050	50		
事業の成果・課題等 自然災害の抑制が見込まれる。						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
事業の成果・課題等 自然災害の抑制が見込まれる。						事業評価 A ☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）						

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	7	道路・河川・急傾斜	施策事業数	23
------	---	-------------------------	----	---	-----------	-------	----

事業名						新規・継続	
【繰越】道路橋梁災害復旧事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R4	一般	建設課			工務係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算					
豪雨や台風発生後の道路・河川に対し復旧事業を行い、地域住民の安全安心の確保及び交通網の早期回復を図る。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）			74,494		
						国庫支出金			41,109		
						県支出金			0		
						その他特財			18,485		
						地方債			14,900		
						一般財源			0		
成果指標						指標出典		単位	基準値		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）					
目標											
実績											
達成率											
事業評価											
A						■A □B □C □D （適切である）					

事業の成果・課題等											
令和4年度の災害復旧が完了し、地域住民の安全安心の確保及び交通網の回復が出来た。											

事業名						新規・継続	
市単独道路新設改良事業（国東）						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H30	一般	建設課			工務係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算					
国東地区の幹線道路から身近な生活道路に至るまで、より一層安全で便利な道路網の整備を図るため道路改良事業を実施する。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）	37,651	73,464	35,817	70,200	
						国庫支出金	0	0	0	0	
						県支出金	0	0	0	0	
						その他特財	0	0	0	0	
						地方債	35,800	66,600	34,200	70,000	
						一般財源	1,851	6,864	1,617	200	
成果指標						指標出典		単位	基準値		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）					
目標											
実績											
達成率											
事業評価											
A						■A □B □C □D （適切である）					

事業の成果・課題等											
・地域毎の道路改良を行うことにより、交通の利便性が向上し、地域住民に対し安全で安心な生活を提供できる。 【岩屋赤松線】●赤松地区の集落内及び地域間（行入・横手）道路である。本工事（拡幅工事）を行うことにより利便性が向上するとともに、安全性が確保される。 令和5年度完了 【高木線】●小原鶴川線（鶴川商店街）と国道213号線をつなぐバイパスとして拡幅改良することにより、国東豊崎線（桜八幡神社前）に集中している交通量の分散が図られる。●地元説明会を行い地域の賛同は得ているが、一部地権者の同意が得られていない。 【小原線】●道路用地内で部分的に拡幅改良することにより、大規模農園からの大型車両の通行や地域住民に対し、交通の安全性・利便性が図られた。令和5年度完了 【木別頭赤根線】●大規模農園（ハマノ果香園）の大型車両が頻繁に通行するため、拡幅改良することにより利便性が図られ、市の農業振興に寄与できた。用地関係者は1名。											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	7	道路・河川・急傾斜	施策事業数	23
------	---	-------------------------	----	---	-----------	-------	----

事業名						新規・継続	
県営海岸事業（建設費）						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
	一般	建設課			管理係		

事業の目的及び対象区域		予算・決算					
海岸施設の整備により、誰もが利用しやすい海岸整備を行う。		年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
		決算額（予算額）	11,900	14,000	11,830	28,000	
		国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	0	
		地方債	11,300	13,300	11,200	26,600	
		一般財源	600	700	630	1,400	
成果指標		指標出典		単位	基準値		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
目標							
実績							
達成率							
事業評価							
A		■A □B □C □D （適切である）					

事業の成果・課題等						
海岸施設の整備により利便性・安全性の向上が見込まれる。						

事業名						新規・継続	
法定外公共物維持費						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
0	一般	建設課			管理係		

事業の目的及び対象区域		予算・決算					
法定外公共物の維持管理については地元地域が行っているが、人口減少・高齢化等に伴い、老朽化等により機能不全となった里道の修繕や土砂等が堆積した水路の泥上げなどが困難な状況になってきている。 原材料支給及び重機の貸出を行い、地元地域が行う施設の機能確保及び修繕・土砂撤去作業の負担軽減及び、法定外公共物の適正な維持管理、利用に繋げる。		年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
		決算額（予算額）	336	0	626	3,049	
		国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	298	
		地方債	0	0	0	0	
		一般財源	336	0	626	2,751	
成果指標		指標出典		単位	基準値		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
目標							
実績							
達成率							
事業評価							
B		□A ■B □C □D （一部見直し必要）					

事業の成果・課題等						
地域の里道補修や土砂撤去の支援につながっているが、利用実績が少ない。しかし、法定外公共物の維持管理は、地域にとって必要なことである。利用が伸びない原因について、分析する必要がある。						

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	7	道路・河川・急傾斜	施策事業数	23
------	---	-------------------------	----	---	-----------	-------	----

事業名 橋梁長寿命化事業（国庫補助金事業）						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
H26		一般		建設課		工務係	

事業の目的及び対象区域					
国東市が管理する橋梁において、建設後の経年劣化等による老朽化が進展しているため、点検等を行いながら計画的な修繕を推進し、効率的かつ合理的な維持管理による長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図るとともに、地域の道路網の安全性を確保する。					
主要な事務・事業の概要					
H24に策定した「国東市橋梁長寿命化計画」沿って、H27(2014)~H30(2018)に「大分県橋梁定期点検要領」で点検した結果、要対策とされる健全度Ⅲの橋梁（N=122橋）に対し、道路メンテナンス事業補助金を受けながら約10年の計画（R1-R11）で修繕工事を実施し、健全性の回復に努める。					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	120,818	146,377	199,538	215,400	
国庫支出金	61,534	74,586	80,418	119,185	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	56,300	68,200	113,100	91,400	
一般財源	2,984	3,591	6,020	4,815	

成果指標			指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	■A □B □C □D （適切である）

事業の成果・課題等	
・修繕を行うことにより、橋梁の長寿命化が図られ、地域住民の交通の安全性が確保できる。 ・1橋は更新（架替）を行う（元宮橋：安岐町富清R5-R7）。 ・今後、不用と思える橋は地元と協議して撤去することも検討しないと、約520箇所の橋梁に対し維持管理費用がかかる。 ・渇水期（11月～5月）を基本とする工事のため、大規模改修は繰越が前提となる。	

事業名 市道長寿命化事業（舗装）						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
R2		一般		建設課		工務係	

事業の目的及び対象区域					
道路利用者が安全で円滑に通行できるよう、舗装の状態を将来に渡り健全に維持していくために計画的に修繕を推進し、損傷の状況に応じた適切な措置方法を構築することにより、舗装の長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図るとともに、地域の道路網の安全性・利便性を確保する。					
主要な事務・事業の概要					
全体計画 修繕段階と判断される診断区分Ⅲの路線（舗装補修 1・2級市道L≒32km R2～） （舗装補修 その他市道 ≒40km R2～）					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	49,090	49,992	48,741	50,000	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	49,000	49,900	48,700	50,000	
一般財源	90	92	41	0	

成果指標			指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	■A □B □C □D （適切である）

事業の成果・課題等	
市道（舗装）の長寿命化が図られるとともに、こうつうの安全性の確保及び利便性の向上が図られた。	

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	7	道路・河川・急傾斜	施策事業数	23				
事業名 道路構造物定期点検事業（交付金事業）							新規・継続 継続				
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
27	一般	建設課			管理係						
事業の目的及び対象区域 平成26年の道路法の改正に伴い、橋梁・トンネル等、道路構造物の5年ごとの近接目視による点検が義務化されたことにより、計画的に点検を実施する。					予算・決算						
主要な事務・事業の概要 【点検対象】 ・橋 梁 528橋 ・トンネル 25本					年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
					決算額（予算額）	71,503	65,384	69,479	83,500		
					国庫支出金	42,127	37,431	29,061	36,300		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	0	0	0	0		
					地方債	0	0	0	0		
					一般財源	29,376	27,953	40,418	47,200		
					成果指標		指標出典	単位	基準値		
					年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
					目標						
					実績						
					達成率						
					事業評価						
A					■A □B □C □D （適切である）						
事業の成果・課題等											
平準化した点検施設を片寄りの無いよう、計画的に実施した。 【R5点検】 ・橋 梁 103橋 ・トンネル 5本											
事業名 西村西方寺線道路改良事業（交付金事業）							新規・継続 継続				
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
H27	一般	建設課			工務係						
事業の目的及び対象区域 当路線は、国見町竹田津地区の幹線道路で地域の最も重要な路線であるが、迂回路のない一本道である。自然災害発生時の迂回路がないことから、バイパス整備を行うことにより安全で便利な道路網の整備を図る。					予算・決算						
主要な事務・事業の概要 社会資本整備総合交付金事業として、市道西村西方寺線の改良事業を実施した。 市道西村西方寺線【国見町】 全体計画（道路改良工事 L=904.8m H27～R6）					年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
					決算額（予算額）	20,356	56,883	74,594	38,600		
					国庫支出金	10,546	27,310	28,050	11,000		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	0	0	0	0		
					地方債	9,700	29,500	46,400	27,500		
					一般財源	110	73	144	100		
					成果指標		指標出典	単位	基準値		
					年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
					目標						
					実績						
					達成率						
					事業評価						
A					■A □B □C □D （適切である）						
事業の成果・課題等											
バイパスが整備されることにより、災害等緊急時の利便性・安全性が図られる。											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	7	道路・河川・急傾斜	施策事業数	23
------	---	-------------------------	----	---	-----------	-------	----

事業名 トンネル長寿命化事業（国庫補助金事業）						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
R2		一般		建設課		工務係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算									
国東市が管理するトンネルにおいて、建設後の経年劣化による老朽化が進展しており、点検等を行いながら計画的な修繕を推進し、効率的かつ合理的な維持管理による長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図るとともに、地域の道路網の安全性を図る。						年度		R3	R4	R5	R6（現年）				
						決算額（予算額）		142,686	86,835	122,921	67,700				
						国庫支出金		67,134	50,932	58,864	34,485				
						県支出金		0	0	0	0				
						その他特財		0	0	0	0				
						地方債		71,700	34,100	60,800	31,500				
						一般財源		3,852	1,803	3,257	1,715				
事業の成果・課題等						成果指標						指標出典		単位	基準値
道路メンテナンス補助事業としてトンネル長寿命化を実施した。 全体計画 早期措置段階とされる健全度Ⅲのトンネル（トンネル補修 N=15箇所 R2～R7）						年度		R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）		
						目標									
						実績									
						達成率									
						事業評価						A			

事業の成果・課題等					
・トンネルの早期修繕を行うことにより、耐用年数の長寿命化が図られ管理のコストが削減された。 ・トンネルを利用する地域住民に対する交通の安全性が確保できた。					

事業名 武蔵川橋梁架替事業（交付金事業）						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
R1		一般		建設課		管理係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算									
武蔵川総合流域防災事業（河川改修事業）に伴い、市道の橋梁の架け替えを大分県の委託事業として行う。（成吉橋）						年度		R3	R4	R5	R6（現年）				
						決算額（予算額）		77,900	24,873	1,215					
						国庫支出金		43,459	10,500	0					
						県支出金		0	0	0					
						その他特財		0	0	0					
						地方債		32,600	13,600	1,100					
						一般財源		1,841	773	115					
事業の成果・課題等						成果指標						指標出典		単位	基準値
橋梁上部工						年度		R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）		
						目標									
						実績									
						達成率									
						事業評価						A			

事業の成果・課題等					
武蔵川の改修および橋梁の架替えにより、浸水被害対策が図られている。					

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	7	道路・河川・急傾斜	施策事業数	23
------	---	-------------------------	----	---	-----------	-------	----

事業名						新規・継続
【繰越】武蔵川橋梁架替事業（交付金事業）						継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係	
H27	一般	建設課			管理係	

事業の目的及び対象区域		予算・決算						
武蔵川総合流域防災事業（河川改修事業）に伴い、市道の橋梁の架け替えを大分県の委託事業として行う。（成吉橋）		年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
		決算額（予算額）			31,385			
		国庫支出金			15,760			
		県支出金			0			
		その他特財			825			
		地方債			14,800			
		一般財源			0			
主要な事務・事業の概要		成果指標						
橋梁上部工		指標出典		単位		基準値		
		年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
		目標						
		実績						
		達成率						
		事業評価						
		■A □B □C □D （適切である）						

事業の成果・課題等							
武蔵川の改修および橋梁の架替えにより、浸水被害対策が図られている。							

事業名						新規・継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係	

事業の目的及び対象区域		予算・決算						
		年度						
		決算額（予算額）						
		国庫支出金						
		県支出金						
		その他特財						
		地方債						
		一般財源						
主要な事務・事業の概要		成果指標						
		指標出典		単位		基準値		
		年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
		目標						
		実績						
		達成率						
		事業評価						
		□A □B □C □D						

事業の成果・課題等							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	8	公共交通	施策事業数	6
------	---	-------------------------	----	---	------	-------	---

事業名						新規・継続	
【戦略】 コミュニティタクシー運行事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H23	一般	政策企画課			政策企画係		

事業の目的及び対象区域					
民間路線バスや国東市コミュニティバスが運行しない交通空白地域で、定時定路線の乗合タクシーを運行する。					
事業の成果・課題等					
令和5年度の路線1便当たりの平均利用人数は、多い路線で2.64人（R4-3.1人）、少ない路線で0.81人（R4-0.6人）となり、運行の効果が課題となっている。週1回の前日予約制を見直し、国見地域全体（向田地区除く）での週2回運行、即応予約型デマンドタクシーの展開を図る。					

事業名						新規・継続	
【戦略】 コミュニティバス運行事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H19	一般	政策企画課			政策企画係		

事業の目的及び対象区域					
交通空白地域の解消を目的に、路線バスが運行しない地域で定時定路線のバスを運行する。					
事業の成果・課題等					
コミュニティバスの利用者については、年々減少しており、運行の形態・ダイヤ等の需要の再確認が必要な時期に来ている。国見地域については、AIデマンドタクシー実証運行により、コミュニティバスの運行を休止し、新たな交通網を提供する。国東～安岐についても、市民ニーズがどこなのか（運行時間・ダイヤ本数・目的地等）把握することで、効率的な運行を図る必要あり。					

事業の目的及び対象区域					
市内の交通空白地域（5地区）で週1日運行 各路線はジャンボタクシーにより運行し、旧4町の中心部に向かう経路を設定 各路線とも週1回1.5往復の運行で、運賃は1回100円の均一料金 その他に西方寺地区・小高島地区でデマンド型乗り合いタクシーを運行 （運賃は200円） 市内を運行するタクシー事業者へ委託し運行					
事業の成果・課題等					
令和5年度の路線1便当たりの平均利用人数は、多い路線で2.64人（R4-3.1人）、少ない路線で0.81人（R4-0.6人）となり、運行の効果が課題となっている。週1回の前日予約制を見直し、国見地域全体（向田地区除く）での週2回運行、即応予約型デマンドタクシーの展開を図る。					

事業の目的及び対象区域					
市内の交通空白地域にて19路線の運行を実施 それぞれの路線が4つの旧町の中心部に向かう形で経路を設定し、各路線とも週1回、1.0～1.5往復の運行で運賃は1回100円の均一料金 市内を運行する民間路線バス事業者へ委託し運行					
事業の成果・課題等					
コミュニティバスの利用者については、年々減少しており、運行の形態・ダイヤ等の需要の再確認が必要な時期に来ている。国見地域については、AIデマンドタクシー実証運行により、コミュニティバスの運行を休止し、新たな交通網を提供する。国東～安岐についても、市民ニーズがどこなのか（運行時間・ダイヤ本数・目的地等）把握することで、効率的な運行を図る必要あり。					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	7,696	8,070	8,045	9,820	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	680	452	585	800	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	7,016	7,618	7,460	9,020	

成果指標		指標出典		単位	基準値	
延べ乗車人数/年				1,000人	0	
					R4	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標		1,000	1,000			
実績		1,070	913			
達成率		107	91.3			

事業評価					
B		□A ■B □C □D （一部見直し必要）			

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	20,099	20,026	20,174	22,350	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	2,243	2,318	2,024	2,300	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	17,856	17,708	18,150	20,050	

成果指標		指標出典		単位	基準値	
延べ乗車人数/年				9,000		
					R4	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標		9,000	9,000			
実績		8,590	8,116			
達成率		95.4	90.2			

事業評価	
B	

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	8	公共交通	施策事業数	6
------	---	-------------------------	----	---	------	-------	---

事業名						新規・継続	
【コロナ】【戦略】路線バス利用促進事業（地域協働推進事業）						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H26	一般	政策企画課			政策企画係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
民間路線バス利用者の運賃負担軽減策として、路線バスの利用助成券の配布を行う。 路線バス等公共交通の利用促進を図るため、時刻表、路線マップの作成、配布を行う。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	3,177	2,835	2,974	3,996		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	3,177	2,835	2,974	3,996		
主要な事務・事業の概要 国東観光バス専用の回数乗車券購入者に、国東観光バス路線で回数乗車券と同様に運賃として利用可能な利用助成券を予算の範囲内で交付する。 利用助成券は、国東観光バス、大分交通、大分北部バスを国東市内で乗車または降車する利用を行った場合に限り、運賃として用いることができる。 運行事業者が、回収した乗車利用後の助成券を毎月国東市へ回付することにより、同額を事業者に支払う。						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						助成券利用実績額				2,000千円		
										R4		
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標		2,000	2,000			
						実績		1,800	1,887			
						達成率		90	94.4			
事業評価												
B		□A ■B □C □D （一部見直し必要）										

事業の成果・課題等											
路線バスの利用促進のため市内での乗降に限り3,000円のクーポン券を助成している。 ただし、国東観光バス専用の乗車回数券を購入した者の限り発行。 発行数から、新規乗客の大幅な増加は見られないが、固定客については継続して利用されていることが考えられる。											

事業名						新規・継続	
地域公共交通対策事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R4	一般	政策企画課			政策企画係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
国東市における旅客の運送に関するサービスの持続可能な提供の確保に資するよう、地域公共交通の活性化及び再生を推進することで活力に満ちた地域社会を実現するため、地域公共交通計画を策定するもの。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	8	7,059	434	215		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	8	7,059	434	215		
主要な事務・事業の概要 ①国東市地域公共交通会議・国東市地域公共交通確保維持協議会の開催 ②国東市地域公共交通計画策定支援業務委託公募型プロポーザル選考委員会の開催 ③国東市地域公共交通計画の策定						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						持続可能な公共交通サービスの提供					0	
											R5	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
						達成率						
事業評価												
A		■A □B □C □D （適切である）										

事業の成果・課題等											
国東市地域公共交通計画策定											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	8	公共交通	施策事業数	6
------	---	-------------------------	----	---	------	-------	---

事業名						新規・継続	
【コロナ】 交通事業者緊急対策支援事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R2	一般	政策企画課			政策企画係		

事業の目的及び対象区域					
新型コロナウイルス感染症の拡大により大幅な減収影響を受けた交通事業者に対し、感染拡大収束後にあっても事業を維持し続けるよう市内タクシー事業者及びバス事業者の車両の保有を目的とする。 なお、通常の路線バス・コミュニティバス・タクシーに利用する車両については、対象外とし、それ以外の車両について補助。					
主要な事務・事業の概要					
コロナ禍や燃油高騰の影響を受けているバス・タクシー事業者に対し、車両を維持できるよう補助金を支給し、交通事業者の経営継続を支援する。					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	5,351	7,500	7,200		
国庫支出金	0	0	0		
県支出金	0	0	0		
その他特財	0	0	0		
地方債	0	0	0		
一般財源	5,351	7,500	7,200		

成果指標		指標出典		単位	基準値	
補助件数				55台		
					R4	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標		55	55			
実績		55	54			
達成率		100	98.2			

事業評価					
B		□A ■B □C □D （一部見直し必要）			

事業の成果・課題等					
路線バス・タクシーの運行台数の確保はなされたが、新型コロナウイルスの5類以降に伴い、利用者の回復が見込まれるが、燃料の高騰と重なり、運行赤字は続いている。					

事業名						新規・継続	
【戦略】 生活路線運行補助事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H18	一般	政策企画課			政策企画係		

事業の目的及び対象区域					
市民の日常生活に必要な不可欠な生活路線の運行維持を目的として、運賃のみでは運営が困難なバス路線に対し、赤字補填としての補助金を交付する。					
主要な事務・事業の概要					
国東市内を営業区域とするバス事業者に対し、赤字の発生した市内区域路線について、損益相当分を補助する。					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	58,314	71,227	68,859	70,000	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	58,314	71,227	68,859	70,000	

成果指標		指標出典		単位	基準値	
総合的な交通施策の推進				路線バス運行維持とあり方検討	0	
					R4	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標	68,000	68,000	68,000	67,000	66,000	
実績	58,314	71,227	68,859			
達成率	85.8	104.7	101.3			

事業評価					
B		□A ■B □C □D （一部見直し必要）			

事業の成果・課題等					
市内路線バスの利用者は減少傾向が続いており、運賃収入のみでは路線の確保が困難となっている。 自家用車を運転しない又は免許返納した高齢者や児童・生徒の移動手段としては、最も重要なものとなっており路線の維持は必須。					

[illegible]

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	9	地域活性化と地域づくり	施策事業数	10
------	---	-------------------------	----	---	-------------	-------	----

事業名 シルバー人材センター事業						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
H18		一般		福祉課		高齢者支援係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
シルバー人材センター（「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に定められた、地域毎に1つずつ設置される高齢者の自主的な団体で、臨時的・短期的な仕事を請負・委任の形式で行う公益社団法人）の円滑な運営の推進を図るために必要な運営費の一部を補助し、高齢者の就労支援を行うことで、生きがい、社会参加の機会を増やす。 会員は概ね60歳以上の定年退職者、家業の一線を退いた人等が対象。☒						年度		R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）		7,136	7,136	7,136	7,597	
						国庫支出金		0	0	0	0	
						県支出金		0	0	0	0	
						その他特財		0	0	0	0	
						地方債		0	0	0	0	
						一般財源		7,136	7,136	7,136	7,597	
主要な事務・事業の概要 国東市シルバー人材センターに対して、運営費等に要する経費を補助することにより、同センターの経営の安定を図り、高齢者の豊かな生活の確保や生きがいづくりに資する。 国の補助金は、市が補助を行うことを前提に国庫補助対象経費の2分の1の額かつ国の予算の範囲内において交付することを基本としており、市の補助金を上限としている。これまで、国＝市補助額であったが今後は、国の補助金が減額が予想される。市長への要望書でも国の補助金と同額以上の補助金や公共からの事業発注の確保を要望している。 ☒						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
						達成率						
						事業評価						
B		☐A ■B ☐C ☐D （一部見直し必要）										

事業の成果・課題等					
国東市シルバー人材センターは会員の拡大に取り組んでいるが、定年退職年齢の延長や再雇用、再任用制度の拡充などの影響から会員確保は一段と厳しくなることが予想される。（令和5年度末、会員数209名、昨年度末より4名増加） ☒					

事業名 【戦略】 生活支援サービス体制整備事業（特別会計）						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
H28		特別		福祉課		高齢者支援係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
高齢者の単身世帯、高齢者のみの世帯、認知症高齢者の占める割合が増加する中、市民が住み慣れた地域で自立した生活が継続できるよう、互助の力を活用した支え合う地域づくりを整備する。 (1)生活支援等のサービス提供体制構築に向けたコーディネート機能（主に資源開発やネットワーク構築の機能能）を果たす「地域支え合い推進員」を配置 (2)支え合う地域づくりの立ち上げに必要な経費を助成 (3)地域活性化および就労活動を目的として、生活支援圏域毎に「地域支援パートナー」を配置						年度		R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）		0	0	23,244	24,241	
						国庫支出金		0	0	8,948	10,703	
						県支出金		0	0	4,474	4,666	
						その他特財		0	0	9,822	8,872	
						地方債		0	0	0	0	
						一般財源		0	0	0	0	
主要な事務・事業の概要 国東市社会福祉協議会に事業を委託し、当該協議会職員を「地域支え合い推進員」として配置 (1) 配置状況 地域支援事業の補助対象として、4名分を（第1層・第2層）委託する (2) 業務内容 生活していくうえでの困りごとの解決のため、住民自らが担い手となり活動する組織と場づくりの体制を構築 ①地域内住民へのニーズ調査 ②生活支援サービス提供に向けての組織体制の構築と場づくり ③生活支援サービスの開発 ④地域支援パートナーが地域への介入や関係機関等への連携を行う						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						活性化協議会及び支え合う地域組織担い手数☒				人		
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標	600	630	700	750	800	
						実績	605	651	704			
						達成率	100.8	103.3	100.6			
						事業評価						
A		■A ☐B ☐C ☐D （適切である）										

事業の成果・課題等					
【成果】地域支え合い推進員を地域に配置することで、住民が主体となる生活支援等のサービス提供体制の構築に効果がある。 (1) 支え合い活動実践地区：8地区【上国崎、竹田津、熊毛、旭日、武蔵西、豊崎、朝来、来浦】 (2) 継続訪問地区：6地区（伊美、富来、西武蔵、南安岐、西安岐、安岐） 【課題】住民主体の活動であることから、地域との合意形成が必要。また、生活上での困りごとを多く抱える地域を選定するしているが、地域づくりの母体となる住民組織又は人材発見が課題。					

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	9	地域活性化と地域づくり	施策事業数	10
------	---	-------------------------	----	---	-------------	-------	----

事業名						新規・継続	
【戦略】生活支援サービス体制整備事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H28	一般	福祉課			高齢者支援係		

事業の目的及び対象区域					
高齢者の単身世帯、高齢者のみの世帯、認知症高齢者の占める割合が増加する中、市民が住み慣れた地域で自立した生活が継続できるよう、互助の力を活用した支え合う地域づくりを整備します。 (1)生活支援等のサービス提供体制構築に向けたコーディネート機能（主に資源開発やネットワーク構築）を果たす「地域支え合い推進員」を配置 (2)支え合う地域づくりの立ち上げに必要な経費を助成 (3)地域活性化および就労的活動を目的として、生活支援圏域毎に「地域支援サポーター」を配置 ☒ ☒ ☒ ☒ ☒					
主要な事務・事業の概要					
国東市社会福祉協議会に事業を委託し、当該協議会職員を「地域支え合い推進員」として配置 (1)配置状況 地域支援事業として、特別会計の補助で4名（第1層・第2層）、当該事業の補助で2名（第3層） (2)業務内容 生活上の困りごとの解決のため、住民自らが担い手となり活動する組織と場づくりの体制を構築 ①地域内住民へのニーズ調査 ②生活支援サービス提供に向けての組織体制の構築と場づくり ③生活支援サービスの開発 ④地域支援サポーターが地域への介入や関係機関等への連携を行う					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	12,115	8,116	10,189	14,974	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	2,489	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	12,115	8,116	10,189	12,485	

成果指標		指標出典		単位	基準値	
活性化協議会及び支え合う地域組織担い手数		市調査		人		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標		650	700			
実績		651	704			
達成率		100.2	100.6			

事業評価					
A		■A □B □C □D （適切である）			

事業の成果・課題等					
【成果】地域支え合い推進員を地域に配置することで、住民が主体となる生活支援等のサービス提供体制の構築に効果がある。 (1)支え合い活動実践地区：8地区【上国崎、竹田津、熊毛、旭日、武蔵西、豊崎、朝来、来浦】 (2)継続訪問地区：6地区（伊美、富来、西武蔵、南安岐、西安岐、安岐） 【課題】住民主体の活動であることから、地域との合意形成が必要。また、生活上での困りごとを多く抱える地域を選定しているが、地域づくりの母体となる住民組織又は人材発見が課題。 ☒ ☒ ☒					

事業名						新規・継続	
【戦略】まちづくり公募補助金事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H22	一般	まちづくり推進課			地域コミュニティサポート係		

事業の目的及び対象区域					
市民意識や地域の実情に即して、地域の課題解決、まちづくり活動を自主的、自発的に行う団体に対して補助金を交付し、市民と市の協働の地域づくり、まちづくりを推進する。					
主要な事務・事業の概要					
・補助対象団体の要件：構成員5人以上の団体で、市内に活動拠点を有している団体 ①学生活力部門）補助額10万円（補助率10/10） ②地域活力部門）補助額20万円（補助率3/4） ③団体連携部門）補助額40万円（補助率4/5） ④課題提案部門）補助額50万円（補助率10/10） ・実施事業は地域が抱える課題や多様なニーズに合った公益的な事業であること。 ・審査概要：公開プレゼンテーション審査会を実施し、審査員による審査の結果、得点が平均70点以上の団体が補助対象団体となる。但し同一事業での補助金交付は3回までとする。					

予算・決算					
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
決算額（予算額）	1,190	1,063	1,504	1,545	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	1,000	1,000	1,400	1,000	
一般財源	190	63	104	545	

成果指標		指標出典		単位	基準値	
交付団体数/年		市調査		件		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標		8	8	8		
実績		5	8			
達成率		62.5	100			

事業評価					
B		□A ■B □C □D （一部見直し必要）			

事業の成果・課題等					
当該年度に、より積極的なまちづくり活動の推進を図るため、当補助事業の見直しを行い「団体連携部門」を追加した。9団体から申請があり、審査の結果、8団体に補助金を交付し、各団体が特徴を活かしながら、まちづくり活動等の公益的な取組みを積極的に実施した。しかし、今年度は、団体連携部門の応募がなかったため、今後、PRしていく。 ※R5年度実績：学生活力部門（3団体）・地域活力部門（5団体）・団体連携部門（0団体）・課題提案部門（1団体）					

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	9	地域活性化と地域づくり	施策事業数	10
事業名							新規・継続
【戦略】 誇りと活力ある地域おこし事業							継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H25	一般	まちづくり推進課			地域コミュニティサポート係		
事業の目的及び対象区域							
過疎少子高齢化が進む中、集落機能や各行政区の活動の維持が懸念されている。また社会状況や生活スタイルの変化から世帯の核家族化も進み、各地域の世代間交流も少なく、地域住民が共に支え合うという意識も希薄になりつつある。 このような状況から、市内の旧小学校区で地域協議会を設立し、当該地域の活性化ビジョンを策定した地域協議会に活動交付金を交付し、当該地域協議会の活動を支援することで、地域住民が誇りを持って、共に助け合いながら主体的に地域活動を行うことで、集落機能の維持をはじめとした諸問題の解決と地域住民が安心して暮らせる地域社会の実現を図る。							
主要な事務・事業の概要							
(1)地域おこし協議会の設置範囲 ・旧小学校区の地域、または隣接する複数の行政区とする。※概ね500世帯以上 (2)地域おこし協議会設置に必要な書類 ・当該協議会の地域おこしビジョン ・当該年度の事業推進計画書及び事業予算書 (3)交付金の額 ・地域おこし協議会自立運営事業分：当該地区世帯数で算定（上限 600千円）※最大3カ年 ・地域おこし協議会実践活動事業分：当該地区世帯数で算定（上限1,100千円）※最大3カ年							
事業の成果・課題等							
令和4年度に安岐町朝来地区が地域おこしビジョンを策定し、令和5年度から地域おこし事業に取り組んだ。交流の輪 拡大を中心に、地域住民同士の交流を図った。 また、当事業の課題として、比較的大きな旧小学校区で協議会の設立が進まない傾向があるので、これまでの実践団体の状況を分析し、地域連携が図りやすいような体制作りを行い、当事業の積極的な推進を図りたい。							

事業名							新規・継続
地域振興費							継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H18	一般	まちづくり推進課			地域コミュニティサポート係		
事業の目的及び対象区域							
地域資源の保全及び資源を活用した取組みを実施する団体への助成							
主要な事務・事業の概要							
・地域振興にかかる事務経費 補助金 地域資源の保全及び資源を活用した取組みを実施する団体への助成（補助対象経費の1/2・上限10万円）							
事業の成果・課題等							
・地域資源の保全及び資源を活用した取組みを実施する団体（武蔵町ホテルを育てる会）へ助成。（補助金：10万円） 他の地域においても地域資源の保全及び資源を活用した取組みを実施する団体もある。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	9	地域活性化と地域づくり	施策事業数	10
------	---	-------------------------	----	---	-------------	-------	----

事業名 コミュニティ事業（地域振興費）						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H18	一般	まちづくり推進課			地域コミュニティサポート係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
一般社団法人自治総合センターが、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する事を目的に宝くじの社会貢献広報事業として以下①～④の助成事業を実施するもの。 ①一般コミュニティ助成事業（お祭り、イベント用品等、備品購入の助成） ②コミュニティセンター事業（自治集会所の新設、大規模修繕等の助成） ③青少年健全育成助成事業（親子工作教室、三世代交流スポーツ大会等の経費助成） ④自主防災組織育成事業（防災資機材等、備品購入の助成） ※本事業は①一般コミュニティ助成事業の実施分となる。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	5,000	4,600	5,000			
						国庫支出金	0	0	0			
						県支出金	0	0	0			
						その他特財	5,000	4,600	5,000			
						地方債	0	0	0			
						一般財源	0	0	0			
主要な事務・事業の概要 一般コミュニティ助成事業の詳細）住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく意識を高める事を目的にコミュニティ活動に直接必要な設備、備品の購入に関する助成事業となる。 助成条件）100万円以上の備品購入が条件（10万円未満が申請団体の負担分となる。但し、助成金は1団体250万円が上限） ・採択団体/事業内容/総事業費/補助額※2団体 下岐部区/神輿の整備/2,600,165円/2,500,000円 久末地区/太鼓、音響機器一式等の備品購入/2,506,721円/2,500,000円						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
達成率												
事業評価												
A		☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）										

事業の成果・課題等							
当助成事業は補助率も高く、申請団体の財政を圧迫することなく、円滑なコミュニティ活動を継続・維持するための重要な事業。近年は複数団体の採択を受けており、今後もより多くの採択が受けられるよう、本助成事業を行政区等に広く周知し積極的な事業推進を行う。 ＜近年の当市 採択結果＞ ※R4年度2団体申請中、2団体（国東町寺山区、武蔵町志和利区）が採択 ※R5年度3団体申請中、2団体（国見町下岐部区、安岐町久末区）が採択 ※R6年度4団体申請中、2団体（国東町重藤区、安岐町小俣区）が採択							

事業名 小規模集落支援事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H30	一般	まちづくり推進課			地域コミュニティサポート係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
小規模集落等において、地域による自発的かつ主体的な地域づくりの推進を図るため、地域住民や地域コミュニティ組織等が自ら集落等生活圏の維持及び活性化を考え、大分県小規模集落等支援事業費補助金交付要綱に基づき実施する事業に対し、予算の範囲内において補助金を交付するもの。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	1,853	1,557	0			
						国庫支出金	0	0	0			
						県支出金	0	1,168	0			
						その他特財	0	0	0			
						地方債	0	0	0			
						一般財源	1,853	389	0			
主要な事務・事業の概要 ＜交付の対象地域＞ ①小規模集落（高齢化率50%以上の自治会） ②振興山村地域 ③辺地 ＜事業種類＞ ①ネットワークコミュニティ推進枠 ②集落活動支援枠 ＜補助率＞ 大分県補助：3/4 市負担率：1/4						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
達成率												
事業評価												
A		☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）										

事業の成果・課題等							
令和5年度は、新たな団体の申請がなかった。 令和6年度、「小規模集落等」を「高齢化集落等」に改め、「（高齢化率が50%以上の自治会）」の次に「及び5年以内に高齢化集落になることが見込まれる集落」が加わり、また、事業種類で「ネットワーク・コミュニティ推進枠（担い手確保支援）」が加わる。							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	10	人権尊重・男女共同参画	施策事業数	3
------	---	-------------------------	----	----	-------------	-------	---

事業名						新規・継続	
人権同和対策費						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
18	一般	人権啓発・部落差別解消推進課			啓発推進係		

事業の目的及び対象区域 部落解放同盟大分県連合会に加盟する市内の組織の円滑な活動を図るため。		予算・決算					
		年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
		決算額（予算額）	3,694	4,169	4,232	5,075	
		国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		その他特財	0	106	0	230	
		地方債	0	0	0	0	
		一般財源	3,694	4,063	4,232	4,845	

成果指標			指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	■A □B □C □D （適切である）

事業の成果・課題等	
成果：部落差別の解消を目的とした市内唯一の団体の活動を支援することで、市の人権施策推進を補完することができた。	

事業名						新規・継続	
人権同和问题啓発事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H18	一般	人権啓発・部落差別解消推進課			啓発推進係		

事業の目的及び対象区域 各種法令及び計画に基づき、部落差別をはじめとするさまざまな人権問題を早期に解消するため、各種人権啓発活動を行う。		予算・決算					
		年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
		決算額（予算額）	613	542	752	2,800	
		国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	60	60	178	52	
		その他特財	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		一般財源	553	482	574	2,748	

成果指標			指標出典		単位	基準値
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	■A □B □C □D （適切である）

事業の成果・課題等	
月間及び週間啓発チラシ配布 成果：市民への啓発効果があった。 課題：部落差別の問題をはじめ、他の人権課題を織り込んだ内容の充実。	

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	10	人権尊重・男女共同参画	施策事業数	3
------	---	-------------------------	----	----	-------------	-------	---

事業名						新規・継続	
人権・部落差別解消教育啓発推進協議会事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H18	一般	人権啓発・部落差別解消推進課			啓発推進係		

事業の目的及び対象区域		予算・決算					
各小・中学校の児童、生徒の人権意識高揚を目的に、人権に関するポスター・習字・硬筆・作文・詩・標語を募集し作品集を旧町ごと作成し配布する。また旧町ごとに作品の展示を行い、人権フェスティバルにおいて、表彰及び作文の発表を行っている。		年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
		決算額（予算額）	750	1,177	1,110		
		国庫支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		一般財源	750	1,177	1,110		
成果指標		指標出典		単位	基準値		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
目標							
実績							
達成率							
事業評価							
A		■A □B □C □D （適切である）					

事業の成果・課題等						
成果：作品募集により、児童・生徒の人権に対する意識を高めることができた。						

事業名						新規・継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		

事業の目的及び対象区域		予算・決算					
		年度					
		決算額（予算額）					
		国庫支出金					
		県支出金					
		その他特財					
		地方債					
		一般財源					
成果指標		指標出典		単位	基準値		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	
目標							
実績							
達成率							
事業評価							
		□A □B □C □D					

事業の成果・課題等						

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	5	未来を見据えた持続可能なまちづくり	施策	1	都市計画・景観・まちづくり	施策事業数	7					
事業名 都市計画総務費							新規・継続 継続					
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係							
R5	一般	まちづくり推進課			まちデザイン係							
事業の目的及び対象区域 大規模盛土造成地（武蔵町向陽台・安岐町向陽台）の安全確認				予算・決算								
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）				
				決算額（予算額）	2,291	328	5,271	23,099				
				国庫支出金	759	0	1,529					
				県支出金	0	0	0					
				その他特財	6	1	3					
				地方債	0	0	0					
				一般財源	1,526	327	3,739	0				
主要な事務・事業の概要 武蔵町向陽台地区6盛土、安岐町向陽台地区4盛土の合計10盛土に対する第二次スクリーニング調査を実施する。				成果指標						指標出典	単位	基準値
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）		
				目標								
				実績								
				達成率								
				事業評価								
				B		□A ■B □C □D （一部見直し必要）						
事業の成果・課題等												
令和5年度までの簡易地盤調査の結果、令和6年度、3地点において追加調査が必要になった。分譲地など大規模盛土造成地については、地滑りによる被災が発生した自治体もあり、国が過去に遡って調査を義務付けたもの。												

事業名 【戦略】 都市再生整備計画策定事業											新規・継続 継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係								
R2	一般	まちづくり推進課			まちデザイン係								
事業の目的及び対象区域 人口減少の中にあっても人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるようコンパクトなまちづくりを継続的に推進していくため、令和3年度に都市再生整備計画を策定した。 計画に基づき令和4年度から事業を実施したが、公園整備事業や交通結節点整備事業に変更が生じたため、整備計画の変更を行い適切な事業規模と予算を算定し、優先して実施する事業を再検討し国の補助金申請を行う。				予算・決算									
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）					
				決算額（予算額）			2,024						
				国庫支出金			0						
				県支出金			0						
				その他特財			0						
				地方債			0						
				一般財源			2,024						
主要な事務・事業の概要 令和5年度 都市再生整備計画修正業務委託・・・2,250 （都市再生整備計画の修正・交付対象別事業概要の修正・国庫補助金申請支援） 【都市再生整備計画で実施する予定の事業】 道路：市道国東豊崎線拡幅・美装化 公園：公園整備事業 地域生活基盤施設：駐車場・案内板・バリアフリー対応型トイレ・自転車駐車場 高次都市施設：複合交通センター 誘導施設：医療施設・社会福祉施設（民間）				成果指標							指標出典	単位	基準値
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）			
				目標									
				実績									
				達成率									
				事業評価									
				D		□A □B □C ■D （抜本的見直し必要）							
事業の成果・課題等													
計画に基づき令和4年度から事業を実施したが、公園整備事業や交通結節点整備事業に変更が生じたため、整備計画の変更を行う。※令和5年度は事業休止（よって、KPIは未設定）。 国東市の都市再生整備計画について、2年間（R7.8）で設計、工事を行う。													

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	5	未来を見据えた持続可能なまちづくり	施策	1	都市計画・景観・まちづくり	施策事業数	7
------	---	-------------------	----	---	---------------	-------	---

事業名						新規・継続	
【応援】 都市構造再編集中支援事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
4	一般	まちづくり推進課			まちデザイン係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算					
立地適正化計画、都市再生整備計画を基に、人口減少下でも将来にわたって持続可能なまちづくりを進めるため、市役所周辺の都市機能誘導区域内に都市的魅力を増進させるための事業を実施する。 (R4～R8)						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）		20,618	0		
						国庫支出金		12,500	0		
						県支出金		0	0		
						その他特財		0	0		
						地方債		0	0		
						一般財源		8,118	0		
成果指標						指標出典		単位	基準値		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）					
目標											
実績											
達成率											
事業評価											
C						□A □B ■C □D (大幅見直し必要)					

事業の成果・課題等											
令和5年度については、事業を見直し再検討するとして予算をすべて落とした。											

事業名						新規・継続	
【応援】 都市公園整備事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R5	一般	まちづくり推進課			まちデザイン係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算					
大型遊具のある複合的な機能を有した公園を整備し、市民ニーズに応えるとともに、観光資源として、市内外から多くの人を呼び込む拠点としての役割を担うことを目的とする。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）			26,290	60,273	
						国庫支出金			0	27,251	
						県支出金			0	0	
						その他特財			0	0	
						地方債			0	33,000	
						一般財源			26,290	22	
成果指標						指標出典		単位	基準値		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）					
目標											
実績											
達成率											
事業評価											
C						□A □B ■C □D (大幅見直し必要)					

事業の成果・課題等											
・黒津崎公園については、基本設計の段階で大規模な構想となり巨額な事業費で国に予算要求していた。しかし、国からは自治体の人口に見合った公園規模の交付金しか付かないという回答であった。不足した分を起債・借金や基金の繰り入れで賄うことは好ましくないことから、当初の事業費から大幅に見直し規模を縮小した。											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	5	未来を見据えた持続可能なまちづくり	施策	1	都市計画・景観・まちづくり	施策事業数	7
事業名 【応援】 公有財産有効活用事業							新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
5	一般	まちづくり推進課			まちデザイン係		
事業の目的及び対象区域 過疎化が進む国見町に、地域の重要なインフラとなるコンビニエンスストアを誘致し、将来を見据えたまちづくりを推進する。							
事業評価 D □A □B □C ■D (抜本的見直し必要)							
事業の成果・課題等 合意形成や事業者選定が困難なことから、事業中止とする。							

事業名 【戦略・応援】 道の駅等再構築事業（道の駅くにさき）							新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R2	一般	まちづくり推進課			まちデザイン係		
事業の目的及び対象区域 道の駅くにさきを再構築することにより、人を呼び寄せ、賑わいをつくり、交流人口の増加や地域活性化を図る。							
事業評価 C □A □B ■C □D (大幅見直し必要)							
事業の成果・課題等 令和3年は事業者選定プロポーザルを行ったが、選定に至らず。令和4～5年は一旦立ち止まり、道の駅のあり方を検討。令和6年度より道の駅アドバイザー契約を結び、専門家の知見を得ることで、今後の方向性を探っていく。 【成果指標】 令和5年度 目標：方向性検討 実績：方向性検討 令和4年度 目標：施設建設 実績：業者選定に至らず							

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	5	未来を見据えた持続可能なまちづくり	施策	1	都市計画・景観・まちづくり	施策事業数	7
------	---	-------------------	----	---	---------------	-------	---

事業名 景観改善事業						新規・継続 継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	
4		一般		まちづくり推進課		まちデザイン係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
国東町小原（ドラッグストア横）の農地は耕作放棄が進んでいる。ここにヒマワリを植えて耕作放棄地を再生し、地域住民や来訪者を魅了するような景観を形成する。						年度		R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）			1,672	3,516	4,554	
						国庫支出金			0	0	0	
						県支出金			0	0	0	
						その他特財			0	0	2,007	
						地方債			0	0	0	
						一般財源			1,672	3,516	2,547	
主要な事務・事業の概要 消耗品（種子代・除草代）、景観改善委託料 R4年度 1,672千円（消耗品136、委託料1,536） R5年度 3,516千円（消耗品518、委託料2,998） R6年度 4,554千円（消耗品539、委託料3,773、草刈樹木剪定242）						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
						達成率						
						事業評価						
C		□A □B ■C □D （大幅見直し必要）										

事業の成果・課題等											
現在計画中の黒津崎公園に花公園は移し、本事業による小原休耕田は令和4年度の事業規模まで面積を半減させる方向。来場者を和ませることを目的とした景観事業とする方向で検討。											

事業名						新規・継続	
事業開始年度		会計区分		担当課		担当係	

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
						年度						
						決算額（予算額）						
						国庫支出金						
						県支出金						
						その他特財						
						地方債						
						一般財源						
主要な事務・事業の概要						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
						達成率						
						事業評価						
		□A □B □C □D										

事業の成果・課題等											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	5	未来を見据えた持続可能なまちづくり	施策	2	行政経営	施策事業数	8
------	---	-------------------	----	---	------	-------	---

事業名 電算化推進事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
	一般	政策企画課					

事業の目的及び対象区域						予算・決算											
パソコンで行う定型的な事務を、ソフトウェア型ロボットに代行させる仕組み「RPA（Robotic Process Automation）」の導入に向けて、職員研修やRPAで対応可能な事務の選定を行う。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）							
						決算額（予算額）	113,391	117,974	129,110	188,243							
						国庫支出金	1,064	0	0	0							
						県支出金	0	0	0	0							
						その他特財	25	23	23	23							
						地方債	0	0	0	0							
一般財源						112,302	117,951	129,087	188,220								
事業の目的及び対象区域						成果指標						指標出典		単位	基準値		
RPAの活用に向けた委員会等の設置 ・6時間程度の初心者研修（職員10名程度）																	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）					
						目標											
						実績											
達成率																	
事業の評価						B						□A ■B □C □D （一部見直し必要）					

事業の成果・課題等													

事業名 政務活動費						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H26	一般	議会事務局			庶務係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算											
議員の審議能力の向上を図り、地方議会の活性化を図るため。 地方議員の活動調査基盤の充実を図るため。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）							
						決算額（予算額）	40	702	968	2,592							
						国庫支出金	0	0	0	0							
						県支出金	0	0	0	0							
						その他特財	0	0	0	0							
						地方債	0	0	0	0							
一般財源						40	702	968	2,592								
事業の目的及び対象区域						成果指標						指標出典		単位	基準値		
国東市議会議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として会派及び会派に属さない議員に対し交付する。 会派に所属する議員の数×月額12,000円×12月 無会派議員 ×月額12,000円×12月																	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）					
						目標											
						実績											
達成率																	
事業の評価						A						■A □B □C □D （適切である）					

事業の成果・課題等													
議員の政策立案に寄与している。 会派に濃淡がある。													

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	5	未来を見据えた持続可能なまちづくり	施策	2	行政経営	施策事業数	8			
事業名 自治体情報システムの標準化・共通化事業							新規・継続 継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
5	一般	政策企画課								
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
国が進める自治体情報システムの標準化・共通化に対応するため、基幹系20業務システムについてガバメントクラウドへの接続や現行システムとの比較、移行困難なシステムへの対応などを検討する。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
				決算額（予算額）			6,919			
				国庫支出金		0	0			
				県支出金		0	0			
				その他特財			6,919			
				地方債		0	0			
				一般財源			0			
主要な事務・事業の概要				成果指標						
・国が示す標準システムの仕様と、現行のシステムの仕様を比較検討する。 ・文字の同定作業を行う。				指標出典		単位	基準値			
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標						
				実績						
				達成率						
				事業評価						
				A ☒ A ☐ B ☐ C ☐ D (適切である)						
事業の成果・課題等										
・現行システムで使用しているメニューや帳票等について、標準システム移行後で対応できないものの洗い出しができた。 ・今後、これらのギャップをどう解消していくかが課題。										

事業名 市有施設解体事業							新規・継続 継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
R1	一般	財政課			財産管理係					
事業の目的及び対象区域				予算・決算						
国東市公共施設等総合管理計画・個別計画の実施計画に従い、新耐震基準に不適合の施設や老朽化施設を解体し、公共施設の縮減による財政負担の軽減や維持費用の平準化を図る。				年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
				決算額（予算額）	52,982	38,575	79,428	69,080		
				国庫支出金	0	0	0	0		
				県支出金	0	0	0	0		
				その他特財	0	0	0	0		
				地方債	46,100	31,800	71,300	60,400		
				一般財源	6,882	6,775	8,128	8,680		
主要な事務・事業の概要				成果指標						
新耐震基準に不適合の施設や老朽化した施設の解体を年次計画にて行う。 ○調査・設計業務 旧武蔵総合支所アスベスト含有調査業務・解体設計業務 ○解体工事 旧上国崎小学校校舎等、旧大恩小学校プール、旧安岐町役場瀬戸田庁舎等				指標出典		単位	基準値			
				年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
				目標						
				実績						
				達成率						
				事業評価						
				A ☒ A ☐ B ☐ C ☐ D (適切である)						
事業の成果・課題等										
令和6年度に解体予定の旧武蔵総合支所に対するアスベスト含有調査業務と解体設計業務を委託により実施した。また、旧上国崎幼稚園園舎及び旧上国崎小学校校舎・屋内運動場・プール、旧安岐町役場瀬戸田庁舎・旧安岐町図書館、旧大恩小学校プールの解体工事を実施した。 合併特例事業債を利用できる令和7年度までに施設の解体を進め、施設管理費の軽減を図る。										

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	5	未来を見据えた持続可能なまちづくり	施策	2	行政経営	施策事業数	8
------	---	-------------------	----	---	------	-------	---

事業名						新規・継続	
【応援】 郵政等窓口サービス事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H21	一般	市民健康課			戸籍住民係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算					
住民の利便性の向上を目的として、市内10郵便局の窓口で住民票等の発行サービスを行う『郵政窓口サービス』と、姫島村を除く大分県内17市町が連携して住民票等の発行サービスを行う『おおいた広域窓口サービス』を提供するもの。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）	6,304	2,347	3,842	4,010	
						国庫支出金	0	0	0	0	
						県支出金	0	0	0	0	
						その他特財	367	0	2,278	58	
						地方債	0	0	0	0	
						一般財源	5,937	2,347	1,564	3,952	
成果指標						指標出典		単位	基準値		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）					
目標											
実績											
達成率											
事業評価											
D						□A □B □C ■D （抜本的見直し必要）					

事業の成果・課題等											
近くの郵便局、役所で証明が取得でき、住民サービスの提供ができた。 郵政窓口では利用者に対して多くの費用がかかっており見直しが必要と思われる。周知不足が利用者が少ない要因とも考えられるため令和6年度は市報等で周知を図る。令和5年度から手数料の改正で増額となった。 また、おおいた広域窓口サービスはサービス終了の方向で協議中である。											

事業名						新規・継続	
【繰越】 社会保障・税番号制度システム整備事業						継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R4	一般	市民健康課			戸籍住民係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算					
戸籍事務へのマイナンバー制度導入等を目的とする「戸籍法の一部を改正する法律」が令和元年5月24日に成立し、同月31日に交付された。 この法改正による「戸籍証明書等の広域交付」「副本記録情報の参照」「届書等情報の作成及び保存」等を実現するために、戸籍システムの改修を行う。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	
						決算額（予算額）			4,996		
						国庫支出金			4,996		
						県支出金			0		
						その他特財			0		
						地方債			0		
						一般財源			0		
成果指標						指標出典		単位	基準値		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）					
目標											
実績											
達成率											
事業評価											
A						■A □B □C □D （適切である）					

事業の成果・課題等											
戸籍証明書等の広域交付により、住民の利便性が向上する。 戸籍届書審査時、他市町村への照会業務の軽減が見込まれる。 戸籍届書入力時、副本記録情報の参照をすることで、誤記の減少が見込まれる。 【R6繰越】 社会保障・税番号制度システム整備事業 1,177千円											

令和5年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	5	未来を見据えた持続可能なまちづくり	施策	2	行政経営	施策事業数	8
------	---	-------------------	----	---	------	-------	---

事業名 戸籍システム標準化事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
R5	一般	市民健康課			戸籍住民係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
住民の利便性の向上及び地方公共団体の行政運営の効率化を図ることを目的とした、国の「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に基づき、戸籍システムの標準化を行う。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）			2,112			
						国庫支出金			0			
						県支出金			0			
						その他特財			2,112			
						地方債			0			
						一般財源			0			
事業の概要 ・戸籍システムを国が示す標準仕様書に準拠したシステムに移行する。 ・本格的な標準準拠システムへの移行作業は令和6年度以降に実施予定。 ・各自治体の既存システムには、異常値や重複データなどが存在する場合があるため、そのままでのデータで標準準拠システムに移行することができない。 ・本年度は、本格的な移行作業に先駆け、事前にデータ内にどのような形式のデータがあるのかを調査し、場合によってはデータの修正を行う作業「データクレンジング作業」を行う。						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
達成率												
事業評価												
A						☒ A ☐ B ☐ C ☐ D （適切である）						

事業の成果・課題等											
国は、前述の「地方公共団体情報システム標準化基本方針」を令和4年10月に閣議決定。本方針により、令和7年度末までに地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化を進めることとなる。 対象となる基幹業務システムは20業務で、戸籍システムはこのうちの一つであり、令和7年度を目標時期として標準システムに移行する必要がある。 標準システムに移行することで、国が目標とする住民の利便性の向上及び地方公共団体の行政運営の効率化を図ることができる。											

事業名 【戦略】 産学官連携事業						新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係		
H29	一般	政策企画課			政策企画係		

事業の目的及び対象区域						予算・決算						
大学・短期大学その他高等教育機関と企業並びに各種団体及び国東市の連携や協働による取り組みを通じ、もって国東市の発展や地域課題の解決に資するとともに、大学等における教育、研究の魅力の向上に寄与することを目的とする。 令和4年度は国東高校環境土木科と国東市内の土木事業者（建設業協会）、市建設課と3者でICTを用いた先端土木技術、いわゆるI-constructionについて共に学びあう事業「実育・実現場モデル化事業」に取り組んだ。全国的にこのような取組み事例は少ないと思われる。平成29年に設立された「国東市産学官連携研究センター」を中心に、事業・活動を実施している。						年度	R3	R4	R5	R6（現年）		
						決算額（予算額）	792	6,267	5,651	7,000		
						国庫支出金	0	2,825	2,825	3,500		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	0	0	0	0		
						地方債	0	0	0	0		
						一般財源	792	3,442	2,826	3,500		
主要な事務・事業の概要 【国東市産学官連携研究センター】 (1) 産学官連携及び協働の推進に関する事業 (2) 産学官連携による市内教育機関を対象とした知的体験学習及び技術習得プログラムの推進に関する事業 (3) 産学官連携による新技術及び新ビジネスの研究開発に関する事業 (4) 国東市の行政課題並びに地域課題の解決に向けた研究の推進に関する事業 (5) 生涯学習及び地域人材育成に関する事業 (6) その他目的の達成のために必要な事業						成果指標		指標出典		単位	基準値	
						地元企業就職者		国東高校		1名		
						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標		1	1			
						実績		4	3			
達成率			400	300								
事業評価												
B						☐ A ☒ B ☐ C ☐ D （一部見直し必要）						

事業の成果・課題等											
国東高校のカリキュラムに組み込むことで、同一の学習環境のもとで、生徒・市内建設会社・市職員が協働で学ぶことで課題の共有等ができています。また、地元業者・職員については先端技術を学ぶ場であり、生徒についても今後の就職先の候補として地元企業への進路決定のきっかけになり市内の人材不足の解消の一助になっている。											